

令和6年度

歳入歳出決算資料
(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

【 目 次 】

第 1 編 一般会計

第 1 章 決算の概要	1

第 2 章 主要な施策の成果

1 款 議会費	15
2 款 総務費	19
3 款 民生費	76
4 款 衛生費	111
5 款 労働費	139
6 款 農林水産業費	142
7 款 商工費	169
8 款 土木費	186
9 款 消防費	199
10 款 教育費	223
11 款 災害復旧費	265
定額運用基金	268
投資的事業契約執行一覧表	270
各種業務委託一覧表	280
補助金交付一覧表	300
ふるさと結基金繰入金充当事業一覧表	309

第 2 編 国民健康保険特別会計

○ 事業勘定	314
○ 直営診療所施設勘定	324

第 3 編 後期高齢者医療特別会計

第 4 編 介護保険特別会計

第 5 編 工業団地造成事業特別会計

■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	357

■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	358

本資料及び表内の数値等は、令和 7 年 3 月 31 日現在のものです。

※ 別に記載があるものを除く。

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

令和6年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	392億6,709万5千円	①
歳出	377億4,785万7千円	②
形式収支	15億1,923万8千円	③=①-②
繰越財源	3億9,144万4千円	④
実質収支	11億2,779万4千円	⑤=③-④

2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました。(地方財政状況調査数値)

※ 普通会計とは、地方財政状況調査(決算統計)のルールに基づき分類した会計であり、一般会計に公営企業会計及び収益事業会計等を除く会計を加えるとともに、一般会計と特別会計との重複額等を控除しています。

歳入歳出決算額等

令和6年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	391億3,209万5千円	①'
歳出	376億1,285万7千円	②'
形式収支	15億1,923万8千円	③' = ①' - ②'
繰越財源	3億9,144万4千円	④'
実質収支	11億2,779万4千円	⑤' = ③' - ④'

単年度収支

実質収支11億2,779万4千円から、前年度の実質収支11億669万8千円を差し引いた単年度収支は、2,109万6千円の黒字となりました。

(令和5年度 2億5,444万1千円の黒字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(令和6年度は繰上償還なし)を加えた額から、当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、3億3,324万3千円の赤字となりました。

(令和5年度 1億2,024万1千円の赤字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費に経常的収入である一般財源が充てられている割合を示したものです。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

150 億 7,342 万 1 千円

= 92.8%

（経常一般財源等収入）

162 億 5,158 万 6 千円

（令和 5 年度 91.4%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

42 億 2,472 万 2 千円

= 0.282

（基準財政需要額）

149 億 7,261 万 7 千円

令和 4 年度（単年度）・・・0.283

令和 5 年度（単年度）・・・0.290

令和 6 年度（単年度）・・・0.282

3 か年平均・・・0.285

（令和 5 年度 0.281）

実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に基づく、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模（基準財政規模等）に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものです。通常、3 か年の平均値を使用し、実質公債費比率が 18%以上になると新たな地方債の発行に際して国や県の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行が制限されることになります。

令和 6 年度（3 か年平均）

9.6%

（令和 5 年度 8.8%）

付表２－１ 歳入歳出決算及び指数等の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分				令和 6 年度	令和 5 年度	増減額等	増減率 %
1	歳 入 総 額			39,132,095	35,114,577	4,017,518	11.4
2	歳 出 総 額			37,612,857	33,838,800	3,774,057	11.2
3	歳入歳出差引額			1,519,238	1,275,777	243,461	19.1
4	翌年度へ繰越すべき財源			391,444	169,079	222,365	131.5
5	実 質 収 支			1,127,794	1,106,698	21,096	1.9
6	単 年 度 収 支			21,096	254,441	△ 233,345	△ 91.7
7	積 立 金			556,170	445,976	110,194	24.7
8	繰 上 償 還 金			0	0	0	—
9	積立金取り崩し額			910,509	820,658	89,851	10.9
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨			△ 333,243	△ 120,241	△ 213,002	△ 177.1
11	経常収支比率% 注(1)			92.8 (93.0)	91.4 (91.8)	1.4 (1.2)	
12	実質公債費比率%注(2)			9.6 (10.1)	8.8 (9.5)	0.8 (0.6)	
13	基準財政需要額 注(3)			14,972,617	14,912,684	59,933	0.4
14	基準財政収入額 注(3)			4,224,722	4,321,229	△ 96,507	△ 2.2
15	標準税収入額等			5,270,445	5,397,664	△ 127,219	△ 2.4
16	標準財政規模 注(4)			16,053,443	15,965,151	88,292	0.6
17	財 政 力 指 数	R4年度	(R3)	0.283	0.269		
		R5年度	(R4)	0.290	0.283		
		R6年度	(R5)	0.282	0.290		
		3か年平均		0.285	0.281	0.004	1.4

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。（ ）内は除いて算出

注(2) 実質公債費比率は3か年平均。（ ）内は単年度の実質公債費比率

注(3) 一本算定により算定

注(4) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表２－１ 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増減額等	増減率 %
18	財政調整基金現在高		5,114,950	5,469,289	△ 354,339	△ 6.5
19	減 債 基 金 現 在 高		713	712	1	0.1
20	地域振興基金現在高		4,302,213	4,302,213	0	0.0
21	公共施設整備等基金 現 在 高		4,358,421	4,528,365	△ 169,944	△ 3.8
22	すこやか基金現在高		39,653	39,641	12	0.0
23	溪流魚保全基金現在高		6,179	6,627	△ 448	△ 6.8
24	ふるさと結基金現在高		3,008,703	2,660,445	348,258	13.1
25	災害対策基金現在高		27,838	27,837	1	0.0
26	過疎地域支援基金 現 在 高		1,002,255	1,002,040	215	0.0
27	宮柊二記念館運営基金 現 在 高		3,013	3,012	1	0.0
28	農業担い手育成基金 現 在 高		51	50	1	2.0
29	重要文化財建造物 保 存 基 金 現 在 高		52,245	60,245	△ 8,000	△ 13.3
30	森 林 環 境 整 備 基 金 現 在 高		9,935	10,827	△ 892	△ 8.2
31	ふるさと回帰育英基金 現在高 注(5)		146,855	58,200	88,655	－
	小 計		18,073,024	18,169,503	△ 96,479	△ 0.5
32	奨学基金現在高 注(6)	現 金	351,461	332,995	18,466	5.5
		貸付金	260,539	279,005	△ 18,466	△ 6.6
		計	612,000	612,000	0	0
33	医師等修学基金 現 在 高 注(6)	現 金	80,534	81,935	△ 1,401	△ 1.7
		貸付金	128,466	127,065	1,401	1.1
		計	209,000	209,000	0	0
	基 金 現 在 高 合 計		18,894,024	18,990,503	△ 96,479	△ 0.5

注(5) ふるさと回帰育英基金は、令和6年度中に定額運用基金から特定目的基金に変更したため現在高に貸付金分は含まない。

注(6) 奨学基金、医師等修学基金は、定額運用基金

付表 2-2 対前年度比較（普通会計）

※ 各歳入・歳出区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

【歳入】

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較
1	市 税	3,968,154	4,201,472	△ 233,318
2	地 方 譲 与 税	245,953	241,826	4,127
3	利 子 割 交 付 金	1,324	844	480
4	配 当 割 交 付 金	28,811	19,426	9,385
5	株式等譲渡所得割交付金	35,737	20,904	14,833
6	地方消費税交付金	901,192	871,820	29,372
7	ゴルフ場利用税交付金	4,855	5,016	△ 161
8	自動車取得税交付金	1	2,099	△ 2,098
9	自動車税環境性能割交付金	25,936	18,693	7,243
10	法人事業税交付金	81,539	76,203	5,336
11	地方特例交付金	163,845	24,667	139,178
12	地 方 交 付 税	12,731,678	11,990,707	740,971
13	交通安全対策特別交付金	2,335	2,581	△ 246
14	分 担 金 ・ 負 担 金	271,152	218,571	52,581
15	使用料及び手数料	400,205	420,575	△ 20,370
16	国 庫 支 出 金	3,909,055	3,380,869	528,186
17	県 支 出 金	1,528,460	1,445,495	82,965
18	財 産 収 入	149,125	111,118	38,007
19	寄 附 金	3,651,913	2,826,474	825,439
20	繰 入 金	4,320,627	3,688,383	632,244
21	繰 越 金	1,275,777	1,148,830	126,947
22	諸 収 入	702,021	601,854	100,167
23	市 債	4,732,400	3,796,150	936,250
歳 入 合 計		39,132,095	35,114,577	4,017,518

【歳出】

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較
1	人 件 費	4,955,338	4,542,151	413,187
2	物 件 費	6,465,947	5,283,276	1,182,671
3	維 持 補 修 費	3,372,600	2,483,447	889,153
4	扶 助 費	3,061,982	2,920,338	141,644
5	補 助 費 等	3,716,958	3,855,566	△ 138,608
6	公 債 費	3,373,294	3,531,125	△ 157,831
7	繰 出 金	1,788,593	1,640,176	148,417
8	投資及び出資金・貸付金	522,066	549,694	△ 27,628
9	積 立 金	4,235,548	3,689,718	545,830
10	小 計	31,492,326	28,495,491	2,996,835
11	普 通 建 設 事 業	6,058,968	5,285,735	773,233
12	災 害 復 旧 事 業	61,563	57,574	3,989
13	小 計	6,120,531	5,343,309	777,222
歳 出 合 計		37,612,857	33,838,800	3,774,057

付表２－３ 歳入財源内訳表（普通会計）

※ 各歳入区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

※「人口1人当たり決算額」の算定には、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（32,234人）

区 分		決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 たり決算額 (A)/人口 円
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1	市 税	3,968,154	10.1%			3,968,154		3,968,154	123,104
2	地 方 譲 与 税	245,953	0.6%			245,953		245,953	7,630
3	利 子 割 交 付 金	1,324	0.0%			1,324		1,324	41
4	配 当 割 交 付 金	28,811	0.1%			28,811		28,811	894
5	株式等譲渡所得割交付金	35,737	0.1%			35,737		35,737	1,109
6	地方消費税交付金	901,192	2.3%			901,192		901,192	27,958
7	ゴルフ場利用税交付金	4,855	0.0%			4,855		4,855	151
8	自動車取得税交付金	1	0.0%			1		1	0
9	自動車税環境性能割交付金	25,936	0.1%			25,936		25,936	805
10	法人事業税交付金	81,539	0.2%			81,539		81,539	2,530
11	地方特例交付金	163,845	0.4%			163,845		163,845	5,083
12	地 方 交 付 税	12,731,678	32.5%		1,983,783	10,747,895		10,747,895	394,977
13	交通安全対策特別交付金	2,335	0.0%			2,335		2,335	71
14	分 担 金 ・ 負 担 金	271,152	0.7%	226,795		44,357	44,357		8,412
15	使用料及び手数料	400,205	1.0%		3,009	397,196	389,781	7,415	12,416
16	国 庫 支 出 金	3,909,055	10.0%	2,390,718	17,374	1,500,963	1,500,963		121,271
17	県 支 出 金	1,528,460	4.0%	476,565	49,383	1,002,512	1,002,512		47,418
18	財 産 収 入	149,125	0.4%	24,982	65,400	58,743	58,729	14	4,626
19	寄 附 金	3,651,913	9.3%	3,646,913	5,000	0			113,294
20	繰 入 金	4,320,627	11.0%	3,410,118	910,509	0			134,039
21	繰 越 金	1,275,777	3.3%	116,062	1,159,715	0			39,579
22	諸 収 入	702,021	1.8%	316,374	45,253	340,394	338,914	1,480	21,779
23	市 債	4,732,400	12.1%	4,680,400	52,000	0			146,814
歳 入 合 計		39,132,095	100.0%	15,288,927	4,291,426	19,551,742	3,335,256	16,216,486	1,214,001

付表２－４ 歳出性質別内訳表（普通会計）

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 「人口1人当たり決算額」の算定には、令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（32,234人）

区 分		決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 たり決算額 (A)/人口 円
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1	人 件 費	4,955,338	13.2%	31,289	42,764	4,881,285	234,492	4,646,793	153,730
2	物 件 費	6,465,947	17.1%	3,698,317	372,669	2,394,961	604,964	1,789,997	200,594
3	維 持 補 修 費	3,372,600	9.0%	470,777	796,483	2,105,340	536,845	1,568,495	104,629
4	扶 助 費	3,061,982	8.1%	570,878	14,147	2,476,957	1,789,309	687,648	94,993
5	補 助 費 等	3,716,958	9.9%	243,561	819,117	2,654,280	727,338	1,926,942	115,311
	(1) 一部事務組合	44,947	0.1%	662		44,285	1,007	43,278	1,394
	(2) (1)以外のもの	3,672,011	9.8%	242,899	819,117	2,609,995	726,331	1,883,664	113,917
6	公 債 費	3,373,294	9.0%	0		3,373,294	45,778	3,327,516	104,650
	(1) 元利償還金	3,373,294	9.0%			3,373,294	45,778	3,327,516	104,650
	(2) 一時借入金利子								
7	積 立 金	4,235,548	11.3%	3,648,253	587,295				131,400
8	投資及び出資金・貸付金	522,066	1.4%	223,900	298,166				16,196
9	繰 出 金	1,788,593	4.8%		424,348	1,364,245	238,215	1,126,030	55,488
10	前年度繰上充用金								
小 計 (1～10)		31,492,326	83.8%	8,886,975	3,354,989	19,250,362	4,176,941	15,073,421	976,991
11	投 資 的 経 費	6,120,531	16.2%	5,560,267	560,264				189,878
	うち人件費	368,752	1.0%	312,825	55,927				11,440
	(1) 普通建設事業費	6,058,968	16.0%	5,514,291	544,677				187,968
	うち単独事業費	2,941,318	7.8%	2,579,120	362,198				91,250
	(2) 災害復旧費	61,563	0.2%	45,976	15,587				1,910
	(3) 失業対策費								
歳 出 合 計		37,612,857	100.0%	14,447,242	3,915,253	19,250,362	4,176,941	15,073,421	1,166,869

※ 構成比については、小数点以下の端数調整の関係で他の資料と異なる場合があります。

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、令和6年度の個人住民税の定額減税の実施や、固定資産税では経年減点補正率の見直しや工場等誘致条例に基づく課税免除額の増加などにより、市税全体で2億3,331万8千円の減額となりました。

普通交付税については、個別算定経費（公債費）が減少したものの、包括算定経費の単位費用（人口）に伴う増加に加え、交付税の再算定において時限措置である臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が追加になったこと、新たに給与改定費が追加されたことなどにより、2億5,288万1千円の増額となりました。また、臨時財政対策債^{※1}については、3,737万円の減額となり、総額としては、2億1,551万1千円の増額となりました。

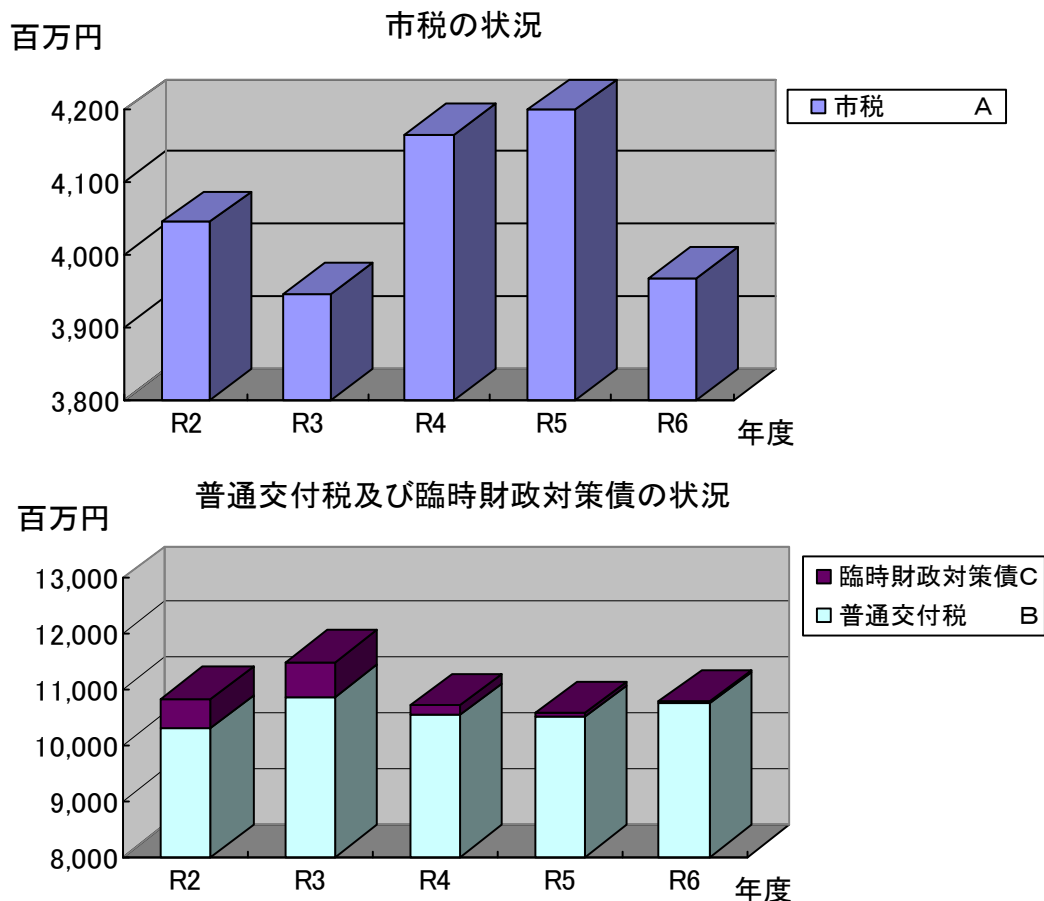
※1 臨時財政対策債とは、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、同法第5条の特例として発行を認められた地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置されることとなっています。

(単位:百万円)

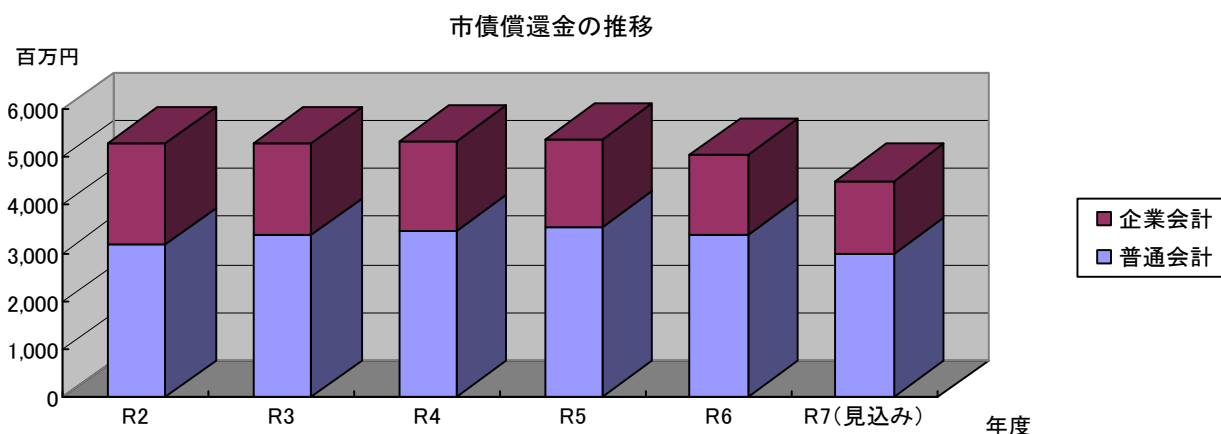
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	A	4,045	3,945	4,166	4,201	3,968
普通交付税	B	10,310	10,861	10,543	10,495	10,747
臨時財政対策債	C	515	628	161	72	35
B+C	D	10,825	11,489	10,704	10,567	10,782

※臨時財政対策債は発行可能額

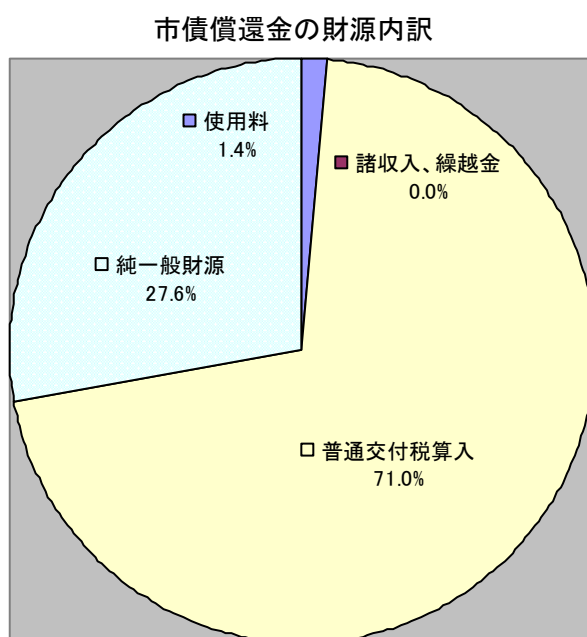


4 市債の状況

普通会計の市債償還金については、大型建設事業の充当財源として借り入れた市債の元金償還が順次始まっているものの、過去に発行された市債の償還が終了することで、令和7年度までは減少する見込みです。令和6年度の市債償還金のうち、普通会計分については1億5,783万1千円の減額、企業会計分についても1億5,763万4千円の減額となり、総額として3億1,546万5千円の減額となりました。



令和6年度普通会計の市債償還金は33億7,329万4千円となり、その財源として使用料4,577万8千円、一般財源33億2,751万6千円（普通交付税算入額23億9,507万2千円、純一般財源9億3,244万4千円）を充当しました。



付表4 市債現在高の状況（普通会計）

※ 各市債区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度末 残高	令和 6 年度					
		発行額	償還金			年度末残高	構成比
			元金	利子	計		
1 公 共 事 業 等 債	626,300	160,160	45,274	1,742	47,016	741,186	2.3%
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	1,056,058	38,500	52,729	3,546	56,275	1,041,829	3.3%
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	178,233	0	52,095	2,883	54,978	126,138	0.4%
4 災 害 復 旧 事 業 債	68,174	5,100	14,393	30	14,423	58,881	0.2%
5 （旧）緊急防災・減災事業債	0		0	0	0	0	0.0%
6 全 国 防 災 事 業 債	31,661		18,628	36	18,664	13,033	0.0%
7 教育・福祉施設等整備事業債	825,408	1,900	113,931	2,836	116,767	713,377	2.2%
（1）学校教育施設等整備事業債	594,951	0	84,635	2,319	86,954	510,316	1.6%
（2）社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0.0%
（3）一般補助施設整備等事業債	12,120	0	2,020	2	2,022	10,100	0.0%
（4）施設整備事業債（一般財源化分）	218,337	1,900	27,276	515	27,791	192,961	0.6%
8 一 般 単 独 事 業 債	10,938,359	3,203,300	1,297,957	29,221	1,327,178	12,843,702	40.4%
うち 防災対策事業債	87,817	0	20,061	41	20,102	67,756	0.2%
うち旧合併特例事業債	9,963,949	2,857,400	1,213,010	26,642	1,239,652	11,608,339	36.6%
うち地方道路等整備事業債	19,875	0	7,611	189	7,800	12,264	0.0%
うち（新）緊急防災・減災事業債	195,459	108,200	15,452	537	15,989	288,207	0.9%
うち公共施設等適正管理推進事業債	204,024	73,100	11,702	578	12,280	265,422	0.8%
うち緊急自然災害防止事業債	467,235	164,600	30,121	1,234	31,355	601,714	1.9%
9 過 疎 対 策 事 業 債	8,427,834	1,112,000	696,085	25,107	721,192	8,843,749	27.9%
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	12,299	0	3,748	399	4,147	8,551	0.0%
11 財 源 対 策 債	78,065	70,640	1,728	307	2,035	146,977	0.5%
12 減 収 補 填 債	43,560	0	4,840	17	4,857	38,720	0.1%
13 減 税 補 て ん 債	11,456		7,219	14	7,233	4,237	0.0%
14 臨 時 財 政 対 策 債	7,633,728	35,100	951,557	16,832	968,389	6,717,271	21.2%
15 都 道 府 県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0.0%
16 そ の 他	381,553	105,700	27,475	2,665	30,140	459,778	1.5%
合 計	30,312,688	4,732,400	3,287,659	85,635	3,373,294	31,757,429	100.0%

5 人件費の状況

令和6年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名		職員数	職員給与費	会計年度任用職員等数			会計年度任用職員等報酬	本年度合計		前年度比較 (06-05)	
					会計年度任用職員	産休育休代替		職員数	人件費	職員数	人件費
一般会計	01 議会費	4	37,676	1	1		2,558	5	40,234	0	1,718
	02 総務費	101	832,601	47	45	2	292,175	148	1,124,776	△ 3	51,072
	うち特別職	2	31,653					2	31,653	0	706
	うち選挙費		8,860	0			1,058	0	9,918	0	9,653
	03 民生費	100	740,876	168	168		499,767	268	1,240,643	△ 4	107,138
	04 衛生費	53	287,570	25	25		65,246	78	352,816	0	13,690
	05 労働費	2	18,701	0			0	2	18,701	0	577
	06 農林水産業費	25	216,989	15	15		51,524	40	268,513	3	24,996
	07 商工費	12	99,642	1	1		2,521	13	102,163	△ 7	△ 13,037
	08 土木費	19	152,466	2	2		6,902	21	159,368	△ 1	2,320
	09 消防費	73	604,555	2	2		5,023	75	609,578	2	8,644
	10 教育費	46	373,073	180	180		463,271	226	836,344	0	120,513
	うち教育長	1	12,339					1	12,339	0	154
	11 災害復旧費		0								
	小 計	435	3,364,149	441	439	2	1,388,987	876	4,753,136	△ 10	317,631
特別会計	国民健康保険特別会計	3	27,281	2	2		6,521	5	33,802	0	2,259
	事業勘定	3	27,281	2	2		6,521	5	33,802	0	2,259
	直営診療所施設勘定							0	0	0	0
	介護保険特別会計	8	58,110	4	4		11,397	12	69,507	1	7,222
	後期高齢医療特別会計	2	17,662					2	17,662	0	1,435
	小 計	13	103,053	6	6		17,918	19	120,971	1	10,916
総 合 計		448	3,467,202	447	445	2	1,406,905	895	4,874,107	△ 9	328,547

※ 「職員数」及び「会計年度任用職員等数」は、令和7年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費の合計額です。「会計年度任用職員等報酬」は、報酬と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員報酬は含みません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、前年度と比較して40億1,751万8千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

市税では、個人市民税が令和6年度の個人住民税の定額減税の実施により1億1,797万2千円減額となったほか、法人市民税が597万7千円の減額、固定資産税が経年減点補正率の見直しや工場等誘致条例に基づく課税免除額の増加などにより1億156万9千円の減額となり、市税全体では2億3,331万8千円の減額となりました。

地方特例交付金は、個人住民税の定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特例交付金の交付などにより1億3,973万円の増額となりました。

地方交付税では、普通交付税が2億5,288万1千円の増額、特別交付税が4億8,809万円の増額となりました。普通交付税については、普通交付税算定の基礎となる基準財政需要額において、地方債の償還が進み、個別算定経費（公債費）が減少したことや、臨時財政対策債振替相当額が減少となった一方、包括算定経費の単位費用（人口）の増加や個別算定経費（公債費除く。）が増加したことに加え、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費、給与改定費が追加となったことにより、総額で5,993万3千円の増加となりました。また、基準財政収入額において、市民税については定額減税の実施により減額となった一方、地方特例交付金の定額減税減収補填特例交付金が追加となりました。そのほか、法人税割、固定資産税が減額となったことに加え、地方消費税交付金等が減額となったことなどから、総額で9,650万7千円の減額となりました。基準財政需要額が増加した一方、基準財政収入額は減少となったことに加え、錯誤による交付額の調整がなかったことなどにより交付基準額が増額となったものです。特別交付税については、大雪の影響により除排雪経費が大きく増加したことが主な要因と考えられます。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が大きく減額となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金、大規模雨水処理施設整備事業補助金などが増額となったことにより、全体で5億2,818万6千円の増額となりました。

寄附金は、総額で8億2,543万9千円の増額となり、ふるさと寄附金については7億3,904万6千円と大きく増額となりました。

繰入金は、公共施設の解体や大規模建築工事等に対応するため公共施設整備等基金繰入金が増加したことに加え、ふるさと寄附金の増加に対応するためふるさと結基金繰入金が増加したことから、全体では6億3,224万4千円の増額となりました。

諸収入については、景気対策として実施したプレミアム付商品券販売代金が皆増となったほか、令和5年度に実施した学校給食費の半年間無償化の終了による学校給食費徴収金の増加など、全体で1億5,790万3千円の増額となりました。

市債は、一般財源の確保を図るため臨時財政対策債の借入れを行ったことや、交付税措置の有利な過疎対策事業債や、合併特例事業債の積極的な活用を図るためインターチェンジ名称変更事業や生涯学習センター建設事業などの大型事業を実施したことにより、9億3,625万円の増額となりました。

2 歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、前年度と比較して37億7,405万7千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

人件費については、地方公務員の給与改定等により会計年度任用職員報酬が1億5,631万5千円、給料が1億2,421万7千円の増額となったほか、期末手当が3,074万8千円の増額、勤勉手当が8,442万8千円の増額となったことなど、全体で4億1,318万7千円の増額となりました。

物件費については、寿和温泉ヘルス棟・プール棟や青雲館などの解体工事实施により工事請負費が5億5,302万7千円の増額となったほか、緊急経済対策事業の実施やふるさと寄附金の増加に伴うふるさと納税一括業務委託の増加により各種業務委託料が5億4,751万6千円の増額となったことに加え、物価高騰等により光熱水費が4,667万6千円の増額となったことなどから、全体で11億8,267万1千円の増額となりました。

維持補修費については、ごみ処理施設などの修繕料が増加したことに加え、大雪により道路機械除雪費などの除排雪経費が増加したことなどにより、8億8,915万3千円の増額となりました。

扶助費については、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業が終了したものの、定額減税補足給付金給付事業や物価高対策重点支援給付金事業が実施されたことなどから、1億4,164万4千円の増額となりました。

補助費等については、エネルギー価格高騰対策支援事業が終了したことなどにより、1億3,860万8千円の減額となりました。

普通建設事業費については、生涯学習センター建設や小出郷福祉センター解体、インターチェンジ名称変更など合併特例事業債を活用した大型事業を実施したほか、公共施設、保育施設、教育施設、市道等の整備を中心に必要な工事を行い、全体で7億7,323万3千円の増額となりました。

3 今後の課題

歳入では、次の課題があります。

令和7年度の普通交付税額については、基準財政需要額において、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費、給与改定費などの算定項目がなくなったことに加え、個別算定経費（公債費）が減少したことにより、包括算定経費は増加したものの、3億3,482万4千円の減額となりました。一方、基準財政収入額は、法人税割は減額となったものの、市町村民税所得割は令和6年度に実施された定額減税が終了したことから増加となったことに加え、固定資産税や地方消費税交付金が増額となったことなどにより、7,189万8千円の増額となりました。基準財政需要額は減額となったことに加え、基準財政収入額は増加となったことにより、交付額は103億3,348万1千円となる見込みです。

なお、令和8年度以降の交付税額については、国等において具体的な方針が示されていないため、今後、地方財政計画等の動向について注視していく必要があります。

また、市税収入などについては、緩やかに回復しているものの、物価高騰が続いており、市税や地方消費税交付金などへの影響が懸念されます。

ふるさと寄附金については、令和6年秋頃からの全国的な米不足の影響により、本市が主力としているお米の返礼品への寄附申込みが増加したため前年度より3億5,280万円の増額となりましたが、主力返礼品の在庫不足や、今後ふるさと納税制度のルール見

直しによる各基準の厳格化などが想定されることなどから、引き続き寄附に対する返礼品の確保や新たな返礼品の開拓など内容を工夫し充実させるなど、寄附金額の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

歳出では、物価高騰により物件費や普通建設事業費などの高止まりが続いており、今後も財政運営に大きく影響を受けるものと懸念されます。

また、地方交付税措置が有利な合併特例債については、令和6年度に発行期限を迎えましたが、現在、事業が進められている養護老人ホーム南山荘や新ごみ処理施設の建設や、老朽化した公共施設の改修や解体なども継続して実施する必要があることから、財源の確保も大きな課題となっており、今後も引き続き過疎対策事業債などの交付税措置の有利な市債を中心に借入れを行うとともに、公共施設整備等基金、ふるさと結基金、財政調整基金などを活用しながら、財政状況が急激に悪化しないような財政運営を行っていく必要があります。

今後も、人口減少や物価高騰による市財政への影響が懸念されますが、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、本市の魅力を積極的に発信しつつ、人口流出の歯止めに向けた若年層の定住促進や地域経済活性化対策を実施しながら、過去から積み残してきた課題を一つずつ解決していく必要があります。

第2章 主要な施策の成果

1 款 議会費

1 項 議会費 1 目 議会費

1 議会運営事業（003） 【議会事務局】

事業に要した経費は、23,591 千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、議会運営に係る費用として、タブレット端末・ペーパーレス会議システムの使用料及び賃借料、議場システム及び会議録作成の委託、議会広報に係る経費、本会議等に係る費用弁償並びに政務活動費などを支出しました。

○ 議会構成（令和5年7月4日改選、令和3年7月5日選挙）

(1) 議長 森島 守人 副議長 志田 貢

(2) 委員会（◎委員長 ○副委員長） 令和7年3月31日現在

総務委員会	佐藤 達雄	大桃 俊彦	○富永 三千敏	◎遠藤 徳一
	志田 貢	森島 守人		
福祉文教委員会	○横山 正樹	◎星野 みゆき	大平 恭児	佐藤 敏雄
	関矢 孝夫	高野 甲子雄		
産業建設委員会	桑原 郁夫	星 直樹	浅井 宏昭	◎渡辺 一美
	○佐藤 肇	本田 篤		
議会運営委員会	○星 直樹	星野 みゆき	大平 恭児	遠藤 徳一
	渡辺 一美	佐藤 肇	◎本田 篤	
広報広聴 特別委員会	桑原 郁夫	横山 正樹	星 直樹	◎大桃 俊彦
	○大平 恭児	富永 三千敏		
総合計画策定 調査特別委員会	桑原 郁夫	横山 正樹	佐藤 達雄	星 直樹
	○浅井 宏昭	星野 みゆき	大桃 俊彦	大平 恭児
	富永 三千敏	佐藤 敏雄	遠藤 徳一	渡辺 一美
	佐藤 肇	◎関矢 孝夫	高野 甲子雄	本田 篤
	志田 貢			

○ 本会議

(1) 定例会開催回数 4回 本会議日数 19日

・ 令和6年第2回定例会

会期：令和6年6月14日～令和6年7月3日（20日間）

・ 令和6年第3回定例会

会期：令和6年9月5日～令和6年10月4日（30日間）

・ 令和6年第4回定例会

会期：令和6年12月9日～令和6年12月26日（18日間）

・令和7年第1回定例会

会期：令和7年2月18日～令和7年3月25日（36日間）

(2) 臨時会開催なし

(3) 審議件数

- ・条 例 68 件 （可 決 68 件）
- ・予 算 35 件 （可 決 35 件）
- ・決 算 9 件 （認 定 9 件）
- ・専 決 処 分 6 件 （承 認 6 件）
- ・意 見 書 3 件 （可 決 3 件）
- ・規則その他 2 件 （可 決 2 件）
- ・請願・陳情 3 件 （採 択 2 件 不採択 1 件）
- ・そ の 他 34 件 （可決等 34 件）

(4) 年間傍聴者数 115 人

○ 委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務委員会 11 回（市内視察 2 回 市外視察 1 回）
- ・福祉文教委員会 11 回（市内視察 3 回 市外視察 1 回）
- ・産業建設委員会 12 回（市内視察 2 回 市外視察 2 回）

(2) 議会運営委員会 11 回

(3) 特別委員会

- ・広報広聴特別委員会 18 回
- ・総合計画策定調査特別委員会 5 回
- ・ ” 総務分科会 6 回
- ・ ” 福祉文教分科会 5 回
- ・ ” 産業建設分科会 6 回
- ・決算審査特別委員会 4 回
- ・予算審査特別委員会 4 回

(4) 年間傍聴者数 119 人

○ 議員派遣 30 回

- ・令和6年4月18日 魚沼花き園芸組合定期総会
- ・令和6年5月4日 令和6年度魚沼市二十歳の集い
- ・令和6年5月5日 第一回東京魚沼会総会・懇親会
- ・令和6年5月9日 令和6年度第1回市民の声を聞く会（議会報告会）
- ・令和6年5月12日 「まちの駅魚沼」グランドオープン式典
- ・令和6年5月18日 魚沼市民茶会
- ・令和6年6月2日 令和6年度魚沼市消防団消防演習
- ・令和6年6月20日 2024年度一般社団法人魚沼市観光協会通常総会
- ・令和6年6月21日 一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会第5期定期総会
- ・令和6年6月23日 第60回新潟県消防協会北魚沼地区支会ポンプ操法競技会
- ・令和6年7月5日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会

- ・令和6年7月16日、17日、18日、22日、23日 令和6年度魚沼市中学生議会事前授業
- ・令和6年7月20日 第46回足立の花火
- ・令和6年7月25日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会総会
- ・令和6年7月29日 令和6年度中越地区市議会合同議員研修会
- ・令和6年7月31日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会要望活動
- ・令和6年8月27日 第17回魚沼大みこし出発式
- ・令和6年8月28日 魚沼基幹病院との意見交換会
- ・令和6年9月2日 令和5年度会計決算概要説明会
- ・令和6年10月30日 魚沼市・南魚沼市・十日町市議会役員合同研修会
- ・令和6年10月31日 令和6年度第2回市民の声を聞く会（議会報告会）
- ・令和6年11月1日 魚沼市施行20周年記念式典
- ・令和6年11月5日 魚沼市議会議員研修(エネルギーミックスとカーボンニュートラルの両立に向けた取り組みについて～電気エネルギーの現状と課題～)
- ・令和6年11月12日 令和6年度魚沼市中学生議会リハーサル
- ・令和6年11月14日 令和6年度魚沼市中学生議会
- ・令和6年11月23日 令和6年度魚沼市褒賞授与式
- ・令和6年11月16日 第30回宮柊二記念館全国短歌大会表彰式
- ・令和6年11月20日 奥只見丸山スキー場安全祈願祭
- ・令和7年1月5日 令和7年魚沼市消防出初め式
- ・令和7年2月17日 令和7年度会計予算概要説明会

○ 議会だより発行 4回

- ・第85号 令和6年4月25日発行（24ページ）
- ・第86号 令和6年7月25日発行（16ページ）
- ・第87号 令和6年10月25日発行（20ページ）
- ・第88号 令和7年1月25日発行（20ページ）

○ 議会報告会の開催 2回

- ・令和6年度第1回市民の声を聞く会（議会報告会）

令和6年5月9日

虫野区高陽会館 参加人数：9人、福山克雪センター 参加人数：11人

- ・令和6年度第2回市民の声を聞く会（議会報告会）

令和6年10月31日

宇津野集落開発センター 参加人数：7人、穴沢ふれあい館 参加人数：2人

■ 事業の成果

本会議や委員会等における円滑な議会運営に努め、会議映像のSNSでの配信、議会だよりや議会報告会を通じて市民への情報共有、多様な市民意見の把握を行ったことで、議会の透明性の確保及び市民参加を促進しました。

総合計画策定調査特別委員会において、第三次魚沼市総合計画策定に伴い、第二次魚沼市総合計画の総括や市民ニーズを的確に反映した政策提言を行うため、市民・事業者アンケート等の調査を行い、第三次魚沼市総合計画策定に向けた提言書等を市長へ提出し、議会としての政策形成機能の役割を果たすことができました。

■ 今後の課題

議会は住民自治を具現化する場であり、合議制の住民代表機関として、民意を集約して市民生活に密接な行政の意思決定を行うという重要な役割を有しています。

人口減少が進行する社会において発生する課題や社会情勢の変化に対して、多様な市民が参画する議会であることが、様々な視点から議論が行われるため、市民にとって説得力のある合意形成を行うことにつながると考えられます。

時代に即したより実効性の高い議会運営を行うため、令和5年度導入のペーパーレス会議システムにより業務の効率化を図りましたが、今後も広報広聴の機能強化やデジタル技術を活用することで更なる情報発信及び効率化を目指す必要があります。

2 款 総務費

1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

1 総務管理事業（003） 【総務人事課、秘書広報課】

事業に要した経費は、250,451 千円です。

■ 事業の実績

(1) 褒賞関係

褒賞関係

第 1 回褒賞審査会 令和 6 年 10 月 24 日 令和 6 年度表彰候補者の審査について

受賞者名簿（令和 6 年 11 月 23 日表彰）15 人、2 団体

	氏 名 （敬称略）	表彰事項
1	榎本 春実	地方自治功労
2	茂野 信博	警察功労
3	株式会社 入広瀬 代表取締役 佐藤 貞	農林水産功労
4	佐藤 アサノ	観光振興功労
5	渡邊 謙	篤行者
6	目黒 功	篤行者
7	星 ミヨシ	社会福祉功労
8	浅井 勝則	更生保護功労
9	金沢 勉	消防功労
10	浅井 和夫	消防功労
11	大島 哉	消防功労
12	魚沼音声訳の会 会長 山本 昱子	社会福祉功労
13	坂田 明	教育功労
14	鈴木 勝彦	社会福祉功労
15	佐藤 ひろみ	社会福祉功労
16	斉藤 久良	社会福祉功労
17	高野 佑樹	社会福祉功労

(2) 職員の定員管理

ア 特別職

市 長 内田 幹夫

副市長 櫻井 雅人

教育長 樋口 健一

イ 職員

（単位：人）

区 分 部 門		年度（当初）			対前年増減数	
		R5. 4. 1	R6. 4. 1	R7. 4. 1	R6. 4. 1	R7. 4. 1
福 祉 関 係 除 く 一 般 行 政	議 会	4	4	4	0	0
	総 務	84	82	76	△2	△6
	税 務	17	16	17	△1	1
	労 働	2	2	2	0	0

	農 水	25	25	25	0	0
	商 工	12	11	11	△1	0
	土 木	21	20	21	△1	1
	小 計	165	160	156	△5	△4
福 祉 関 係	民 生	101	101	99	0	△2
	衛 生	53	52	54	△1	2
	小 計	154	153	153	△1	0
一 般 行 政 計		319	313	309	△6	△4
特 別 行 政	教 育	46	45	46	△1	1
	消 防	73	73	73	0	0
	小 計	119	118	119	△1	1
普 通 会 計 計		438	431	428	△7	△3
公営企業等	病 院	1	1	1	0	0
	水 道	12	10	10	△2	0
	下水道	7	7	7	0	0
	その他	25	26	26	1	0
公営企業等	小 計	45	44	44	△1	0
総 合 計		483	475	472	△8	△3

(定員管理調査個別団体表抜粋)

定員適正化計画に基づき、勧奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用の実施による職員定数管理を行いました。令和7年4月1日時点における正職員数は、前年同日と比較して3人の減少となりました。主な要因は、勧奨退職、普通退職等及び暫定再任用職員の退職が想定を上回ったこと並びに内定者の辞退等に対して採用補充ができなかったことによるものです。

ウ 特別職報酬等審議会

○ 審議会開催状況

第1回 令和7年1月30日 市三役の給料額及び市議会議員の報酬について

(3) 総人件費の状況

総人件費については、11ページ「5 人件費の状況」のとおりです。

正職員の人件費総額は、令和5年度と比較して53,562千円の増額となりました。主な増額要因は、給与改定の遡及適用に基づく給料・手当額の引上げによるものです。

また、会計年度任用職員（日々雇用職員除く。）の人件費総額は、令和5年度と比較して274,985千円の増額となりました。主な増額要因は、勤勉手当の支給開始や給与改定の遡及適用に基づく報酬額の引上げによるものです。

(4) 情報公開及び保有個人情報開示請求の状況等

ア 情報公開請求 19件※1（公開16件、部分公開6件、非公開3件、不保有7件、審査請求0件）

イ 保有個人情報開示請求 1件（開示1件、部分開示0件、非開示0件、審査請求0件）

※1 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に複数の案件が記載されたものに対して、個別に「公開」、「部分公開」又は「不保有」の処理をしたことによるものです。

(5) 行政不服審査会関係

○ 審査会の開催状況

令和6年度は、審査会の開催はありませんでした。

(6) 訴訟、和解及び調停の状況

○ 訴訟

ア 細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事に関するもの

①事件番号 令和3年（行ウ）第15号 不当公金支出損害賠償請求事件（細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事への支出の違法・無効を求める損害賠償請求）（新潟地方裁判所）

- ・ 訴訟提起 令和3年11月2日
- ・ 口頭弁論 令和3年12月20日、令和4年2月7日、令和4年3月14日、令和4年5月30日、令和4年8月4日、令和4年9月26日、令和4年11月21日、令和5年2月6日、令和5年3月16日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和5年6月8日

本件訴えのうち、被告市による細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事への支出が違法・無効であることの確認を求める部分を却下する。

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号 令和5年（行コ）第209号 不当公金支出損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

- ・ 控訴提起 令和5年6月22日
- ・ 口頭弁論 令和5年11月2日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和5年12月21日

本件控訴をいずれも棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

③事件番号 令和6年（行サ）第2号 行政上告提起事件（最高裁判所）

- ・ 上告提起 令和6年1月4日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和6年6月27日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

イ またたびの家移設新築地に関するもの

①事件番号 令和4年（行ウ）第6号 違法支出金弁済請求事件（新潟地方裁判所）

- ・ 訴訟提起 令和4年2月24日
- ・ 口頭弁論 令和4年4月11日、令和4年6月6日、令和4年7月12日、令和4年8月25日、令和4年10月24日、令和5年1月16日
- ・ 訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・ 判決 令和5年3月27日

本件訴えのうち、次の(ア)ないし(ウ)の部分をいずれも却下する。

(ア) 被告市の行った障害福祉サービス事業所「またたびの家」に係る
油汚染土処分費4,000万円の補正予算の計上が違法・無効であること
の確認を求める部分

(イ) 被告市長が元職員及び職員に対し損害賠償請求をすることを怠る
ことが違法であることの確認を求める訴えのうち地下埋設物（オイ
ルタンク）及び地下埋設物（沈殿槽）の各撤去工事請負契約並びに
これらに伴う支出の各違法に係る部分と、同部分に係る損害賠償請
求（附帯請求を含む。）をすることを求める部分

(ウ) 被告市長が施工業者に対し不当利得返還請求をすることを怠るこ
とが違法であることの確認を求める部分と、同請求（附帯請求を含
む。）をすることを求める部分

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号 令和5年（行コ）第127号 違法支出金弁済請求控訴事件（東京高等裁判
所）

- ・控訴提起 令和5年4月7日
- ・口頭弁論 令和5年9月7日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和5年10月19日

本件控訴を棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

③事件番号 令和5年（行サ）第172号 行政上告提起事件（最高裁判所）

- ・上告提起 令和5年11月5日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和6年6月20日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

ウ 斎場建設瑕疵担保請求権放棄議決による名誉・信用毀損に関するもの

①事件番号 令和5年（ワ）第22号 違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求事
件（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和5年1月20日
- ・口頭弁論 令和5年3月23日、令和5年4月24日、令和5年6月29日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行
- ・判決 令和5年9月14日

原告の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号 令和5年（ネ）第4766号 違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求
控訴事件（東京高等裁判所）

- ・控訴提起 令和5年9月20日
- ・口頭弁論 令和5年12月21日
- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

- ・判決 令和6年3月21日

本件控訴を棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

③事件番号 令和6年（ネオ）第305号 上告提起事件（最高裁判所）

- ・上告提起 令和6年4月1日

- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

- ・判決 令和6年11月1日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

エ 違法債権放棄名誉毀損・信用毀損訴訟の不当応訴に関するもの

①事件番号 令和6年（ワ）第494号 違法債権放棄不当応訴損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和6年12月19日

- ・口頭弁論 令和7年3月21日

- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

オ 斎場建設事業債権放棄に関するもの

①事件番号 令和7年（行ウ）第2号 不当利得返還請求義務付け事件（住民訴訟）（新潟地方裁判所）

- ・訴訟提起 令和7年2月5日

- ・口頭弁論 令和7年3月21日

- ・訴訟代理人（弁護士） 高橋 信行

○ 調停

ア 須原スキー場駐車場賃貸借契約等に関するもの

令和5年10月31日に調停成立後、相手方と協議を継続中

(7) 固定資産評価審査委員会関係

- 第1回審査会 令和6年5月22日 委員長の選任等

(8) 職員等の職務行為等審議会関係

- 第1回審査会 令和7年1月15日 ・会長の選任等

・魚沼市職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用の負担について

■ 今後の課題

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化に伴い、行政事務が全般的に増加傾向にあることに加え、公共施設の再編に係る機能統合、長寿命化、老朽施設の解体撤去などの事務量が増加しています。

本市の人口規模や財政状況を踏まえ、適正な職員数と組織のスリム化を進めていく必要がありますが、行政サービスの安定的な実施や市民満足度との両立を図るために、引き続き、事務事業や公共施設の見直しとともに民間へのアウトソーシングやDX、ICT技術の導入に取り組んでいく必要があります。

次期定員管理計画の策定に向け、災害時対応、定年引上げ、育児休業、長期療養者等も考慮した職員数の検討が必要です。

2 職員研修事業（004） 【総務人事課】

事業に要した経費は、3,221 千円です。

■ 事業の実績

職員研修実施計画に基づいて、各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

- 新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

- 新採用職員研修、人事評価研修、部下とのコミュニケーション研修、メンタルヘルス研修等「庁内研修」

＜受講者数＞

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	44 人	51 人	95 人	341 人

■ 事業の成果

庁外研修は、対面研修のほかオンラインで参加する研修等を活用して、階層別研修及び専門研修に 95 人の職員が参加し、自己研さん、人材育成を図るとともに所属内において復命、報告を行うことにより、研修内容を共有し、全体のスキルアップを図りました。また、庁内研修では、毎年実施している新採用職員研修、人事評価研修等のほか、メンタルヘルス研修、部下とのコミュニケーション研修及びハラスメント防止研修を実施し、精神的回復力の高め方や部下との効果的な関わり方等を学ぶことにより、風通しの良い健全な職場づくりに向けた意識醸成が図られました。

■ 今後の課題

少子高齢化、人口減少などにより急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材と専門分野に精通した人材の育成を図っていく必要があることから、継続して質の高い職員研修を実施していくことが重要です。引き続き、専門的な研修を実施するほか、コミュニケーション研修やメンタルヘルス研修を行いながら、優秀な人材の定着に向けて、風通しの良い職場環境をつくっていくことが必要です。

3 職員福利厚生事業（005） 【総務人事課】

事業に要した経費は、8,907 千円です。

■ 事業の実績

(1) 衛生委員会等の開催状況

- 魚沼市衛生委員会
 - ・定例報告等 10 回
- 産業医による健康相談
 - ・長時間労働相談 0 人
 - ・高ストレス面談 3 人

(2) 職員福利厚生事業の状況

・職員定期健康診断の実施	対象者 479 人、受診者 473 人	受診率 98.7%
・人間ドック受診者一部助成	対象者 450 人、受診者 449 人	助成率 99.8%
・ストレスチェックの実施	対象者 931 人、受検者 886 人	受検率 95.2%
・ハラスメント実態調査	対象者 913 人、回答者 745 人	回答率 81.6%

■ 事業の成果

職員の健康管理については、定期健康診断の実施や、人間ドック受診者に対する費用の一部助成を行うとともに、その診断結果を管理し適切に指導につなげることにより、職員の健康の保持及び増進を図りました。また、会計年度任用職員を含む全職員を対象としたストレスチェックとハラスメント調査を実施し、職場におけるハラスメント事案の確認と職員の心身状態の把握を行いました。また、ハラスメント防止研修や部下とのコミュニケーション研修を実施したほか、ストレスと向き合い、精神的回復力を高めるためのメンタルヘルス研修を実施したことにより、風通しが良く働きやすい職場環境づくりを進めることができました。

■ 今後の課題

定期健康診断や人間ドックを受けた結果、再検査対象に判定された職員に対しては、積極的に受診勧奨を行うとともに、希望者には産業医による健康相談を勧めるなど、職員が公務に専念でき、業務能率を向上させることができる取組を進めていく必要があります。また、職場環境の実態調査及びハラスメント防止研修等の実施を継続しながら、職場内におけるハラスメントの未然防止に努めるとともに、引き続き風通しの良い職場づくりに取り組んでいく必要があります。

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

1 広報広聴事業 (002) 【秘書広報課】

事業に要した経費は、38,760 千円です。

■ 事業の実績

(1) 広報事業

○ 広報誌の発行

毎月 10 日に「市報うおぬま」を、25 日に「お知らせ版」を発行しました。

市が主催又は共催するイベント等のチラシを広報誌に折り込み、市民に周知しました。

○ コミュニティ FM による市政情報のお知らせ

月曜日から金曜日 1 日 60 分間

①「おはよう魚沼」 7 時 50 分～8 時 (10 分間)

②「こんばんは魚沼」 17 時～17 時 10 分 (10 分間)

③「魚沼市からのお知らせ」 10 時 50 分～11 時 (10 分間)
13 時～13 時 10 分 (10 分間)

④「ラジオで市報うおぬま」 16 時～16 時 20 分 (20 分間)

○ ホームページによる広報 総アクセス数 2,650,000 回

(前年度 2,647,000 回、3,000 回増)

○ 各種 SNS 等による広報

種別	フォロワー数	対前年度比
Facebook(フェイスブック)	1,846	42 増
X(エックス)	1,987	117 増
Instagram(インスタグラム)	1,233	293 増
YouTube(ユーチューブ)	1,540	563 増
LINE(ライン)	3,363	—

○ 出前講座による市政情報のお知らせ

講座名	回数	人数
消費者トラブル防止	6	136
防災・ハザードマップ	2	25
お口の健康	1	30
フレイル予防	3	44
ごみの分別	3	54
食生活改善	3	57
生活習慣病予防	1	17
後期高齢者制度の仕組み	1	8
健康で楽しく過ごすために	1	33
認知症予防	1	40
骨粗しょう症予防	3	43
安心して老後を過ごすために	1	11
乗合タクシー	1	20
コミュニティ協議会の役割	1	13
119 番通報と消防の活動	1	40
消防署と消防自動車の見学	1	15
合 計	30	586

(前年度 24 回、612 人)

○ 新潟ふるさと CM 大賞

新潟県等が主催する「新潟ふるさと CM 大賞」において、若手職員を中心に「やさしい水の郷 魚沼市」を PR する 30 秒 CM を制作しました。グランプリ（第 1 位）を受賞しました。副賞として令和 7 年 1 月から 8 月までの間に、県内放送局のスポット CM 枠で同動画が 100 回放送される予定です。

○ 地元高校生との連携による Instagram 情報配信

本市と包括連携協定を締結している県立小出高校から協力いただき、同校写真部の生徒が撮影した写真を市公式 Instagram で定期配信する取組を行いました。また、撮影の様子を録画したメイキングムービーを市制施行 20 周年記念式典の会場で放映するとともに、市公式 YouTube で配信しました。

(2) 広聴事業

○ パブリックコメント

案 件 名	担 当 課	募 集 期 間	提出意見数
第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画（案）	子ども課	1月10日～ 2月7日	0

○ 市長への手紙

受 付	回 答 (希望があり氏名住所等の記名があったものに回答)
51 件	31 件

(前年度 75 件)

(前年度 46 件)

○ 移動市長室

	日	対象（場所）	人数
第1回	7月5日	城下お茶会（根小屋） （立桜又集落センター）	31 人
第2回	9月2日	渋川お達者会（渋川） （渋川集落開発センター）	18 人
第3回	2月21日	本庁舎	12 人（10 組）
合 計			61 人

(前年度 16 人（15 組）)

○ 市民と市長の対話集会「市長と語らん会」

団体名・地域名等	日	場所	人数
魚沼市家族会	4月3日	またたびの家	20 人
柏崎刈羽原発を考える魚沼市民の会	4月30日	広神コミュニティセンター	26 人
魚沼市まちづくり委員会	9月7日	堀之内公民館	19 人
中島新田	10月22日	中島新田集落センター	15 人
心と体をほぐそうわくわく広場	12月10日	堀之内公民館	38 人
合計			5 件 118 人

(前年度 4件、71人)

■ 事業の成果

広報誌やラジオ、SNS を活用しながら、市政に関する各種情報を効果的に伝達しました。ホームページのアクセス数や各種 SNS のフォロワーは着実に増加しています。若手を中心とした職員有志によるプロジェクトチームで取り組んだ「新潟ふるさと CM 大賞」では2年連続でグランプリを獲得し、本市の情報発信力の強化につなげました。このほか、移動市長室については新たな取組として、市長が地域の会合に出向いて意見交換を行うなど広聴機会の拡大を図り、政策決定の判断材料にいかすことができました。

■ 今後の課題

SNS による情報発信を増強していくことと併せて、高齢者を始めとしたいいわゆるデジタル弱者に対するスピーディーで分かりやすい情報の伝達が求められます。なお、情報の発信に際しては、いずれの媒体を使う場合であっても、内容を正確かつ分かりやすく表現する工夫が重要であると考えます。

また、広聴事務に関しては、「市長への手紙」や「移動市長室」などと合わせて、より幅広く市民の声が市政に届けられるよう、情報の積極的な公表とともに、広聴機会の拡充を図っていく必要があります。

2 人権啓発事業（003） 【市民課】

事業に要した経費は、2,023 千円です。

(1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会 保護司 29 人

内訳：魚沼市 13 人 小千谷市 16 人 （総務大臣委嘱 任期：2 年）

■ 事業の実績

- 定期研修（3 回）、自主研修（2 回）の開催
- 犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施）
 - ・市内中学校への作文コンテスト応募依頼
 - ・中学生へのペンセット贈呈
 - ・強調月間（7 月）における黄色い羽根着用依頼
- 少年の主張魚沼地区大会の後援
- 機関紙「ふれあい」第 15 号の発行（2 月市内全戸配布）

■ 事業の成果

小千谷魚沼地区保護司会の事務局として、地区研修会等の実施や会計経理の補助業務を行ったほか、魚沼支部の活動に対して行政の立場から協力してきました。

保護司会が実施した「社会を明るくする運動」や機関紙発行に協力したことにより、再犯防止や立ち直りを支える社会への理解促進を図ることができました。

■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している状況です。小千谷魚沼地区保護司会においても、現状の人数を維持すべく補充に努めているものの、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

(2) 人権啓発事業

■ 事業の実績

① 市民向け啓発事業

ア市民人権講座（うおぬま市民大学）の開催（教育委員会事務局との連携事業）

開催日：令和 7 年 2 月 2 日

参加人数：131 人

イ市役所窓口や確定申告会場などにおける啓発物品・チラシの配布

② 人権・同和問題に係る職員研修

ア「人権教育・啓発推進計画について」（新採用職員研修内における人権研修）

開催日：令和 6 年 4 月 1 日

参加人数：45 人

イ「やさしい日本語講座」

開催日：令和 6 年 5 月 23 日

参加人数：65 人

ウ「結婚差別を乗り越えて」

開催日：令和 6 年 10 月 21 日

参加人数：50 人

③ 人権施策懇話会

10 月 17 日及び 3 月 21 日に人権施策懇話会を開催し、人権教育・啓発計画、実施計画の外部評価を実施しました。

④ 人権に関する住民アンケート調査

第 2 次人権教育・啓発推進計画の基礎資料とするため、無作為抽出した住民 1,000 人を対象とした、アンケート調査を実施しました。(回収率：47.4%)

⑤ その他人権啓発事業

人権擁護委員に協力し、市内 5 つの中学校で、中学生一日人権擁護委員活動を行ったほか、市内の商業施設前で啓発活動を実施しました。

また、人権関係団体が主催する講演会や学習会、「越佐にんげん学校」等へ延べ 20 人が参加しました。

■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修では、講師の差別の体験談から、「差別をしてはいけない」という、人権に関する基本的なことを再認識することができました。

また、人権施策懇話会を開催し、市の人権施策について各分野から貴重な意見を頂いたほか、関係団体主催の人権問題についての研修会、講演会に参加し、知識習得と意識向上を図ることができました。

このほか、本人通知制度の周知を行い、住民票等の不正請求の抑止につながりました。

■ 今後の課題

教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題を始め、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国籍の人などあらゆる人権問題について、継続した市民啓発を行っていくことが必要です。

日頃から人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成し、市民サービスの向上につなげるため、職員研修を継続して実施する必要があります。

(3) 南魚沼人権擁護委員協議会助成事業 人権擁護委員 27 人

内訳：魚沼市 11 人 南魚沼市 12 人 湯沢町 4 人 (法務大臣委嘱 任期：3 年)

■ 事業の実績

人権擁護委員による人権なんでも相談事業は、「行政相談」「市民相談センター出張相談」と合同開催で 7 回、「女性のための人権相談所」を 1 回開催し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■ 事業の成果

「中学生一日人権擁護委員活動」など、学校等での人権に関する啓発活動や、街頭での啓発活動の実施により、人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員や相談機関の活動を周知することができました。

■ 今後の課題

人権擁護委員の役割や活動内容、人権に関する相談窓口についての広報を行うとともに、各種相談会が気軽に相談できる機会となるよう工夫を重ねてまいります。

3 市民相談事業 (004) 【市民課】

事業に要した経費は、3,744 千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数	
		R6	R5			R6	R5
相 談 内 容	行政	196	148	相 談 受 理 件 数	来庁	256	198
	消費者	277	251		電話	666	630
	職場・労働	6	8		訪問	3	1
	土地	14	16		その他	31	25
	建物	22	11		合 計	956	854
	家族	50	56				
	知人・近所	18	23	相 談 者 地 区 別	堀之内	101	104
	福祉・保健	122	212		小出	172	196
	年金	3	3		湯之谷	68	66
	税金	9	12		広神	145	161
	金銭	32	30		守門	66	39
	道路	4	4		入広瀬	30	25
	環境	28	31		市外	134	142
	児童	3	2		その他	240	121
	DV	22	-		合 計	956	854
	その他	150	47				
	合 計	956	854				

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	R 6	73	85	72	97	92	96	90	63	58	71	73	86	956
	R 5	54	64	79	62	60	77	52	71	75	96	77	87	854

延べ 956 件の相談があり、令和 5 年度と比較して相談件数は 102 件増加しました。

② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 5 会場 参加人数 123 人
- ・無料法律相談会開催（弁護士） 1 回（5/26 3 件）
- ・高齢者等見守り支援ネットワーク会議 1 回（8/30）
- ・くらしの無料相談会 1 回（10/3 弁護士相談 4 件、司法書士相談 3 件）
- ・くらし相談会（司法書士） 2 回（7/28 3 件、3/23 4 件）
- ・犯罪被害等見舞金支給事業 重傷病見舞金支給 1 件

■ 事業の成果

ネットショッピングなど消費に関する相談について、センターが仲介に入り、不要な料金支払の回避、契約の解除などトラブルの解決につなげたケースが複数ありました。

「消費者トラブル防止出前講座」など、悪質商法や振り込め詐欺等の被害防止に向けた研修会の開催や、市報や FM 放送を利用し、悪質商法の事例や特殊詐欺の具体的事例を周知することで、被害の防止につなげることができました。

このほか DV（ドメスティックバイオレンス）被害者が安心して生活できるよう、一時避

難施設等の関係機関、関係課と連携し、相談対応や一時避難施設の利用等の支援を行いました。

また、行政や福祉・健康に関する相談については、相談内容に応じて、無料法律相談会や専門機関を紹介し、相談者の不安や疑問の解消につなげることができました。

■ 今後の課題

市民からの相談内容は年々複雑化・多様化してきています。相談員は様々な相談に応じ、的確に担当部署へつなぐよう、日頃から情報収集とスキルアップに努める必要があります。今後も消費生活やDV 被害者支援等の研修会に積極的に参加し、関係各課・関係機関との連携を図りながら、相談支援体制の充実に努めます。

また、高齢者等を狙った悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」の活用を幅広く呼び掛けていく必要があります。

(2) 行政相談事業 行政相談委員 4 名（総務大臣委嘱 任期：2 年）

■ 事業の実績

行政相談委員による行政相談を「人権なんでも相談」及び「市民相談センター出張相談」と合同開催で計 7 回実施しました。

このほか、10 月の市報に行政相談委員と行政相談について紹介するとともに相談窓口・相談日程を周知し、安心して相談できる仕組みの PR を行いました。

■ 事業の成果

事業の実施・周知により、市民の相談に応えることができました。

■ 今後の課題

行政相談委員による行政相談の利用者が少ない状況です。行政相談委員の役割や活動内容についての周知方法を工夫する必要があります。

1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

1 財政管理事業（001） 【財務課】

事業に要した経費は、17,448 千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

令和 6 年度は、発注業種区分のうち従来の「保守管理」と「物品納入」を、「物品製造・役務の提供等」に統一して入札参加事業者登録の定期申請を受け付け、678 件の審査・登録を行いました。

また、入札参加事業者登録に係る随時申請分については、建設工事 12 件、建設コンサルタント 8 件、保守管理 38 件、物品納入 24 件、小規模建設工事 32 件の合計 114 件の審査・登録を行ったほか、変更分として、建設工事 88 件、建設コンサルタント 54 件、保守管理 105 件、物品納入 77 件、小規模建設工事 4 件の合計 328 件の審査・登録を行いました。

令和 6 年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事関係 (1,300 千円超) (税込み)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(R5 件数)
一般競争入札	195	3,522,720 千円	96.9%	(206)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随意契約	4	12,617 千円	99.3%	(16)

計	199	3,535,337 千円	96.9%	(222)

② 業務委託関係 (500 千円超) (税込み)

契約方法	件 数	当初契約金額	落札率	(R5 件数)
一般競争入札	128	461,997 千円	89.8%	(125)
指名競争入札	2	6,446 千円	92.5%	(3)
随 意 契 約	124	1,452,162 千円	99.5%	(93)
計	254	1,920,605 千円	96.9%	(221)

③ 物品納入関係 (800 千円超) (税込み)

契約方法	件 数	当初契約金額	落札率	(R5 件数)
一般競争入札	52	393,835 千円	88.0%	(43)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随 意 契 約	5	35,248 千円	100.0%	(2)
計	57	429,083 千円	88.9%	(45)

※ 上表は、契約係で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 長期継続契約は年度途中に開始される契約分のみを含んでいます。

このほか、業務の効率化と利便性向上を図るため、令和 7 年 1 月から電子契約システムを導入しました。また、契約事務の煩雑化等による人為的ミスを減らし、必要な公共事業の発注がより迅速かつ的確に行えるよう契約管理システムを導入しました。

■ 事業の成果

電子契約システムを導入したことにより、事業者が負担している収入印紙代や庁舎までの往来時間及び対面での処理時間が減り、事業者の負担軽減及び行政事務の効率化につながりました。

また、入札参加資格審査申請書の様式を昨年度の「建設工事」に続き、「物品製造・役務の提供等」及び「測量・建設コンサルタント等」についても、総務省の示す「標準様式」に準じて項目を改正するとともに、令和 5 年度に導入した入札参加資格審査申請システム(インターネットを経由する電子申請システム)に対応できるようにしたことにより、事業者の事務負担の軽減が図られました。

契約管理システムを導入したことにより、契約関連のデータを電子契約システム等の各種システム間で連携して共有し、契約締結までの時間が短縮されました。契約締結が早く行われることで、事業者のビジネスタイムライン短縮や必要なリソースの早期割り当てが可能となり、業務のスピードアップとコスト削減につながりました。

■ 今後の課題

行政サービスの効率的・効果的な提供を図る観点から、契約事務に関しても電子化・オンライン化が求められています。特に、一般競争入札実施件数の大半を占める建設工事と測量・建設コンサルタント業務に対しては、電子入札システムの導入を検討していく必要があります。

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

当初請負金額が 500 万円以上の請負工事に対して、財務課検査係で検査を行いました。
工事目的物の契約図書との適合、出来形及び品質の確認並びに出来ばえ等について工事
成績評定を実施しました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 担当部署別件数

部 名 等	課 名 等	件 数	部 名 等	課 名 等	件 数
総務政策部	企画政策課	1	産業経済部	都市整備課	1
〃	管財課	2	〃	商工課	1
〃	防災安全課	1	〃	観光課	6
市民福祉部	介護福祉課	2	ガス水道局	施設課	31
〃	健康増進課	3	教育委員会事務局	学校教育課	4
産業経済部	農政課	1	〃	生涯学習課	11
〃	農林整備課	8	〃	子ども課	1
〃	建設課	34	計		107

② 請負金額別件数

区 分	件 数
500 万円以上 ～ 1,000 万円未満	30
1,000 万円以上 ～ 3,000 万円未満	42
3,000 万円以上 ～ 5,000 万円未満	18
5,000 万円以上 ～ 1 億円未満	7
1 億円以上	10
計	107

③ 業種別件数と評定点

工 事 区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
土木一式	47	44.1	79.0
建築一式（うち解体工事 1 件）	7	6.5	80.2
とび・土工・コンクリート	2	1.9	77.5
屋根	1	0.9	80.0
電気	5	4.7	85.0
管	9	8.4	82.0
鋼構造物	1	0.9	75.0
舗装	5	4.7	79.8
防水	2	1.9	83.0
機械器具設置	1	0.9	78.0
電気通信	7	6.5	84.7
さく井	13	12.1	77.3
解体（評定なし）	7	6.5	—
計	107	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な工事検査を行うことにより、契約の履行を確認し、工事目的物の出来形
及び品質の向上に努めました。

また、検査員の情報共有を図り統一的かつ的確な検査に努めながら、工事の成果や施工状況を踏まえた成績評定を行うとともに、その評定結果を通知することにより、受注者の施工管理に対する意識及び施工技術の向上が図られています。

■ 今後の課題

工事に関する技術水準の向上に向けて、国・県等が開催する検査研修の受講や監督員を対象とする庁内研修会の実施などにより、関係職員の知識を深めていく必要があります。

また、工事書類作成に係る請負業者の負担軽減や監督・検査の合理化を図るため、引き続き工事関係書類や手続の簡素化について検討していく必要があります。

(3) 委託業務成績評定実施状況

当初設計金額が 1,000 万円以上の委託業務のうち、財務課検査係で指定した業務について成績評定を行いました。

委託業務の実施体制及び実施状況並びに成果品等について確認を行い、成績評定を実施しました。

委託業務成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 担当部署別件数

部 名 等	課 名 等	件 数
産業経済部	農林整備課	3
〃	建設課	1
消防本部	総務課	1
計		5

② 請負金額別件数

区 分	件 数
500 万円以上 ～ 1,000 万円未満	1
1,000 万円以上 ～ 3,000 万円未満	4
計	5

③ 業務別件数と評定点

区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
建設コンサルタント	3	60.0	90.7
測量	2	40.0	84.5
計	5	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な成績評定を行うことにより、業務体制及び業務実施状況を確認し、成果品の品質の向上に努めました。

また、統一的かつ的確な確認に努めながら、業務内容を踏まえた成績評定を行うことで受注者の業務管理に対する意識の向上が図られています。

■ 今後の課題

公共工事の実施においては、関連する調査及び設計業務等の品質確保が重要な役割を果たしていることから、今後も委託業務全体の品質確保に向けて、関係職員の知識を深めていく必要があります。

また、委託業務成績評定の実施件数を増やししながら、受注者の品質確保に向けた意識の向上や技術水準の引上げを図っていく必要があります。

(4) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注工事における良質な施工の確保及び請負業者の技術向上を図るため、施工技術等が特に優良と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、施工管理が特に優秀であった技術者を優秀技術者として表彰しました。

○ 令和6年度 魚沼市優良工事表彰（令和5年度竣工分）（順不同）

No.	工 事 名	受 賞 者	担当部署
1	市道伊勢島本線道路改良 第3次工事	株式会社桑原組	産業経済部建設課
2	市道日渡病院線散水管更新工事	有限会社佐藤配管工事店	産業経済部建設課
3	市道北部いこいの道散水管 敷設工事	北越建設株式会社	産業経済部建設課
4	堀之内体育館アリーナ棟外部 改修工事	株式会社竹田工務店	教育委員会事務局 学校教育課

○ 令和6年度 魚沼市優秀技術者表彰（令和5年度竣工分）（順不同敬称略）

No.	工 事 名	受賞技術者	所属会社等
1	市道伊勢島本線道路改良 第3次工事	現場代理人兼主任技術者 井口 豊	株式会社桑原組
2	市道日渡病院線散水管更新工事	現場代理人兼主任技術者 星野 大作	有限会社佐藤配管工事店
3	市道北部いこいの道散水管 敷設工事	現場代理人兼主任技術者 酒井 勉	北越建設株式会社
4	堀之内体育館アリーナ棟外部 改修工事	現場代理人兼主任技術者 竹田 克志	株式会社竹田工務店

■ 事業の成果

優良工事表彰及び優秀技術者表彰の受賞者を市報及び市ホームページにおいて広く紹介し、受注者の社会的評価の向上や公共工事の施工管理に対する業界全体の意識の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

今後も引き続き優良工事表彰及び優秀技術者表彰を実施するとともに、更なる施工管理に対する意識や施工技術と工事品質の向上を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

1 北部事務所管理事業（001）、入広瀬分室管理事業（002） 【北部事務所、入広瀬分室】

事業に要した経費は、28,685千円です。

■ 事業の実績

北部庁舎は、エレベーターのバッテリー交換修繕、正面玄関脇冬囲い修繕、3階和式トイレ修繕、車寄せLED化電球交換修繕等を行いました。入広瀬会館は、トイレ床排水口修繕、自動火災報知設備・誘導灯修繕、旧入広瀬小学校の冬囲い板の修繕等を行いました。

■ 事業の成果

各庁舎において、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検や庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者への利便性と安全確保を図ることができました。

■ 今後の課題

庁舎の老朽化の進行にあわせて、改修工事等を計画的に実施していく必要があります。

また、安心安全な庁舎管理の実施のため、庁舎内の商工会や郵便局等とも連携していく必要があると考えます。

旧入広瀬小学校体育館棟の1階については、地域の方が気軽に立ち寄れる交流スペースとして、グループ活動やイベント等に利用されています。今後も交流スペースの利用状況を見ながら利活用の方向性を考えていく必要があります。

2 財産管理事業（003） 【管財課】

事業に要した経費は、258,795 千円です。（うち継続費通次繰越し 56,150 千円 令和5年度～令和6年度継続事業）

■ 事業の実績

(1) 各旧庁舎等の維持

旧堀之内庁舎、湯之谷会館及び旧広神庁舎の維持管理を行いました。

(2) 財産売払い関係

① 土地売払い

用途廃止した普通財産 10 件 9,605.91 ㎡を 657 千円で売却しました。

② 建物売払い

令和6年度における売却はありませんでした。

③ 建物無償譲渡

令和6年度における建物無償譲渡はありませんでした。

④ 物品売払い

更新期が到来又は使用不能となった車両及び工事等で発生した有価物を合計 19,989 千円で売却しました。

（内訳）

種別	数量	金額	備考
一般車両	5 台	2,060 千円	乗用車、貨物自動車等
消防車両	3 台	255 千円	消防団積載車
除雪車両	3 台	15,586 千円	除雪ドーザ等
その他	7 台	422 千円	小型除雪機、スノーモービル等
有価物	-	1,666 千円	各種工事による鉄くず
計		19,989 千円	

(3) 旧庁舎等の貸付け

市有施設の空きスペースを有効活用するため、貸付けを行いました。

○ 旧庁舎の貸付団体

施設名称	貸付面積 (㎡)	貸付団体
旧堀之内庁舎	334.60	エフエム魚沼㈱、堀之内商工会
湯之谷会館	2,368.62	㈱プレステージ・インターナショナル
旧広神庁舎	336.70	(一社)魚沼ものづくり振興協議会、(公社)魚沼市シルバー人材センター、魚沼市土地改良区、魚沼市職員労働組合
3 施設合計	3,039.92	7 団体

(4) 指定管理者選定委員会

令和7年度から制度を導入又は更新する7施設に係る指定管理者の選定を行うため、指定管理者選定委員会において申請者を審査しました。その後、選定された者について議会議決をもって指定管理者の指定を行いました。

(5) 市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計の管理分を含む。）

○ 令和6年度契約

・ 共済加入件数及び掛金（リース車を含む。）

一般会計分	175 台	3,901 千円
企業会計分	18 台	422 千円
計	193 台	4,323 千円

・ 共済金受取件数及び金額

一般会計分	18 件	1,818 千円
企業会計分	2 件	142 千円
計	20 件	1,960 千円

(6) 市有建物災害共済加入等の状況（特別会計及び企業会計の管理分を含む。）

○ 令和6年度契約

・ 共済加入施設数及び掛金

一般会計分	246 施設	4,164 千円
企業会計分	47 施設	251 千円
病院事業会計分	1 施設	222 千円
計	294 施設	4,637 千円

・ 共済金受取件数及び金額

一般会計分	2 件	2,697 千円
企業会計分	(なし)	
病院事業会計分	(なし)	
計	2 件	2,697 千円

(7) 旧庁舎再編の状況

・ 湯之谷基幹集落センター解体（その2）工事

契約金額 244,924 千円（令和5年度～令和6年度継続事業）

支払金額 169,324 千円（令和6年度分）

(8) 電力供給会社の見直し

- ・エネルギーサービスプロバイダー業務委託

支出金額 1,993 千円

小売電力事業者選定業務の委託により、最も有利な電力供給会社への乗換えを円滑に行っています。これにより昨年度から新電力への切替えを実施し、安価で安定した電力供給を受けています。

■ 事業の成果

光熱水費や燃料費を始めとする諸物価の上昇に対応し、持続可能な施設運営を行うため、条例改正を行い、市有施設の使用料見直しを行いました。

また、電気料金の節減に向けて、高圧受電している 40 施設（本庁舎を含む。）において、供給契約先を新電力事業者に切り替えたことにより、5,031 千円の節減効果を得ることができました。

市の貸付地に所有者不存在の住宅が残置されている問題については、荒廃により周辺環境に悪影響を与えている状況を踏まえ、新潟地方裁判所長岡支部に建物の除却を求める訴訟を提起したところ、訴えを認める旨の判決を得ました。今後、強制執行の手続を進め、建物等の解体撤去を行います。

旧堀之内庁舎内に堀之内物産館を、旧広神庁舎内に魚沼市歴史資料館をそれぞれ開設し、旧庁舎の効果的な利活用を図ることができました。このほか、旧堀之内庁舎内の空きスペースを第四北越銀行堀之内支店の移転先として貸し付けることとしました。また、湯之谷会館では、老朽化した湯之谷基幹集落センターの解体工事を進め、駐車場用地を確保しました（R5～R6 継続費）。

■ 今後の課題

旧堀之内庁舎及び旧広神庁舎は、市民会館条例に規定する施設として、令和 7 年 4 月からそれぞれ堀之内会館、広神会館に生まれ変わります。湯之谷会館も含めたこれらの旧庁舎は施設規模が大きく、かつては旧町村の役場庁舎として地域の拠点施設であったことから、引き続き人が集まる施設として有効に利活用を図っていく必要があります。

公共施設再編の進捗に合わせて、用途を廃止した土地や建物などの普通財産が増加する傾向にあります。これら遊休資産は、処分しない限り維持管理のための財政負担を伴うため、効果的な処分方法を検討する必要があります。特に、建物については財源確保が難しい中、解体できない状態で管理せざるを得ない物件が増えつつあることから売却が求められるものの、買手が付きにくい現状にあります。このため、不要な資産処分に向けた新たなルールを整備していく必要があります。

3 地区集会所維持管理事業（004） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、16,888 千円です。

■ 事業の実績

市有建物等 45 施設の必要な修繕、工事、保守点検業務等を行いました。

■ 事業の成果

集会所施設の法定点検を始め、穴沢ふれあい館の高圧電気設備の撤去及び低圧電源移設工事ほか、施設の修繕を適宜実施し、適切な維持管理に努めた結果、市有建物の有効活用ができました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。また、人口減少に伴い地区集会所の維持管理が、地元自治会にとって大きな負担となっているところもあります。そのため、地元自治会と協議の上、施設の老朽化、利用状況、自治会の規模等総合的に判断し廃止の方向も検討していく必要があります。

4 庁舎管理事業（005） 【管財課】

事業に要した経費は、196,473 千円です。

■ 事業の実績

本庁舎において、機械警備、清掃、宿日直業務など庁舎管理及び施設維持に係る業務の委託を行いました。

空調設備の安定した運転を図るため、本庁舎冷温水発生機を増設する工事を行いました。

また、本庁舎内の案内看板を、大きく見やすいものに改修しました。

■ 事業の成果

本庁舎に冷温水発生機を増設したことにより、トラブル等で1基に異変が生じた場合でも空調機能を維持できるようになりました。

来庁者から本庁舎内の配置が分かりにくい旨の指摘を受けていましたが、案内看板を大きく見やすいものに改修を行ったことにより、目的の場所へスムーズに案内できるようになりました。

■ 今後の課題

本庁舎は令和2年5月に本格稼働してから5年が経過しましたが、来庁者がストレスを感じないような窓口対応と施設内環境が求められています。

会議室及び作業スペース等が不足しているため、WEB会議ブースを設置するなどの対応策を検討していく必要があります。

来庁者が各種手続を円滑に進めることができ、また、職員が効率的に業務を行うことができるように、利用者の声を拾い上げながら行政の拠点施設としての機能の改善を図っていく必要があります。

5 旧堀之内病院療養病棟維持管理事業（006） 【健康増進課】

事業に要した経費は、722 千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物を改修し、「特別養護老人ホーム鮎の里」として開設することとなったため、残存していた不用物品の処分を実施しました。なお、建物及び土地は介護福祉課へ所管換えを行いました。

1 項 総務管理費 6 目 企画費

1 企画管理事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、25,967 千円です。

主な支出は、市制施行20周年記念及びシティプロモーション事業のほか、各種団体負担金、需用費など庶務に要した費用です。

(1) 市制施行 20 周年記念事業

■ 事業の実績

平成 16 年 11 月に旧北魚沼 6 町村が合併し誕生した本市が令和 6 年に市制施行 20 周年を迎えることから、令和 6 年 11 月 1 日に市内外から多数の御来賓、市民等をお招きし記念式典を挙行了しました。

また、年間通して市主催の各種記念事業を開催するとともに、市民団体等が行う記念イベントを支援しました。さらに各種 PR 事業として首都圏向けのシティプロモーションや公式キャラクターの製作等を行いました。

■ 事業の成果

記念式典については、本市の発展に貢献した先人たちの功績に感謝するとともに、新たに希望あふれる未来へと向かう契機とすることができました。

また、市民、団体、行政が一体となって事業を進めることができたこと、シティプロモーションや愛らしい公式キャラクターの製作等により一体感や郷土愛の醸成を図ることができました。

■ 今後の課題

これからも本市が、より魅力あるまちとして発展し、次の 30 周年、50 周年へと歩んでいけるよう、今後も市民と力を合わせ、未来へ向けたまちづくりに取り組んでいきます。

(2) シティプロモーション関係

■ 事業の実績

市制施行 20 周年とインターチェンジ名称変更に合わせて、新聞全国紙 1 面や各種メディアへの掲出、KITTE 丸の内や関越道上里サービスエリアでイベントを開催するなどし、魚沼市産コシヒカリを始めとする特産品など本市の魅力を全国に向けて発信しました。

■ 事業の成果

各種メディアへの掲出によりアーカイブ化を図ることで、本市の情報を簡単に手に入れることができ地域経済の活性化に寄与しました。

また、県外でのイベント開催を通じて、本市や魚沼インターチェンジの認知度向上にも寄与しました。

■ 今後の課題

市民を含む継続性のある「うおぬまファン」を拡大していくために、本市に関係する様々な人たちとともに本市の魅力を発信していきます。また、シティプロモーションの効果を持続するために中長期的な取組を検討していきます。

2 地域交流推進事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、6,045 千円です。

■ 事業の実績

足立区とは、本市を訪れる区民のツアーや区、市のイベントなどにより交流を行いました。豊島区とは、区民まつり等に出店し、特産品の販売、PR を行い、また受入れでは雪中花水祝での参加を計画しましたが、大雪のため来訪は中止となりました。文京区では、文京博覧会及び文京都市交流フェアへの出店を行いました。

魚沼市の魅力を広く国内外に PR するため魚沼市 PR アンバサダー制度を立ち上げ、4 人を委嘱しそれぞれが各方面での活動を行いました。

郷人会総会については、令和 6 年度に東京魚沼会が設立し、魚沼市としての全体交流が始

まりました。

■ 事業の成果

友好都市等との交流事業を通じて、市外で開催された各種イベントにおいて本市の特産品や観光資源を積極的にPRし、来場者との交流を深めることができました。また、市内で開催されたイベントには交流都市の住民を招待し、地域間の相互理解と親睦を促進しました。

これらの取組により、市内外での本市の認知度向上と地域経済の活性化に寄与しました。

■ 今後の課題

友好都市等との交流は、交流をきっかけとした関係人口の拡大に一定の成果がある一方で、移住・定住には結びつきにくい現状があります。今後は、都市部との継続的な交流をいかし、二地域居住の受皿を整備することや魚沼市を応援してもらう体制を構築することで、ヒト・モノ・カネの流れを地域に呼び込み、その循環を生み出す仕組みづくりを進めていきます。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、2,685 千円です。

■ 事業の実績

男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数及びハッピー・パートナー企業の登録件数ともに前年度の実績を上回りました。男性の育児休業取得を普及させるため市民向けのセミナーを開催したほか、男女共同参画推進委員会を開催し、第4次男女共同参画推進計画に関連する事業や次期計画について意見交換を行いました。

また、次期計画策定に向け市民アンケートを実施しました。

■ 事業の成果

男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数及びハッピー・パートナー企業の登録件数の増加については、誰もが働きやすく性別にかかわらず多様な生き方を選択できる社会の形成につながっています。

■ 今後の課題

市の審議会や自治会などの意思決定権を持つ層への女性登用は依然として進んでいません。地域全体に男女共同参画社会の考え方が更に広がるよう、広報やセミナーの開催により啓発活動を行っていきます。

4 市民協働推進事業（004） 【地域創生課】

事業に要した経費は、645 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくりと市との協働を推進するための委員活動を支援しました。

総会や全体会、運営委員会、視察研修、市長との語らん会を開催したほか、新たな運営体制のもと、まちづくり委員会だよりの発行や市制施行20周年記念ソングの作成、市内外イベントでの情報発信、各種審議会等への委員の参画も行いました。

■ 事業の成果

委員の多様な参画と活動により、各地域や世代をつなぐ対話の機会が生まれ、市民同士が支え合う地域づくりの推進に寄与しました。市制施行20周年記念事業や地域イベントでの広報活動を通じて、地域への愛着や参加意識が高まり、市との協働による取組の広がりが見られました。

■ 今後の課題

まちづくり委員会は、新規会員の確保が課題となっています。今後は、会員募集や活動内容の広報を一層強化し、市民の認知度を高めていくとともに、補助金交付団体として自立性を高めながらも、市としては必要に応じた情報発信支援やネットワーク構築の後押しなど、柔軟かつ実効性のある支援の在り方を検討していく必要があります。

5 公共交通管理事業（005） 【生活環境課、北部事務所】

事業に要した経費は、612 千円です。

■ 事業の実績

JR 只見線の越後須原駅については、無人駅舎の利活用による地域活性化を図るため、新潟県地域鉄道活性化事業を活用し、だんだんど〜も只見線沿線元気会議を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、交流拠点として3月8日プレオープンすることができました。

また、令和6年度も引き続き、只見線利活用推進協議会と只見線活性化対策協議会へ加入し、福島県の只見線沿線自治体との情報共有を図りました。

路線バス待合所設置費等補助金については、申請のあった1自治会（2件）へ、待合所建屋の改築費に対して補助金を交付しました。

■ 事業の成果

新たに越後須原駅の交流拠点がプレオープンしたことから、JR 只見線をテーマとした観光誘客や本市の魅力発信の強化に貢献することができました。

また、市内においても越後須原駅を核とした JR 只見線沿線地域の活性化に向けた機運が高まりました。

只見線利活用推進協議会等の一員としても情報共有・交流が図られ、沿線自治体の活性化に向けた連携を深めることができました。

■ 今後の課題

絶景ローカル線として注目を集めている JR 只見線を最大限活用するため、だんだんど〜も只見線沿線元気会議等の関係団体と連携しながら、市民や来訪客からも喜ばれる取組を積極的に進めていく必要があります。

また、「只見線にみんなで手をふろう条例」の推進により、市民の高揚感や一人一人のマイレール意識の醸成を図るとともに、地方ローカル線の活性化を図るための地域要望を JR 東日本に進達するなど、引き続き官民一体となって鉄路の利便性向上の取組を継続していきます。

路線廃止となったバス待合所については、そのまま残置されるケースが想定されることから、円滑に撤去するための新しい助成制度が必要です。

6 公共交通総合連携事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、167,389 千円です。

■ 事業の実績

(1) 路線バス運行事業

市民の生活交通手段を確保・維持するため、市内を走るバス路線や地域をまたがる幹線バス路線の運行について、沿線自治体と協調して財政支援に取り組んだほか、観光路線の運行費の支援を行いました。

○ 補助金の支出状況（運行事業者：南越後観光バス株式会社）（単位：千円）

区 分	路線名	市補助金	うち県負担分
地域間幹線 （国県補助路線）	小出＝小千谷線	3,043	0
	小出＝枋尾又温泉線	6,123	0
	小出＝六日町線 （新国道経由）	2,646	0
県単補助 （生活交通確保対策）	小出＝六日町線 （魚沼基幹病院経由）	4,947	1,407
県単補助 （生活交通確保対策）	小出＝穴沢線	9,396	4,698
市単補助 （運行依頼路線）		10,300	0
市単補助 （運行依頼路線）	小出＝浦佐線	7,265	0
	小出＝白根線	8,033	0
市単補助（観光路線）	浦佐＝奥只見ダム線	3,500	0
合 計		55,253	6,105

※地域間幹線国県補助金は、直接補助。（市を経由しない）

(2) 乗合タクシー運行事業

地域内のきめ細やかな移動需要に対応するため、乗合タクシーの運行費の支援を行いました。

（単位：千円）

事業者名	路線名	市補助金
株式会社小出タクシー	小出地域乗合タクシー 湯之谷地域乗合タクシー 田中・清本・長松・米沢乗合タクシー 三ツ又乗合タクシー のるーと魚沼	22,617
ひかり交通株式会社	上稲倉・魚野地乗合タクシー 新道島乗合タクシー	17,581
奥只見タクシー株式会社	滝之又乗合タクシー 水沢・越又・泉沢乗合タクシー 小出まちなか循環線 のるーと魚沼	25,608
観光タクシー株式会社	広神地域内定期便 福山新田乗合タクシー 高倉乗合タクシー 小出守門乗合タクシー 守門地域内フルデマンド便	20,069
合 計		85,875

○ 上期（4月～9月）（単位：人）

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
福山－小出	26	26	26	41	20	24	163
高倉－小出	68	83	82	120	91	71	515
小出－守門	83	86	79	146	78	80	552
守門地域フルデマンド	58	74	52	101	66	70	421

田中一小出	61	66	59	74	61	61	382
三ツ又一小出	65	66	54	95	58	43	381
滝之又一小出	124	114	110	153	128	111	740
水沢一小出	75	79	77	79	86	79	475
上稲倉・魚野地	320	327	318	382	321	309	1,977
新道島	82	96	101	109	80	85	553
小出	587	577	624	888	629	567	3,872
広神定期便	64	74	84	86	83	54	445
湯之谷	307	246	308	462	337	378	2,038
まちなか循環線	217	222	199	259	205	196	1,298
計	2,137	2,136	2,173	2,995	2,243	2,128	13,812

○ 下期（10月～3月）及び年度合計 (単位：人)

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
福山一小出	33	25	28	30	27	31	174	337
高倉一小出	77	75	82	81	62	76	453	968
小出一守門	95	69	82	77	65	85	473	1,025
守門地域内フルデマンド	63	67	54	58	53	83	378	799
田中一小出	65	74	60	72	51	80	402	784
三ツ又一小出	59	56	49	49	39	40	292	673
滝之又一小出	104	100	90	89	89	121	593	1,333
水沢一小出	84	74	84	62	81	68	453	928
上稲倉・魚野地	304	320	389	356	330	392	2,091	4,068
新道島	91	89	72	73	57	69	451	1,004
小出	758	652	652	594	0	0	2,656	6,528
広神定期便	68	50	50	64	62	60	354	799
湯之谷	418	402	308	345	331	413	2,217	4,255
まちなか循環線	217	202	209	189	R7. 1. 31 廃止		817	2,115
のるーと魚沼	R7. 2. 3 運行開始				1,070	1,262	2,332	2,332
計	2,436	2,255	2,209	2,139	2,317	2,780	14,136	27,948

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

魚沼市地域公共交通計画に基づく各種施策、主要事業について、8回にわたり協議会を開催しました。協議会のほか、令和7年度に予定されている計画改定のための基礎調査事業を実施しました。

また、地域公共交通協議会の実施事業として、高齢者の運転免許証の自主返納を促進及び支援するため、運転免許証を自主返納したドライバーを対象に、タクシーや路線バス等で利用できる共通回数券（22,000円相当）を交付しました。

- ・魚沼市地域公共交通協議会へ負担金支出 8,609千円
- ・運転免許証自主返納共通回数券交付申請者 175人

○ 協議会の開催状況

開催日	主な審議内容
第 1 回 令和 6 年 4 月 30 日	・ 魚沼市地域公共交通協議会規約の改正 ・ 魚沼市地域公共交通計画の修正（案） ・ 路線バス「小出～荒金～浦佐線」の運行終了
第 2 回 令和 6 年 6 月 26 日	・ 令和 5 年度乗合タクシー等の運行実績 ・ 令和 5 年度事業報告及び決算 ・ 生活交通確保維持改善計画（フィーダー系統）（案） ・ 自家用有償旅客運送の更新登録申請（案）
第 3 回（書面協議） 令和 6 年 9 月 24 日	・ 分科会規程の制定及び運賃協議分科会の設置
第 4 回（書面協議） 令和 6 年 11 月 27 日	・ AI オンデマンド交通実証運行の運行計画（案）
運賃協議分科会 令和 6 年 12 月 16 日	・ AI オンデマンド交通実証運行「のるーと魚沼」の協議運賃
第 5 回 令和 6 年 12 月 25 日	・ AI オンデマンド交通「のるーと魚沼」の実証運行開始 ・ 湯之谷・守門地域における乗合タクシーの利用状況 ・ 地域公共交通基礎調査事業の進捗状況
第 6 回（書面協議） 令和 7 年 1 月 7 日	・ 地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価の実施
第 7 回（書面協議） 令和 7 年 2 月 25 日	・ 令和 7 年度地域間幹線系統に係る地域公共交通計画別紙の一部変更（案）
第 8 回（書面協議） 令和 7 年 3 月 21 日	・ 令和 7 年度事業計画及び予算（案）

■ 事業の成果

魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を下支えすることができました。

また、小出まちなか循環線を廃止し、小出地域に AI オンデマンド交通「のるーと魚沼」を導入し実証運行を開始したことで、公共交通の利便性の向上及び利用者の拡大を図ることができました。

■ 今後の課題

人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、交通事業者の人材確保といった課題を抱える地域公共交通は、大きな転換期を迎えています。特に、社会問題となっているバス運転手不足への対応は、全国的にも喫緊の課題といえます。

令和 7 年度中に魚沼市地域公共交通計画を策定する必要があります。

地域一体となった住民の足を支える仕組みづくりに取り組んでいくことが重要であり、地域の交通資源を有効かつ効果的に活用することで、更なる利便性及び市民満足度の向上を図りながら、持続可能な地域公共交通網の再構築を見据えた計画づくりに努めます。

7 鉄道関連施設管理事業（007） 【生活環境課】

事業に要した経費は、259 千円です。

■ 事業の実績

JR 只見線上条駅前に設置している公衆トイレの維持管理を行い、鉄道利用者などが安心して利用できる施設機能を維持するとともに、周辺の環境美化に取り組みました。

■ 事業の成果

適正な施設管理を行ったことにより、JR 只見線上条駅利用者に限らず、国道 252 号及び国道 290 号の通行者や、周辺住民の利便性確保に寄与しました。

■ 今後の課題

建設から 40 年余りが経過し、施設全体の老朽化が進んでいます。

定期修繕による機能保全に努めながら、只見線利用客の将来推計を踏まえ、機能移転や施設の更新など、駅直結の公衆トイレの在り方について検討していく必要があります。

8 地域おこし協力隊受入事業（009） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、15,897 千円です。

■ 事業の実績

初めての民間団体への採用を含め、合計 5 名の地域おこし協力隊がそれぞれのミッションに沿った活動を行いました。地域おこし協力隊 0B でもある移住コーディネーターも交えて月例会を実施し、互いの活動の情報共有やアドバイスを受ける機会を設けました。

地域おこし協力隊の募集活動として、中間支援組織の協力を受け、募集要項の見直しを行ったほか、首都圏での募集イベントへの参加や、ふるさと回帰支援センターにて定期的な相談会及びセミナーを開催しました。なお、今年度で退任した隊員 3 名はいずれも市内での定住が決まっています。

■ 事業の成果

地域おこし協力隊同士がそれぞれの得意分野で協力してイベントを企画したり、地域住民の主体的な活動を促しながら地域の活性化を図ることができました。

これまで苦慮していた協力隊の募集については、中間支援組織の協力を得ながら、受入団体と連携して募集要項の見直しを図ったことで、活動内容にマッチした人材の確保につながり、令和 7 年度から 2 団体での受入れが決まっています。

■ 今後の課題

協力隊採用後のミスマッチを防ぐため、受入団体が希望する人物像や活動内容の深掘りを行った上で募集要綱を作成し、効率的、効果的な募集活動を進めます。また、隊員のサポート体制の整備を進めて、任期終了後の定住率の向上を図っていきます。

9 移住定住促進事業（010） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、23,298 千円です。

■ 事業の実績

お試し住宅の貸出しは、11 組 188 日とほぼ目標数値となりました。ふるさと応援住民登録数も 113 件と着実に登録数が増えました。ふるさと回帰支援センター等での出張相談会は、11 回開催し、延べ相談件数は 9 件でした。移住支援事業補助金は 2 件、定住促進事業補助金は 8 件、移住体験事業補助金は 11 件でした。

<令和6年度 定住促進事業補助金 内訳>

補助区分	件数	金額
UIJ ターン者の新築住宅取得	1 件	1,500 千円
UIJ ターン者の空き家バンクに登録された住宅購入	3 件	2,500 千円
市内居住者の空き家バンクに登録された住宅購入	4 件	3,950 千円

また、ホームページ「結・魚沼」の記事を随時更新し、魚沼市への移住の魅力をPRしました。

■ 事業の成果

ふるさと応援住民登録が順調に推移し、関係人口の形成につながりました。また、首都圏での出張相談やホームページでの情報発信、お試し住宅の活用を通じて、魚沼市への関心を継続的に喚起することができ、移住希望者との接点拡大に寄与しました。

■ 今後の課題

関係人口の拡大や情報発信の充実に一定の成果が見られる一方で、実際の移住・定住につながる事例は依然として限定的です。今後は、子育て環境、しごと、住まいなど暮らしやすく、住みやすいまちを全面的に打ち出し、若い世代に向けた魅力的な情報発信や受入環境の整備を進めるとともに、二地域居住など柔軟な関わり方の体制整備を検討します。

10 ふるさと結基金事業（011） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,721,423 千円です。

■ 事業の実績

ふるさと納税ポータルサイト数については、令和5年度に引き続き8サイトにて、全国から広く寄附を募りました。

令和6年度の寄附件数は142,259件、寄附金額は3,543,055千円と、どちらも過去最高の実績となりました。

件数、金額ともに増加した要因としては、市制施行20周年を記念して実施した各種プロモーションの効果及び令和6年秋頃からの全国的な米不足の影響により、本市が主力返礼品としているお米の返礼品への寄附申込みが増加したためと分析しています。

<令和6年度寄附金額>

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	17,399 件	492,101 千円
かがやく子ども応援隊	35,966 件	1,125,818 千円
かがやく高齢者応援隊	5,079 件	126,366 千円
かがやく文化応援隊	2,116 件	50,297 千円
かがやく魚沼応援隊	81,699 件	1,748,473 千円
計	142,259 件	3,543,055 千円

■ 事業の成果

全国の皆様から多くの寄附を頂くことができました。頂いた寄附金は基金に積み立て、令和6年度は必要経費を除いた1,493,800千円を、本市が設定している寄附金の使いみちに沿った各事業の貴重な財源として活用しました。

また、返礼品としてお送りした魚沼市産コシヒカリ、地酒などを通じて、本市の特産品を全国に広くPRすることができました。加えて、返礼品に同梱した観光情報や移住サイトの情

報が記載されたチラシにより、本市の観光・移住情報等も PR しました。

■ 今後の課題

令和 6 年度は寄附件数、金額ともに過去最高を記録しましたが、その反動で、多くのお米の返礼品が在庫切れとなり、寄附受付を停止しているため、令和 7 年産米の収穫まで寄附実績の低迷が懸念されます。このため、返礼品用の米の在庫確保、新たな返礼品提供事業者の開拓が課題となっています。

また、一部の返礼品提供事業者において、令和 6 年産米の在庫切れにより、新米収穫まで定期便の返礼品が発送できなくなる事案が発生したため、既存の提供事業者についても在庫管理の徹底が課題となっています。

11 うおぬま出会いサポート事業（012） 【地域創生課】

事業に要した経費は、11,618 千円です。

■ 事業の実績

市主催の婚活イベントを 1 回、魚沼市、南魚沼市及び湯沢町の 2 市 1 町による合同主催の婚活イベントを 1 回開催しました。

また、結婚活動支援補助金として、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料の全額補助を 2 人に行ったほか、結婚新生活支援補助金を設け、結婚による新生活に係る住居費等の費用支援を 21 人（うち前年度からの継続支援等 12 人）に行いました。

ハートマッチにいがた臨時窓口を市内で 2 回開催しました。

・ハートマッチにいがた臨時窓口参加者（延べ 2 人）

第 1 回：男性 1 人

第 2 回：男性 1 人

■ 事業の成果

市主催のイベントの実施により出会いの場を求める方々にイベント提供することができました。結婚新生活支援補助金は、国県の補助上限に加えた独自の上乗せ補助により支援の充実を図り、結婚に伴う経済的な不安の軽減につなげることができました。

また、結婚活動支援補助金やハートマッチにいがた臨時窓口の市内開設により、婚活に取り組もうとしている方々の後押しをすることができました。

■ 今後の課題

婚活イベントの参加者数が伸び悩んでおり、参加への心理的なハードルを下げる工夫が求められています。今後は、「結婚ありき」ではなく、押し付け感のない支援を意識しながら、交流や学びを通じて自然な関係づくりの第一歩となるようなイベント設計を行い、まずは参加したくなる環境を整えることが重要です。

12 うおぬま未来人財育成事業（013） 【地域創生課】

事業に要した経費は、738 千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼若者会議

市の補助金を活用せずに活動をしました。成人式の様子を SNS へアップすること及び他団体が主催する「浴衣で大の阪」の企画の実施協力を行いました。

(2) 学生応援事業

市外で新生活を始めた若者を対象に、市が募集した情報発信先メールアドレスの登録に応募した30名に対し、応援を込めて魚沼市産コシヒカリの贈呈を行いました。

登録済みの若者へは、「おいしい魚沼フェア」「フォトロゲイニング」の情報発信を行いました。

(3) 市制施行20周年記念メッセージソング制作

まちづくり委員会を中心に、魚沼市内の小学生に呼びかけ「ご飯が炊けたよ～未来への約束～」という楽曲を作成し、記念式典や魚沼国際雪合戦大会で歌われました。

■ 事業の成果

市制施行20周年記念メッセージソング制作を通して地域の魅力を発信する手段の開拓及び新たな交流を生み出すことに貢献しました。また、学生支援を通して若者の郷土愛の醸成を促すことができたと考えます。

■ 今後の課題

魚沼若者会議の解散により、将来のまちづくりを担う若者の育成、発掘を行う必要があることから、市民協働推進事業において、一体的に取り組むこととします。

また、学生応援事業は、若者の郷土愛醸成に関する取組の一環であり、将来のUターンに結び付けるものであることから、移住定住促進事業に移管し取り組むこととします。

13 総合計画管理事業（014） 【企画政策課】

事業に要した経費は、322千円です。

■ 事業の実績

令和6年度実施事業及び施策について、庁内で評価を行いました。施策評価については、総合計画審議会において市民目線での意見を聞きました。

第三次総合計画策定に向けては、基本構想策定において市民の意見を聞くために全4回の市民ワークショップを開催しました。

■ 事業の成果

行政評価については、市の施策に対し総合計画審議会の意見を聞くことができ、令和7年度の事業立案や予算編成において役立てることができました。

また、市民ワークショップでは、様々な世代及び立場の方から将来の魚沼市について広く意見を聴取することができ、第三次総合計画策定における貴重な検討材料を得ることができました。

■ 今後の課題

これまでの行政評価の成果を踏まえ長期的な視点で計画的、効率的な行政運営の実現に向けて、第三次総合計画の策定を進めていきます。

また、行政評価の方法について必要な見直しや改善を行い施策の目的や目指す成果などを市民に分かりやすく説明できるよう取り組んでいきます。

14 農村文化創生事業（015） 【地域創生課】

事業に要した経費は、204千円です。

■ 事業の実績

「福山新田地区における地域の魅力発信業務」と題し、昭和女子大学と連携し福山新田地

区の魅力発見を行いました。福山新田地区に学生が訪れ、^{こけ}苔玉作りや炭焼き職人を通じた地域との交流の様子や、冬の福山新田地区の様子をまとめた Zine（冊子）を制作しました。また、福山新田地区で栽培した地域産品のパッケージデザインを作成しました。

■ 事業の成果

都市部の大学と連携し、学生が地域に滞在して地域資源に触れる中で、地域の自然・文化・暮らしの魅力を可視化・発信する取組を実施しました。Zine の制作やパッケージデザインの提案を通じて、地域住民との交流が生まれるとともに、外部の視点から新たな地域の価値を掘り起こすとともに外に向けて魅力を発信することができました。

■ 今後の課題

農村地域が持つ自然や暮らし、文化の価値は、これからの二地域居住の推進において欠かせない要素です。農村文化の魅力を発信し、関係人口等の拡大、将来的な移住につなげるために、今後は、移住定住促進事業に統合し、総合的に取り組むこととします。

15 地域活動活性化事業（016） 【地域創生課】

事業に要した経費は、1,254 千円です。

■ 事業の実績

市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して 3 団体に交付金を支出しました。その内容としては観光分野、文化財保全、文化の普及継承を目的とする事業を通じて地域活性化へ寄与するものでした。

■ 事業の成果

交付金の活用により、市民や地域が主体的にまちづくりに関わる活動の支援を行うことができました。地域の活性化や市民が主体的にまちづくりに関わることへの意欲の向上につながりました。

■ 今後の課題

市民からの提案を受けて事業が実施される一方で、その後の発展性や他団体・他事業との連携を促す仕組みが十分とはいえず、単発で終わってしまう傾向が見られます。市民参画、協働によるまちづくりを更に推進するため、市民協働推進事業に移管し総合的に取り組むこととします。

16 食でつながる元気なまちづくり推進事業（017） 【企画政策課】

事業に要した経費は、3,543 千円です。

■ 事業の実績

食でつながる元気なまちづくりの取組の周知を目的として、JA 魚沼と連携したイベントを開催し多くの方から来場いただきました。

また、市制施行 20 周年記念・魚沼インターチェンジ誕生記念と合わせ、魚沼市産コシヒカリの PR をもとに市来訪者の増加につなげるため、新米の時期に合わせ新米ごはんおかわり自由なイベント「まんぷく魚沼定食」を実施しました。

そのほか、「食まちうおぬま」のホームページにおいて、郷土料理の紹介や生活習慣病の予防に役立つレシピの紹介を行いました。

○ 主な取組

① 食まちうおぬまイベント事業

ア JA 魚沼大農業祭×食まちうおぬま～自然の恵みに感謝を 2024～

来場者数約 3,200 人

イ まんぷく魚沼定食（実施主体：（一社）魚沼市観光協会）

参加店舗数 19 店舗、販売食数 2,755 食、公式サイト閲覧数 39,465 回

②食まちうおぬま専用ホームページ 令和 6 年度追加レシピ 32 件

■ 事業の成果

「まんぷく魚沼定食」の来店者アンケートにおいて、県内在住者の 66%、県外在住者の 22%の来訪目的が「まんぷく魚沼定食を食べるため」と回答しており、魚沼市産コシヒカリの知名度をいかした来訪者増加に寄与しました。

■ 今後の課題

本市の特産品であるコシヒカリを始めとした農産物の販路拡大や観光などによる来訪者増加につながる取組を検討します。

17 インターチェンジ名称変更事業（018） 【企画政策課】

事業に要した経費は、306,294 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市インターチェンジ名称検討協議会において、「魚沼インターチェンジ」への名称変更日を市制施行日と同日の 11 月 1 日に決定していただき、御来賓、関係者をお招きし名称変更記念セレモニーを行いました。標識等の変更など名称変更に係る工事等については、東日本高速道路株式会社から実施していただきました。

また、市制施行 20 周年と合わせてシティプロモーションを実施し全国に向けて名称変更を周知したほか、名称変更に伴う市内事業者の負担軽減のため、インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業補助金を創設しました。

■ 事業の成果

名称変更記念セレモニーの実施、シティプロモーションも兼ねた関越道上里サービスエリアや KITTE 丸の内でのイベント開催や PR のぼりの掲出等、市内外で「魚沼」の名称をいかした PR を行うことで、今後の観光誘客の増加や地域産業の発展に役立てることができました。

また、インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業補助金により「魚沼インターチェンジ」の宣伝を行うとともに市内事業者の負担軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

市民、企業等が一体となり、「魚沼」の知名度をいかした観光誘客や地域産業の活性化を感じられるよう支援を継続します。

また、名称変更による効果を測定、検証し、更なる地域活性化につながる取組を検討します。

1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

1 総合行政システム等管理事業（001） 【企画政策課】

事業に要した経費は、203,029 千円です。

■ 事業の実績

総合行政システム全般については、適切な運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行

いました。

また、組織全体の情報セキュリティを向上させるため、情報セキュリティインシデント対応に関する管理職研修、各部署の電算取扱主任等による訓練を行ったほか、4課を対象に内部監査を実施しました。

行政手続のデジタル化については、市民の利便性向上と業務改善を行うため、庁内横断組織である窓口改革ワーキンググループを設置し、窓口利用体験調査などを行いながら今後の取組方針をまとめました。

また、公共施設予約システムを導入し、スマートフォン等で予約状況を確認できるようになりました。

このほか、堀之内なかよし保育園に公衆無線 LAN 設備を整備しました。

■ 事業の成果

各種システムやネットワーク等の活用により一元的に管理することで、業務の効率化及び職員の作業負荷軽減に寄与しています。また、一部運用開始した公共施設予約システムでは、各施設の最新の予約状況をスマートフォン等で確認できるようになり、市民の利便性向上につながりました。

このほか、堀之内なかよし保育園に公衆無線 LAN 設備を整備し、保護者や来園者の利便性向上につながりました。

■ 今後の課題

公共施設予約システムについては、早期の全面稼働に向けて、各施設管理者との調整を進めます。

また、電子申請システムの利用範囲を拡大し、来庁しなくても手続が行える環境づくりを進めるとともに、窓口業務については「待たない」「書かない」を念頭においた具体的な取組を検討し実施します。

2 ICT推進事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,535 千円です。

■ 事業の実績

インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線 LAN を整備した事業者（1件）に対して、公衆無線 LAN 設置支援事業補助金を交付しました。

またデジタルに不慣れな高齢者等に向けてスマートフォン等の操作を教えることのできる地域デジタル人材を5人育成しました。地域デジタル人材の内訳については、集落支援員が3人、地域おこし協力隊2人です。

■ 事業の成果

公衆無線 LAN 設置支援事業では、福祉施設1事業者に補助金を交付し整備を行ったことで利用可能エリアが若干ではありますが広がり、市民の利便性が向上しました。

また、地域デジタル人材として育成した公民館職員が高齢者向けに開催したスマートフォン教室を18人が受講し、スマートフォンの基本操作や利便性と危険性などを学ぶことができ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現に貢献しました。

■ 今後の課題

より多くの方がデジタル機器を使用することができるよう、スマートフォン教室開催の支援を継続していきます。

1 項 総務管理費 8 目 情報通信費

1 ケーブルテレビ運営事業（001） 【秘書広報課】

事業に要した経費は、67,635 千円です。

■ 事業の実績

(1) 放送内容

- ・地上デジタル放送及び衛星放送の再送信
- ・独自番組の制作及び放送（30 分番組 2 本・2 時間以内番組 1 本／1 週間）

(2) 収支状況

		令和 5 年度	令和 6 年度	増 減
加 入 件 数		1,178 件	533 件	△645 件
収 入	利 用 料	15,653 千円	9,420 千円	△6,233 千円
	加 入 負 担 金	0 千円	0 千円	0 千円
	番組配信手数料	213 千円	164 千円	△49 千円
	その他	0 千円	350 千円	350 千円
	小 計	15,866 千円	9,934 千円	△5,932 千円
支 出 (※変更支援金は除く。)		29,621 千円	32,199 千円	2,578 千円
収 入 ー 支 出		△13,755 千円	△22,265 千円	△8,510 千円

(3)事業廃止に係る「地上デジタルテレビ放送の視聴方法変更支援金」の支払実績

- 令和 6 年度中の解約数 645 件（うち支援金申請無し 19 件）
契約継続数 533 件（令和 7 年 3 月 31 日時点）
- 支援金支払 626 件 35,436,000 円（令和 6 年 4 月 1 日から支払開始）

■ 事業の成果

令和 8 年度末の事業終了に向け、地上デジタル放送視聴方法変更支援金を支給することにより、契約者の地上デジタル視聴方法のスムーズな移行が進んでいます。

■ 今後の課題

事業終了までの間は、品質を落とすことなく、契約者に対して放送事業を続けていく必要があります。令和 7 年度末に独自番組放送が終了すること及び令和 8 年度末に放送事業が全て終了することについて、契約者に対して周知を徹底するとともに、視聴方法の速やかな切替を促進していく必要があります。

2 情報通信基盤施設管理事業（002） 【企画政策課】

事業に要した経費は、30,650 千円です。

■ 事業の実績

市で整備した光ファイバ網に通信の支障が出ないように、保守管理を行いました。また、光ファイバ等伝送路設備とセンター設備の民間移行を進めるため、移行に向けた検討作業を実施しました。

■ 事業の成果

継続的な保守管理により高速インターネットサービスを利用できるとともに、地上デジタル放送の再送信によりテレビの難視聴が解消されています。

■ 今後の課題

将来的な維持管理や設備更新における財政的及び人的負担を軽減し、安定的な高速インターネットサービスの提供を継続するため、昨年度に引き続き光ファイバ等の設備の民間移行が実現できるように取り組みます。

3 コミュニティFM中継局管理事業（003） 【企画政策課】

事業に要した経費は、1,938 千円です。

■ 事業の実績

コミュニティFMの中継局（折立、入広瀬、福山新田）及び簡易送信局（水沢、十日町、滝之又）の保守管理を行いました。

■ 事業の成果

適切な維持管理により災害時放送も含め、より多くの媒体からの情報入手に役立っています。

■ 今後の課題

初めに整備した入広瀬、折立中継局の設置から8年が経過し、今後は維持管理や機器更新に要する費用の増加が見込まれますが、一時的に工事が集中しないよう計画的に改修・更新を進めます。

4 テレビ難視聴地域解消事業（004） 【企画政策課】

事業に要した経費は、166 千円です。

■ 事業の実績

自前のテレビ共同受信施設を改修した組合（3組合）に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

改修費用を補助することで施設を継続することができ、テレビ難視聴地域においても地上デジタル放送が視聴できる環境を維持することができました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴い組合世帯数の減少や役員の高齢化などが進み、組合の運営状況が悪化することが予想されることから、組合存続のための支援を継続します。

また、民間事業者参入の可能性についても検討を行います。

1 項 総務管理費 9 目 コミュニティ活動推進費

1 地域活動支援事業（001） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、46,347 千円です。

■ 事業の実績

自治会が管理する集会施設23施設において、集会施設建設費等補助金を交付しました。

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）を活用し、1地区（大石連合自治会）へコミュニティ活動備品（エアコン）の整備を行いました。

自治会から市や県に対して681件の地域要望があり、回答について各部署に依頼するとともに、各自治会に回答を送付しました。

	連合自治 会長	嘱託員	委託料	連合自治 会長会議	嘱託員 会議
堀之内	19 人	60 人	5,510 千円	R6. 4. 19	R6. 4. 25
小 出	28 人	97 人	8,964 千円		R6. 4. 23
湯之谷	15 人	15 人	4,979 千円		—
広 神	33 人	35 人	5,828 千円		—
守 門	21 人	21 人	3,148 千円		R6. 4. 12
入広瀬	6 人	10 人	1,166 千円		—
合 計	122 人	238 人	29,595 千円	1 回	3 回

○ 一般コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、1 地区にコミュニティ活動備品の整備費を助成しました。

・助成件数 1 件、助成額 1,200 千円

○ 集会施設建設費等補助金

自治会管理の 23 施設に 15,348 千円を交付しました。

○ 嘱託員・連合自治会長委託料

地区要望の取りまとめ、豪雪災害対策に係る要援護世帯の把握等の業務を行いました。

嘱託員・連合自治会長の計 360 人に委託料 29,595 千円を交付しました。

■ 事業の成果

要望書の取りまとめを行い、行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行ったことにより、地域活動の活性化を図ることができました。

集会施設 23 施設について、集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。

■ 今後の課題

老朽化が進んでいる集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要です。大規模な集会施設を管理している自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。

また、自治会役員の担い手不足が懸念されることから、地域活動のデジタル化も視野に入れながら、その解決に向けて市民が地域活動に参画しやすい環境づくりなど協力して取り組んでいく必要があります。

2 コミュニティ活動支援事業（002） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、15,745 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員を 8 人配置し、15 コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、コミュニティ協議会や自治会向けに防災力向上のためのセミナーを実施しました。

羽川コミュニティ協議会、上条コミュニティ協議会、入広瀬コミュニティ協議会の地域振興計画の策定を支援しました。

北部地域の 3 コミュニティ協議会が合同開催する「元気ほくぶ！大運動会」を行いました。

＜コミュニティ協議会一覧＞

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など
伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	旧入広瀬小学校校区
合計 15 団体	

■ 事業の成果

各コミュニティ協議会が実施する総会やイベント等をコロナ禍前と同様に行うことができました。また、集落支援員による対面でのコミュニケーションにより、各コミュニティ協議会の運営支援や活動の活性化につなげることができました。

コミュニティ協議会の地域振興計画の策定を集落支援員が支援することにより、住民主体の課題解決の話し合いを促進することができました。

■ 今後の課題

コミュニティ活動の更なる充実を図るため、各協議会での課題を洗い出し、外部人材を活用するなど幅広い解決方法を検討し取り組んでいくよう支援していく必要があります。また、コミュニティ協議会を設立していない地域は、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた支援が必要です。

少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しているため、地域人財の掘り起こしができる活動等を組み入れていく必要があります。

3 地域との「絆」推進事業（003） 【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、34,985 千円です。

■ 事業の実績

集落支援員を 8 人配置し、コミュニティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを通じて、地域の現状や課題の把握に努めました。

共助事業やコミュニティバス運行事業を行う団体に対して活動費の助成を行い、共助事業では除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業を、コミュニティバス運行事業では入広瀬地域住民の移動手段を確保しました。さらに、高齢化対策共助事業補助金の交付要綱を改正し、補助対象団体の範囲を拡充しました。

市制施行 20 周年事業の一環として「入広瀬フェスティバル」を開催しました。

■ 事業の成果

集落支援員を配置することにより、コミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民主体の話し合いを促進することができました。

高齢世帯の屋根雪除雪等の実施やコミュニティバスの運行により、助け合う地域づくりの推進と安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。また、「入広瀬フェスティバル」は 600 人を超える来場者があり地域の活性化に寄与しました。

■ 今後の課題

集落支援員が自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域活動や地域づくりを適切に支援していくためには、集落支援員のスキルアップを図っていく必要があります。また、地域づくりに関わる担い手が固定化するなど、地域の担い手不足が懸念されています。自治会活動に支障が生じている地域もあることから、広範囲な協力体制の構築と関係団体との連携強化を図っていく必要があります。

また、共助事業の充実と利用拡大のため制度の見直しを行ったことから、今後利用促進に向けた取組を強化していく必要があります。

1 項 総務管理費 10 目 交通安全対策費

1 交通安全対策事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、18,263 千円です。

(1) 交通安全施設維持管理事業

■ 事業の実績

自治会からの要望に基づき、危険箇所には防犯灯及び道路反射鏡（カーブミラー）の新規設置を行いました。その他、劣化が進んでいる箇所の維持補修、入替えを行いました。

また、老朽化した木柱防犯灯の転倒・倒壊を未然に防止するため、計画的に木柱防犯灯の更新及び残置柱の撤去を進めました。

○ 交通安全施設整備状況

区 分	防犯灯	道路反射鏡
新 設	2 か所	3 基
修繕・入替等	18 か所	16 基

■ 事業の成果

夜間や道路上の視界不良の改善により、日常生活における防犯及び交通の安心・安全に寄与しました。

■ 今後の課題

交通安全施設は、防犯や事故防止のため、危険性が高い箇所を優先に整備していくことが必要です。

現在設置されている施設は老朽化が進んでいるため、通学路や交通の多い箇所から順に、各施設の点検や地域の要望に応じて順次更新を行う必要があります。

(2) 交通安全指導事業

■ 事業の実績

各季節の交通安全運動では、交通指導員、魚沼市交通安全協会、警察と協力し、街頭指導や家庭訪問、交通指導所等の啓発活動を行うとともに、保育園や小学校で交通安全教室・

自転車教室を開催しました。その他にも、老人福祉大会の際に交通安全啓発活動を行いました。

また、保育園新入園児及び小学校新入学児童へ交通安全帽やランドセルカバーを配布したほか、魚沼市交通安全協会の事業活動を支援するため、補助金を交付しました。

新潟県交通災害共済については、制度を維持していく上でも必要な加入率の向上に努めるとともに、被災者へ見舞金の給付手続を行いました。

- 魚沼市交通安全対策会議委員 委員数 9 名（任期：所属機関の在職期間）
- 魚沼市交通指導員 指導員数 12 名（任期：令和 6 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）
- 交通指導員出動状況

項 目	回 数	延べ人数
交通安全運動等	10 回	35 人
イベント出動等	1 回	3 人
合 計	11 回	38 人

- 交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童
回数	7 回	7 回

- 交通事故原因別発生状況（令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日小出警察署管内）

明 細		発生件数	死者数	負傷者数
人身事故		30 件	0 人	37 人
内 訳 (重複あり)	飲酒事故	0 件	0 人	0 人
	子ども事故	2 件	0 人	2 人
	高校生事故	2 件	0 人	2 人
	若者事故	3 件	0 人	4 人
	高齢者事故	16 件	0 人	10 人
	高齢運転者事故	13 件	0 人	14 人
	歩行者事故	5 件	0 人	5 人
	自転車事故	2 件	0 人	2 人
	二輪車事故	3 件	0 人	3 人
	交差点事故	14 件	0 人	17 人
	カーブ事故	6 件	0 人	8 人

- 交通災害共済加入状況及び見舞金給付状況

加入者数	加入率	新潟県内加入率	見舞金申請件数
19,304 人	58.72%	38.25%	15 件

■ 事業の成果

保育園や小学校で交通安全教室・自転車教室を毎年実施していることにより、交通安全意識の醸成が図られています。

また、魚沼市交通安全協会や警察など関係機関と連携した交通安全啓発活動が実を結び、前年に比べ交通事故発生件数は 2 件の減、交通事故死者数は 0 人となりました。交通死亡事故件数 0 件は、昭和 29 年の統計開始以降初めてとなりました。

■ 今後の課題

高齢者に関係する交通事故発生の割合が高いため、高齢者への交通安全教育を強化する

ほか、運転に不安を感じる高齢者等に対する運転免許証自主返納の促進及び理解浸透に向けて、関係機関が連携して継続的に取り組んでいく必要があります。

また、道路交通法の改正により、令和5年4月1日から自転車利用時のヘルメット着用が努力義務となりました。新潟県内のヘルメット着用率は依然として低く、全国平均を大きく下回っています。市民の共感を得ながら、着用に対する意識醸成と、未着用者の行動変容を促す取組を進めていかなければなりません。

2 公営駐車場管理事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、7,590 千円です。

■ 事業の実績

○ 市営小出駐車場

冬季間の除雪や無断駐車防止のための三角コーンの更新を行うなど、適切に駐車場の管理を行いました。

年間を通して、満車の状態が続いています。

駐車可能区画	月額使用料	年間延べ駐車台数	使用料収入
28 区画	5,000 円	336 台	1,680 千円

○ 公営自転車駐車場（駐輪場）

各駅に利用者が利用しやすいよう、自転車小屋を設置しました。また、冬季間に入る前に自転車小屋の撤去を実施し、適切に管理を行いました。

○ 魚沼インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車に支障が生じないように、適宜除排雪作業を実施しました。

■ 事業の成果

○ 市営小出駐車場

ビジネスや住まいに好条件な小出市街地中心部に位置していることから、市街地周辺エリアへのマイカー通勤者に対する環境整備、市街地への居住誘導に加え、駐車場が不足している市街地での路上駐車の防止に寄与しました。

○ 公営自転車駐車場（駐輪場）

JR 上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等の利便性を確保することができました。

○ 魚沼インターチェンジ駐車場

年間を通して駐車区画を確保・維持することで、高速バス利用者の利便性向上に寄与しました。

■ 今後の課題

○市営小出駐車場

消雪施設等の老朽化が進んでいるため、定期修繕による機能保全に努めながら、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

なお、管理・運営方法を含め、公営施設としての存在価値や在り方については、今後検討していく必要があります。

○ 公営自転車駐車場（駐輪場）

今後も違反自転車の抑制を図るため、施設の巡回点検を強化するなど予防措置に努めるとともに、違反自転車を発見した場合は、早期に是正していく必要があります。

駐輪場上屋の老朽化が進んでいることから、利用頻度を踏まえた計画的な修繕、施設更

新の検討が必要です。

○ 魚沼インターチェンジ駐車場

路上や近隣商業施設等への迷惑駐車や、限られた区画の中で昼夜を問わない不適切な駐車が発生しないよう、年間を通して必要な駐車区画を確保・維持するとともに、区画線の補修等を行い、バス待合所も含め施設全体の適正利用を促していくことが必要です。

1 項 総務管理費 11 目 諸費

1 防犯対策事業（001） 【防災安全課】

事業に要した経費は、6,735 千円です。

■ 事業の実績

犯罪情勢に応じた効果的な被害対策を推進するため、魚沼市防犯協会と連携しながら広報活動を実施しました。

- ・特殊詐欺被害防止広報（高齢者対象） 《実施場所：市内金融機関（年金支給日）》
- ・闇バイト防止広報（高校生対象） 《実施場所：JR 小出駅前》

また、子どもの安全を確保するため、通学路の点検を行うとともに、警察との協議を基にして、危険性が高いと思われる箇所を中心に、新たに防犯カメラを5か所に設置しました。

設置年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計
設置箇所	11	11	9	8	3	5	47

■ 事業の成果

被害の発生事案や前兆事案については、警察と連携を図りながら迅速な情報発信に努めたことにより、被害の拡大抑制及び予防につながりました。

また、防犯カメラの設置箇所を増加したことにより、犯罪抑止効果の向上につながりました。

■ 今後の課題

年々手口が巧妙化する特殊詐欺事案などが市民の暮らしに不安を与えていることから、被害の未然防止を図るため、犯罪情勢に応じた対策を検討するとともに、警察と連携を図りながら前兆事案を迅速かつ具体的に把握し、情報を的確かつ速やかに市民に周知していく必要があります。また、いわゆる「闇バイト」に若者が関わらないよう、継続的に広報活動を行っていく必要があります。

子どもの安全に関しては、不審者情報が年間を通して寄せられることから、引き続き、関係機関と連携しながら、危険性が高い箇所を中心に防犯カメラを設置していく必要があります。なお、犯罪を未然に防ぐ観点から、カメラの設置と合わせて、カメラが作動中であることが一目で分かる表示板を設置するなど、犯罪の抑止効果を高めるための取組を進めていく必要があります。

2 一般旅券発給事業（002） 【市民課】

事業に要した経費は、155 千円です。

■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況

(単位：件)

区 分	5 年	10 年	記載事項変更	紛失	増補	合 計
件 数	138	182	2	1	0	323

(2) 交付件数の状況

(単位：件)

区 分	5 年	10 年	記載事項変更	増 補	合 計
件 数	147	177	3	0	327

■ 事業の成果

令和6年9月10日からは、マイナンバーカードを使用した旅券の電子申請を開始したことにより、戸籍謄本の添付を省略できるなど書類の簡素化や24時間申請ができるようになりました。また、新潟県の収入印紙が廃止され、令和6年9月1日以降、キャッシュレス化（クレジットカード、電子マネー等による支払）になったことにより、手数料の支払方法の選択肢が広がるなど、市民の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

申請の利便性が向上したことで、今後も申請者数の増加が予想されることです。旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類であり、また、令和7年5月26日に改正戸籍法が施行され、戸籍の振り仮名記載が始まることから、引き続き厳格な本人確認と発給審査を実施し、なりすましによる旅券の不正取得を未然に防止していくことが必要です。

3 簡易郵便局事務受託事業（003） 【北部事務所】

事業に要した経費は、5,948 千円です。

■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう、郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○ 事務取扱件数の状況

(単位：件)

局 名	郵便業務	貯金業務	計
横根簡易郵便局	123	273	396
大白川簡易郵便局	74	204	278
計	197	477	674

※ 郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,956 千円です。

■ 事業の成果

市民が生活する身近な場所で、金融機関としての役割を担うサービスを提供することができました。

簡易郵便局従事者は、日本郵政が実施する研修に参加して研さんを積み、マニュアルに沿った適正な業務を遂行することができました。

■ 今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、住民サービスの後退を避けることや、簡易郵便局事務受託の運営を維持していくためにも交代人員の確保が課題となっています。

2 項 徴税費 1 目 税務総務費

1 税務管理事業（002） 【税務課】

事業に要した経費は、1,916 千円です。

■ 事業の実績

税務証明等交付件数 庁舎交付件数 6,663 件 コンビニ交付件数 375 件

コンビニエンスストアでの所得証明書等の交付を行う証明書等自動交付業務委託料や、地

方税共同機構及び地方税徴収機構、一般財団法人資産評価システム研究センターへの負担金を支出しました。

■ 事業の成果

電子申告、共通納税、コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得については、その利便性から利用割合が増加しています。

また、市が行う各種補助金申請において添付書類としていた税の未納なし証明等、納税状況の調査については、法律根拠を確認した上で申請者から同意を得ることにより添付を必要としない確認方法に変更するなど、証明書交付枚数は減少しましたが、申請者が税務窓口に出向く必要がなくなり負担の軽減につながっています。

さらに、一般財団法人資産評価システム研究センターが開催する研修では、固定資産評価事務等に携わる職員の評価技術の習得及び向上につながりました。

■ 今後の課題

電子申告、共通納税、コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得については、手続に時間と場所の制約がなくなり納税者の負担の軽減が期待できることから、引き続き利用の周知を図る必要があります。

また、税務証明書等発行について、市民の利便性向上のため手数料のキャッシュレス化に対応した電子申請での受付を検討する必要があります。

2 項 徴税费 2 目 賦課徴収費

1 賦課徴収事業（001） 【税務課】

事業に要した経費は、49,734 千円です。

■ 事業の実績

賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう取り組みました。

固定資産税（償却資産）の申告手続等の電子化に対応するためシステム改修を行いました。

また、固定資産税において令和7年度における土地価格の修正に活用するため、市内241か所の標準宅地の地価を把握し、土地・家屋の異動に伴う地番・家屋現況図の更新及び画地認定計測を実施し、令和7年度課税台帳との整合性を図っています。

さらに、督促状及び催告書の発送、適切な滞納整理を進める過程における滞納者の納付能力の判定や滞納処分のための実態調査、相続人のいない滞納者や営業実態のない事業所の不動産公売を行いました。

新潟県地方税徴収機構へ2人の職員を派遣（兼任辞令）し、新潟県と連携して共同催告を行うなど徴収困難案件について滞納整理を進めました。

■ 事業の成果

課税客体を正確かつ効果的に把握し、適正・公平な課税事務を行うことができました。

徴収業務では、引き続き新規滞納者を増やさない取組を行い、現年度課税分では99.43%（前年比+0.09ポイント）と前年度の徴収率を上回る成果となりました。

また、財産調査や面談による生活状況の把握を行い、差押えや公売、執行停止等の滞納整理を進め、翌年度滞納繰越額は、前年比で13,894千円減少となりました。

新潟県地方税徴収機構への職員派遣では、共同滞納整理をすることにより徴収困難案件の解消が図られるとともに、職員の徴収技術の向上につながりました。

■ 今後の課題

地方税共同機構の地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用により、申告、申請、納税など

を電子的に手続することにより利便性の向上が期待できることから、引き続き活用を推進する必要があります。

(1) 市税の賦課状況について

○ 課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単位：千円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	18,855	1,497,828	1,462,327	35,501
個 人	17,921	1,290,882	1,258,205	32,677
法 人	934	206,946	204,122	2,824
固 定 資 産 税	16,053	2,226,677	2,076,095	150,582
純 固 定 資 産 税	16,048	2,208,578	2,057,996	150,582
交付金・納付金	5	18,099	18,099	0
軽 自 動 車 税	13,144	157,142	154,205	2,937
種 別 割	12,677	147,466	144,529	2,937
環 境 性 能 割	467	9,676	9,676	0
た ば こ 税	3	239,013	239,013	0
入 湯 税	34	39,321	39,270	51
合 計	48,089	4,159,981	3,970,910	189,071

ア 市民税（現年課税分）

区 分		個 人 分			法 人 分	計
		法第294条第1項第1号（市内に住所のある人。同条第3項を含む。）	法第294条第1項第2号(家屋敷課税)	計		
納税義務者	均等割のみを納付するもの	3,352 人	313 人	3,665 人	520 人	4,185 人
	均等割と所得割（法人税割）を納付するもの	14,256	-	14,256	414	14,670
	計	17,608	313	17,921	934	18,855
均等割	標準税率	円 3,000	円 3,000		千円 50～3,000 資本金等の額と従業員数により9区分	
	調 定 額	① 千円 52,832	③ 千円 939	⑤ 千円 53,771	⑦ 千円 92,090	⑨ 千円 145,861
所得割・法人税割	課税標準額	千円 23,803,323	—	千円 23,803,323	千円 1,200,786	
	税 率	% 6.0 外	—	% 6.0 外	% 8.4	
	調 定 額	② 千円 1,204,434	④ —	⑥ 千円 1,204,434 ※	⑧ 千円 112,032	⑩ 千円 1,316,466
総 調 定 額		①+② 千円 1,257,266	③+④ 千円 939	⑤+⑥ 千円 1,258,205	⑦+⑧ 千円 204,122	⑨+⑩ 千円 1,462,327

※定額減税前調定額：1,339,749千円（定額減税：135,315千円）

① 個人市民税

■ 事業の実績

令和6年1月1日現在、本市に住所を有する方等に対し、市県民税申告書や給与支払報告書等の課税資料を基に賦課を行いました。調定額は、現年分1,258,205千円で、令和5年度1,378,394千円に比べ120,189千円の減となりました。

主な要因は、国のデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、賃金上昇が物価高に追い付いていない市民の負担を緩和する一時的な措置として実施した、令和6年分所得税及び令和6年度個人住民税の定額減税（個人市民税定額減税額：▲135,315千円）が挙げられます。

■ 今後の課題

税制改正により複雑化する課税事務に対応し、引き続き法令に基づき適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。また、申告相談会については国による税務行政のデジタル化が進んでいることから、スマートフォンを利用した申告など利便性を積極的に市民に周知していくとともに申告受付の在り方そのものについて検討する必要があります。

② 法人市民税

■ 事業の実績

令和6年4月から令和7年3月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。調定額は、現年度分204,122千円で、令和5年度210,588千円に比べ6,466千円の減となりました。

主な要因は、製造業・卸売業を営む事業者の原材料やエネルギー資源高騰による減益等が挙げられます。

■ 今後の課題

課税の基礎となる法人の把握が最も重要になることから、引き続き企業活動等の実態調査を行い、適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。

イ 固定資産税（現年課税分）

区 分		調 定 総 額		税 率
		内 訳		
純 固 定 資 産	土 地	千円 463,255	千円 2,057,996	％ 1.4
	家 屋	973,020		
	償 却 資 産	621,721		
国 有 資 産 等 交 付 金 ・ 納 付 金		(算定標準額)	18,099	
合 計			2,076,095	—

※ 地方財政状況調査による。

(参考) 固定資産税課税標準額等の前年度比

年 度 区 分		令和5年度			令和6年度			対前年比		
		筆数・ 棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・ 棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C
土 地	田	45,737	34,722	3,447,441	45,565	34,650	3,449,357	99.6%	99.8%	100.1%
	畑	18,738	8,053	388,022	18,654	8,036	389,868	99.6%	99.8%	100.5%
	宅地	44,099	8,242	25,063,054	43,873	8,241	24,691,454	99.5%	100.0%	98.5%
	その他	66,538	115,330	4,874,254	66,574	115,330	4,798,123	100.1%	100.0%	98.4%
	計	175,112	166,347	33,772,771	174,666	166,257	33,328,802	99.7%	99.9%	98.7%
家 屋	木造	16,237	2,395	36,624,615	16,102	2,379	35,459,223	99.2%	99.3%	96.8%
	非木造	5,106	1,385	42,687,357	5,088	1,381	36,708,378	99.6%	99.7%	86.0%
	計	21,343	3,780	79,311,972	21,190	3,760	72,167,601	99.3%	99.5%	91.0%
償 却 資 産	一般分	-	-	20,918,971	-	-	20,742,667	-	-	99.2%
	大臣配分	-	-	24,885,433	-	-	24,967,703	-	-	100.3%
	計	-	-	45,804,404	-	-	45,710,370	-	-	99.8%
合 計		196,455	170,127	158,889,147	195,856	170,017	151,206,773	99.7%	99.9%	95.2%

※ 概要調書報告数値による。

※ 法定免税点未満のものを除く。

※ 田畑については介在田畑を含む。

■ 事業の実績

令和6年1月1日現在の所有資産について賦課を行いました。調定額は、現年度分2,057,996千円で、令和5年度2,161,798千円に比べ103,802千円の減となりました。

主な減少要因は、高床式住宅の高床部分に適用する経年減点補正率の見直しや工場等誘致条例に基づく課税免除額の増加が挙げられます。

■ 今後の課題

税負担の公平性確保のため、引き続き土地や家屋等の異動状況を確実に把握するとともに、適正かつ公平な評価事務を実施し、法令や固定資産評価基準等に基づき、適切な課税事務の遂行に努める必要があります。

ウ 軽自動車税 種別割（現年課税分）

区 分		台 数				税 率(円)	調定額(千円)		
軽自動車税	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下				1, 512	2, 000	3, 024	
		特定小型				3	2, 000	6	
		51cc～90cc				124	2, 000	248	
		91cc～125cc				236	2, 400	566	
		ミニカー				34	3, 700	126	
	軽 自 動 車	四 輪	二 輪		126cc～250cc		627	3, 600	2, 257
			新税率	乗用	自家用		4, 972	10, 800	53, 698
					営業用		0	6, 900	0
				貨物	自家用		2, 069	5, 000	10, 345
					営業用		35	3, 800	133
			軽課	乗用	自家用	75%	3	2, 700	8
						50%	0	5, 400	0
						25%	0	8, 100	0
					営業用	75%	0	1, 800	0
						50%	0	3, 500	0
						25%	1	5, 200	5
				貨物	自家用	75%	0	1, 300	0
						50%	0	2, 500	0
						25%	0	3, 800	0
					営業用	75%	0	1, 000	0
						50%	0	1, 900	0
						25%	0	2, 900	0
			重課	乗用	自家用		2, 136	12, 900	27, 554
					営業用		1	8, 200	8
				貨物	自家用		1, 637	6, 000	9, 822
					営業用		12	4, 500	54
			旧税率	乗用	自家用		2, 827	7, 200	20, 354
					営業用		0	5, 500	0
				貨物	自家用		1, 102	4, 000	4, 408
					営業用		16	3, 000	48
			被けん引車（トレーラー）				11	3, 600	40
	小型特殊自動車	農耕作業用				1, 779	2, 400	4, 270	
		そ の 他				652	5, 900	3, 847	
	二輪小型自動車	250ccを超えるもの				618	6, 000	3, 708	
	計					20, 407		144, 529	

エ 軽自動車税 環境性能割（現年課税分）

区 分	台 数	調定額（千円）
令和4年1月1日～ 取得	467	9,676

※ 令和元年10月1日から、自動車取得税（県税）が廃止され、環境性能割が導入されました。

新車・中古車を問わず、取得価格が50万円を超える車両が課税の対象となります。

■ 事業の実績

令和6年4月1日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行うとともに、随時異動に伴う変更等を行いました。環境性能割現年度分の調定額は9,676千円で、令和5年度8,414千円に比べ1,262千円の増となりました。種別割現年度分の調定額は144,529千円で、令和5年度141,689千円に比べ2,840千円の増となりました。課税台数は減少したものの、新税率や重課税の対象となる車両台数の増加により増額となりました。

■ 今後の課題

今後も課税台数の減少は見込まれますが、軽自動車ワンストップサービス（軽OSS）など電子手続の積極的な情報発信を行い、引き続き軽自動車税の適正課税に努める必要があります。

オ たばこ税（現年課税分）

区 分		本 数(本)	調定額(千円)
製 造 た ば こ	税率		
	6,552円 /1,000本	36,479,387	239,013

■ 事業の実績

令和6年4月から令和7年3月申告分について賦課を行いました。
課税本数は36,479,387本で、令和5年度に比べ1,084,026本の減となりました。調定額は現年度分239,013千円で、令和5年度246,115千円に比べ7,102千円の減でした。

■ 今後の課題

健康志向・受動喫煙の防止等により喫煙率が逡減傾向にあることから、今後も税収の減少が見込まれます。

カ 入湯税（現年課税分）

区 分		入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)
入湯客別	日帰り	208,791	100	20,879
	宿 泊	122,604	150	18,391
合 計		331,395		39,270

■ 事業の実績

令和6年4月から令和7年3月申告分について賦課を行いました。
調定額は、現年度分39,270千円で、令和5年度38,221千円と比べ1,049千円の増となりました。日帰り客数は208,791人で、令和5年度と比べ3,413人増、宿泊客数は122,604人で令和5年度と比べ4,714人の増となりました。

宿泊客数は、コロナ禍前の令和元年度と同程度、日帰り客数はコロナ禍前を上回っています。

■ 今後の課題

入湯税は預かり税であることから、引き続き速やかな申告・納付を促していく必要があります。

あります。

(2) 市税等の徴収及び滞納整理について

ア 市税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	1,462,327	1,455,065	0	7,262	99.50%	99.37%
個 人	1,258,205	1,251,143	0	7,062	99.44%	99.33%
法 人	204,122	203,922	0	200	99.90%	99.67%
固 定 資 産 税	2,076,095	2,061,391	0	14,704	99.29%	99.22%
純固定資産税	2,057,996	2,043,292	0	14,704	99.29%	99.22%
交付金・納付金	18,099	18,099	0	0	100.00%	100.00%
軽 自 動 車 税	154,205	153,409	0	796	99.48%	99.48%
種 別 割	144,529	143,733	0	796	99.45%	99.45%
環境性能割	9,676	9,676	0	0	100.00%	100.00%
た ば こ 税	239,013	239,013	0	0	100.00%	100.00%
入 湯 税	39,270	39,270	0	0	100.00%	99.87%
合 計	3,970,910	3,948,148	0	22,762	99.43%	99.34%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市 民 税	35,501	7,292	2,467	25,742	20.54%	26.58%
個 人	32,677	6,762	2,467	23,448	20.69%	27.41%
法 人	2,824	530	0	2,294	18.77%	16.80%
固 定 資 産 税	150,582	12,085	14,268	124,229	8.03%	8.77%
純固定資産税	150,582	12,085	14,268	124,229	8.03%	8.77%
交付金・納付金	0	0	0	0	—	—
軽 自 動 車 税	2,937	578	366	1,993	19.68%	24.34%
種 別 割	2,937	578	366	1,993	19.68%	24.34%
環境性能割	0	0	0	0	—	—
た ば こ 税	0	0	0	0	—	—
入 湯 税	51	51	0	0	100.00%	100.00%
合 計	189,071	20,006	17,101	151,964	10.58%	12.25%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	3,970,910	3,948,148	0	22,762	99.43%	99.34%
滞 納 繰 越 分	189,071	20,006	17,101	151,964	10.58%	12.25%
合 計	4,159,981	3,968,154	17,101	174,726	95.39%	95.20%

イ 国民健康保険税徴収実績

第2編 国民健康保険特別会計 ○ 国民健康保険特別会計事業勘定

第5章 国民健康保険税の状況 参照

(3) 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

() は還付未済額

(金額：千円)

年度 税目		滞納繰越分(令和5年度以前)				現年課税分(令和6年度)				総 額			
		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額	
		人数	金額	人数	金 額	人数	金額	人数	金 額	人数	金額	人数	金 額
市民税	個人	48	2,467	260	23,448 (5)	0	0	203	7,062 (179)	48	2,467	463	30,510 (184)
	法人	0	0	13	2,294	0	0	4	200	0	0	17	2,494
固定資産税		55	14,268	289	124,229	0	0	283	14,704 (13)	55	14,268	572	138,933 (13)
軽自動車税		22	366	91	1,993	0	0	66	796	22	366	157	2,789
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		125	17,101	653	151,964 (5)	0	0	556	22,762 (192)	125	17,101	1,209	174,726 (197)
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	63	5,013			0	0			63	5,013		
	法第15条の7第4項によるもの	55	12,088			0	0			55	12,088		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 同一人を複数税目で不能欠損しているため、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税では、現年課税分収入額 3,948,148 千円(令和5年度 4,175,792 千円)、徴収率 99.43%
(同 99.34%)、滞納繰越分収入額 20,006 千円(同 25,680 千円)、徴収率 10.58%(同 12.25%)

合計では3,968,154千円（同4,201,472千円）、徴収率95.39%（同95.20%）となり、全体の徴収率は0.19ポイント上昇しましたが、収入額については、市民税定額減税（▲135,315千円）や固定資産税の高床式住宅の高床部分に適用する経年減点補正率の見直し、工場等誘致条例に基づく課税免除額の増加等（▲100,313千円）の影響により全体で233,318千円の減少となっています。

■ 今後の課題

原材料やエネルギー資源高騰による不安定要素はあるものの、賃金など上昇も見込まれることから、引き続き現年課税分の納税を促すことにより翌年度への滞納繰越額を減らし、過年度滞納繰越額の圧縮につながる取組を進めていく必要があります。

2 定額減税補足給付金給付事業（002） 【税務課】

事業に要した経費は、285,140千円です。

■ 事業の実績

定額減税補足給付金（調整給付） 269,530千円 6,796人

■ 事業の成果

デフレ完全脱却のための総合経済対策に基づく物価高騰への支援として、定額減税可能額が令和6年度に入手可能な課税情報を基に把握した令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る場合に、上回る額の合計額を基礎として1万円単位で切り上げ算定した額を給付しました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和6年度の限定事業です。

3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍管理事業（002）、住民基本台帳事業（003） 【市民課】

事業に要した経費は、50,694千円です。

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況 (単位：件、千円)

区 分		戸 籍	住民票	諸証明	公簿閲覧	印鑑証明	印鑑登録	合 計
件数	有料	9,376 (879)	10,881 (3,346)	1,801	71	6,673 (2,052)	724	29,526 (6,277)
	無料	4,305	1,340	1,430	218	50	2	7,345
	合計	13,681	12,221	3,231	289	6,723	726	36,871
手数料		5,581 (264)	2,774 (502)	540	21	1,694 (308)	217	10,827 (1,074)

※（ ）内は、コンビニ交付に係る件数及び手数料

(2) 戸籍事件届出の状況（非本籍人含む。） (単位：件)

区 分		出 生	死 亡	養 子 縁 組	養 子 離 縁	婚 姻	離 婚	転 籍	その他	合 計
件 数	受理	101	455	7	5	51	35	24	70	748
	通知	74	136	12	2	249	33	44	64	614
	計	175	591	19	7	300	68	68	134	1,362

(3) 人口の推移

区分	自然動態		社会動態		世帯数	人口	
	出生 人	死亡 人	転入 人	転出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
R5	139 (0)	518 (1)	677 (135)	860 (79)	13,143 (198)	32,876 (289)	98.32 (123.50)
R6	112 (0)	555 (1)	502 (115)	758 (57)	13,135 (248)	32,234 (346)	98.05 (119.72)

※ () 内は、外国人数

(4) 外国人国籍別登録状況

(単位：人)

区分	国籍別人口							
	中国	78	台湾	1	韓国	13	フィリピン	53
	インドネシア	68	ベトナム	75	モンゴル	3	ラオス	2
	カンボジア	13	ネパール	12	スリランカ	4	パキスタン	1
	イギリス	1	ブラジル	5	ミャンマー	12	バングラデシュ	2
	インド	3					計	346

(5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況

(単位：件)

区分	戸籍	住民票	諸証明	印鑑証明	印鑑登録	計
R5	72	73	11	51	20	227
R6	86	63	13	45	15	222

(6) 本人通知制度登録状況

(単位：人)

年度	登録者数
R6	5
累計 (H27～R6)	308

(7) マイナンバーカードの交付状況

(単位：人)

年度	交付人数
R6	2,873
保有者数 (R6)	26,191 (保有枚数率：79.0%)

※交付率は、交付人数を基準日である令和6年1月1日の人口33,149人で除して得た数値

(8) マイナンバーカード日曜窓口の利用状況

(単位：人)

年度	申請	交付	計
R6	187	285	472

■ 事業の成果

毎月第一日曜日に休日窓口を開設し、戸籍証明書の交付を行いました。交付件数は横ばいですが、コンビニ交付では証明書発行されない身分証明書や除籍、改製原戸籍などの戸籍証明書の交付について、市民のニーズに対応することができました。

毎月第二日曜日にマイナンバーカードの窓口を開設して、申請の受付、マイナンバーカードの交付を行いました。健康保険証が令和6年12月2日以降、新たに発行されなくなる影響もあり、新規申請件数が増加し、保有率は令和5年度末の73.2%から5.8ポイント上昇し79.0%となりました。

年度末及び年度初めの住民異動の繁忙期における臨時休日窓口を開設して、平日窓口の混

難緩和を図り、市民へのサービス向上に努めました。

■ 今後の課題

マイナンバーカードを活用した住民異動の手続や戸籍証明書のコンビニ交付サービスにより市民の利便性は向上していますが、窓口サービスに関する事務は幅広く複雑で、多くの部署が関係しています。手続が多岐にわたると市民は何度も同じ項目を書いたり、その記載に時間が掛かったりと負担になっています。また、職員は記入内容の確認作業や他部署との連絡調整など事務処理の迅速化や職員の対応能力の向上が求められています。

多様化する業務の見直しを図り、窓口のデジタル化の推進も視野に入れ、費用対効果や実施時期等を総合的に検討する必要があります。

2 市民サービスコーナー業務 【市民課、税務課】

■ 事業の実績

市民サービスコーナーでは住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本、所得証明書、所得課税証明書の発行業務を行いました。

- 令和6年度発行件数（堀之内、湯之谷、広神の各市民サービスセンター合計）
 - ・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 628件（前年度 774件）
 - ・税務証明等発行件数 32件（前年度 47件）

3 北部事務所業務 【北部事務所・入広瀬分室】

■ 事業の実績

本庁舎の担当部署と同様の対応ができるよう、戸籍届の受付やマイナンバーカードの各種手続を行いました。

また、福祉保健分野のサービス充実の観点から、介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請、特別児童扶養手当所得状況届、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届の面談を行いました。

- 令和6年度（本課取扱い分を除く。）
 - ・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行事務（発行件数 2,282件）
 - ・税務証明等発行事務（発行件数 543件）
- その他申請関係事務（申請件数 7,491件） ※相談業務を除く。
 - ・市役所内の全ての業務について、受付・相談・回送等を行いました。

■ 事業の成果

引き続き窓口ワンストップサービスを実施し、担当部署と連携を図りながら正確で迅速な対応に努めました。

また、窓口相談に来られた方の行動等にも気を配り、気になる様子が見られた場合は本庁舎の担当部署に取次ぎを行い、早めの支援につなげ、地域に寄り添った窓口としての役割を果たすことができました。

■ 今後の課題

加速している高齢化の中で窓口ワンストップサービスを継続していくためには、担当部署との平準化や事務の効率化も進めていく必要があり、職員の総合的な対応力や、本庁舎の担当部署との情報共有が一層求められます。

4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費

1 選挙管理委員会運営事業 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、1,276 千円です。

■ 事業の実績

(1) 委員会の開催状況

- ・第 1 回 令和6年 4月23日 魚沼市長選挙等について
- ・第 2 回 令和6年 6月 3日 定時登録について
- ・第 3 回 令和6年 9月 2日 定時登録、魚沼市長選挙について
- ・第 4 回 令和6年10月 7日 衆議院議員総選挙について
- ・第 5 回 令和6年10月11日 衆議院議員総選挙について
- ・第 6 回 令和6年10月14日 衆議院議員総選挙について
- ・第 7 回 令和6年10月15日 衆議院議員総選挙について
- ・第 8 回 令和6年10月26日 衆議院議員総選挙について
- ・第 9 回 令和6年11月19日 魚沼市長選挙について
- ・第10回 令和6年11月30日 魚沼市長選挙について
- ・第11回 令和6年12月 1日 定時登録について
- ・第12回 令和6年12月 9日 魚沼市長選挙について
- ・第13回 令和6年12月25日 選挙管理委員会委員長の選挙等について
- ・第14回 令和7年 1月30日 直接請求、魚沼市議会議員一般選挙について
- ・第15回 令和7年 2月28日 直接請求について
- ・第16回 令和7年 3月 3日 定時登録について

(2) 直接請求

○新潟県条例（東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の是非を問う新潟県民投票条例）

制定請求

- ・署名簿の受理年月日 令和7年2月10日
- ・請求代表者 近藤正道 他118人
- ・署名審査開始日 令和7年2月11日
- ・審査終了日 令和7年2月28日
- ・審査結果 署名した者の総数 3,777人
有効署名の総数 3,571人
無効署名の総数 206人

4 項 選挙費 2 目 市長選挙費

1 市長選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、7,319 千円です。

■ 事業の実績

選挙結果

選挙名	名簿登録者数	当選人氏名	備 考
R6. 12. 8 執行 魚沼市長選挙	男 13,911人 女 14,539人 計 28,450人	内田 幹夫	公職選挙法第 100 条第 4 項の規定により無投票

4 項 選挙費 3 目 衆議院議員総選挙費

1 衆議院議員総選挙費 (001) 【総務人事課】

事業に要した経費は、19,485 千円です。

■ 事業の実績

選挙結果

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者別得票数
R6. 10. 27執行 衆議院議員総 選挙及び最高 裁判所裁判官 国民審査	男 13,956人 (うち在外7人) 女 14,579人 (うち在外17人) 計 28,535人 (うち在外24人)	○小選挙区 男 9,228人 (66.22%) 女 9,265人 (63.61%) 計 18,493人 (64.89%) [投票総数 18,492票] ○比例代表 男 9,226人 (66.20%) 女 9,257人 (63.56%) 計 18,483人 (64.85%) [投票総数 18,483票]	○小選挙区 梅谷 守 9,814票 高鳥 修一 7,811票 無効票 867票 持ち帰り票 1票 ○比例代表 自由民主党 6,187票 立憲民主党 4,769.787票 公明党 1,598票 国民民主党 1,463.212票 れいわ新選組 1,130票 日本維新の会 839票 日本共産党 793票 社会民主党 570票 参政党 431票 無効票 702票

5 項 統計調査費 1 目 統計調査総務費

1 統計管理事業 (002) 【企画政策課】

事業に要した経費は、10,189 千円です。

■ 事業の実績

農林業センサス、全国家計構造調査を実施したほか、来年度以降に実施する国勢調査、経済センサス - 活動調査の事前準備を行いました。

■ 事業の成果

各基幹統計調査の実施により、市の様々な分野の基本的な情報や実態が把握され、国県や市の政策の効果的な実現に役立てられています。

また、調査結果が公表されることにより、民間企業の市場調査や商品開発等の企業活動、学術研究にも活用され、社会全体の様々な活動に統計調査は役立てられています。

■ 今後の課題

近年、個人情報流出のおそれや単に「面倒くさい」といった理由で、調査の回収率は低下傾向にあります。調査趣旨の丁寧な説明やインターネット回答の利用促進など、回収率を上げる取組を行います。特に令和7年度実施の国勢調査については、全市民から回答いただけるような取組を検討します。

6 項 監査委員費 1 目 監査委員費

1 監査事業（001） 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,695 千円です。

■ 事業の実績

(1) 例月出納検査

12 回 毎月 25 日実施（休日等の場合は変更）

(2) 定期監査

- ・ 監査期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 26 日
- ・ 対象部等：総務政策部、市民福祉部、産業経済部、北部事務所、会計課、ガス水道局、消防本部、教育委員会事務局、議会事務局、農業委員会事務局

(3) 決算審査

- ・ 審査期間：令和 6 年 5 月 31 日～令和 6 年 8 月 26 日
- ・ 対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

(4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

- ・ 審査期間：令和 6 年 8 月 8 日～令和 6 年 8 月 20 日

(5) 財政援助団体等監査

- ・ 審査期間：令和 6 年 9 月 27 日～令和 6 年 11 月 28 日
- 対 象：特定非営利活動法人 魚沼交流ネットワーク
(魚沼市響きの森文化会館及び魚沼市子育ての駅かたっくりの指定管理者)

(6) 研修会等

- ・ 魚沼地区監査事務研究会
- ・ 近畿・北陸・東海三地区共催都市監査事務研修会
- ・ 新潟県都市監査委員会事務職員研修会
- ・ 監査委員・事務局職員のための監査基礎【オンライン受講】
- ・ 地方公共団体の監査基礎実務【オンライン受講】

■ 今後の課題

魚沼市監査基準の適切な運用及び監査の着眼点等に基づいた適正な監査に努めるとともに関係課と協力し、効率的かつ効果的な監査を進めていきます。

3 款 民生費

1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

1 社会福祉管理事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、65,663 千円です。（うち繰越明許費 1,034 千円）

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託をしました。

・利用状況（人数）

利 用 者	利用者数
社会福祉協議会	2,511 人
社会福祉協議会関係団体	915 人
市	8,645 人
その他関係団体	2,301 人
一般（有料）	8,790 人
合 計	23,162 人

・使用料（指定管理者の収入）

有料件数	540 件
使 用 料	927 千円

(2) わかあゆ社、ひろかみ工芸管理事業

老朽化に伴う修繕工事を実施しました。

・わかあゆ社 冷温水発生機修繕 他 361 千円

・ひろかみ工芸 電話設備入替工事 他 2,840 千円

(3) 障がい者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、物品等を発注する際には、市内の障がい者就労施設等から優先的に調達するよう努めました。

・実績額：7,117 千円、前年比率：110.6%

(4) 相談支援ファイルの配布

発達障がいを抱える人や保護者が情報を一元的に記録できるよう、対象となる希望者に「相談支援ファイル」を配布し、関係機関の連携や支援を円滑に行うように努めました。

・配布件数 23 件

(5) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の疑いで警察署等から 10 件の通報がありました。通報のあった案件については、訪問等による聞取調査を行い、ケース会議等により重篤化防止に努めました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	7 件	3 件	0 件	10 件
うち虐待と判断した事例	0 件	1 件	0 件	1 件

(6) 魚沼市権利擁護サポートセンター

地域の権利擁護支援の中核的な役割を担う機関として、令和6年度に魚沼市社会福祉協議会内に開設しました。権利擁護支援に関する広報・啓発、成年後見制度に関する相談、成年後見制度の利用促進及び成年後見人等の支援など、事業の一部を魚沼市社会福祉協議会へ委託して行いました。

- ・ 広報・啓発業務 14 件
- ・ 相談支援業務 91 件
- ・ 利用促進業務 5 件

(7) 魚沼地区障害福祉組合負担金（魚沼学園・魚沼更生園）

5市2町（魚沼市、南魚沼市、十日町市、小千谷市、長岡市、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。建設費負担金は、平成27年度に竣工した魚沼学園改築費用の構成市町の負担割合によるものです。

- ・ 運営費分担金：14,345千円、建設費分担金：10,663千円、システム改修費分担金：440千円

(8) 障がい者の状況

・ 身体障害者手帳所持内訳

障がい名	人 数
視覚	69 人
聴覚・平衡機能	128 人
音声・言語・そしゃく機能	23 人
肢体不自由	718 人
内部	590 人
合 計	1,528 人

・ 療育手帳所持内訳

判 定 別	人 数
A 判定	119 人
B 判定	273 人
合 計	392 人

・ 精神障害者保健福祉手帳所持内訳

障がい等級	人 数
1 級	33 人
2 級	369 人
3 級	40 人
合 計	442 人

・ 障がい者福祉施設の利用状況

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	3 か所	3 人
〃（県内）	4 か所	14 人
〃（市内）	3 か所	55 人
療養介護（県内）	3 か所	18 人

(9) 自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県自立支援医療費（精神通院医療）支給認定事務処理要領に基づいた進達事務を行いました。

- ・ 支給認定者数 714 人

(10) 熱中症対策助成金交付事業

居宅における熱中症の予防を図るため、家庭用エアコンを設置していない高齢者世帯等が新たに購入するエアコンの設置等に要する経費に対し、助成金を交付しました。

- ・ 事業費 285 千円 6 件

(11) 灯油購入費助成事業

原油価格の高騰に伴い灯油価格が上昇したため、要援護世帯等の支援を目的に灯油購入費を助成しました。

- ・ 事業費 15,370 千円 3,074 件

■ 事業の成果

魚沼市ボランティアセンターについては、市を始めとした関連団体及び一般利用者など多くの方から利用いただきました。

権利擁護支援の中核的機関となる魚沼市権利擁護サポートセンターの開設により、権利擁護支援体制が強化され、多くの相談が寄せられました。

障がい者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した物品を市役所内で積極的に購入したほか、軽微な作業等の委託を推進しました。庁内各課の協力により、調達実績が前年度を上回りました。

新潟県が作成しているヘルプマーク等の配布、障がい者虐待通報への対応など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

また、遺族会への補助金、行旅病人等取扱事業、社会福祉法人・障がい者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

このほか、コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の対策として、対象者や事業所等へ補助金を交付し負担の軽減を図りました。

■ 今後の課題

魚沼市ボランティアセンターの空調設備について、老朽化による故障が発生していることから計画的なメンテナンスや維持修繕を行う必要があります。

障害福祉計画等に基づき、障がい児者への相談支援や計画的な障がい福祉サービスの提供体制の整備及び障がい理解の促進など権利擁護支援を推進します。

2 社会福祉協議会助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、84,904 千円です。

■ 事業の実績

人件費補助金 84,543 千円

管理運営費補助金 361 千円

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進する上で、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3 民生委員活動事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,918 千円です。

■ 事業の実績

(1) 民生委員推薦会開催

委員の交代はありましたが、案件が少数であったため書面にて民生委員推薦会を開催しました。

(2) 民生委員・児童委員活動支援

担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しました。

各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人

■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談に応じ、助言や援助、福祉サービスを利用するための情報提供など、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

■ 今後の課題

急速な高齢化の進行や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域における見守り活動を行い、地域と行政をつなぐ民生委員・児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員・児童委員の担い手不足解消が課題となっています。

4 臨時子育て応援給付金事業（006） 【企画政策課】

事業に要した経費は、280 千円です。

■ 事業の実績

物価高騰により経済的負担が増加している子育て世帯を支援するため、市の独自支援策として子育て応援給付金を支給しました。

- ・対象児童…平成 17 年 4 月 2 日以降に出生した児童 14 人

（令和 5 年度中に出生、転入したが届け出が令和 6 年度になった者）

- ・支給対象者…対象児童を監護する父又は母等 13 人

- ・支給額…対象児童 1 人につき 20,000 円

■ 事業の成果

物価高騰により家計の負担も増加していますが、給付金の支給が子育て世帯の経済的負担軽減につながりました。

■ 今後の課題

令和 5 年度を中心に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を主な財源として実施した事業であるため、現在のところ継続して事業を実施する予定はありません。

5 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（007） 【福祉支援課、子ども課】

事業に要した経費は、56,996 千円です。（うち繰越明許費 7,812 千円）

■ 事業の実績

- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金こども加算(5万円) 8,050千円 161件
- ・ 住民税均等割世帯に対する価格高騰重点支援給付金(7万円) 2,800千円 40件
- ・ 住民税非課税化世帯等に対する価格高騰重点支援給付金(10万円) 43,100千円 431件

■ 事業の成果

国の施策に基づき、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者支援として、住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、住民の安心・安全な生活に向けた支援が受けられるよう給付金を支給しました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和6年度及び令和7年度の限定事業です。

6 物価高対策重点支援給付金事業（011） 【福祉支援課、子ども課】

事業に要した経費は、92,622千円です。

■ 事業の実績

物価高対策重点支援給付金(3万円) 86,760千円 2,892件

■ 事業の成果

国の施策に基づき、物価高騰の影響を受けている低所得者支援として、住民税均等割非課税世帯に対して、住民の安心・安全な生活に向けた支援が受けられるよう給付金を支給しました。

■ 今後の課題

国の施策に伴う令和6年度及び令和7年度の限定事業です。

1 項 社会福祉費 2 目 障害者福祉費

1 精神障害者医療費助成事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、36,036千円です。

■ 事業の実績

精神疾患による入院（食事療養費含む。）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

- ・ 助成額 36,036千円、助成件数 1,441件

■ 事業の成果

市の保健師や社会福祉協議会と連携して医療費制度のお知らせや申請の支援を行うことで、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、74,887千円です。

■ 事業の実績

重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区 分		医療費助成額	審査支払手数料	合 計
国保	237 人	73,416 千円	1,471 千円	74,887 千円
社保	158 人			
後期	528 人			
合計	923 人			

■ 事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障がい者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者交通費助成事業（003） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、8,049 千円です。

■ 事業の実績

障がい者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳 1 級・2 級・3 級所持者、療育手帳 A・B 判定所持者、精神障害者保健福祉手帳 1 級・2 級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障がい者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。

地 域	交付枚数	利用者数	助成額
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×144 枚	567 人	4,577 千円
守門、入広瀬地域	100 円券×240 枚	81 人	1,016 千円
計		648 人	5,593 千円

※ 年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障がい者が施設へ通所する場合の交通費の 1/2 相当額を助成しました。（助成は 3 か月ごと、年 4 回助成）

- ・ 助成額 1,063 千円、助成件数 137 件

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の 1/2 相当額を助成しました。（助成は 3 か月ごと、年 4 回助成）

- ・ 助成額 1,393 千円、助成件数 165 件

■ 事業の成果

福祉タクシー券の交付枚数を増やしたこと及び一部地域の人工透析患者の冬期間における通院交通費の助成について、対象となる交通手段の拡充を行うことで、障がい者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めるほか、利便性の向上について関係各課と協議を行います。

4 心身障害者扶養共済制度助成事業（004） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、5,132 千円です。

■ 事業の実績

障がい者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の 1/2 を助成しました。（歳出額には加入者の掛金相当額 1/2 を含む。）

- ・ 助成額 5,132 千円、助成件数 24 件

■ 事業の成果

障がい者の生活安定の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

5 特別障害者手当等支給事業（005） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、21,083 千円です。

■ 事業の実績

障がい児者に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区 分	延べ人数	支給額
特別障害者手当	650 人	18,647 千円
障害児福祉手当	156 人	2,436 千円
合 計	806 人	21,083 千円

※特別児童扶養手当の受給者数は 55 人で、新潟県が支給します。

■ 事業の成果

重度障がい者の経済的負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

6 更生医療・育成医療費給付事業（006） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、10,077 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障がい児者の健全な育成及び日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障がいの除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

区分	受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
更生医療（18 歳以上）	90 人	9,712 千円	73 千円	9,785 千円
育成医療（18 歳未満）	2 人	291 千円	1 千円	292 千円

※ 更生医療の受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は 84 人

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障がい児者の障がいの除去や軽減を図るとと

もに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

7 療養介護医療費給付事業（007） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,389 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
18 人	13,380 千円	9 千円	13,389 千円

■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

8 障害福祉サービス等給付事業（008） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,053,817 千円（うち繰越明許費 260 千円）です。

■ 事業の実績

個々の障がいの程度や社会活動や介護者、居住の状況等の勘案すべき事項に合わせて、個別に支給を行いました。

○ 給付費 1,051,636 千円、事務費 1,921 千円

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障がい者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

- ・ 給付費 572,688 千円、利用者数 302 人

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障がい者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

- ・ 給付費 457,641 千円、利用者数 250 人

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

障がい福祉サービスを複数利用し利用者負担上限額を超過した場合等に、利用者負担を軽減しました。

- ・ 給付費 984 千円、利用件数 83 件

(4) 計画相談支援事業

障がい福祉サービスを利用する障がい者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

- ・ 給付費 13,930 千円、利用者数 345 人

(5) 補装具給付事業

身体障がい児者の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給

付を行いました。

区 分	件 数	給 付 費
購 入	31 件	4,661 千円
修 理	47 件	1,732 千円
合 計	78 件	6,393 千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料 事務費 947 千円

(7) 自立支援給付支払等システム改修業務委託料

障害福祉サービスシステム改修業務委託料 事務費 521 千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障がい児者及び難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務執行に努めます。

9 障害支援区分認定事業（009） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,488 千円です。

■ 事業の実績

障がい福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

- ・ 審査人数 102 人、審査会回数 12 回

■ 事業の成果

申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

10 障害児通所等給付事業（010） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、48,854 千円です。

■ 事業の実績

ア 障がい児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。

- ・ 給付費 46,728 千円、利用者数 40 人

イ 通所サービスを利用する障がい児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

- ・ 給付費 2,002 千円、利用者数 106 人
- ・ 障害児通所給付費審査委託料（新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料） 79 千円

■ 事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障がい児が必要な支援を受けられるようになりました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

11 地域生活支援事業（011） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、132,214 千円です。

■ 事業の実績

障がい児者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

- ・ 事業費 50,785 千円
- ・ 相談支援延べ件数 6,203 件
- ・ 相談支援実人数 526 人

(2) 障がい者基幹相談支援センター

地域の相談支援体制整備を目的に、福祉支援課内に設置しています。5つの事業を柱として、「総合相談・専門相談」「地域の相談支援体制の強化」「地域移行・地域定着」「権利擁護・虐待防止」「地域生活支援拠点」の各事業を実施しました。重点目標として、障がいのある方が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるように、「地域生活支援拠点台帳」の整備を行い、介護者の支援が見込まれない等の緊急事態に備えました。

- ・ 相談支援実人数 108 人
- ・ 相談支援延人数 396 人
- ・ 地域生活支援拠点台帳登録者 10 人
- ・ 事業実績件数（会議・研修会等） 122 件

(3) 魚沼市自立支援協議会運営

相談支援事業を始めとする障がい者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を設置し、それぞれの分野ごとに、地域での課題について検討・協議を行いました。

なお、魚沼市自立支援協議会の運営は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託しています。

会 議 名 等	開催回数
魚沼市自立支援協議会（全体会）	2 回
〃 （専門部会）	11 回
〃 （事務局会議）	11 回

(4) 日常生活用具等給付事業

重度身体障がい者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具を給付しました。

区 分	件 数	給 付 費
日常生活用具	748 件	8,030 千円

(5) コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障がい者等に対して手話通訳者等の派遣を行いました。

- ・ 委託料 21 千円、派遣件数 1 件

(6) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障がい者等に対して、外出のための支援を行いました。

- ・ 給付費 1,245 千円、利用者数 20 人

(7) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤と連携を強化するために調整や、雇用・就労が困難な在宅障がい者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	25 人	15,870 千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	37 人	23,516 千円

※Ⅰ型は、精神保健福祉士等を配置し、一日あたりの利用者がおおむね 20 人以上

Ⅱ型は、一日当たりの利用者がおおむね 15 人以上、一部内容を近隣 6 市町と共同実施

(8) 訪問入浴サービス事業

重度身体障がい者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

- ・ 給付費 1,046 千円、利用者数 3 人

(9) 日中一時支援事業

障がい児者等の家族の就労支援及び障がい児者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障がい児者等が日中に活動できる場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

- ・ 給付費 9,243 千円、利用者数 33 人

(10) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

- ・ 給付費 230 千円、延べ人数 35 件

(11) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座の基礎編（入門編修了者向け）を開催しました。

- ・ 委託料 451 千円、参加者数 14 人

(12) 成年後見制度利用に関する事業

障がい者及び高齢者の権利擁護を目的とする魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。

- ・ 助成額 432 千円、助成件数 2 件

(13) 理解促進研修・啓発事業

魚沼市手話言語条例に基づき、聴覚がい害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶことを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、一般住民向けの研修会を開催しました。

- ・ 委託料 127 千円、参加者数 40 人

(14) 手話通訳者等の派遣

魚沼市手話言語条例に基づき、講演会等で聴覚障がい者が参加できることを目的に手話通訳者等の派遣を行いました。

- ・ 派遣料 73 千円、依頼件数 9 件

(15) 魚沼市障害者自動車運転免許取得・改造費等助成事業

障がい者等の社会活動への参加を促進するため、自動車運転免許の取得及び障がいに対応した自動車の改造費用の一部を助成しました。

また、自動車免許取得費の助成については対象者要件の拡充を図りました。

区 分	件数	助 成 額
自動車運転免許取得費	2 件	200 千円
自動車改造費等	2 件	174 千円

■ 事業の成果

障がい者基幹相談支援センターの設置により、相談支援体制が強化され、関係機関と連携することで地域の実情に合わせた様々な障がい福祉サービスの提供を行うことができました。また、障がい者差別解消や成年後見制度利用に関する支援などの権利擁護に関する取組を実施したことにより、障がい児者とその家族が地域で安心して暮らすための一助となりました。

■ 今後の課題

在宅の障がい者の緊急時等に市内の障がい福祉サービス事業所が機能を分担して対応する「地域生活支援拠点等」の運用を開始しました。関係機関と連携し、障がい者の現状の把握に努め、緊急時の安全を確保する体制の整備を進めていく必要があります。魚沼市障がい者基幹相談支援センターを中心に機能の更なる充実と各事業所との連携体制の強化に努めます。

12 障害福祉人材確保支援事業（012） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、5,987 千円です。

■ 事業の実績

内容	件数	事業に要した経費
障害福祉職員キャリアパス支援事業補助金	3 件	380 千円
障害福祉人材奨学金返還支援事業補助金	1 件	60 千円
障害福祉人材夜勤手当支援事業補助金	2 件	5,247 千円
障害福祉人材就職支援金	1 件	300 千円

■ 事業の成果

今年度より制度の拡充を行った障害福祉人材就職支援金事業が利用されたほか、昨年度実績

のなかったキャリアパス支援事業の利用件数の増加により、職員の就職及び能力向上に寄与しました。今後も引き続き事業所から職員配置等における実態や要望などを聞き取り、事業拡充の参考としていきます。

■ 今後の課題

障がい福祉事業所全体では依然として人材が不足しており、また利用者の高齢化により職員の介護分野への理解や知識及び技能の習得も必要になってきています。これらが解消・改善されるよう、職員の確保、定着及び育成につながる支援を継続して行う必要があります。

1 項 社会福祉費 3 目 高齢者福祉費

1 高齢者福祉管理事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、6,722 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 3,356 千円

2 市 1 町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。

- (2) 集団指導、運営指導の実施

市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所へ運営指導及び集団指導を行いました。運営指導による指摘事項に対しては市に改善報告の提出を求め、集団指導では運営上の留意事項等を周知しました。

・集団指導 3 月 24 日 居宅介護支援事業所（11 事業所）

地域密着型サービス事業所（19 事業所）

・運営指導 地域密着型サービス事業所等（3 事業所）

- (3) 地域包括ケアシステム推進会議 41 千円

地域包括ケアシステム基本構想を推進するため、会議を 1 回開催しました。

- (4) 高齢者住宅整備資金助成事業 150 千円

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適した住居に改造等を行うことで、自立した生活が送れるよう、費用の一部助成を行いました。

・助成件数 1 件、 助成額 150 千円

■ 事業の成果

市が指定する事業所に対し、運営指導、集団指導を行ったことで、事業所の運営基準の遵守及び運営の適正化を促進し、利用者の安心した制度利用につながりました。

■ 今後の課題

事業所が法令・運営基準等により適正に事業を運営し、利用者が公平に、かつ、安心して制度を利用できるよう、引き続き指導・監督を実施していく必要があります。

地域包括ケアシステム基本構想の具体化を推進し、市民が地域で自分らしく生活できる環境の構築に寄与していく必要があります。

2 高齢者福祉施設管理事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、555,536 千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 16,484 千円

おおむね 65 歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人が、安心して健康的な生活ができるように居住機能のほか、見守り支援を行いました。

施設名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
高齢者生活支援ハウス	10 人	10,325 千円	○
守門健康センター高齢者居住施設	0 人	6,159 千円	○
計	10 人	16,484 千円	

(2) 高齢者福祉施設 46,241 千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場を提供することで、生きがい活動支援を行いました。

施設名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	1,396 人	4,543 千円	直営
小出老人福祉センター	6,056 人	10,795 千円	○
湯之谷老人福祉センター	1,433 人	4,156 千円	直営
広神老人憩の家	1,599 人	7,054 千円	直営
広神老人福祉センター	1,703 人	8,301 千円	○
守門高齢者センター	8,620 人	11,392 千円	○
計	20,807 人	46,241 千円	

(3) 養護老人ホーム 212,246 千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施したほか、養護老人ホームの移転改築に伴う実施設計等を実施しました。

施設名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	39 人	145,104 千円	○

- ・魚沼市養護老人ホーム南山荘建設工事実施設計業務委託 55,000 千円
- ・魚沼市養護老人ホーム南山荘建設予定地用地測量業務委託 8,227 千円
- ・魚沼市養護老人ホーム南山荘 BELS 申請業務委託 3,915 千円

(4) 特別養護老人ホーム 271,000 千円

施設の建設事業負担金補助金を交付しました。

- ・特別養護老人ホームうおの園借入金償還に係る補助金 831 千円

特別養護老人ホームの建築等に伴う改修工事を実施しました。

- ・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（建築） 68,400 千円
- ・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（機械設備） 72,500 千円
- ・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（電気設備） 0 千円
- ・【継続費】特別養護老人ホーム鮎の里改修工事監理業務委託 0 千円
- ・あぶるま苑改修 2 期工事（建築工事） 78,449 千円
- ・あぶるま苑改修 2 期工事（電気設備工事） 40,735 千円
- ・あぶるま苑改修第 2 期工事監理業務委託 3,113 千円

- ・あぶるま苑ナースコール改修工事設計業務委託 792 千円
- ・その他施設管理保守等経費 6,180 千円
- (5) 介護支援事業所 9,565 千円
市有施設の維持管理及び改修を行いました。
 - ・湯之谷デイサービスセンター駐車場除雪業務委託 1,799 千円
 - ・【継続費】湯之谷デイサービスセンター給湯・冷暖房熱源機更新工事等 7,766 千円

■ 事業の成果

高齢者福祉施設においては、日頃からの適切な管理や老朽化した設備の修繕等を行うことで、良好な環境下での利用者の生きがいづくりや健康づくりに寄与することができました。利用者数は前年度と比較すると多くの施設で増加傾向にあります。

■ 今後の課題

建築後 30 年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多く、修繕費等の維持補修費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3 シルバー人材センター助成事業（003） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,300 千円です。

■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■ 事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいづくりに寄与しました。

■ 今後の課題

会員数が減少傾向にあり、定年年齢の引上げや再雇用制度による継続雇用など、社会情勢が変化する中で、会員の確保に向けた取組が必要です。また、高齢者の就業を通じた社会参加の促進が図られるよう、引き続きシルバー人材センターに対する支援が必要です。

4 敬老事業（004） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、8,148 千円です。

■ 事業の実績

(1) 長寿祝い 3,410 千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100 歳長寿祝い	祝い金 5 万円の交付	40 人	2,000 千円
88 歳長寿祝い	祝い品の贈呈	282 人	1,410 千円
計		322 人	3,410 千円

(2) 老人福祉大会の実施 4,398 千円

地 域	実 施 日	参加者数	事業費
堀之内地域	10 月 18 日	110 人	748 千円
小出地域	10 月 10 日	280 人	745 千円

湯之谷地域	10 月 2 日	120 人	603 千円
広神地域	10 月 23 日	180 人	725 千円
守門地域	10 月 12 日	284 人	1,065 千円
入広瀬地域	9 月 7 日	127 人	512 千円
計		1,101 人	4,398 千円

■ 事業の成果

100 歳長寿祝いの表敬訪問については、延べ 2 日間で、40 名に祝い金を贈呈しました。老人福祉大会については、延べ 6 日間、各地域で開催し、敬老を祝うとともに、各地域における高齢者の交流・社会参加の場の創出につながりました。

■ 今後の課題

老人福祉大会の参加人数が年々減少傾向にあることから、参加者増加に向けた方策などを関係機関と検討する必要があります。

5 老人保護措置事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、8,041 千円です。

■ 事業の実績

老人福祉法、魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱及び魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会設置要綱による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

- ・入所判定委員会 80 千円（3 回開催、延べ 5 人審査）
- ・養護老人ホーム等措置実施状況（入所人員：令和 7 年 3 月 31 日時点）

施設名	所在地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	39 人	882 千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	1 人	3,611 千円
養護盲老人ホーム明光園	群馬県前橋市	1 人	3,468 千円
計		41 人	7,961 千円

■ 事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、措置が必要な人の把握に努めるとともに、介護度が重度化した人の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、入居者の加齢に伴う身体・認知機能の低下や相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっているほか、施設の老朽化が進行していることから、今後予定される施設の改築においては、それらの解消を図りながら進める必要があります。

6 老人クラブ助成事業（007） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,170 千円です。

■ 事業の実績

区 分	団体数	1 団体当 たりの助成額	補助金計
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,400 千円	5,400 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人以上）	61 団体	50 千円	3,050 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人未満）	24 団体	30 千円	720 千円
計	86 団体		9,170 千円

※ 会員数 30 人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

単位老人クラブの加入者数は、前年度比で約 8%減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまっていると考えられます。本市の高齢者の生きがいがいくりににおいて、各老人クラブの活動が、大きな貢献をしています。

■ 今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少しているため、各単位老人クラブはその運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していること、定年引上げ等が要因と思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。高齢者が豊かな知識と能力を生かし、生きがいを持って活躍できることは、地域社会の活性化にとって重要であり、地域への総合的な貢献が期待できる重要な事業であるため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者数の増加、クラブ活動の活性化に向けて各種取組を継続していきます。

7 介護人材確保支援事業（008） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、60,268 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 介護に関する入門的研修開催事業業務委託 466 千円

研修課程修了者は 6 人でした。

- (2) 介護人材確保支援事業補助金

既存事業の拡充、新規事業の創設を行い、事業所への訪問や市報等にて周知を行いました。

区 分	人数（法人数）	事業費
介護夜勤手当支援事業補助金	10 法人	44,679 千円
介護人材就職支援金	15 人	3,700 千円
介護資格取得促進支援金	14 人	3,000 千円
就職情報サイト活用支援事業補助金	3 法人	5,413 千円
介護職員キャリアパス支援事業補助金	23 人	1,037 千円
介護人材奨学金返還支援事業補助金	4 人	245 千円
介護人材求人活動支援事業補助金	3 法人	150 千円
外国人介護人材受入支援事業補助金	1 法人	977 千円
外国人介護人材社宅支援事業補助金	1 法人	415 千円
計		59,616 千円

■ 事業の成果

外国人人材の受入れについては、既に受入れをしている法人を講師に令和5年度に事業所を対象とした勉強会を開催した結果、今年度1法人の外国人人材の受入れにつながりました。また、市内介護事業所等の若手職員による「介護魅力アピール隊」の活動を継続的に取り組んだことは、若年層へ介護職の魅力を伝え、理解を深めてもらう一助となりました。また、引き続き夜勤手当へ補助を行ったことで、夜勤希望者の確保、人材採用、離職防止につながりました。

■ 今後の課題

介護現場における人材不足の深刻な状況が続いていることから、引き続き、介護事業者と協力しながら、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。また、市内事業所の状況把握のため、引き続き、各介護事業所との意見交換、情報共有を行います。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業（001） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、32,598 千円です。

■ 事業の実績

(1) 介護用品支給事業 17,757 千円

紙おむつ等の給付券を給付しました。

- ・対象者数 546 人（給付額月額 3,000 円 493 人 給付額月額 6,000 円 53 人）
- ・年間延べ給付券使用枚数 30,510 枚（1 枚 500 円券）

(2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 14,841 千円

月額 5 千円（市民税非課税世帯に属する人には 7 千円）の手当を支給しました。

- ・8 月支給（4～7 月分） 273 人 5,183 千円
- ・12 月支給（8～11 月分） 278 人 5,129 千円
- ・4 月支給（12～3 月分） 252 人 4,529 千円

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき対象者に対して介護用品の給付券を支給したことにより、介護者の負担軽減を図りました。また、法定の特別障害者手当の対象とならない人の介護者のうち、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対して介護手当を支給したことにより、介護者の経済的負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

今後も、在宅での生活を維持できるよう、支給対象者のニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

2 高齢者生活支援事業（002） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、86,635 千円です。

■ 事業の実績

(1) 軽度生活支援事業 63,531 千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯へのホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪等の除雪ができない高齢者世帯等に対し除雪援助を行いました。

○ 生活援助

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
4 人	146.0 時間	477 千円

○ 除雪援助

区 分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋 根 雪	484 人	10,211 時間	48,010 千円
門 払 い	236 人	7,764 回	12,287 千円
計	720 人		60,297 千円

○ 融雪屋根等助成

助成金支払者数	事業に要した経費
63 人	1,290 千円

○ 除雪機使用に係る助成

助成金支払者数	事業に要した経費
業 者 13 社	514 千円
個人作業員 47 人	953 千円

(2) 食の自立支援事業 9,889 千円

在宅生活の継続を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に昼食の配食及び安否確認を行いました。新規登録者が増えたことから、配食の提供数が増加しました。

・提供数 14,387 食

(3) 緊急通報体制等整備事業 7,794 千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に 1 人でいる高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与しました。

・対象戸数 157 戸

(4) 外出支援サービス事業 3,456 千円

基準に該当する高齢者等に対して、希望によりタクシー利用券を交付し、高齢者等の外出支援を行いました。令和 6 年度は、タクシー券の給付枚数を堀之内、小出、湯之谷、広神地域は 120 枚から 144 枚へ、守門、入広瀬地域は 180 枚から 240 枚へ変更を行いました。

地 域	交付枚数	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×144 枚※	235 人
守門、入広瀬地域	100 円券×240 枚※	49 人
計		284 人

※ 年度途中で申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

(5) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 285 千円

養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、高齢者が一時的に宿泊し、生活習慣病などの指導や体調を整えるための支援を行いました。

・利用実人員 6 人 利用延べ日数 45 日

(6) 軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業 1,460 千円

身体障害者手帳の対象とならない軽・中度の難聴者に対し、補聴器購入費を助成しました。

・助成件数 49 件

(7) 高齢化対策移動販売事業燃料費支援事業 220 千円

令和 6 年度から、市街地等から遠距離のため、食料品等の購入が困難な地域で暮らす高齢者の買物の機会を確保することを目的として、対象地域で移動販売を行う事業者に対し、運行車両の燃料費の一部について補助を行いました。

・補助対象事業者 1 事業者

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱等に基づき、除雪、移動、見守り等を中心とする生活支援を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持や介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3 生きがい活動支援通所事業 (003) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、23,911 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね 65 歳以上の高齢者で、単身、日中一人になる方などを対象に、通所による昼食やレクリエーション等を提供する事業を、市内 4 会場で実施することで、生きがいづくりや社会参加の促進及び閉じこもり予防の場を提供しました。

実施回数 919 回 実利用人数 87 人 延べ利用人数 3,498 人

■ 事業の成果

通所による昼食やレクリエーション等を行う場を提供しながら、実施会場に定期的に健康運動指導士を派遣し運動機能向上のトレーニングをすることで、利用者の介護予防に寄与しました。関係機関との連携による事業周知を強化することで、新規利用者が 39 人増加しました。

また、新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、本事業の実施会場に専門職の講師を派遣し介護予防の講話を行うことで、利用者の介護予防知識の習得につなげました。

■ 今後の課題

旧町村単位で実施していますが、地域により利用状況に差が生じています。引き続き、事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加いただくための方策を図ることが課題です。

4 普及啓発型筋力向上トレーニング事業 (004) 【介護福祉課】

事業に要した経費は、24,017 千円です。

■ 事業の実績

一般高齢者を対象にトレーニング機器を使用した通年の運動教室を市内 8 会場で開催し、運動知識の普及、運動習慣の定着を図りました。

延べ実施回数 1,159 回 実参加者数 417 人 延べ参加者数 18,178 人

■ 事業の成果

高齢者向けの運動機器を使用した通年の運動教室を開催することで、加齢に伴う身体の運動機能低下を予防しました。介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することができました。また、参加者の送迎を行うことで、自力で参加が困難な方も継続した運動習慣につなげることができました。

新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、本事業の実施会場に専門職の講師を派遣し介護予防の講話を行うことで、運動面以外の介護予防知識の習得につなげました。

■ 今後の課題

利用者の意向を確認しながら、参加、活動しやすい実施会場の検討を続けます。また、送迎、実施頻度や時間等、より多くの高齢者が参加しやすくなるよう検討を進める必要があります。

5 介護保険低所得者利用者負担対策事業（005） 【介護福祉課】

事業に要した経費は、22 千円です。

■ 事業の実績

自ら利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人の事業者に対して、費用を助成しました。

- ・実施事業者数 社会福祉法人：1
- ・軽減措置人数 1 人、助成額 13 千円

■ 事業の成果

費用助成を行うことにより事業者の負担軽減が図られ、低所得者の介護保険サービスの利用促進につながりました。

■ 今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することで介護保険サービスを利用できることについて、引き続き対象者及び事業者に対して周知を図りながら、制度の適正な運用を行っていく必要があります。

2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

1 児童手当給付事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、448,506 千円です。

■ 事業の実績

令和 6 年 9 月分までは、前年の所得が所得制限限度額未満の人については、3 歳未満は月額 15,000 円、3 歳以上小学校修了前は月額 10,000 円（第 3 子以降 15,000 円）、中学生は月額 10,000 円を支給し、所得制限限度額以上の人については、特例給付として児童 1 人につき一律月額 5,000 円を支給しました。

令和 6 年 10 月分からは児童手当制度の抜本的拡充に伴い、3 歳未満は月額 15,000 円、3 歳以上高校生年代までは月額 10,000 円、第 3 子以降は月額 30,000 円を支給しました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0歳～3歳 未満	被用者	1,244人	3,826人	61,275千円
	非被用者	184人	544人	8,955千円
3歳以上小 学校修了前	被用者	4,096人	18,336人	217,635千円
	非被用者	692人	3,085人	37,310千円
中学生・高校生等		3,973人	11,079人	119,410千円
特例給付		29人	282人	1,410千円
合 計		10,218人	37,152人	445,995千円

■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続の際に申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■ 今後の課題

児童手当制度の抜本的拡充が令和6年10月から実施されました。引き続き制度について周知を図り、申請漏れや支給漏れのないように努めていく必要があります。

2 児童扶養手当給付事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、107,397千円です。

■ 事業の実績

離婚や死別などにより、ひとり親になった人で、18歳までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）を養育している父又は母等（前年の所得が児童扶養手当法で定められた所得制限限度額未満の人に限る。）に、世帯の所得と対象児童数に応じた手当を支給しました。

・児童扶養手当の支給状況

区 分	受給者数	金 額
母 子 世 帯	184人	107,180千円
父 子 世 帯	14人	
そ の 他 世 帯	1人	
合 計	199人	

■ 事業の成果

離婚届や死亡届、ひとり親世帯の転入届等手続の際に、各課の担当者間で連携を図り、申請漏れがないよう適切に対応することで、ひとり親家庭等に適正に児童扶養手当を支給し、経済的支援を図ることができました。

■ 今後の課題

ひとり親家庭の各種支援制度について、パンフレット等の窓口設置や対象者への送付など、引き続き制度の周知を行うとともに、各関係課の窓口職員と連携を密にし、申請漏れ等の防止を図っていきます。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、17,507千円です。

■ 事業の実績

市民課と連携を図り、対象となる人への申請手続の促進に努めました。

区 分	対象者数	助成件数	助成額
母 子 家 庭	514 人	6,747 件	17,080 千円
父 子 家 庭	48 人		
養育者家庭	0 人		
合 計	562 人		

■ 事業の成果

ひとり親家庭等の父又は母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童に係る保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行うことにより、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。

また、令和3年1月から継続して児童の自己負担額を子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

出産・子育て環境の整備等及び支援体制の充実を図るとともに、子育て支援に係る情報発信（ホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。

4 母子家庭等対策総合支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,046 千円です。

■ 事業の実績

母子家庭の母や父子家庭の父に、就職に有利な資格の取得を支援するため、対象資格の講座等の受講に要する費用や受講中の生活に要する費用の一部を申請により給付しました。

区 分	給付者数	給付額
高等職業訓練促進給付金	2 人	2,046 千円
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 千円
合 計	2 人	2,046 千円

■ 事業の成果

本制度を含め、ひとり親家庭への各種支援制度のパンフレットを窓口を設置したほか、児童扶養手当の現況届の通知に同封し、対象者へ制度周知を図ることができました。また、申請相談から給付につながり、ひとり親家庭を支援することができました。

■ 今後の課題

ひとり親家庭等の就業を支援し、必要な人に必要な支援が届くように、より一層の制度周知に努めていく必要があります。

2 項 児童福祉費 3 目 児童福祉施設費

1 児童福祉施設整備事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、108,899 千円です。（うち、継続費逡次繰越 18,500 千円 令和5年度～令和6年度継続事業）

■ 事業の実績

年度内に予定していた工程は、全て完了することができました。

- ・旧ひかり保育園解体撤去工事（令和５年度から令和６年度までの継続事業）
- ・旧ひかり保育園解体撤去工事監理業務委託（令和５年度から令和６年度までの継続事業）
- ・ふたば西保育園外壁改修工事設計業務委託

■ 事業の成果

令和５年度からの継続事業である旧ひかり保育園の解体については、適切な石綿処理を行いながら、予定どおりの工程で解体撤去を完了することができました。

管理すべき施設の整備を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせた施設管理を進めることができました。

また、安心・安全な保育環境を提供するとともに、維持管理経費の削減及び将来負担の削減につなげることができました。

■ 今後の課題

持続可能な保育環境の整備について、少子化に伴う保育需要の減少及び保育を必要とする量と確保可能な量を総合的に判断した上で、計画的に進める必要があるため、魚沼市公共施設再編整備計画に基づく魚沼市公立保育園等再編計画の個別再編方針により、施設の長寿命化の優先順位を検討していきます。

2 項 児童福祉費 4 目 保育所費

- 1 保育園管理事業（002）、保育園運営事業（003～010）、私立保育園等運営助成事業（012）、広域保育委託事業（013）、子育てのための施設等利用給付事業（014） 【子ども課】
- 事業に要した経費は、1,099,454 千円です。

■ 事業の実績

公立保育園等 8 園で保育を実施したほか、私立保育園 3 園及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

保育園の ICT 化を推進し、保護者の負担軽減、園児の安全管理、職員の業務効率化を目的として、令和５年度から保育園システムを 2 園に先行導入していましたが、令和６年度は未導入だった公立保育園 6 園に保育園システムを導入しました。

事業名	入所人員（人）※					要した経費
	未 満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	62	43	43	42	190	39,547 千円
佐梨保育園運営事業	20	14	16	13	63	17,214 千円
ひがし保育園運営事業	7	8	4	9	28	11,810 千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	17	12	5	7	41	14,498 千円
つくし保育園運営事業	45	24	22	31	122	27,845 千円
ふたば西保育園運営事業	30	16	18	12	76	22,736 千円
ふたば東保育園運営事業	36	19	16	21	92	27,354 千円

すもんこども園運営事業	10	5	9	12	36	19,632 千円
入広瀬保育室運営事業	0	—	—	—	0	0 千円
小 計	227	141	133	147	648	180,636 千円
私立保育園等運営助成事業（小出保育園）	29	18	21	21	89	124,582 千円
私立保育園等運営助成事業（清心保育園）	28	11	12	10	61	114,671 千円
私立保育園等運営助成事業（第二たんぼ保育園）	57	15	12	6	90	138,398 千円
私立保育園等運営助成事業（めぐみ幼稚園）	5	13	15	13	46	61,873 千円
小 計	119	57	60	50	286	439,524 千円
子育てのための施設等利用給付事業 （めぐみ幼稚園預かり保育、認可外保育施設等分）	0	6	9	12	27	913 千円
広域保育委託事業（委託料）	4	1	1	1	7	3,686 千円
保育園管理事業	—	—	—	—	—	474,695 千円
小 計	4	7	10	13	34	479,294 千円
合 計	350	205	203	210	968	1,099,454 千円

※ 各保育園の入所人員数は、令和 7 年 3 月初日現在（広域入所者除く。）

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、令和 6 年度の実人数

※ 子育てのための施設等利用給付事業の入所人員数は、令和 6 年度の給付実人数

■ 事業の成果

保育を必要とする子どもは、待機児童もなく入園決定することができました。また、令和 6 年度末でひがし保育園が閉園することに伴う在園児童の転園についても、希望する園に入園を決定することができました。

保育園システムの導入拡大により、保護者から園への欠席等の連絡が携帯電話のアプリを活用できるようになり保護者の負担軽減が図られました。

■ 今後の課題

未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。第 2 希望以降の保育園等での入園決定になる場合もあるため、保護者の希望に寄り添った入園調整を行っていく必要があります。

魚沼市公立保育園等再編計画及び魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づき、将来的に持続可能な保育環境を整えていく必要があります。

2 項 児童福祉費 5 目 学童保育費

1 学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～011） 【子ども課】

事業に要した経費は、157,820 千円です。

■ 事業の実績

放課後児童クラブ 10 か所の運営管理を実施しました。

入所（通年利用）児童数 397 人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数 160 人、一時利用児童数 17 人でした。

また、学区内にクラブがない小学校からクラブまでの送迎を実施し、保育を必要とする児童が利用できるよう対応しました。

○ 事業の内訳

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	9,596 人	3,183 千円
小出つくしクラブ		5,101 人	2,314 千円
小出北部つくしクラブ		3,183 人	2,186 千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ		2,495 人	1,419 千円
湯之谷放課後児童クラブ		6,132 人	3,588 千円
湯之谷やくしクラブ		4,141 人	2,250 千円
広神東よつばクラブ		4,188 人	3,294 千円
広神西よつばクラブ		4,161 人	2,005 千円
守門きのめクラブ		2,789 人	1,534 千円
入広瀬放課後児童クラブ		197 人	1,642 千円
ひまわり学童クラブ	民間	5,395 人	(15,840 千円)
第二たんぽぽクラブ		3,453 人	(10,722 千円)
(学童保育管理事業)	—	—	134,405 千円
合 計		50,831 人	157,820 千円

※ 各クラブの運営に要した会計年度任用職員報酬、修繕料、各種業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり学童クラブ及び第二たんぽぽクラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

■ 事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れたことにより、就業等のため保育を必要とする保護者の負担を軽減することができました。

また、エアコン更新工事やトイレの自動水栓化工事などを実施したことにより利用児童の利便性の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

発達障がい等の特別な支援を必要とする児童の利用が増加していることから、専門的な知識を持つ職員の配置や研修機会の充実を図り、適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

子どもを取り巻く事件、事故が多く発生しているため、安全計画をもとに危険箇所や設備の点検を行い、児童の安全対策を更に強化していく必要があります。

2 項 児童福祉費 6 目 子育て支援費

1 地域療育支援事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、11,436 千円です。

■ 事業の実績

療育教室、保育園等訪問巡回相談、ペアレントプログラム等を実施し、保護者の悩みや不安に寄り添い支援しました。事業を進めるに当たり、子どもの発達課題と保護者の困りごとについて関係機関との情報共有により、それぞれに即した発達支援と保護者支援を行いました。各

園や学校とも連携して情報交換を行い、入学、就学時には丁寧に引継ぎを行いました。また、療育研修会、発達支援コーディネーター研修会を実施しました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室（つくしプレイ教室）	水・木クラス 計 92 回	456 人
就学前教室（ステップアップ教室）	3 クラス 延べ 48 回	232 人
発達支援コーディネーター養成研修会・地域療育研修会	保育士等対象 3 回	160 人
保育園等訪問巡回相談	園訪問 17 回 保護者面談 26 件	41 人
ペアレントプログラム	6 回、フォローアップ 1 回	38 人

■ 事業の成果

療育教室の実施に当たり、専門員からの助言を受けながら進め、子どもや保護者に寄り添い教室運営や支援を行いました。

また、教室内で相談日を設け、保護者の不安軽減につなげることができました。

入園、就学の際は、個々の引継ぎ書を作成し、丁寧に引継ぎを行うことで、保護者の不安軽減を図りました。就学前教室の保護者には相談支援ファイルやステップアップ教室親子会の紹介を行い、教室卒業後の相談ができる場につながることができました。

■ 今後の課題

発達に課題のある子どもが増加傾向にあり、療育教室（就園前、就学前）の参加希望者も増加していますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされるため、担当職員の人数や場所の確保が必要となります。また、3、4 歳児向けの療育教室の希望があるので、臨床心理士や作業療法士などの専門員を確保するなど支援体制を強化していく必要があります。今後も関係機関や母子保健係との連携を密にし、保護者が安心して相談できるよう努めます。

2 子育て支援センター管理運営事業（002）、地域子育て活動支援事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、12,827 千円です。

■ 事業の実績

子育て支援センターにおいて就園前の子どもと保護者の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、保護者からの育児相談に応えることで育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。

子どもの発育発達のための親子教室を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供をしました。また、ファミリー・サポート・センターの制度を始めとする子育てのサポートや各種相談への支援体制を充実させるため、ファミリー・サポート・センター会員を対象とした研修を開催しました。

○ ファミリー・サポート・センターの活動実績

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
16 人	74 人	3 人	169 回

事業名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	9,740 人	9,223 千円
地域子育て活動支援事業	親子教室 4 回 125 人 サポーター研修 4 回 30 人 サポーター派遣 3 回	3,604 千円

■ 事業の成果

子育て支援センターの利用人数については、乳幼児数が減少している中、令和 5 年度に比べ 973 人も多くの方から利用していただきました。気軽に親しみやすい施設運営に努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代へのきめ細かい支援を進めることができました。

また、ファミリー・サポート・センター制度については、令和 3 年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限を設定したことにより、利用回数が増加し続けており、依頼会員数・提供会員数共に増加し、地域社会における相互援助活動の推進に寄与しました。

■ 今後の課題

子育て支援センターでは母子保健係が主体となって乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実させていくとともに、センター事業の更なる PR と利用しやすい環境を整えることで、利用者の増加を図っていきます。

また、ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員に対して提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについてもほぼ横ばいであることから、人材確保が課題です。それぞれ増員に向けた周知方法の工夫に努めていきます。

このほか地域における自主的な子育てサークルの活動支援については、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。

3 要保護児童相談・支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,697 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。

児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

○ 児童虐待の年度別推移

区分	対応機関	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
全 国	児童相談所	205,029 件	207,659 件	214,843 件	225,509 件	—
新潟県	児童相談所	3,336 件	3,505 件	3,643 件	4,265 件	—
魚沼市	※市要対協	31 (5) 件	49 (3) 件	55 (1) 件	40 (4) 件	45 (19) 件

※ 市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ () 内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

○ 個別ケース支援会議・面談等開催状況

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
支援センター開催	18 回	27 回	39 回	52 回	59 回
他機関の会議に参加	19 回	28 回	47 回	40 回	48 回
計	37 回	55 回	86 回	92 回	107 回

■ 事業の成果

児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を 4 回、個別ケース支援会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

■ 今後の課題

児童虐待の相談及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。

そのためには、令和 6 年度に設置した「こども家庭センター」の機能をいかし、切れ目のない相談支援体制の充実強化のため、こども家庭ソーシャルワーカーの育成に取り組む必要があります。

4 子ども・子育て支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、3,838 千円です。

■ 事業の実績

子ども・子育て支援法に基づく魚沼市子ども・子育て会議を書面を含め全 6 回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和 5 年度の事業評価に係る審議及び「第三期子ども・子育て支援事業計画」策定について審議を行いました。

また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を 2,400 部作成しました。

■ 事業の成果

子ども・子育て会議においては、令和 5 年度実績に係る評価の検証と「第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画」策定について意見を頂き、その意見を反映させることができました。

子育て便利帳については、妊娠・出生・転入届の際や保育園の保護者、関係機関等に広く配布するとともに、ホームページなど様々な媒体を通して市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報を発信したことにより、時間を確保することが難しい子育て世帯への支援につながりました。

■ 今後の課題

市を取り巻く子ども・若者の現状や課題を把握し、魚沼市こども計画（仮称）策定に取り組みます。

また、市の子育て支援策について、子育て便利帳や「うおぬま子育て応援ネットまめんこ」を充実することにより、今後も継続して市内外に向けて広く情報発信を行っていきます。

5 子育ての駅運営事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、29,664 千円です。

■ 事業の実績

施設の管理は、指定管理者として特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークへの委託による運営を行いました。

入場者数は、口コミや SNS の効果により、市外の利用者が全体の 5 割近くとなり、昨年度を上回る 37,098 人の入場者数となりました。また、平成 30 年のオープン以来、来場者数が令和 7 年 3 月には 20 万人となり、20 万人達成記念イベントを開催しました。運営面においては、豪雪の影響により、来場者の安全確保のため 2 月 11 日から 18 日まで臨時休館としました。

イベントについては、法人会員や関係団体の協力により、森の学校木工教室を始め、コンサートや人形劇、料理教室など多岐にわたる事業を 60 回余り開催しました。

施設設備関係では、外部防犯カメラの更新や和室畳の表替え、自動ドア装置の取替えなどを行い、安全に施設を利用できるようにしました。

■ 事業の成果

令和 5 年度から指定管理者の運営となり、2 年が経過しました。民間のノウハウをいかした施設運営によって、市内外から多くの利用者が訪れており、イベントの参加者からも大変喜ばれています。子どもの健全な成長を支援し、子育て家庭及びその活動を支援する団体等の相互交流の場として利用いただくことができました。

■ 今後の課題

今冬は豪雪による利用者の安全確保のため一時休館しましたが、将来的な人材不足に伴う除雪体制や工法を含めた屋根改修等の検討等が課題となっています。引き続き、利用者が安心・安全に利用できるよう管理を行います。

3 項 生活保護費 1 目 生活保護総務費

1 生活保護総務事業（002） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、30,419 千円です。

■ 事業の実績

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

- ・ 委託料 18,040 千円、支援者数 36 人、新規相談件数 21 件
(委託先 魚沼市社会福祉協議会)

(2) 被保護者就労支援事業

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

(3) 住宅確保給付金支給事業

休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払に困り、住居を失うおそれが生じている方に家賃相当額の支給を行いました。

- ・ 事業費 224 千円、支給対象世帯数 2 世帯、延べ支給件数 7 件

■ 事業の成果

生活困窮者の状況変化に応じて、関係機関と連携を図りながら横断的な相談支援を行いました。再就職に至るなど、生活困窮状態からの脱却に効果がありました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、隠れたニーズの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3 項 生活保護費 2 目 扶助費

1 生活扶助事業（001） 【福祉支援課】

事業に要した経費は、258,368 千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。生活保護の申請件数は、昨年度と比べ 1.25 倍となりましたが、廃止件数が多かったため世帯数及び受給者数とも減少しました。

- ・ 被保護世帯数 146 世帯、被保護者数 182 人
- ・ 事業費 258,368 千円

区 分	支給額	区 分	支給額
生 活 扶 助	79,700 千円	生 業 扶 助	272 千円
住 宅 扶 助	25,306 千円	葬 祭 扶 助	162 千円
教 育 扶 助	1,215 千円	施 設 事 務 費	6,127 千円
介 護 扶 助	3,259 千円	合 計	258,368 千円
医 療 扶 助	142,327 千円		

- ・ 保護施設の利用状況：救護施設

施設名（所在地）	利用人数
かしわ荘（柏崎市）	2 人

※ 生活保護法第 38 条第 2 項の規定に基づき、身体上又は精神上著しい障がいがあるために、日常生活を営むことが困難な 18 歳以上の要保護者が入所しています（利用者は生活保護単身世帯のみ）。救護施設おぐに荘の入所者は、施設の統合により令和 6 年 9 月 1 日から、救護施設かしわ荘に異動しました。

■ 事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている人の不安を取り除き、安心して暮らせる一助となっています。

■ 今後の課題

被保護者の中には、必要な治療を受けたがらない方もいることから、保健師による医療機関への同行受診や訪問による健康診断の受診の勧奨等に力を入れ、早期に治療につながるよう努

めます。

また、稼働年齢層（15歳～64歳）の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手な人が多いため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多く見られるため、対策を講じる必要があります。

4 項 国民年金費 1 目 国民年金費

1 国民年金事業（001） 【市民課】

事業に要した経費は、337 千円です。

■ 事業の実績

○被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数（人）
第1号被保険者	2,710
任意加入被保険者	26
第3号被保険者	687
合 計	3,423

○給付（受給者）の状況

受給年金等の種類		受給者数（人）	年金額（千円）
(旧法)	老齢年金	63	32,585
	通算老齢年金	55	13,647
	障害年金	22	19,943
	老齢福祉年金	—	—
(新法)	老齢基礎年金	1,297	939,923
	障害基礎年金	244	209,417
	遺族基礎年金	11	9,804
	寡婦年金	2	979
合 計		1,694	1,226,298

○相談会の実施

市報・ホームページ・窓口対応時にて年金予約相談会の開催日時を掲載・案内し、ねんきん相談会の周知をしました。

○ねんきんネットを利用した電子申請の周知

来庁者にねんきんネットの制度周知のチラシを配布し、各種手続きがスマートフォン上でできることをお知らせしました。

■ 事業の成果

年金相談会の実施や、各種電子申請の周知を行うことで、市民の利便性を図ることができました。

■ 今後の課題

外国人転入者に対しても、20歳以上60歳未満であれば公的年金制度への加入が必須になる

ため、窓口対応時には制度の周知を行い、加入率の向上を図ることが必要です。

今後も、関係組織との協力連携を図り、国民年金業務の適切な事務処理を行っていく必要があります。

5 項 災害救助費 1 目 生活再建支援費

1 生活再建支援事業（001） 【防災安全課、福祉支援課】

事業に要した経費は、1,100 千円です。

■ 事業の実績

市内で建物火災に見舞われた被災者（建物所有者）に対して、廃棄物の処分等に要する費用の助成を行い、被災者及び被災地域の生活環境の早期復旧を支援しました。

令和 6 年 4 月 17 日 伊勢島 全焼 1 件

・支給額 1,000 千円（1 件 1,000 千円）

・支給対象者 1 件（住家 1 件）

火災により住宅に被害を受けた市内の被災者に対して災害見舞金の支給を行いました。

・支給額 100 千円（1 件 100 千円）

・支給対象者 1 件（住家 1 件）

■ 事業の成果

被災者に対して助成金を交付することにより、再建に向けた経済的負担の軽減を図るとともに、被災家屋の早期解体を促し、地域の生活環境の改善につなげることができました。

また、被災者に対して見舞金を支給することにより、被災者の生活再建に寄与しました。

■ 今後の課題

不慮の自然災害や火災により被害が発生した際には、被災者が一日も早く日常生活を取り戻せるよう、引き続き庁内連携の下で被災者に寄り添った対応を進める必要があります。

災害援護資金貸付金については、平成 21 年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が発生しています。今後も引き続き、分納誓約の履行状況の管理や、納付状況によっては、催告書の送付するなど、滞納額の減少に努めていきます。

5 項 災害救助費 2 目 災害救助費

1 豪雪災害救助事業（001） 【介護福祉課、地域創生課、福祉支援課】

事業に要した経費は、54,184 千円です。

・市災害救助条例適用 市内全域 2/ 8～2/17

〃 条例適用期間延長 ～2/28

・災害救助法適用 守門、入広瀬地域 2/ 9～2/18

〃 法追加適用 湯之谷地域 2/11～2/18

〃 法適用期間延長 湯之谷、守門、入広瀬地域 ～2/28

〃 法追加適用 堀之内、小出、広神地域 2/22～2/28

(1) 屋根雪除雪及び排雪救助

■ 事業の実績

市内全域に市災害救助条例及び災害救助法が適用されたことに伴い、高齢者世帯や障害者世帯等の要援護世帯を対象に、屋根雪除雪及び排雪の救助を行いました。

① 業者実施分 45,321 千円

(金額単位：千円)

地 域	法 適 用 分		市条例適用分		合 計	
	世 帯 数	金 額	世 帯 数	金 額	世 帯 数	金 額
堀之内	22	2,322	123	9,706	145	12,028
小 出	27	2,238	118	8,751	145	10,989
湯之谷	84	5,910	17	1,274	101	7,184
広 神	15	1,394	79	5,623	94	7,017
守 門	91	5,244	8	367	99	5,611
入広瀬	37	2,308	4	184	41	2,492
合 計	276	19,416	349	25,905	625	45,321

② 社会福祉協議会実施分 2,702 千円

■ 事業の成果

市条例及び救助法適用後、迅速な屋根雪除雪等の対応を行うことにより、高齢者等が安全・安心に生活できるよう効果的な救助を実施しました。

■ 今後の課題

災害救助法等が適用となった場合、期間内に必要な事業を遂行できるよう、引き続き関係各所と速やかに連携等が取れる体制づくりが必要です。また、近年の短期間での異常降雪が長期に続く状況が生じている中で、除雪作業員の高齢化、人手不足等への対策への検討が必要となります。

(2) 空き家除雪

■ 事業の実績

今冬は災害救助法が全地域に適用される近年まれにみる豪雪災害となり、緊急安全措置として空き家の屋根雪除雪を実施しました。

・事業費 1,161 千円、件数 6 件

■ 事業の成果

災害救助法に基づき、管理不全な空き家の除雪を行ったことで、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めました。

■ 今後の課題

空き家の件数は社会情勢的に増える一方であり、苦情や相談件数は必然的に増加していくことになります。空き家所有者に対する適正管理の啓発を引き続き行うとともに管理不全状態の空き家の発生を抑制するための施策の検討を進める必要があります。

(3) 災害弔慰金

■ 事業の実績

令和6年度の豪雪災害に対し、災害救助法が適用されたことにより、魚沼市災害弔慰金の支給等に関する条例により、被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給しました。

・支給額 5,000 千円、支給対象者 2 件

■ 事業の成果

自然災害により死亡した被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給し、遺族の生活の不安を

払拭し、生活の速やかな復興に寄与しました。

■ 今後の課題

災害救助法が適用になった際には、被害を受けた世帯に寄り添いながら、一日も早く日常生活が取り戻せるように支援する必要があります。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

1 心の健康づくり推進事業（004） 【健康増進課】

事業に要した経費は、796 千円です。

■ 事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。市内事業所向けのメンタルヘルス講座の実施やお互いの意識醸成のため、「うおぬま・こころ元気の歌」の普及啓発を行いました。また、ゲートキーパー養成講座を実施し、ゲートキーパーの役割を担える人材の育成に取り組みしました。

ひきこもり家族の座談会を 5 回開催し、延べ 11 名の参加がありました。ひきこもり支援講演会や研修会、事例検討会等を開催し、人材の養成に取り組みしました。

自殺対策事業

施 策	実 績	
高齢者の自殺対策	高齢者が集まる場で相談先の周知	48 か所
中高年男性の自殺対策	メンタルヘルスに関する講座の開催	5 か所、229 人
地域におけるネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	2 回（8 月、3 月）
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	1 回（7 月）
	魚沼市気づきカードの普及啓発	随時
	全職員に対し認知度調査実施	認知度：61%
自殺対策を支える人材の育成	自殺危機初期介入スキルワークショップ（ゲートキーパー研修）	1 回、13 人
	相談担当者人材養成研修（ゲートキーパー研修）	1 回、34 人
市民への啓発と相談先の周知	キャッチフレーズの懸垂幕の掲示	2 回/年
	キャッチフレーズ法被の活用	2 回
生きることの促進要因の強化	自殺未遂者等ハイリスク者支援研修・会議	2 回、2 事例
	精神保健福祉相談会	2 会場、相談 5 件
SOS の出し方教育	実態把握アンケートの実施	13 校（小・中学校）
	生徒向けメンタルヘルスに関する講話	1 か所、44 人
	中学校・高等学校養護教諭との情報交換会	1 回

■ 事業の成果

メンタルヘルス講座の実施や普及啓発活動により、セルフケアに関する理解促進及び相談先の周知を図ることができました。また、市民向けゲートキーパー養成講座の参加者アンケートでは、94%の人が「ゲートキーパーの役割ができそう」と回答しており、ゲートキーパーの役割を担える人材育成につなげることができました。

ひきこもり支援講演会の参加者アンケートでは、96.2%の人がピアサポートについて「理解できた」又は「おおむね理解できた」と回答し、また、研修会では、9 割以上の人が「講義

を聴いて今後にいかせる内容があった」と回答があり、ピアサポートやひきこもり支援に関する理解を深めることができました。

■ 今後の課題

年間平均の自殺者数は減少傾向ではありますが、40歳から50歳代までの男性や高齢者の自殺者数は全体の割合から見ると高い状況が続いています。悩みを抱えた人が適切な支援を受けられるよう、相談先の普及啓発やゲートキーパー養成等の人材育成を継続していく必要があります。

2 地域医療対策事業（005） 【健康増進課】

事業に要した経費は、45,890千円です。

■ 事業の実績

「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報、FMうおぬま及び市のホームページを使ったPRを実施しました。加入率は昨年と比較して2ポイント上昇し、46%となりました。

また、地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保のための取組として、診療所新規開業等支援事業補助金の交付を3件実施しました。

■ 事業の成果

「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護や救急の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。

また、診療所新規開業等支援事業により、診療所の医業継承など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■ 今後の課題

「うおぬま・米ねっと」については、年々在宅医療及び在宅介護の需要が高まることが予想され、医療と介護の情報共有がより一層重要となるため、加入促進に取り組んでいく必要があります。また、地域医療については、開業医の高齢化に伴う後継医師の確保が課題となっており、新規開業や事業継承をする診療所の支援を継続していく必要があります。

1 項 保健衛生費 2 目 母子衛生費

1 母子健康相談・教育事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、4,204千円です。

■ 事業の実績

(1) 相談事業	妊娠届出時等、妊婦との面談 100%
(2) 妊娠届者数	119人（転入含む。）
母子健康手帳交付数	109件（うち双子1件）

<内訳>

（単位：件（%））

交付 状況	満 11 週 以内	満 12～19 週 以内	満 20～27 週 以内	満 28 週 以上	出産後	計
件数	108 (99.1)	1 (0.9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	109

(3) 教室等

事業名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	祖父母等
パパママ準備教室	4	101	30	27	29	2
にこにこハッピー子育て教室	2	190	19	15	18	18
離乳食・幼児食準備教室	36	386	219	21	217	9
1歳よちよち教室	12	146	93	9	90	3
ことばの相談会	29	-	延べ 54	4	延べ 51	3

■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援を行いました。

妊産婦の時期から子育て期の各時期に応じた教室を開催し、正しい知識を得るとともに相談する場を作りました。

■ 今後の課題

不安を軽減し子育てを楽しめるように、生まれる前からの関わりを通じて、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。また、養育者の求めているニーズを把握し、対象に応じた参加しやすい教室を目指し、正しい知識を得るとともに相談できる場を作ります。

2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【子ども課】

事業に要した経費は、244 千円です。

■ 事業の実績

保健師や育児経験者であるスタッフが、生後 2、3 か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育ての状況を確認し、育児不安や負担感の把握や行政サービスの紹介を行うなど子育て支援に取り組みました。

○訪問状況

対象者実人数 116 人、訪問実人数 116 人、訪問実施率 100%

■ 事業の成果

継続支援が必要な家庭に対しては、保健師が訪問し、乳児の成長発達の確認、保護者の不安、負担の軽減及び孤立防止につながっています。

■ 今後の課題

今後も、切れ目のない支援を継続できるようスタッフ研修や連携を強化していきます。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,949 千円です。

■ 事業の実績

母子健康手帳発行の際に制度説明により全員からの受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。

助成件数 延べ 1,460 件（実人数 180 人） 助成額 6,841 千円

■ 事業の成果

子育て世代への経済的な負担軽減を図ることができました。

また、医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続きも必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。

■ 今後の課題

引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。今後も妊娠届に来庁された方へ受給者証の交付を行い、子育て世代の経済的な負担を軽減し、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、687 千円です。

■ 事業の実績

助産師又は保健師が出産後 1 か月以内に家庭訪問し、新生児の発育状況の確認と母の健康状態を把握し、育児手技や母乳等の相談に応じることで、育児不安や負担の軽減を図りました。

○ 訪問状況

（単位：人・％）

対 象	対象者 全数	訪問 実人数	実施率	訪問延べ人数
産 婦	106	103	97.2	115
新生児	106	103	97.2	114
未熟児（再掲）	3	3	100.0	4

■ 事業の成果

妊娠届出時や妊婦訪問等で妊娠期からの関わりや医療機関との連携により、産後のスムーズな育児支援につながっています。新生児期に母や子の状況により訪問できなかったケースにおいても、その後の支援で母子の健康状態や育児状況を把握することができています。

■ 今後の課題

妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の心身の負担を軽減することが産後うつ予防、その後の健やかな育児につながるため、継続的に支援を行う必要があります。また、助産師資格を有する人の人材確保に努め、支援体制を整える必要があります。

5 不妊・不育治療費助成事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,775 千円です。

■ 事業の実績

不妊・不育症治療に掛かる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

○ 不妊治療費助成

- (1) 生殖補助医療（体外受精・顕微授精） 申請件数 22 件、助成額 2,339 千円
- (2) 一般不妊治療（生殖補助医療以外の治療） 申請件数 12 件、助成額 436 千円

○不妊治療費助成

・申請件数 0 件

■ 事業の成果

治療費の一部助成を行うことで子どもを望む夫婦の不妊・不妊治療を始めるきっかけの一つになっていると思われます。

■ 今後の課題

不妊・不妊治療を希望する人が助成を受けられるよう制度の周知を図る必要があります。不妊・不妊治療を行う方の経済的な支援はこれからも継続していく必要があります。

6 妊産婦健診助成事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、13,091 千円です。

■ 事業の実績

妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14 回分）と産婦健康診査受診票（産後 2 週間と産後 1 か月分の 2 回分）の交付及び市独自事業として 15 回目以降の妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。

○ 妊婦一般健康診査 延べ受診者数（県外受診者再掲）（単位：人）

区 分	受診者数	区 分	受診者数
1 回目（初回）	102（1）	10 回目（34～36 週頃）	105（5）
子宮頸がん検査（※）	87（0）	11 回目（36～37 週頃）	101（3）
2 回目（12～16 週頃）	100（0）	12 回目（37～38 週頃）	97（3）
3 回目（16～20 週頃）	102（0）	13 回目（38～39 週頃）	83（2）
4 回目（20～24 週頃）	101（0）	14 回目（39～40 週頃）	51（0）
5 回目（24～26 週頃）	102（0）	15 回目	18（2）
6 回目（26～28 週頃）	99（0）	16 回目	0（0）
7 回目（28～30 週頃）	106（2）	エコー・NST	12（2）
8 回目（30～32 週頃）	102（2）		
9 回目（32～34 週頃）	103（3）	計	1,471（25）

※ 子宮頸がん検査は、原則 1 回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

※ 15・16 回目、エコー・NST（ノンストレステスト）は主治医の判断により、実施しています。

○ 産婦健康診査 延べ受診者数

・助成件数 210 件、助成額 1,049 千円

■ 事業の成果

産後医療機関が実施したメンタルチェックの結果等を共有することにより、支援を必要とする方を把握し、支援につなげることができました。

また、妊娠期から産後までの健診費用の負担軽減及び妊産婦や胎児の健康管理につながりました。

妊婦健診の市独自事業分については 2 つの医療機関と業務委託契約を行い、市役所申請手

続の負担軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き妊産婦健診費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減できるよう支援していきます。

7 子ども医療費助成事業（007） 【子ども課】

事業に要した経費は、102,380 千円です。

■ 事業の実績

市民課と連携を図り、転入・出生届出時の申請受付により受給者証を交付しました。

・助成件数 42,837 件、助成額 99,691 千円 うち無償化分 19,229 千円

■ 事業の成果

0 歳から 18 歳までの児童に係る医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

■ 今後の課題

出生・転入等の届出の際に対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援に係る情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業（008） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,058 千円です。

■ 事業の実績

健診体制の充実を図るために、令和 4 年度から 3 歳児健診における屈折検査機器を使用した視力検査を実施しています。

また、令和 6 年度から、乳児期における先天性股関節脱臼等の早期発見を目的として、エコー検査を取り入れた検診を実施しました。

○ 乳児一般健康診査（市が実施するもの） （単位：回・人）

種 類	実施 回数	受診 者数	フッ化物歯面塗布 実施者数
4 か月児健康診査	12	126	
1 歳 6 か月児健康診査	12	141	141
2 歳児健康診査	12	142	142
3 歳児健康診査	12	173	173

○ 乳児 1 か月健診（償還払）

・助成件数 108 件、助成額 386 千円

○ 新生児聴覚検査（償還払）

・助成件数 88 件、助成額 671 千円

○ 乳児一般健康診査（医療機関委託）

・9～10 か月児健康診査 受診者数 146 人

○ 乳幼児精密検査（医療機関委託）（延べ人数）

区 分	受診者数（人）
乳児精密検査	13(13)
1歳6か月児精密検査	5(5)
3歳児精密検査	35(46)

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。また、屈折検査機器を使用した視力検査の実施により、屈折異常の疑いがある子どもの早期発見・早期治療につながりました。さらにエコー検査の導入により、白蓋形成不全等の疑いがある子どもをスクリーニングし、早期に医療につなげることができました。

■ 今後の課題

子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場として充実を図っていきます。また、育児不安の軽減のため、保護者に寄り添う相談支援や子育てに関する健康教育等を継続して実施していきます。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、676 千円です。

■ 事業の実績

助成件数（人数） 6 件（3 人）、助成額 676 千円

■ 事業の成果

医師の診断により、入院養育が必要な乳児家庭の経済的な負担の軽減を図ることで、保護者の子育てを支援しました。

■ 今後の課題

関係機関との連携を図り、引き続き適正な助成に努める必要があります。

10 すこやかサポート事業（010） 【子ども課】

事業に要した経費は、998 千円です。

■ 事業の実績

養育支援家庭に対する支援として、養育支援訪問や子育て世帯訪問支援事業等のサービスの充実を図りました。

- ・妊娠届出時にすこやかプランの作成：全妊婦 100%
- ・養育支援訪問事業：利用件数 0 件
- ・子育て世帯訪問支援事業：利用件数 1 件、利用日数 2 日
- ・産後ケア事業：利用件数 3 件、利用日数 宿泊型 延べ 11 日 日帰り型 延べ 1 日
- ・妊娠出産子育てに関する相談事業：相談件数 延べ 976 件
- ・多胎児の子育て支援：ふたご育児情報交換会 1 回、多胎児家庭支援事業助成券の交付 1 件

■ 事業の成果

妊娠届出時に全妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施しま

した。

子育て世帯訪問支援事業は、出産後支援が必要な家庭に対し、育児支援を行い養育環境を整えました。

産後ケア事業は、妊娠中からの把握や医療機関との連携の中で、必要な対象者に対し情報提供を行い、宿泊型、日帰り型の利用につながりました。

■ 今後の課題

妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるように、関係機関と連携しながら要支援者に寄り添う支援に努めます。今後も地域資源の開拓や生活支援の強化に向けて体制整備を進めていきます。

11 すこやか子育て応援給付金支給事業（011） 【子ども課】

事業に要した経費は、15,450 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市で生まれたお子さんの健やかな成長を願い、魚沼市で子育てを行う世帯に「すこやか子育て応援給付金」を第1子10万、第2子15万円、第3子以降20万円支給しました。

・支給件数 112 件、支給額 15,450 千円

■ 事業の成果

子育て世帯への経済的支援を行いました。

■ 今後の課題

対象となる家庭に漏れなく支給ができるよう周知を図る必要があります。

12 出産・子育て応援事業（012） 【子ども課】

事業に要した経費は、11,703 千円です。

■ 事業の実績

妊娠期から子育て期までの子育て家庭を保健師等が面談等を実施しながらサポートを行う「伴走型相談支援」と育児関連用品等の購入費用に掛かる「経済的支援」を一体的に行いました。

妊娠届出面談実施後に出産準備として5万円、出生届出後の面談実施後に子育て応援として5万円を支給しました。

・支給件数 227 件、支給額 11,350 千円

■ 事業の成果

妊娠期から出産子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の子育て家庭への経済的支援を図りました。

■ 今後の課題

全ての子どもと子育て家庭に届く支援の実現が事業の目的であることから、妊娠期から出産・子育てまで、多様なニーズに応じたサービスにつなぐ伴走型相談支援について、今後も継続していく必要があります。また、経済的支援については、申請漏れが生じないように周知を図る必要があります。

1 項 保健衛生費 3 目 予防費

1 基本健診事業 (001) 【健康増進課】

事業に要した経費は、3,289 千円です。

■ 事業の実績

○ 基本健診

- ・実施回数 48 回 (40 日間) 8 会場 (※半日を 1 回とする。)
- ・受診者数 280 人 (16 歳から 39 歳までの健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人)

・年齢層別保険別受診状況 (単位：人)

年齢層	16～39 歳	40～74 歳	75 歳以上	合 計
受診者数 (国保以外分)	149	12	3	164
受診者数 (国保分)	116			116
受診者数合計	265	12	3	280

○ 骨粗しょう症検診

- ・実施回数 6 回
- ・対象者 842 人 (年度末年齢が 45、50、55、60 歳の女性)
- ・受診者数 210 人、受診率 24.9%

■ 事業の成果

基本健診の受診者数は、昨年度より増加しています。若年層の受診が多く、継続的な受診の必要性が浸透してきています。

骨粗しょう症検診の結果、要精密検査と判定された方の約 6 割が骨粗しょう症又は骨減少症と診断され、疾病の早期発見・早期治療につながりました。

■ 今後の課題

生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要です。職場等で受診の機会がない方へ受診勧奨を行うため、未受診者の実態把握にも取り組みます。また、健診結果で精密検査が必要と判断された方への受診勧奨や保健指導も引き続き行っていきます。

骨粗しょう症検診については、将来の骨粗しょう症による要介護状態予防のため、多くの人が早いうちから受診できるよう、受けやすい体制づくりや検診の周知を今後も継続していきます。

2 がん対策事業 (002) 【健康増進課】

事業に要した経費は、62,267 千円です。

■ 事業の実績

肺がん検診 (胸部レントゲン検査)、胃がん検診及び大腸がん検診は、特定健診及び基本健診と同時に受診する総合けん診で実施しました。

若い世代への動機付けとして、子宮頸がん検診は 21 歳を対象に、乳がん検診は 41 歳を対象に無料検診を行いました。また、40 歳から 69 歳までの女性を対象に、5 つのがん検診を同

時に受診することができるレディース検診を12回行いました。

○ がん検診実施回数と受診状況等（速報値）※¹

（単位：人・％）

検診種類	実施回数	対象者	受診者数	受診率※ ²	がん 発見者数
肺がん（胸部レントゲン）	48回（40日間）	23,644	4,568	19.3	0
胃がん	30回（30日間）	23,644	2,198	9.3	5
大腸がん	48回（40日間）	23,644	4,212	17.8	16
子宮頸がん	26回（14日間）	14,665	1,311	18.0	0
乳がん	〃	12,330	1,513	24.5	4

実施回数は、半日の開催を1回としています。

※¹ 「がん検診結果報告」の数値です。数値が確定するのは、令和7年度末です。

※² 受診率は、「がん対策推進計画」の基準に基づく「にいがたの生活習慣病」の算出方法に合わせているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

○ 胃がんリスク検診受診状況

（単位：人・％）

検診種類	対象者	受診者数	受診率
胃がんリスク	2,590	353	13.6

■ 事業の成果

がん検診未受診者に対し受診勧奨を行い、受診勧奨者のうち1割及び受診再勧奨者のうち約3割が受診につながりました。また、がん検診後の精密検査の結果、25人にがんが発見され、そのうち約7割ががんの早期発見・早期治療につながりました。

■ 今後の課題

がん検診受診率が目標に達しておらず、特に40歳代から50歳代までの受診率が低い状況です。受診勧奨や受診しやすい環境について検討し、40歳代から50歳代までの検診受診率向上を目指すとともに、がん検診未受診理由の把握に努めます。

3 保健対策事業（003） 【健康増進課】

事業に要した経費は、3,795千円です。

■ 事業の実績

住民健診や各健康教育の場で市民一人一人が自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、生活習慣病予防について働きかけました。

一次予防：健康チェック測定体験会141人、JA北魚沼大農業祭×食まちうおぬま219人

二次予防（個別健診受診者は除く。）：保健指導実施者数126人、要受診者のうち医療機関受診者数1,487人、糖尿病重症化サポート事業（協会けんぽとの連携事業）2人

うおぬま元気ポイント事業について、令和6年度の応募延べ数は496件、参加者実人数は242人でした。令和6年度から必須ポイントを導入し、健康に関する講座などを受講することで、より健康を意識する動機付けとして取り組みましたが、参加者は減少しました。

電話健康相談事業については、市ホームページと市報等への事業案内の掲載等により、市民に事業の周知を図りました。市民の身近な相談窓口として24時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル24」が定着し、1,219件の利用がありました。

○ 月別入電件数 (単位: 件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
111	109	89	91	108	103	95	80	106	119	109	99	1,219

○ 相談の内容 (単位: %)

病気(症状)と治療に関する相談	52.6	栄養、食事に関する相談	0.2
メンタルヘルスに関する相談	23.9	介護に関する相談	0.2
医療機関に関する問合せ	16.6	健康の保持増進に関する相談	0.2
事故、ケガと治療に関する相談	3.6	予防接種に関する相談	0.1
薬に関する相談	1.2	育児・しつけに関する相談	0.1
検査、健康診断に関する相談	0.9	その他	0.3

○ 相談の主訴 (単位: %)

聴いてほしい。	36.4	悩み、不安を解消したい。	6.0
専門的な指導が欲しい。	30.8	対処の方法を知りたい。	4.3
受診の必要性を知りたい。	15.3	医師の見解や助言が欲しい。	0.1
情報を知りたい。	6.9	その他、不明	0.2

■ 事業の成果

家庭で血圧測定をする人の割合は目標を達成し、年々増加しています。住民健診や結果返却時などの保健指導、市報、FM うおぬまなどの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。

うおぬま元気ポイント事業については、参加者が減少しましたが、毎年参加している方も多く、健康づくりのきっかけとして運動を継続的に実施している状況がうかがえます。

電話健康相談事業については、24 時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

■ 今後の課題

市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防につながるため、特に 40 から 60 歳代が健康づくりに関心をもってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。

うおぬま元気ポイント事業は、新規参加者が少なく毎年参加される人が景品に応募する現状にあるため、年代を絞った周知の強化及び他事業との連携強化による相互作用を図ります。

4 歯科保健事業 (004) 【健康増進課】

事業に要した経費は、5,772 千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔^{こうくう}の健康保持増進を図ることを目的に歯科健診や研修会等を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
フッ化物歯面塗布 (母子保健事業にて実施)	対象者 1歳6か月児、2歳児、3歳児 実施人数延べ 446人
フッ化物歯面塗布 (歯科医療機関にて実施)	対象者 2歳6か月児 実施人数 88人
フッ化物洗口	参加人数 2,383人 保育園・幼稚園等：12施設、小・中学校：13施設
フッ化物洗口研修会	対象者 保育士、養護教諭 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
成人歯科健診	対象者 成人(21、31、41、51、61、71歳)、妊婦 利用者 成人 364人、妊婦 61人
成人歯科保健指導	対象者 4か月児健診時の保護者 実施回数 12回、27件
歯科保健相談会	実施回数 4回、利用者数 6人

■ 事業の成果

フッ化物歯面塗布を1歳6か月から3歳まで定期的に実施し、フッ化物洗口と併せて切れ目のない歯質強化及びむし歯予防に努めました。また、講座、講演、地区活動等を通して、積極的に口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めた結果、成人歯科健診受診率はおおむね横ばいで経過しています。

■ 今後の課題

12歳のむし歯有病率が高くなっていることから、学校と連携した歯科保健事業の実施が必要です。

成人歯科健診は、企業等へも受診の働きかけを行うとともに、未受診理由の把握に努め、効果的な受診勧奨を検討していきます。

5 感染症対策事業(005) 【健康増進課】

事業に要した経費は、139,882千円です。(うち繰越明許費724千円)

■ 事業の実績

定期接種、任意接種について、関係機関と連携し接種体制を整え実施しました。令和6年度から新型コロナウイルスワクチンの定期接種を開始するとともに、魚沼市定期予防接種費用助成金交付要綱を改正し、県外で入院や施設に入所している方も助成対象にしました。

また、子宮頸がん(HPV)ワクチンのキャッチアップ接種について、接種対象者へ積極的な接種勧奨及び情報提供を実施したほか、各種予防接種の未接種者に対し、文書による接種勧奨に加え、電話による接種勧奨を実施しました。

○ 定期接種（予防接種法に基づく予防接種）

・子どもの予防接種

（単位：人）

種 類	接種期、回数等	接種者数
5 種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ）	1 期（4 回）	延べ 339
4 種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1 期（4 回）	延べ 200
2 種混合（ジフテリア・破傷風）	2 期	221
麻しん風しん混合	1 期	147
	2 期	194
日本脳炎	1 期（3 回）	延べ 550
	2 期	388
BCG	1 回	129
ヒブ	1 期（4 回）	延べ 170
小児肺炎球菌	1 期（4 回）	延べ 515
水痘（水ぼうそう）	1 回目	146
	2 回目	140
B 型肝炎	1 回目	118
	2 回目	118
	3 回目	130
ロタウイルス	2 回又は 3 回	延べ 235
子宮頸がん ※キャッチアップ接種含む。	1 回目	347
	2 回目	326
	3 回目	253

・高齢者の予防接種

（単位：人）

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌（65 歳）	172
高齢者インフルエンザ（65 歳以上）	7, 126
新型コロナウイルス（65 歳以上）	1, 684

・成人の予防接種

（単位：人）

種 類	接種者数
風しんの追加的対策（抗体検査）	103
風しん（第 5 期）	33

※対象者：S37. 4. 2～S54. 4. 1 生まれの男性

○ 任意接種（予防接種法に規定のない予防接種）

・子どもの任意予防接種に対する費用助成

（単位：人）

種 類	接種者数
おたふくかぜ	延べ 304
季節性インフルエンザ	13 歳未満 延べ 2, 030

	13 歳以上	421
季節性インフルエンザ（点鼻接種）	2 歳以上 18 歳未満	36
・成人の任意予防接種に対する費用助成		（単位：人）
接 種		接種者数
風しん（妊婦等）		29
帯状疱疹（50 歳以上）		延べ 555

○ 臨時の予防接種（新型コロナウイルスワクチン接種）令和 5 年度にて終了

■ 事業の成果

各種予防接種の実施により、発症者の抑制につながり、市内における感染症のまん延と重症化予防につながりました。

子宮頸がん（HPV）ワクチンの積極的な接種勧奨を行ったことにより、接種者数が増加しました。

魚沼市定期予防接種費用助成金交付要綱を改正し、助成対象者を拡充したことにより、申請者が増加し、経済的負担の軽減につながりました。

■ 今後の課題

高齢者インフルエンザの接種率が減少していることから、高齢者へ有効な接種勧奨や周知方法を検討する必要があります。

また、接種期間が延長となった予防接種について、対象者への周知を図り、期間内に接種ができるよう勧奨を行う必要があります。

今後、新たに定期接種の対象となるワクチンについては、国の方針を注視しながら、医療機関と連携して対応していく必要があります。

1 項 保健衛生費 4 目 環境衛生費

1 環境衛生管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、6,253千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について3回にわたり、審議会を開催し、審議しました。審議会のほか、地球温暖化対策の先進地視察として関川村を視察しました。

(2) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境・交通安全フェア」を開催しました。

「～自然の恵みに感謝を2024～JA魚沼北魚沼地区大農業祭×食まちうおぬま」と同時開催

(3) 花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化を推進するため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花苗と肥料を配布しました。

参加団体数：70団体 花苗配布本数：8,909本 肥料配布団体数：33団体

(4) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼び掛け、延べ240団体、8,933人が参加し、約2.2tのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。

また、市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する学生を対象とした「魚沼市不法投棄防止ポスター展」を開催しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のふんの持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて無償配布しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し、不法投棄の防止に努めました。

○ 不法投棄物回収量 (単位: kg)

区 分	可燃・ 不燃 廃棄物	大型 ごみ等 廃棄物	金属 ほか	タイヤ	廃家電 4 品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	2,243	19	0	(0 本)	(0 台)	(0 台)	(0 台)	(0 台)
不法投棄	45	50	50	(2 本)	(0 台)	(0 台)	(1 台)	(0 台)
合 計	2,288	69	50	(2 本)	(0 台)	(0 台)	(1 台)	(0 台)

(5) 鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害や、人的被害の防止を目的とした鳥獣捕獲申請に基づき、延べ45件の捕獲申請を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、回覧文書等による注意喚起を行いました。

ツキノワグマの目撃や痕跡の通報等の内容に基づき、注意喚起チラシの全戸配布、市報やホームページ等の広報に加え、広報車による巡回、防災行政無線による広報により情報の発信と周知を実施しました。

なお、ツキノワグマの痕跡を含む出没件数は、49件でした。人身被害については発生しませんでした。

(6) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

防除害虫は、アメリカシロヒトリを対象としたものでした。

薬剤支給	22団体、60本
防除機及び車両借上げ補助	12団体
防除機貸出し	10団体(延べ18回)

(7) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内21会場、5日間(4月15日～5月12日)で、713頭の狂犬病予防注射(集合注射)を実施しました。また、飼い主のマナー向上については、令和4年度から広報を強化して実施しています。

○ 畜犬登録及び狂犬病予防注射接種状況等

新規登録	注射済票交付	鑑札再交付	注射済票再交付	・登録頭数 1,195 頭 ・接 種 率 93.6%
69件	1,118件	0件	1件	

■ 事業の成果

環境審議会運営事業について、審議会において、ごみ処理事業、地球温暖化防止対策事業などについて関心が高く、効果的な実施に向け様々な視点による意見を頂くことができました。

花いっぱい運動事業及び環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化活動による環境保全に寄与しました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、各地域の実施会場に出向き狂犬病予防注射を行い、狂犬病予防注射率向上を図り、狂犬病の発生を予防しました。

■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、令和7年度中に第3次魚沼市環境基本計画を策定する必要があり、今後の管理運営を見据えた計画づくりに努めます。

環境美化運動・不法投棄対策事業については、国・県と連携しながら不法投棄を抑止するための対策に取り組む必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等に対する関係機関と連携を密にし、被害防止に努めるとともに、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情があることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進していく必要があります。本市は全国平均と比較して狂犬病予防接種率が非常に高い状況ではありますが、今後も接種率100%を目指して狂犬病予防及び公衆衛生の向上に取り組んでいく必要があります。

2 自然環境保全事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、4,103千円です。

■ 事業の実績

(1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は、22件ありました。

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類、昆虫及び両生類の生息状況及び追跡調査を市民参加により実施し、本市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア 自然環境保全調査委員会

市が実施する生物多様性調査について3回にわたり、委員会を開催し、審議しました。

イ 自然環境保全調査の実施結果

市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類、昆虫及び両生類の生息状況及び追跡調査を特定非営利活動法人魚沼自然大学に委託し、実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果※	ボランティア 参加延べ人数
植 物	2か所	14回	107科 461種	20人
鳥 類	5か所	5回	33科 72種	69人
昆 虫	3か所	8回	19科 48種	54人
両生類	2か所	1回	—	3人
計	12か所	28回	159科 581種	146人

※モニタリング調査及び追跡調査の結果を除く。

ウ 報告書の作成

令和6年度は、報告書の作成を行いませんでした。

エ 市民啓発

- ・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）

令和7年3月2日実施 参加者延べ70人

オ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ、アズマシャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池、福山新田）の保全のために、市民団体等と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

また、自然保護協力員を4名配置しました。

指定した保全地区、保全動植物等	保全活動等
灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制	・小出警察署と合同パトロールを実施 令和6年8月5日、8月6日
ギフチョウの捕獲の規制	・自然保護協力員によるパトロールを実施
池ノ山の池（高倉地内）の保全	・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託
大芋川のオキナグサ等の保全	・NPO 法人魚沼交流ネットワークに自然環境保全のため、草刈り業務を委託
銀山平のチョウ、トンボ類の保全	・銀山平で環境保全活動をしている団体へ自然保護協力員業務を委託
原虫野のザゼンソウ等の保全	・自然保護協力員による標識設置及びパトロールを実施
福山新田マダラナニワトンボ生息地の保全	・自然保護協力員による標識設置及びパトロールを実施 ・地元住民へ保全地区の草刈業務を委託

(4) 環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開催し初心者でも参加できるよう標本づくり教室を実施しました。

ア 昆虫・植物標本づくり教室

- ・令和6年7月21日 地域振興センター 参加者32人

イ 児童生徒標本展

- ・令和6年10月19日 環境フェア会場 出品数10点（昆虫10点、植物0点）

■ 事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会における意見を参考にして予定箇所の調査を行い、魚沼市生物多様性セミナーにおいて調査の成果を発表し、啓発活動に努めました。

自然環境保全条例の運用についても、必要な保全業務や自然保護協力員の設置を行い、適切な運用に努めました。

■ 今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であることから、今後も継続して調査する必要があります。調査に当たっては対象地や対象生物について、計画的に調査を実施していく必要があります。

豊かな自然を保全していくため、今後も自治会等と連携しながら市民の意識啓発を進め、環境保全団体の参加者や後継者の育成を図っていく必要があります。

3 環境監視員設置事業（003） 【生活環境課】

事業に要した経費は、1,104千円です。

■ 事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、環境悪化を抑止することを目的に6地域13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。また、環境監視員会議を2回実施し、情報交換を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、不法投棄等の防止を図るとともに、現認された行為に対しての指導等、延べ175回の環境監視を実施しました。

○ 環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
令和6年度	4件	16件	131件	0件	0件	0件	6件	18件	175件
令和5年度	4件	35件	128件	3件	0件	2件	10件	6件	188件

■ 事業の成果

環境監視員が担当地域を定期的に巡視することにより、ごみのポイ捨て等に対して一定の抑止効果を発揮しており、不法投棄等の防止に向けた啓発や市民一人一人の環境保全意識の向上につながっています。

■ 今後の課題

ペットボトル、弁当ごみ、空き缶など、道路沿いのポイ捨てごみが後を絶たないことから、今後も市報等を通じて、不法投棄防止の呼び掛けや環境保全に向けた啓発と情報の発信を継続していく必要があります。

4 公害対策事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、5,042千円です。

■ 事業の実績

(1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は43件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図りましたが、新幹線による騒音と、畜産を原因とする悪臭については、問題解決には至っていない状況です。

新幹線騒音については、新潟県と連携してJR東日本に改善の申入れを行っておりますが、根本的な解決には至っていません。

冬期間の油漏れ事故予防については、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3市2町の行政・業界団体）及び消防本部との連携による広報啓発活動を実施したほか、事故が多く発生する冬季に市報、全戸配布チラシ等で注意喚起を行いました。事故発生件数の大幅な減少には至りませんでした。

○ 公害の苦情・相談の受付、処理状況 (単位：件)

項目	野 焼 き	典型7公害								計
		大気 汚染	水質 汚濁	うち 油流出	騒音	振動	悪臭	土壌 汚染	地盤 沈下	
令和6年度	10	0	27	24	2	0	4	0	0	43
令和5年度	8	1	30	28	2	0	11	0	0	52

(2) モニタリング調査

河川の水質検査を8河川10地点で実施しました。令和6年度の検査結果では、pH、BOD、SS、DO、大腸菌数の全ての項目で基準超過はなく、良好な水質環境であることが確認されました。

また、環境省への報告が義務付けられている自動車騒音常時監視測定を市内3か所で実施したほか、市独自による自動車騒音調査を騒音規制地域において6か所、高速道路沿線において3か所実施し、いずれも環境基準値以下となっています。

なお、新潟県が測定した新幹線沿線（長屋地区）では、令和元年度以降75dB未満に低減しているものの、環境基準値（70dB）を超過している状況が続いています。

臭気調査については、畜産事業所の敷地境界3地点で、延べ12回の測定を行いました。

(3) 畜産臭気の経過について

吉田養豚団地内の1事業者が廃業したことにより、臭気指数が例年と比べ、低い値を計測しました。

(4) 新幹線騒音の申入れについて

令和7年3月4日 「新幹線騒音対策の実施について」の要望

- ・相手方：JR東日本新潟支社
- ・対応：新潟県環境対策課、関係自治体

■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応したことにより、早期解決を図ることができました。また、公害に関する測定を継続することにより、市内の実情が基準値内であるか把握することができています。

河川水質については全ての検査項目において、いずれの地点でも環境基準の超過はありませんでした。

■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、新潟県と連携してJR東日本に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

油漏れ事案については、注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」を始めとする関係機関と連携していくとともに、周知啓発を更に強化していく必要があります。

畜産臭気については、養豚団地内の臭気指数が低い値を計測したことから、今後、臭気測定を継続するかを検討する必要があります。

野焼き（屋外焼却）は、法律で原則禁止されているにもかかわらず、例年苦情が発生しています。今後も定期的に本市環境監視員等の協力を得ながら、春と秋の農繁期を中心とした広報活動を効果的に実施していく必要があります。

5 地球温暖化対策事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、12,854千円です。

■ 事業の実績

(1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進し、進行管理を図るため、6月13日、3月3日の計2回、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催しました。

(2) 環境教育ワークショップ事業

市民参加型の環境教育ワークショップを行いました。市内唯一のこどもエコクラブ（環境省が後援の事業団体）である三ツ星エコクラブが運営に当たり、市内小学生を対象に、市役所本庁舎において計4回開催し、延べ32人の参加がありました。

(3) 省エネルギー事業

ア エコチャレンジうおぬま2024

二酸化炭素排出量の削減をテーマとして、気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、夏期は市内小学生を対象に、冬期は市民を対象に「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を実施しました。

取組内容	参加件数
夏の子どもエコチャレンジ	166件
冬のエコチャレンジ	23件

イ グリーンカーテン普及事業「にいがた緑の陣」

新潟県地球温暖化防止活動推進センターが主催するグリーンカーテン普及事業「にいがた緑の陣」に参加しました。

「魚沼北中学校」、「子育ての駅かたくり」、「子育て支援センターぱびぷ」の3陣にグリーンカーテンを設置し、学習会を開催する等、身近な省エネの重要性について情報発信を行いました。

その結果、特別賞「強固な絆賞」を受賞することができました。

ウ 省エネルギー家電等入替促進事業補助金

省エネルギー性能の高い家電等への入替えを促進することを目的として、省エネ性能

の高いエアコン、電気冷蔵庫、高効率給湯器の入替えに要した費用の一部に対する補助事業を実施しました。該当者168人に計4,000千円の助成を行い、約20.6 t-CO₂の削減につながりました。

エ 雪国型ZEH等導入促進補助金

高断熱で気密性が確保された雪国型ZEH住宅等の導入促進を目的として、国、県の補助金を活用して、市内に雪国型ZEH住宅等の新築又は購入を行った個人に対する補助制度を創設しました。該当者6人に計1,600千円の助成を行い、約22.3 t-CO₂の削減につながりました。

(4) 新エネルギー活用事業

○ 再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。

<補助実績>

項 目	件 数	金額(千円)
薪ストーブ	7	2,080
ペレットストーブ	2	435
太陽光発電	8	1,600
定置型蓄電池	5	1,000
太陽熱利用	1	300
温度差エネルギー(地中熱)	1	300
計	24	5,715

<機器普及による省エネ効果の検証>

令和6年度助成分削減量 52.3 t/年

(5) バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、バイオマス活用の進捗管理を行いました。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、機器購入費の一部を助成しました。

<補助実績>

項 目	件 数	金額(千円)
電動生ごみ処理機	9	139
コンポスト容器	7	15
計	16	154

(6) カーボン・オフセット事業

J-クレジット制度認証委員会から「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、221 tのクレジットを販売し、2,431千円の収入がありました。

■ 事業の成果

家庭や事業者等が継続的に可能な範囲で取り組める地球温暖化対策に関する事業を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。

■ 今後の課題

地球温暖化対策は目に見える形での成果が得られにくい分、市民一人一人の意識付けが重要です。より多くの市民から身近な問題として地球温暖化問題を捉えていただけるよう、県などの関係機関と連携しながら、市民や事業者を巻き込むような取組を構築していく必要があります。

6 墓地管理事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、334千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、随時募集を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局となっている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

＜魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数＞

募集区画	個別墓（4 m ² ）	個別墓（6 m ² ）	共同墓
	80 件	40 件	200 件
令和 6 年度	3 件	1 件	37 件
令和 5 年度	1 件	0 件	44 件
平成 30 年度 ～令和 4 年度	20 件	6 件	100 件
平成 29 年度	27 件	14 件	19 件
利用権返還	△2 件	0 件	0 件
合 計	49 件	21 件	200 件

■ 事業の成果

平成 29 年 5 月から公募を始めた共同墓については、近年需要が高く、核家族化や高齢化などによる墓地に対する市民ニーズの多様化の受皿として貢献しました。

■ 今後の課題

魚沼市墓園の個別墓については、引き続き利用者の募集に努めます。共同墓については、利用の申込件数が上限に達したため、受入れを停止しました。

1項 保健衛生費 5目 火葬場費

1 火葬場管理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、67,301千円です。

■ 事業の実績

○ 火葬場使用件数

（単位：件）

区 分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎 場	市内	550	0	2	0	552	568
	市外	16	0	0	0	16	
入広瀬 火葬場	市内	31	0	0	0	31	31
	市外	0	0	0	0	0	

合 計	市内	581	0	2	0	583	599
	市外	16	0	0	0	16	

○ 小動物火葬使用件数 (単位：件)

区分	10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
市内	223	14	1	2	240	384
市外	127	7	9	1	144	

○ 小動物墓利用件数 合同碑 1 基 300 口

年度	件数
令和 6 年度	20 件
令和 5 年度	16 件
平成 29 年度 ～令和 4 年度	112 件
合 計	148 件

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定運営に取り組みました。また、計画的な設備の更新修繕を必要に応じ実施した結果、支障なく運営することができました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

指定管理者により引き続き人生終えんのか場としてふさわしい事業運営に努めた結果、円滑な管理運営を行うことができました。

■ 今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

1 ごみ処理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、777,205千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の安定稼働を継続するため、毎年度計画的に実施している定期点検整備を行うとともに、点検結果に基づき必要な修繕を実施しました。

大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）などの法令に基づき、定期的に行う必要がある排ガスやごみ質、焼却残さなどの検査を実施しました。

○ 主な修繕、定期点検整備

- ・ごみ焼却施設点検整備修繕

耐火物点検補修、B系炉集じん器ろ布交換、No.2 灰コンベヤ整備 他

- ・不燃大型ごみ処理施設点検整備修繕

破砕機グラインダ交換、バグフィルタろ布交換、集じん配管整備 他

(1) 大型ごみ収集予約受付件数 (単位：件)

	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
件 数	1, 297	1, 274	23

(2) ごみ搬入車両台数 (単位：件)

	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
台 数	80, 801	80, 722	79

(3) ごみ搬入量 (処理) (単位：t)

区分		令和 6 年度			令和 5 年度			比 較
		市内	大和	合計	市内	大和	合計	
市 収 集	可燃	5, 088	2, 116	7, 204	5, 126	2, 119	7, 245	△41
	不燃	333	126	459	359	134	493	△34
	容器包装	130	38	168	137	40	177	△9
	大型	24	7	31	24	10	34	△3
	計	5, 575	2, 287	7, 862	5, 646	2, 303	7, 949	△87
直 接 搬 入	可燃	5, 669	2, 317	7, 986	5, 827	2, 349	8, 176	△190
	不燃	100	42	142	101	46	147	△5
	容器包装	9	0	9	8	0	8	1
	大型	807	189	996	847	199	1, 046	△50
	計	6, 585	2, 548	9, 133	6, 783	2, 594	9, 377	△244
合 計	可燃	10, 757	4, 433	15, 190	10, 953	4, 468	15, 421	△231
	不燃	433	168	601	460	180	640	△39
	容器包装	139	38	177	145	40	185	△8
	大型	831	196	1, 027	871	209	1, 080	△53
	計	12, 160	4, 835	16, 995	12, 429	4, 897	17, 326	△331

(4) 資源化物回収状況 (単位：kg)

種 別	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
鉄	184, 910	183, 050	1, 860
アルミニウム	66, 340	71, 280	△4, 940
その他非鉄金属	21, 735	22, 928	△1, 193
カレット (ガラス)	193, 800	233, 810	△40, 010
容器包装プラスチック	77, 870	81, 840	△3, 970
段ボール	235, 561	236, 520	△959
新聞紙・チラシ	229, 482	213, 750	15, 732
雑誌・その他紙	289, 555	330, 410	△40, 855
農業用マルチシート	8, 050	8, 220	△170
乾電池	7, 130	15, 840	△8, 710
使用済小型電子機器	13, 280	6, 700	6, 580
水銀使用廃製品	2, 140	2, 147	△7

充電式電池	316	480	△164
塩化ビニール管（新規）	1,140	0	1,140
古着類	23,245	26,145	△2,900
食器	14,205	14,790	△585
合 計	1,368,759	1,447,910	△79,151

(5) 最終処分場及び処分量 (単位：t)

処分場名	令和6年度	令和5年度	比 較
エコポート最終処分場（山形県米沢市）	1,233.21	1,324.92	△91.71
小野ウェストパーク（福島県小野町）	429.06	444.23	△15.17
合 計	1,662.27	1,769.15	△106.88

(6) 市民一人1日当たり排出量及び一般廃棄物リサイクル率 (単位：g、%)

項 目	令和6年度（暫定値）	令和5年度	比 較
一人1日当たり排出量	1,042	1,038	4
リサイクル率	17.9	18.3	△0.4

(7) 啓発活動

- ・環境学習 小学4年生 10校 305人
- ・出前講座 2自治会 46人
- ・おいしい食べきり運動（協力店44店舗・市内小中学校13校）

■ 事業の成果

定期的な点検整備に加え、適切な運転管理に努めた結果、年間を通じて安定したごみ処理及び再資源化を実施することができました。

■ 今後の課題

新ごみ処理施設の稼働開始目標である令和13年度までの間、安心安全で安定した稼働を継続するため、計画的な点検や整備を行い、費用を抑えつつも必要な修繕を実施します。

排出量の抑制、リサイクル率の向上を図るため、小学生への環境学習、出前講座の実施を通じて啓発活動を継続するとともに、「環境への配慮は我慢」といったイメージを変えられるよう新しい取組を検討していく必要があります。

2 ごみ収集事業（002） 【生活環境課】

事業に要した経費は、180,822千円です。

■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を委託により行いました。

各自治会で行う収集施設（ごみステーション）の設置、修繕及び移動式ごみ収集ボックスの設置に対し、費用の補助を行いました。

- ・家庭系一般廃棄物収集運搬業務（家庭ごみ：市内全域 古紙収集：4地区） 1社
- ・古紙類収集運搬業務（古紙収集：2地区） 2社
- ・「ごみの出し方・分け方ガイドブック」印刷、全戸配布（隔年発行）
- ・魚沼市「家庭ごみ収集カレンダー」印刷、全戸配布
- ・スマホ用ごみ分別アプリ「エコうお」の運用（累計ダウンロード数 4,319件）

- ・ごみ収集施設修繕費等補助金 新設（更新） : 9基
- ごみ収集施設修繕費等補助金 修繕 : 20基
- (※ ごみステーション総数 : 1,151基)
- ・一般廃棄物収集ボックス設置補助金 : 4基
- ・ごみステーション掲示物更新 29自治会 (370枚)

■ 事業の成果

自治会等と協力し、家庭系廃棄物の収集運搬業務を計画的に行うことができました。

■ 今後の課題

効率的なごみ収集を行うには、堀之内地域及び小出地域の戸別収集の解消と収集ルートの見直しを行う必要があります。

3 ごみ処理容器事業 (003) 【生活環境課】

事業に要した経費は、91,312千円です。

■ 事業の実績

廃棄物の収集運搬業務を行うためごみ処理券付容器等の作成及び供給を行いました。

(1) ごみ処理券付容器取扱店舗数 116店舗 (魚沼市内及び南魚沼市大和地域)

(2) ごみ処理券付容器出荷数量 (単位: 枚)

種 類			令和 6 年度	令和 5 年度	比 較
一般家庭用	燃やせるごみ	1号袋 (10ℓ)	197,700	185,760	11,940
		2号袋 (20ℓ)	672,960	653,920	19,040
		3号袋 (45ℓ)	1,237,100	1,216,700	20,400
	燃やせないごみ	4号袋 (25ℓ)	56,780	63,500	△6,720
		5号袋 (45ℓ)	65,070	66,550	△1,480
	容器包装プラスチック	1号袋 (10ℓ)	9,140	10,780	△1,640
		2号袋 (20ℓ)	44,940	49,380	△4,440
		3号袋 (45ℓ)	157,920	169,520	△11,600
	大型ごみ	2,000円券	206	135	71
		1,000円券	280	342	△62
		500円券	948	1,196	△248
		6号袋 (45ℓ)	4,361	5,010	△649
事業所用	燃やせるごみ	3号袋 (45ℓ)	33,020	36,300	△3,280
		4号袋 (70ℓ)	29,330	59,040	△29,710
	燃やせないごみ	5号袋 (45ℓ)	2,790	5,200	△2,410

■ 事業の成果

ごみ処理券付容器を適切に供給し、廃棄物の収集運搬業務を支障なく実施できました。

■ 今後の課題

ごみ処理券付容器 (指定ごみ袋) の素材について、昨今の国際情勢に変化に伴う素材の確保や調達価格等の状況を見極め、検討していく必要があります。

4 さわやかセンター維持管理事業（004） 【生活環境課】

事業に要した経費は、10,279千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を活用して、軽スポーツ場及び入浴施設を運営しました。

○ さわやかセンター利用者数 (単位：人)

区 分	令和6年度			令和5年度	比 較
	中学生以上	小学生	合 計		
浴室（有料）	9,856	88	9,944	9,267	677
浴室（免除）	8,394	178	8,572	8,820	△248
体育室	2,242	0	2,242	2,260	△18
合 計	20,492	266	20,758	20,347	411

■ 事業の成果

施設の営繕を行いながら通年営業することができました。

■ 今後の課題

供用開始から約30年が経過し老朽化に伴う修繕が増加傾向にある中で、余熱利用施設として継続していくために、建替えや大規模修繕など新ごみ処理施設の整備計画と並行し早期に方針を決定する必要があります。

5 新ごみ処理施設整備事業（005） 【生活環境課】

事業に要した経費は、16,081千円です。

■ 事業の実績

令和13年度の供用開始目標に向け、建設予定地の測量や地質調査などを実施しました。また、債務負担行為を設定し昨年度に発注した施設整備基本計画・設計策定等業務と、継続費を設定し本年度に発注した生活環境影響調査業務をそれぞれ進めています。

新施設整備に関し多角的な検討を行うため、市職員のほか外部有識者を委員とした新ごみ処理施設整備検討委員会を設置、開催しました。

建設予定地自治会である中島区民を対象とした視察や、実際の建設及び運営事例を確認するための先進地視察を行いました。

■ 事業の成果

関係自治会の御理解と御協力をいただきながら、新施設整備に向けた事前準備を順調に進められたことで、事業スケジュールの具体的な検証や新たな課題の発見、その対応に向けた準備など、年度当初に想定した以上の成果を得られました。

■ 今後の課題

全ての関係区から建設に係る最終的な同意を得るため、引き続き丁寧かつ誠実な対応を心掛けるとともに、同意取得後においても、生活環境の保全や事業実施に伴う地域への影響に十分配慮しながら、継続的な情報提供と住民との対話を重ねていく必要があります。

また、人手不足や物価上昇に伴う事業費の増大は喫緊の課題であり、こうした厳しい状況下においても、必要な財源の確保に加え、安心・安全な施設構造の確保や高い環境性能の実現、利用者の利便性向上といった視点を踏まえながら、検討委員会や今後、発注予定の支援

業務受託者との協議を重ね、本市にとって最適な施設となるよう業務を着実に進めていかなければなりません。

6 新ごみ処理施設整備構想策定事業（006） 【生活環境課】

事業に要した経費は、1,342千円です。（うち繰越明許費1,342千円）

■ 事業の実績

昨年度に発注した循環型社会形成推進地域計画策定業務が完了し、同計画について国（環境省）の承認を得ました。

■ 事業の成果

計画策定・承認により、国庫補助金である循環型社会形成推進交付金の交付決定を受け、対象事業（生活環境影響調査）に対し、同交付金を充当することができました。

■ 今後の課題

来年度で計画期間満了となりますが、今後予定される複数の対象事業へ交付金を充当するため、早期に着手し国県との事前調整に取り組む必要があります。

2項 清掃費 3目 し尿処理費

1 し尿処理事業（001） 【生活環境課】

事業に要した経費は、53,131千円です。

■ 事業の実績

くみ取りが必要なトイレ等や仮設トイレからのし尿収集運搬業務を委託し、「南魚沼市し尿等受入施設」において処理しています。

○ し尿及び浄化槽汚泥の処理実績 (単位：件、ℓ)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	件数	量	件数	量	件数	量
し尿処理	1,288	509,800	1,332	511,500	△44	△1,700
浄化槽汚泥処理	356	1,138,590	388	1,305,250	△32	△166,660
合 計	1,644	1,648,390	1,720	1,816,750	△76	△168,360

■ 事業の成果

し尿の適正な処理を行った結果、衛生的な生活環境を保つことができました。

■ 今後の課題

浄化槽汚泥を含むし尿くみ取量は年々減少傾向にありますが、市の責務としてし尿処理を継続する必要があるため、今後の処理体制の検討が必要となります。

5 款 労働費

1 項 労働諸費 1 目 労働諸費

1 雇用対策事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、73,194 千円です。

■ 事業の実績

企業情報をまとめた冊子「魚沼市企業ガイドブック」を作成し、二十歳の集いや就職関連イベント等で配布しました。また、市内企業の若手社員の協力を得て制作した魚沼市のプロモーション動画を活用し、市内就職の促進を目的とした情報発信を行いました。

就職後の定着支援策として、ふるさと定住就職奨励金やふるさと定住促進就職者家賃補助金などの制度による就労者への経済的支援を行いました。

将来の人材確保に向けた取組として、小中学生向けのキャリア教育イベントを実施したほか、高校生を対象とした職場体験や、大学生向けの市内企業見学ツアー等を行いました。

○ふるさと定住就職奨励金

- ・実績数 39 人（U・I ターン者 19 人、新規学卒者 20 人）、奨励金額 7,800 千円

○ふるさと定住促進就職者家賃補助金

- ・申請件数 33 件、補助金額 7,664 千円

○定住促進奨学金返還支援補助金

- ・申請件数 19 件、補助金額 1,516 千円

○子どもロボット工作教室（令和 6 年 8 月 4 日開催）

- ・参加者数 10 名（市内小学 4～6 年生）

○新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー（令和 6 年 8 月 6 日開催）

- ・参加者数 12 名（市内中学生 10 人、保護者 2 人）

○大学生向け市内企業見学ツアー（令和 6 年 8 月 8 日開催）

- ・参加者数 15 名、見学先企業 3 社

○小・中学校夏休みものづくり工作展（令和 6 年 9 月 6 日～8 日開催）

- ・出品数 134 点

なお、工作展受賞作のうち 5 点を第 88 回新潟県発明工夫展、第 73 回新潟県模型展へ出品しました。

○「まち」の仕事発見塾（令和 6 年 9 月 12 日開催）

- ・対象生徒数 223 人（市内中学 1 年生）、参加企業等 18 社

○合同企業説明会

- ・令和 6 年 5 月 29 日 来場者 47 人、参加企業 5 社
- ・令和 6 年 11 月 28 日 来場者 42 人、参加企業 8 社

○小出高校の企業見学支援（令和 6 年 7 月 31 日～8 月 1 日実施）

- ・対象生徒数 144 人、見学先企業数 34 社

○新潟工科大学小学生親子見学ツアー（令和 6 年 9 月 14 日開催）

- ・参加者数 16 人（親子 8 組）

■ 事業の成果

ふるさと定住就職奨励金やふるさと定住促進就職者家賃補助金などの補助制度により、市内で就労するメリットを提供することで、労働力の確保と就労者の職場定着に貢献することができました。

また、市内の小中学生や高校生などに向けたキャリア教育の取組を通じ、ものづくりの楽しさや市内企業の魅力を感じてもらうことで、将来の選択肢として市内企業への就職を考える機会を提供することができました。

■ 今後の課題

人口減少が進む中、市内企業では、今後さらなる人手不足が懸念されます。また、若者の市外流出が続いており、子ども世代だけではなく、その保護者に対しても、地元企業を知る機会を提供するなど、長期的な視点に立った継続的な取組が必要です。

このため、従来の制度を継続しつつ、魚沼市の魅力を高める取組や、暮らしやすいまちづくりを強化するなど、若者のU・Iターンを促すための効果的な施策を考えていく必要があります。

2 企業人材確保・育成支援事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、28,956 千円です。

■ 事業の実績

人材確保策として、U・Iターン者を採用した事業者への補助やインターンシップの受入れに取り組む事業者への補助を通じて、市内事業者を支援しました。

また、働きやすい職場環境づくり推進事業補助金のほか、令和6年度に創設した家賃等支援制度導入企業サポート補助金や奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金により、市内事業者における職場環境の改善及び福利厚生向上を支援しました。

人材育成策として、市内事業者の新入社員や若手社員向けの合同研修会を開催したほか、従業員の各種研修受講に関する費用の補助を行い、従業員の能力開発や資質向上を支援しました。

○U・Iターン正規雇用促進事業補助金

- ・受入れ企業数 27 社、受入れ人数 78 人、助成額 23,551 千円

○働きやすい職場環境づくり推進事業補助金

- ・申請件数 7 件（5 社）、補助金額 737 千円

○中小企業等人材育成支援事業補助金

- ・申請件数 24 件（13 社）、補助金額 793 千円

○新入社員・若手社員等合同研修会

開催日	研修内容	参加者数
令和6年5月9日	ビジネスマナー1回目	38 人（14 事業所）
令和6年6月11日	ビジネスマナー2回目	40 人（15 事業所）
令和6年10月24日	タイムマネジメント	30 人（13 事業所）

○南魚沼・魚沼・湯沢就職ガイダンス（令和6年4月27日開催）

- ・参加企業数 25 社（うち市内6社）、来場者数 13 名

○家賃等支援制度導入企業サポート補助金

- ・申請件数 4件(2社)、補助金額 1,800千円

○奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金

- ・申請件数 4件(2社)、補助金額 709千円

■ 事業の成果

企業向けの補助制度により、事業者の求人活動、インターンシップ等の受入れについて、企業が取り組みやすい環境を提供できたほか、労働環境や企業価値の向上に貢献できました。

合同研修会の実施や研修費の補助により、従業員の能力向上を支援するとともに、仕事へのやりがいやモチベーションの向上を促し、職場定着の一助となっています。

■ 今後の課題

事業者の人材不足が深刻化している中、また、求職者にとっては売手市場と言われる現状において、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、労働環境の向上や福利厚生の充実など企業価値をより高めていく必要があります。

市内事業者を就職の場として選んでもらえるように、魅力ある職場環境づくりに関する支援を継続していく必要があります。

6 款 農林水産業費

1 項 農業費 1 目 農業委員会費

1 農業委員会運営事業（001） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、23,828 千円です。

■ 事業の実績

(1) 会議

総会 12 回（通常総会毎月 1 回）

・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	133 件
農業経営基盤強化促進法関係	3,777 件
その他（非農地証明ほか）	258 件
合 計	4,168 件

(2) 農地法による事務取扱件数等

ア 農地法第 3 条許可申請

権利種別	件数	筆数	面 積 (㎡)			
			田	畑	草地	合 計
売 買	30	52	21,368	2,592	0	23,960
贈 与	11	40	19,394	6,537	0	25,931
交 換	2	8	504	294	0	798
賃貸借	1	31	15,335	0	0	15,335
使用貸借	37	303	145,281	91,164	0	236,445
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	81	434	201,882	100,587	0	302,469

イ 農地法第 4 条許可申請

転用目的	件数	筆数	面 積 (㎡)		
			田	畑	合 計
住 宅	6	11	1,192	895	2,087
工場等	0	0	0	0	0
資材置場	1	4	1,161	0	1,161
駐車場	1	2	0	71	71
その他	0	0	0	0	0
一時転用	0	0	0	0	0
合 計	8	17	2,353	966	3,319

ウ 農地法第 5 条許可申請

転用目的	件数	筆数	面 積 (㎡)		
			田	畑	合 計

住 宅	26	34	5,750	639	6,389
工場等	1	1	673	0	673
資材置場	0	0	0	0	0
駐車場	6	15	12,130	206	12,336
その他	6	13	11,633	650	12,283
一時転用	1	1	1,561	0	1,561
合 計	40	64	31,747	1,495	33,242

(3) 農業経営基盤強化促進法第 18 条 1 項による意見決定

権利種別	件数	筆数	面 積 (㎡)			
			田	畑	草 地	合 計
利用権設定	3,078	8,485	7,582,838	635,544	82,234	8,300,616
利用権再設定	662	1,702	1,520,265	118,998	0	1,639,263
利用権移転	0	0	0	0	0	0
所有権移転	37	169	126,631	11,923	0	138,554
利用権転貸	0	0	0	0	0	0
合 計	3,777	10,356	9,229,734	766,465	82,234	10,078,433

(4) 農地法第 18 条第 6 項による合意解約及び使用貸借の解約

- ・ 1,547 件 5,824 筆 5,737,179 ㎡

(5) 部会活動

- ・ 幹事会 1 回
- ・ 第 1 地区部会 1 回、第 2 地区部会 1 回、第 3 地区部会 1 回、第 4 地区部会 1 回
- ・ 広報部会 3 回

(6) 各種証明

- ・ 農地転用事実確認願 43 件 ・ 耕作証明 277 件

(7) 農業者年金

① 農業者年金関係届出等受理状況

- ・ 被保険者数（新制度加入者） 47 人
- ・ 新規加入者 2 人
- ・ 受給者数 453 人 （旧制度：367 人 新制度：86 人）
- ・ 老齢年金裁定請求件数 6 件 （旧制度 2 件 新制度：4 件）
- ・ その他諸届出関係 55 件

② 農業者年金加入推進活動状況

- ・ 農業者年金の加入推進活動研修会（1 回）、農業者年金加入推進対策会議（2 回）、加入推進部長等研修会、農業者年金受給予定者説明会（相談会）
- ・ 加入推進対象者戸別訪問、年金相談（窓口等で随時）、家族経営協定締結相談受付
- ・ 農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理、新規受給等の指導及び相談活動を実施し、2 名の新規加入につなげることができました。

(8) その他

- ・ 「令和 5 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「令和 6 年度の目標及

びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表

- ・農家相談 随時（農地の売買、貸借、転用等）
- ・全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等関係機関及び農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力
- ・農業者団体等との意見交換会の開催
- ・新潟県農林公社事業への協力
- ・全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより（年２回）の発行
- ・農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施
- ・農地貸借における賃借料情報の提供
- ・「地域計画」策定においては、目標地図の素案をもとに地域での話し合いを実施し、目標地図を作成しました。
- ・各地域における農地の問題は、地区部会において解決に向けた活動を行いました。

■ 事業の成果

「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づいて、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、各地域の農地の現状を把握し、担い手への農地利用の集積・集約化に取り組みました。農家からの各種相談に対応し農地の借り手探しや農地パトロールを随時実施したことで、担い手の効率的な営農及び遊休農地の発生防止に寄与しました。

■ 今後の課題

農業従事者の高齢化等により、後継者や担い手が不足しているため、新たな担い手の育成及び確保が課題となっています。特に耕作不利地が多い中山間地域においては、耕作者の確保が困難な地域もあり、遊休農地の発生が懸念されるため、就農相談会への参加等を通して新規参入の促進を図るとともに関係機関と連携した上で、新規参入者の掘り起こしを進める必要があります。

「地域計画」が法定化されたことにより、これまで以上に農地利用の集積・集約化の一層の促進に向けた取組及び成果が求められています。また、農業委員会の役割とされる「目標地図」の更新作業など、農業委員等が地域計画の話し合いの場に役割を担って参画できるよう、側面からの支援が必要です。

農業者年金については、加入対象者が減少している状況ですが、あらゆる機会を捉えて加入推進を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙で周知していく必要があります。

1 項 農業費 2 目 農業総務費

1 農政管理事業（002） 【農政課】

事業に要した経費は、12,899 千円です。

(1) 農業制度資金融資利子補給等事業

■ 事業の実績

- 農業経営基盤強化資金（スーパーL 資金）利子助成事業
 - ・実績件数 1 件、事業費 7 千円
- 新規参入者経営安定資金利子補給事業
 - ・実績件数 1 件、事業費 42 千円

○ 農業継続支援利子補給事業

・実績件数 3 件、事業費 54 千円

■ 事業の成果

農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成、新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給を継続して行い、農業経営の負担軽減に寄与しました。

また、金融機関から農業関係資金の融資を受け農業経営を行う農業者に対し利子補給を行うことで農業の継続を支援し、物価が上昇する中において、農業経営の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

経営規模拡大等の農業経営基盤強化に向けて、機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、低利資金の有効活用による各種補助事業の活用を関係機関と連携することにより、農業経営を資金面から積極的に支援し、将来の営農継続につなげていくことが求められています。

農業への新規参入については、地域農業の振興に資する重要な要素の一つであることから、就農後の早期経営安定を図るため、制度の周知や有効活用を促進します。

災害により被災した農林漁業者の経営再建を支援する農林水産業振興資金利子補給事業については、現在は活用がありませんが、災害によって農林漁業が途絶えてしまうことのないよう制度を周知し、活用を促進していく必要があります。

(2) 有害鳥獣対策事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業主体	事業費	備考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	552	隊員 58 人 (定員 60 人)
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	4,844	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	16	免許等取得者 1 人
事業費補助金	獣害対策電気柵整備事業補助金	3,615	16 件

関係機関と連携しながら、魚沼市鳥獣被害防止計画に基づき、農作物への被害防止対策として、カラス、カワウ等の鳥類、ハクビシン、タヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の大型獣の追い払い活動と有害鳥獣駆除活動を実施しました。

また、JA 魚沼や新潟県農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、野生動物の生態に関する地域学習会を開催するなど、農作物や人的被害防止対策に係る活動を支援しました。

■ 事業の成果

猟友会員の高齢化による有害鳥獣駆除の担い手不足が問題であることから、狩猟免許等を新たに取得する者に対する補助を実施した結果、1 名が新たに狩猟免許を取得し有害鳥獣捕獲の担い手育成につながりました。

令和6年度の鳥獣による農作物被害金額は7,567千円で、獣種別に見ると、昨年度、減少傾向にあったイノシシ・シカによる被害が増加しました。一方で電気柵購入費補助の申請

が16件有り、設置延長の増加が進んでいます。引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会、関係機関等と連携を図りながらを強化します

■ 今後の課題

有害鳥獣による人的被害の防止に向けては、人里又は農地に近寄らせないための対策として、放任果樹、残さ撤去の周知啓発活動、進入防止柵の整備に向けた調査等を行う必要があります。また、サルの出没が増加していることや、市街地における有害鳥獣の出没に備え、捕獲方法又は追い払い方法の確立、関係機関との情報共有の方法等について検討が必要です。

なお、被害防止対策については、猟友会や魚沼市鳥獣被害対策実施隊頼りにするのではなく、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように、専門家による地域診断の実施など、啓発活動又は支援活動を行っていく必要があります。

また電気柵については、設置箇所が増え維持管理が課題となっています。今後、維持管理に係る研修等の開催が必要です。

(3) 農業経営収入保険加入促進事業（令和6年度から令和7年度までの2か年事業）

■ 事業の実績

農業者の経営努力だけでは避けられない自然災害等による農業収入の減少に備えるための農業経営収入保険及び水稻共済品質方式への加入促進を図ることを目的に、保険料の一部を補助しました。

・実績件数 84 件、事業費 3,053 千円

■ 事業の成果

加入促進とともに、農業者自らが予測困難なリスクへの対応策を講じる意識の向上に寄与しました。

■ 今後の課題

加入促進の一助にはなりましたが、事業は2か年で終了となることから、農業経営のリスク回避及び経営安定につながるよう、関係者と連携しながら引き続き加入者数の増加につなげていく必要があります。

1 項 農業費 3 目 農業振興費

1 病虫害防除対策事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、1,621 千円です。

■ 事業の実績

○ 病虫害発生予察事業

病虫害の発生状況を市内 40 地点にてデータ収集しました。

・事業費 154 千円

○ 河川カメムシ類防除対策事業

カメムシ類の防除を行うため、河川敷の草木や雑草の刈払いを 7 河川にて行いました。

・事業費 1,467 千円

■ 事業の成果

予察や防除対策を行うに当たり地域等の協力や関係団体との連携により実施し、適切な病虫害の防除が図られました。

■ 今後の課題

予察調査員として携わっている関係機関（新潟県、魚沼市、NOSAI 新潟、JA 魚沼）の職員数が限られている中、調査ほ場の見直し、集約化を検討する必要があります。

また、気象条件等により病害虫の発生が左右されますが、引き続き関係機関と連携の上、農業者等に対して適切な情報提供を行い、効果的な防除対策を推進する必要があります。

2 中山間地域等直接支払交付金事業（002） 【農政課】

事業に要した経費は、191,982 千円です。

■ 事業の実績

令和 6 年度は、令和 2 年度からの第 5 期対策（令和 6 年度までの 5 年間）の 5 年目に当たり、取組を行う 56 協定が協定農用地面積の維持拡大を図りましたが、耕作者の死亡等によるやむを得ない事情により、市全体としては 9,299 m²の取組面積減少となりました。

しかしながら、令和 5 年度に行われた、国からの市への交付金減額が令和 6 年度は行われなかったことから、交付総額は前年度と比較して 178 千円の増額となっています。

- ・ 農業生産活動等に対する支払（耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動等）
- ・ 多面的機能を増進する活動に対する支払（周辺林地の管理、景観作物の作付け等）
- ・ 取組面積 10,029,606 m²、交付総額 191,284 千円

■ 事業の成果

平成 12 年度から実施してきた当事業は、令和 2 年度からの第 5 期対策の 5 年目となりました。取組面積の維持拡大と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進を図ることができました。

■ 今後の課題

後継者（担い手）不足や高齢化が加速し、耕作放棄地の増加が懸念される急傾斜農地に対しては、各集落において農地の現状を把握し、誰がどのように管理していくか、地域農業の将来を見据えた指針となる「地域計画」に基づき、取組面積の維持に努めていくだけでなく、煩雑化する事務作業を支援し、事務処理を理由に取組を断念することのないようにしていくことが重要です。

また、国県市が負担割合に応じて交付金を負担する制度であることから、国の財政状況により協定の農業生産活動等が阻害されないように、国県への予算確保について訴えていく必要があります。

3 生産調整対策事業（003） 【農政課】

事業に要した経費は、58,062 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市農業再生協議会が設定した主食用米作付面積の独自目安数値 2,354.2ha に近い 2,393.6ha の作付実績となり、需要に応じた米生産がおおむね達成できました。

米需給調整独自支援については、記録的な猛暑に見舞われ 3 等米及び規格外が多かった前年度と比較し、1 等米比率が大幅に増加したこともあり、制度への加入者は減少したものの、当初示した助成単価での助成を行うことができました。

(コシヒカリ 1 等米比率 魚沼市 81.5% 前年 6.0%)

(1) 生産調整実施状況

項 目	作付目標	作付確定	目標超過
数 量	12,359.9 t	12,566.4 t	206.5 t
面 積	2,354.2 ha	2,393.6 ha	39.4 ha

(2) 魚沼市米需給調整独自支援制度

魚沼市農業再生協議会において平成 30 年度に創設された任意加入の制度であり、加入者からコシヒカリ作付収量に応じた協力金を徴収し、市からの補助金を加えて財源とし、コシヒカリ以外の主食用米や非主食用米への作付を支援しました。

令和 6 年度は、水稻作付者数の 36.1%、水稻作付面積の 64.0%を占める 729 名の加入があり、加入者からの協力金 30,079,650 円と市から協議会への補助金 41,443,659 円を合わせて、コシヒカリ以外の主食用米や非主食用米等の生産者に対して助成金 71,521,329 円、口座振替手数料 1,980 円を支出しました。

○ 作付規模別加入者の内訳

区分	人数				コシヒカリ作付面積 (ha)			
	R5		R6		R5		R6	
		前年比		前年比		前年比		前年比
① 30a未満	150	△ 20	116	△ 34	31.77	△ 4.15	24.89	△ 6.88
② 30a-50a	177	△ 16	132	△ 45	68.90	△ 6.90	52.08	△ 16.82
③ 50a-1ha	276	△ 11	212	△ 64	194.46	△ 5.76	151.60	△ 42.86
④ 1ha-3ha	206	△ 15	172	△ 34	346.18	△ 16.08	282.62	△ 63.56
⑤ 3ha-5ha	38	△ 7	34	△ 4	153.39	△ 26.12	134.54	△ 18.85
⑥ 5ha-10ha	37	2	35	△ 2	258.37	21.70	249.37	△ 9.00
⑦ 10ha超	28	△ 2	28	0	519.35	4.74	562.87	43.52
⑧ 合計	912	△ 69	729	△ 183	1,572.42	△ 32.57	1,457.97	△ 114.45
⑨ 全体※	2,130	△ 123	2,017	△ 113	2,277.67	24.30	2,278.38	0.71
カバー率⑧/⑨	42.8%	△ 0.7	36.1%	△ 0.9	69.0%	△ 1.8	64.0%	△ 1.5

※全体人数：水稻作付あり者の合計

○ 助成金の内訳

作物種別等	実 績		
	単価 (円/10a)	面積 (a)	金額 (円)
コシヒカリと昨期の異なる主食用米	15,000	7,544	10,502,730
酒米	4,000	2,679	952,644
加工用米 (もち米)	30,000	1,613	4,839,000
加工用米 (うるち米)	45,000	3,884	17,247,645
加工用米 (コシヒカリ)	47,000	569	2,674,300
米粉用米	15,000	34	51,000
飼料用米	20,000	4,931	9,613,040
WCS 用稲	15,000	3,667	5,289,660
WCS 用稲 (50a 以上加算)	15,000	3,232	4,693,305

担い手加算	500	95,846	4,313,182
有機センター堆肥助成	1,500	14,488	2,012,475
GAP 取組者助成	2,500	23,715	5,839,920
複数年契約（加工用 R4～6, R5～）	6,000	4,897	2,938,200
促成山菜	4,000	697	272,728
有機 JAS 認証	2,500	1,126	281,500
合 計		168,922	71,521,329

※担い手加算は、水稻作付 3ha 以上の担い手による。

※出荷数量の割合に応じて単価が変動する加入方法があるため、「単価×面積」は一致しません。

(3) 生産調整対策関連事業

(単位: 千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
需要に応じた米生産 取組支援事業	魚沼市農業 再生協議会	市独自の生産数量目安の設定及び個人目安 の提示、農家説明会の開催等	420
農業再生協議会等活 動支援事業補助金		協議会総会等の開催等	1,363
経営所得安定対策推 進事業		対策の実施に向けた農業者への説明等、加 入・交付申請の手続支援、対象作物の確認	9,100
合 計			10,883

■ 事業の成果

米需給調整独自支援事業の実施において、農業者に寄り添った支援メニュー及び助成単価の見直しを図ったことにより、需要に応じた米生産の推進を始め、コシヒカリ以外品種への作期分散による適期刈取りや有機センター堆肥活用による土づくりの推進に寄与しました。

■ 今後の課題

米不足、米価高騰など米を取り巻く状況が変化していますが、魚沼産コシヒカリの主産地として、トップブランドの品質確保と需要に応じた生産量の確保が求められています。国の動向を注視し、経営所得安定対策等の加入促進と魚沼市米需給調整独自支援を柱に農業経営の安定化を図り、将来にわたり経営継続が可能となるよう、必要な施策について引き続き検討を重ねていきます。

4 農産物ブランド力強化事業（004） 【農政課】

事業に要した経費は、8,434 千円です。

■ 事業の実績

魚沼ブランド推奨品及び魚沼市プレミアム認定品を始めとする特産農産物等の PR のため、県内外のイベント等へ出店及びトップセールスを行いました。魚沼市プレミアム認定制度では、外部の有識者による審査を経た 1 品と、米食味コンテストでの最高位を受賞した米を認定しました。プレミアム認定事業者ほか魚沼市特産品等を取り扱う市内事業者を対象に顧客目線の商品力・販売力・訴求力の向上を目的としたセミナー、百貨店での販売会を実施しました。その他、ユリ飾り（市内 4 か所、市外 1 か所各 4 回）及び市制施行 20 周年月岡公園ユ

リ文字制作、市内小中学校給食への食材提供（深雪なす、有機米、促成山菜）、魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金の交付（3件）、付加価値米「奥の極」の取組支援等を行いました。

■ 事業の成果

販売会イベントによる魚沼ブランド推奨品を始めとした魚沼市の特産品の販売や、市制施行20周年を記念して開催した月岡公園ユリ文字制作ほかユリ関連事業を通じて、魚沼市の魅力発信と魚沼市ブランドの認知度拡大へつなげることができました。

また、学校給食への食材提供事業は継続した取組により、地産地消の促進とともに安心安全な給食提供に寄与することができました。

■ 今後の課題

魚沼ブランド推奨品や魚沼市プレミアム認定品を始めとする特産農産物等の更なる販路拡大、ブランド力の強化及び市内における認知度の向上が求められることから、事業者の意見や外部有識者のアドバイスを取り入れ、市内外に向けてのより効果的な情報発信やブランド力向上のための支援活動を実施していく必要があります。

5 農業施設等管理事業（005） 【農政課】

事業に要した経費は、17,998千円です。

■ 事業の実績

入広瀬温室について、隣接する寿和温泉室内浴場及びプール棟を解体することから、利用者が見込まれない温室も解体しました。また、大原山菜園については、令和6年度末に指定管理期間が終了し、令和7年度から民間団体へ運営が移行することから、農業施設の用途を廃止し、借地契約も解消しました。

種 別	施設数	うち指定管理	事業費
農業近代化施設	11	2	13,193千円
広神農村環境改善センター	1	0	2,170千円
湯之谷多目的交流施設	1	0	2,635千円
合 計	13	2	17,998千円

■ 事業の成果

各施設の修繕を行いながら、施設の機能維持につなげました。

■ 今後の課題

各施設の老朽化により、修繕費等の維持管理費がかさむことが想定されることから、利用状況と公共施設再編整備計画に沿った適切な管理運営に努める必要があります。

6 多面的機能支払交付金事業（006） 【農政課】

事業に要した経費は、175,074千円です。

■ 事業の実績

令和6年度については、57組織が活動し農地の維持・保全に取り組みましたが、取組面積に関しては79.2ha減少しました。

・交付金総額 175,074千円

■ 事業の成果

取組目標面積を達成することはできませんでしたが、活動組織の取組を支援し、地域農業の継続や農業施設の保全、農村環境の形成につながりました。

■ 今後の課題

構成員の高齢化による活動参加者の減少や事務担当者及び役員の不足等の影響から、活動組織や取組面積の減少が問題となっています。本事業を実施できなくなると農地への影響だけではなく担い手への影響も心配されることから、地域計画と連携しながら組織の広域化等の計画を進める必要があります。

7 地域計画事業（007） 【農政課】

事業に要した経費は、33,854 千円です。

■ 事業の実績

新規就農者の所得確保のため農業次世代人材投資資金を交付したほか、令和 6 年度も新潟県農林公社から農地中間管理事業の事務委託を受け、ほ場整備事業に合わせ大和沢地区の 20.4ha、金ヶ沢地区の 18.3ha、計 38.7ha を中間管理機構へ貸付けを行うとともに、農地集積協力金を交付しました。

また、令和 5 年度から 2 か年にわたり各地域で協議を重ね、地域農業の将来の在り方を示す地域計画を、令和 7 年 3 月 31 日に策定しました。

○ 農業次世代人材投資資金

就農後 5 年以内の新規就農者に対し、早期の経営確立を支援するため農業次世代人材投資資金を交付し、経営の持続・安定化を支援しました。

・対象者 新規就農者 9 組、計 11 人 ・実績額 13,465 千円

○ 地域集積協力金交付事業

担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して、協力金を交付しました。

・実績額 12,056 千円

■ 事業の成果

新規就農者に対する経済的な支援を実施することにより、営農継続及び経営の安定化に寄与しました。

大和沢地区、金ヶ沢地区では地域内の農地の一定割合以上が中間管理機構へ貸し付けられ、農地集積が進んだことにより、新たな担い手確保に向けた環境整備や農業経営コストの削減が図られました。

また、交付した農地集積協力金については、今後同地区における他品目への取組などに寄与しました。

■ 今後の課題

新規就農者にとっては、就農直後の所得の確保が課題となることから、国県の制度資金等を活用しながら、若手就農者の確保と就農後の定着支援を図る必要があります。

また、引き続き農業者の高齢化や担い手不足、条件不利地を中心とした農地の荒廃が加速していくことが懸念されることから、地域計画を柱として多様な担い手を含めた農地の集積・集約化、地域における農地の効率的かつ総合的な利用調整の仕組みづくりを進めていく必要があります。

8 地域バイオマス施設管理運営事業（008） 【農政課】

事業に要した経費は、96,711 千円です。

■ 事業の実績

収入については、前年比で水田・畑の販売、散布が 48 t の増加となり堆肥代金、散布手数料の増収より、堆肥販売代金は 777 千円の増額となりました。支出については、車両（増トン車）の購入、老朽化した機械設備等の修繕及び豪雪による除雪費の増大などで、22,530 千円の増額となりました。

搬入量については、酪農、エノキ菌床では増加しましたが、養豚の搬入では年度途中の廃業（1 件）があり、全体で約 51 t の減となりました。

○ 収支実績 (単位：千円)

【収 入】		【支 出】	
堆肥化処理手数料	3,515	地域バイオマス施設管理運営事業	96,711
堆肥販売代金	20,814		
計	24,329	計	96,711

○ 業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係				事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	ふきのとう	おから	野菜残さ	
搬入者数（人）	9	2	2	3	2	0	19
搬入量（t）	2,866	265	1,495	21	78	0	4,725

※副資材のもみ殻とタラの芽廃木は除く。

■ 事業の成果

有機堆肥の普及促進により需要と循環型農業生産の意識が高まり、化学肥料から有機肥料への移行が促進されました。

■ 今後の課題

有機堆肥は循環型農業（耕畜連携）の一翼を担っており、更なる需要が見込まれますが、一方で原材料の搬入元である畜産農家が減少していくことが予想され、原材料の確保が困難になると思われることから、今後は他市との連携も含めて検討していく必要があります。

また、施設設備及び車両の老朽化による故障の対応、臭気による地域の環境問題の改善等のため、財政負担が増しており、将来的な施設運営の検討と、施設、設備等の計画的な改修、更新を行う必要があります。

9 農業者育成支援事業（009） 【農政課】

事業に要した経費は、59,532 千円です。

■ 事業の実績

○ 担い手農業経営継続緊急支援事業

国の助成制度廃止による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として、地代の一部を助成しました。

・実績数 農業者 55 人、助成額 15,593 千円

○ 外国人農業人材受入支援事業

農業者等が、外国人農業人材（技能実習生）を受け入れるための経費（渡航費用等）の一部を助成し、人材確保の受皿となる環境整備を支援しました。

・申請件数 2 件 ・助成額 361 千円

○ 新規就農者援助事業

農業経営開始後 5 年以内の新規就農者に対し、営農に係る経費（資材費等）の一部を助成し、経営の持続・安定化を支援しました。

・対象者 新規就農者 8 組、計 10 人 ・助成額 2,760 千円

○ 新潟県農林水産業総合振興事業

県の事業による機械購入の支援をしました。

・実績数 4 件 助成額 6,822 千円

○ 営農発展支援事業

農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助しました。

・実績数 3 件、助成額 1,901 千円

○ 雇用体制整備支援事業

新たに雇用する労働者を受け入れるための労働環境整備に係る経費を補助しました。

・実績数 1 件、助成額 500 千円

○ 集落営農・担い手支援事業

国県補助によらない市独自の農業用機械等購入経費の一部を助成しました。また今年度より遮光資材、灌水設備等についても対象に加えました。

農業用機械等 ・実績数 40 件 ・助成額 28,535 千円

遮光資材、灌水設備等 ・実績数 27 件 ・助成額 2,292 千円

○ 農業応援元気づくり事業

市民が主体となって行われる農地保全活動等に係る経費の一部を助成し、持続可能な地域営農化を支援しました。

・実績数 8 件 ・助成数 768 千円

■ 事業の成果

集落営農・担い手支援事業については、従来の農業用機械等補助に加え、寒冷紗等にも補助対象を拡充したことから、農業経営を維持する担い手の負担が増大する中、園芸を中心とする生産者等にとって経済的に大きな支えとなりました。

また、農業応援元気づくり事業では、地域の営農活動を支援し、中山間地の農地保全等に寄与することができたほか、他の事業とも合わせて包括的に農業者等を支援することで、農業経営の改善・安定が図られました。

■ 今後の課題

年々高騰する農業機械等の購入費用については、引き続き支援を行うとともに、農業応援元気づくり事業や外国人農業人材受入支援事業を活用し、持続可能な農業経営基盤の維持・強化を図っていく必要があります。

10 環境保全型農業直接支払交付金事業（011） 【農政課】

事業に要した経費は、4,335 千円です。

■ 事業の実績

環境保全型農業に取り組んでいる農業者の活動に対して、交付金により支援を行いました。

項目	対象面積(a)	交付額(千円)
冬期湛 ^{たん} 水管理	900	720
有機農業（水稻）	1,440	1,728
有機農業（そば）	1,424	427
堆肥の施用	415	183
長期中干し	1,965	157
IPM＋秋耕	2,800	1,120
合計	8,944	4,335

※IPM：総合的病害虫・雑草管理

■ 事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取組を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

また、令和6年度は新たに有機農業（水稻）の取組農家が1名増えたこと及びそば、総合防除、秋耕の取組が増え、約647a面積が拡大しました。

■ 今後の課題

みどりの食料システム戦略等により、環境保全型農業への意識が高まっていることから市内でも取組面積が拡大していますが、手間が掛かることや費用対効果が低いことから、いまだ点的な取組にとどまっています。生産現場を面的な活動へと広げていくには、農産物の販路安定及び地域の環境保全型農業への意識改革が重要であり、国県と連携しながら地域の実情に即した事業を推進していく必要があります。

また、令和7年度から第3期対策となり制度が見直されますが、農業者が継続して事業に取り組むことができるように支援を行う必要があります。

11 景観作物植栽事業（012） 【農政課】

事業に要した経費は、216千円です。

■ 事業の実績

地域の団体等が、遊休農地に菜の花やコスモス等の景観維持につながる作物を植栽し、農地の保全が図られました。

・実績数 2団体 ・助成額 216千円

■ 事業の成果

遊休農地の景観を保つことで、農地の保全を図るとともに、観光誘客の促進に寄与することができました。

■ 今後の課題

農地保全と観光誘客に対する効果が期待できることから、協力団体や地域の理解を得ながら、景観作物の拡充及び取組面積の拡大を図っていくことが必要です。

12 農業用肥料等高騰対策支援事業（013） 【農政課】

事業に要した経費は、37,875 千円です。

■ 事業の実績

肥料、飼料や燃料等の価格高騰により影響を受ける農業者の経済的負担を軽減するため、購入経費の一部を助成しました。

作物別	単価(円/10a、頭)	交付件数	交付額(千円)
水稻	1,500	947	29,639
園芸作物	2,500	84	3,319
畜産	12,500	11	4,573
合計		1,042	37,531

※交付件数は作物別に重複あり

※その他事務経費 344 千円

■ 事業の成果

令和5年度に引き続き、営農継続に係る財政支援を行うことで、農業経営の改善・安定化の促進に寄与することができました。

■ 今後の課題

燃料価格や物価高騰の社会情勢が、農業経営に及ぼす影響等について、引き続き注視していくとともに、持続可能な農業経営基盤の強化を推進するため、情勢の変化に応じて、関係機関と連携し、臨機応変に対処可能な体制の構築が必要です。

13 スマート農業推進事業（014） 【農政課】

事業に要した経費は、7,243 千円です。

■ 事業の実績

営農作業の効率化、作業負担の軽減を図るため、自動操縦や先進技術を取り入れた農業機械の導入経費の一部を助成しました。

・実績数 5 件

・助成額 7,243 千円（技術導入分 533 千円、設備導入分 6,710 千円）

■ 事業の成果

高齢の作業員が増加し、人員確保が難しくなっている中、将来の持続可能な農業を実現するために、農業機械や農作業の共同化、効率化に寄与しました。

■ 今後の課題

担い手の高齢化や減少対策として、農作業の省力化は今後ますます重要視されていくことから、農業者や関係者間においても導入実績・効果の共有を図りながら、引き続きスマート農業を促進していく必要があります。

1 項 農業費 4 目 畜産業費

1 畜産振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、2,479 千円です。

■ 事業の実績

- 家畜診療所運営支援事業
 - ・実績数 1 件（NOSAI 魚沼）、事業費（運営費負担金） 1,861 千円
- 畜産臭気対策支援事業
 - ・実績数 5 件（個人含む。）、事業費（事業費補助金） 558 千円

■ 事業の成果

家畜診療所運営費の支援を通じ、畜産経営体制の維持に寄与しました。

また、畜産臭気対策資材等の購入費を支援することにより、臭気の発生防止や抑制を図ることができました。

■ 今後の課題

畜産農家が減少傾向にある中、経営の安定化を図るため、関係機関と畜産農家の連携により、畜産コントラクターの仕組みづくりを推進していく必要があります。畜産関係支援は、関係機関と畜産農家の連携による防疫や臭気への対策等を講ずることが有効であり、更なる体制整備と強化を図る必要があります。

1 項 農業費 5 目 農地費

1 農地管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、25,140 千円です。

■ 事業の実績

土地改良区への借入償還事業の補助金及び運営事務費補助金の交付を行いました。事業に要した経費から土地改良区への補助金を差し引いた支出（1,356 千円）は、事業を実施するための庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○ 補助金の内訳 (単位：千円)

土地改良区名	借入償還金補助金	運営事務費補助金	合 計
魚沼市土地改良区	17,204	6,000	23,204
大和郷土地改良区	0	580	580
合 計	17,204	6,580	23,784

■ 今後の課題

土地改良区の事業内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

2 農地農業用施設維持管理事業（002） 【農林整備課、北部事務所】

事業に要した経費は、55,409 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
光熱水費	農道虫野 1 号線排水ポンプ電気料	60
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託・側溝清掃 28 件	6,750
測量調査設計委託料	水路改修測量設計業務委託 1 件	2,167

各種業務委託料	ため池ハザードマップ作成業務委託 1 件 橋 梁 点検診断業務委託 2 件	16,002
除雪委託料	農道春先割込み除雪委託	1,091
借上料	重機借上 18 件ほか	2,655
施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 22 件	5,089
工事材料費(原材料支給)	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料(生コンクリート、U字溝等)を支給 34 件	6,212
工事請負費	農業用水路等の改修 16 か所	13,426
	農業用ため池の廃止 1 か所	1,698
団体運営費補助金	土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の電気料金値上げ相当額に対する補助金	259
合 計		55,409

■ 事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

農業用ため池において、廃止工事を 1 か所で実施しました。また、防災重点ため池に指定されているため池のハザードマップを 5 か所で作成し、防災意識の向上が図られました。

高速道路跨道橋及び農道橋の点検を行い、健全性及び安全性を確認しました。

土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の電気料金の値上げ相当額に対して補助金を交付し、負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

高速道路跨道橋については、点検結果に基づいた補修が見込まれることから、計画的な補修工事を検討していく必要があります。

3 農地農業施設整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、42,774 千円です。（うち繰越明許費 7,001 千円）

(1) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

< 現年 >

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者 分担金
農地防災事業 上折立	水路工 L=63.5m 吹付工 A=437 m ²	16,485	495
かんがい排水事業 上折立	取水堰ゲート改修 N=1 基	前払金 4,800	—
合 計		21,285	495

＜繰越明許費＞

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者 分担金
かんがい排水事業 田中	水路改修測量設計業務委託	—	15
	水路（鋼管）改修 L=22.2m	5,180	257
合 計		5,180	272

■ 事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなっているため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(2) 防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業

■ 事業の実績

・事業内容 ため池防災減災事業計画策定業務委託 1か所、事業費 11,517 千円

■ 事業の成果

劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果から防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、防災減災事業（県営防災重点農業用ため池緊急整備事業）の新規採択申請に必要な事業計画の樹立及び資料の作成が図られました。

■ 今後の課題

防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、引き続き事業計画を策定し事業化を検討していく必要があります。

(3) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績

・事業内容 9 件、整備面積 2.8 ha、事業費 2,257 千円

■ 事業の成果

^{あぜ}畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）の大区画化が必要になっています。

(4) 土地改良区補助金（事業費）

・事業内容 団体営農業水利施設安全対策事業（佐梨川右岸地区）、事業費 675 千円

・事業内容 県単農業農村整備事業（魚沼地区）、事業費 1,821 千円 ＜繰越明許費＞

4 県営農業農村整備事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、128,195 千円です。（うち繰越明許費 85,150 千円）

(1) 水利施設管理強化事業

■ 事業の実績

・事業内容 六日町地区 管理体制整備強化・予防保全対策

・事業費 17,228 千円、負担金 550 千円

■ 事業の成果

新潟県が実施する支援事業において、市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の水利施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

(2) 県営ほ場整備事業

■ 事業の実績

○ 県営事業負担金

(単位：千円)

地区名	主な事業内容	事業費	負担金
大和沢	区画整理 1 式	3,817	382
和田・横瀬	区画整理 1 式	15,800	1,580
伊米ヶ崎中央	区画整理 6.5ha	現年 37,795 繰越明許費 139,000	現年 3,780 繰越明許費 13,900
東中	あんきよ 暗渠排水 1 式	現年 1,000 繰越明許費 39,000	現年 100 繰越明許費 3,900
金ヶ沢	区画整理 2.8ha	現年 90,184 繰越明許費 91,000	現年 9,018 繰越明許費 9,100
伊米ヶ崎中央 2 期	区画整理 5.2ha	現年 36,500 繰越明許費 180,000	現年 3,650 繰越明許費 18,000
中家・池平	区画整理 5.5ha	現年 10,000 繰越明許費 140,000	現年 1,000 繰越明許費 14,000
干溝	区画整理 6.8ha	現年 33,200 繰越明許費 200,000	現年 3,320 繰越明許費 20,000
根小屋	調査計画 1 式	91,200	9,120
合 計		1,108,496	110,850

○ 建設事業負担金補助金（魚沼市土地改良区への補助）

(単位：千円)

区 分	地区名	受益面積	事業内容	事業費	補助金
農業経営高度 化支援事業補 助金	大和沢	23.4ha	営農委員会議等開催 45回	4,800	956
	和田・横瀬	24.8ha			
	伊米ヶ崎中央	50.2ha			
	東中	18.9ha			
	金ヶ沢	18.6ha			
	中家・池平	53.6ha			
	干溝	7.6ha			
	根小屋	46.1ha			
合 計				4,800	956

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図ら

れました。

農業経営高度化支援事業を活用し、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を各地区の営農委員会等を中心に行った結果、農地集積率が向上しました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していくとともに、各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

(3) 県営ため池等整備事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費	負担金
福田堤	ため池耐震改修 (1 か所) 用地補償 1 式	2,000	220
合 計		2,000	220

■ 事業の成果

農業用ため池の耐震化・豪雨対策の改修工事に向けた事業を実施し、ため池の防災対策への取組が進みました。

■ 今後の課題

基準の見直しによって、新たに選定された防災重点ため池の詳細点検調査が順次実施されており、その結果に応じて耐震化・豪雨対策の改修工事を実施していく必要があるため、引き続き県、土地改良区並びに関係団体と連携して取組を推進していく必要があります。

(4) 県営かんがい排水事業

■ 事業の実績

(単位：千円)

地区名	事業内容	事業費		負担金	
八色原	管水路改修	現年	19,000	現年	684
	用水路工 N=1 式	繰越明許費	75,000	繰越明許費	2,700
魚野川左岸	水路トンネル等補修	現年	47,000	現年	7,755
	用水路工 N=1 式	繰越明許費	20,000	繰越明許費	3,550
八色原 2 期	管水路改修 用水路工 N=1 式		20,000		720
合 計			181,000		15,409

■ 事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

1 項 農業費 6 目 国土調査費

1 地籍調査管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、3,203 千円です。

■ 事業の実績

地籍調査の成果として作成した地籍図等を電算システムにより管理しています。このデータに令和 6 年中の土地の異動情報を反映しました。また、過年度において実施した地籍調査に誤りがあったため、訂正処理を行いました。

- ・地籍図等異動修正 365 筆、事業費 1,143 千円
- ・過年度調査成果訂正 3 件、事業費 784 千円

上記のほかに、事業実施に当たり電算システムの使用料及び保守、関係団体会費の支出があります。

■ 事業の成果

土地情報を最新の状態に保つことにより、土地取引の円滑化はもとより、災害発生時における早期の復旧・復興、社会資本整備・まちづくりの効率化などの様々な効果が期待でき、市民及び各事業実施者の負担軽減や事業進捗率の向上に寄与することができました。

■ 今後の課題

土地情報の陳腐化を防ぐため、引き続き地籍調査成果の適正な管理を行う必要があります。

2 地籍調査事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、57,394 千円です。

■ 事業の実績

第 7 次十箇年計画の計画区域のうち、9 計画区について地籍調査を実施しました。今回実施した計画区及び実施工程は下表のとおりで、要した経費は 52,832 千円です。このほかに会計年度任用職員報酬や事務経費の支出があります。

計画区（区域）	実施工程	調査面積 km ²
第 46 計画区（葎沢）	H	1.59
第 17-2 計画区（根小屋）	H	0.48
第 11 計画区（根小屋）	FⅡ-2、G、H	0.60
第 43 計画区（大沢、葎沢）	FⅡ-2、G、H	1.14
第 58-1 計画区（宇津野）	FⅡ-2、G、H	1.09
第 17-3 計画区（根小屋）	C、E2、FⅠ、FⅡ-1	0.74
第 48-1-1 計画区（吉水、堀之内）	E1	0.52
第 23 計画区（根小屋）	E1	1.04
第 58-2 計画区（宇津野）	E1	1.04

C:地籍図根測量 E1、E2:一筆地調査 FⅠ:細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:地籍図原図の作成 G:地積測定 H:地籍簿案作成

■ 事業の成果

H 工程まで完了した 5 つの計画区において、認証請求の資料準備が整いました。C～FⅡ-1 工程まで完了した 1 つの計画区において、現地測量を行い地籍図及び地籍簿を作成するため

の資料が整いました。また、E1 工程まで完了した 3 つの計画区においては、土地所有者等の情報を整理し、土地利用の現況を把握するための資料が整いました。

認証請求が承認されると地籍調査の成果が登記所に送付され、登記情報の不正確だった部分が改められます。これにより、土地取引や公共事業の円滑な実施、土地利用計画の策定、災害の復興などに役立てられることになります。

■ 今後の課題

現在は山間部を中心に調査を行っていますが、調査場所は急しゅんな地形が多く、また、危険生物との遭遇の危険性などがあり、事故のリスクが高くなっています。土地所有者の高齢化が進み、現地での立会いによる確認が困難となっていることも問題となっています。そのため、リモートセンシング技術を活用した新たな地籍調査手法の導入を進めていく必要があります。

2 項 林業費 1 目 林業総務費

1 林業管理事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、4,103 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市森林整備委員会及び魚沼市森林林業再生推進会議を開催し、森林林業関連事業や森林環境譲与税使途等の報告を行うとともに、魚沼市森林林業再生方針に基づく第 1 期短期行動計画を総括して、第 2 期短期行動計画の策定を行いました。

事業に要した経費の内訳は、庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

■ 事業の成果

本市の森林整備の方針や「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業、国から譲与される森林環境譲与税を活用する事業について報告を行い、各委員から意見聴取し、令和 7 年度以降の計画に反映しました。

■ 今後の課題

市が所有する林野の管理運営について実施事業の有効性等を検証するとともに、森林環境譲与税の有効活用等について、引き続き検討していく必要があります。また、川上から川下までの関係団体等と連携を図りながら、林業施策を推進していく必要があります。

2 項 林業費 2 目 林業振興費

1 林業振興事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、1,660 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
市民向け森林整備啓発研修	3 回開催 参加者数 23 人	297
うおぬま森の学校事業委託	17 回開催 参加者数 297 人	418
森林林業体験講座（魚沼森林塾）	2 回開催 参加者数 8 人	375
森林インストラクター養成講座	2 回実施 参加者数 57 人	187
その他	「緑の募金」街頭募金活動謝金、緑化団	383

	体等負担金、魚沼木炭生産組合補助金等	
合 計		1,660

「緑の募金」街頭募金活動を始め各種募金が3,438千円となり、募金額による新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹・森づくり事業を行いました。

- ・緑の募金記念植樹事業 1自治会 2本
- ・緑の募金森づくり事業 9団体

■ 事業の成果

市民向け森林整備啓発研修では、前年より実施回数を増やして、森林の持つ機能や森林循環サイクルの重要性について市民が理解を深めることができました。うおぬま森の学校事業では、参加しやすい内容で各講座を実施し、幅広い年齢層の市民が森林・林業への理解を深めることができました。

森林林業体験講座（魚沼森林塾）では、市内の森林組合と連携して、参加者が林業に対する理解を深め、林業の担い手確保に向けた意識の醸成を図ることができました。森林インストラクター養成講座では、市内関連団体の指導者等が研さんを重ねるとともに、交流人口拡大に向けた森林体験や環境学習を指導する人材の育成を図ることができました。

■ 今後の課題

森林の多面的機能を維持し、緑豊かな山林を守るために、林業の担い手確保が喫緊の課題です。今後、林業事業体へのヒアリングを進め効果的な支援を行い、林業従事者の確保と定着を図ります。また、様々な自然環境保全機能を維持していくためには、市民の森林・里山への関心の高さが必要不可欠であることから、森林・里山に触れる機会の拡充等により意識啓発を継続していきます。

2 林道維持管理事業（002） 【農林整備課】

事業に要した経費は、61,347千円です。

■ 事業の実績

林道81路線の土砂撤去・刈払い等の維持管理を行いました。

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
会計年度任用職員（林道作業員）	4人	5,186
維持消耗品・車両管理		1,122
維持修繕・工事	52件	18,586
安全施設設置撤去・土砂撤去・支障木伐採等業務委託	114件	22,870
林道除雪業務委託	6地区	12,813
原材料費	4件	770
合 計		61,347

■ 事業の成果

融雪時の土砂流出や路肩欠損等の被害が多発しましたが、流出土砂の撤去や路肩修繕等及び安全施設の設置、林道除雪などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、会計年度任用職員（林道作業員）の従事により、除草作業における経費節減や早急な

現場対応など、迅速な維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行っています。今後も安全な通行の確保や森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し、限られた予算の中で継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林整備課】

事業に要した経費は、95,999 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
森林クラウドシステム保守 更新業務委託	1 件	329
森林整備業務委託	市有林整備（間伐）6 地区 20ha 未整備私有林整備（間伐）1 地区 2ha 測量・林況調査 7 件 品木沢森林作業道伐木搬出 2 件	37,627
森林作業道工事	品木沢森林作業道開設工事 L=147m	29,987
森林整備推進事業補助金	3 団体（間伐等） 7ha	2,910
里山整備事業補助金	16 団体 53ha、伐採木の搬出 883t	24,681
分収交付金（農林公社立木売 払収益）	2 団体	363
その他	立木補償等	102
合 計		95,999

■ 事業の成果

市有林整備は間伐の実施により健全な森林づくりに寄与し、私有林整備は事業体等と連携し効果的に森林整備を進めることができました。未整備私有林整備は計画地区の間伐を実施し、効果的な私有林整備を進めることができました。

里山の整備を行うことで森林が持つ多面的な機能の回復につながり、搬出された木材は炭焼き体験の材料として主に首都圏友好都市等の学校向けの体験時に活用されることで、交流人口の拡大に寄与しました。

■ 今後の課題

私有林は、小規模森林所有者の集約化を促進し、事業体による森林経営計画の策定や実施の支援を継続していく必要があります。また、未整備私有人工林は、市民が主体となって実施するスギ林の整備や保全作業に対して一定の支援を行う補助制度を創設し、森林環境譲与税を活用した中で森林整備を進めていきます。

市有林は、引き続き市の森林経営計画に基づき計画的な森林整備を進めていく必要があります。

里山整備事業は、整備が実施されている地区が固定化しつつあるため、整備が未着手となっている自治会等に対して積極的な情報発信を行い、制度の活用促進を図っていく必要があります。

ります。

4 魚沼市産材活用促進事業（004） 【農林整備課】

事業に要した経費は、9,945 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数 8 棟 木材使用料 126 m ³	3,293
市産材 ^{じゅうき} 什器及び玩具	ブナや杉等の木製品の公共施設設置 什器 5 件	2,938
魚沼市産材活用製品制作事業補助金	木製品新規開発 7 製品	488
市産材活用促進 PR	プロモーション動画制作、パンフレット 作成、その他 PR 用製品	1,767
その他	炭材集材業務、2t ユニックス車維持管理、 事務消耗品等	1,459
合 計		9,945

■ 事業の成果

魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができました。魚沼市木製品総合カタログを通じた PR 等により、首都圏友好自治体からの木製品の受注につなげることができました。

■ 今後の課題

市産材製品数は充実してきているものの依然として販路が不足しているため、制作してきた市産材 PR ツールを活用して、木工事業者等の販路拡大をサポートします。また、魚沼市産材の家づくり事業補助金や魚沼市産材活用制作事業補助金の有効活用を進め、地元産木材の消費を促進して、地域林業の活性化につなげていきます。

5 魚沼市伝統技能継承支援事業（005） 【農林整備課】

事業に要した経費は、2,456 千円です。

■ 事業の実績

○ 伝統技能継承支援者

区分	参加人数	備考
炭焼き	1 人	U・I・J ターン者

○ 体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
黒炭塾	15 人（市内 3 人、市外 12 人）	7、9 月 2 回開催

○ 経費内訳

(単位：千円)

区 分	内容・内訳	事業費
魚沼市伝統技能継承者育成支援費用	奨励金 1 人ほか	1,625
塾シリーズ開催費用	チラシ印刷、郵送費、講師謝金ほか	244

その他	ホームページ保守管理ほか	587
合 計		2,456

■ 事業の成果

伝統技能体験イベントでは、多くの参加者の関心を高め、将来の担い手確保に向けたきっかけを作ることができました。また、伝統技能の継承者が技能向上のため個々に研さんを積み、さらに首都圏友好都市等の学校の炭焼き体験に講師として参加することで指導力の向上につながりました。

■ 今後の課題

新規継承者の確保と定着のため、技術支援や生活支援等を継続して、所得の安定と円滑な受入体制の構築を図っていく必要があります。

2 項 林業費 3 目 林業施設整備費

1 林道整備事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、48,295 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
林道みのわだモウチ線横断水路流末改良工事（県単事業）	水路工 樹脂製角型 U 字溝 B1000×H1000 L=25.6m、フトン籠 L=12.0m	14,510
林道中荒沢線雪見橋高欄改良工事（県単事業）	交通安全施設工 高欄(手すり)設置 L=27.1m	8,106
林道湯之谷大平線排水施設改良工事（県単事業）	水路工 道路横断側溝 300 型設置 L=5.0m、 舗装工 アスファルト舗装(t=4cm) A=32.2 m ²	1,650
林道二分線路肩改良工事（県単事業）	法面保護工 植生基材吹付 A=137.9 m ² 、擁壁工 ジオセル積擁壁 A=10.7 m ²	6,470
林道みのわだモウチ線試掘に伴う開削・復旧工事	試掘 N=1 箇所（既設暗渠）	218
林道橋梁点検・塗膜調査業務委託（補助事業）	林道橋定期点検 N=15 橋 林道橋塗膜調査 N=11 橋	7,997
林道橋梁塗装塗替設計業務委託（補助事業）	林道橋塗装塗替設計 N=4 橋	6,600
測量設計業務委託	林道改良測量設計 2 か所	2,508
事務費	庁用車リース料ほか	236
合 計		48,295

■ 事業の成果

県単事業では、林道改良工事として路肩及び排水路改修工事を 3 路線、橋梁の高欄（手すり）設置を 1 路線実施し、安全な通行を確保するとともに、雨水等による路面洗掘の未然防止を図ることができました。

■ 今後の課題

林道整備については、林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し進めていく必要があります。また、PCB 含有塗膜が確認された 4 橋梁については、令和 8 年度末の処理期限までに、適切な塗替工事と処分を実施していく必要があります。

2 項 林業費 4 目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、6,597 千円です。

■ 事業の実績

「雪上桜」については、開花時期の遅れにより残雪期間に桜の開花とはなりませんでしたが、昨年度に引き続き当施設を市主催の林業体験会場としての活用を通じ施設の魅力を発信しました。また、首都圏友好都市等の体験プログラムとして炭焼き体験を提供するなどして、施設利用者数が過去 2 番目に多い 4,406 人となりました。

(単位：千円)

内 容	事業費
峠のふるさと広場駐車場測量設計業務委託	1,287
除雪委託料	1,268
指定管理委託料	4,042
合 計	6,597

■ 事業の成果

昨年度に引き続き、首都圏友好都市等の中学生向けの体験プログラムとして、体験メニューの中で最も人気のある木炭体験の機会を提供することにより、里山や伝統技能の魅力発信と交流人口の拡大に寄与しました。

■ 今後の課題

現在提供している森林体験メニューは天候等により開催困難となる可能性があるため、安定的に供給可能な体験メニューの開発が必要です。昨年度に商品開発した木工キットを用いた体験会の試験的な開催を通じて、利用者のニーズを把握し体験メニューの充実を図ります。

3 項 水産業費 1 目 水産業振興費

1 水産業振興事業（001） 【農政課】

事業に要した経費は、1,773 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	養殖錦鯉 ^{にしきごい} 魚病検査対策事業費補助金	354
		ポリ袋等消耗品費	0
	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
		魚沼市錦鯉生産組合負担金	100

	全日本錦鯉振興会	国際錦鯉幼魚品評会事業	100
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
	魚沼市	溪流魚を保護するためイワナ稚魚の放流（銀山湖水系、佐梨川水系へ 160 kg）	892
合 計			1,773

■ 事業の成果

魚沼市錦鯉品評会、国際錦鯉幼魚品評会、新潟県錦鯉品評会への支援を行ったほか、市のホームページや SNS を活用して品評会の様子を伝え、本市地場産業である錦鯉生産の PR を行うとともに、錦鯉生産振興を図ることができました。

また、銀山湖水系及び佐梨川水系におけるイワナ稚魚の放流により、水産資源の保全につながっています。

■ 今後の課題

錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会や錦鯉生産組合への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

また、溪流魚放流・保護事業については、今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を実施していく必要がありますが、原資である基金の枯渇が懸念されるため、将来に向けた財源確保が求められています。

7 款 商工費

1 項 商工費 1 目 商工総務費

1 商工管理事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、16,336 千円です。

■ 事業の実績

市内商工会に対する運営費補助のほか、市内商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、市内事業者景況調査事業補助金を交付しました。

日本貿易振興機構新潟貿易情報センター及び新潟県大連経済事務所に対し、運営費の一部を負担し、各種情報の収集と連携事業の推進に努めました。

○商工会補助金

・経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業

事業主体	補助金額	会員数	決算総額（商工会）
堀之内商工会	3,000 千円	226 者	49,538 千円
小出商工会	4,650 千円	337 者	68,930 千円
湯之谷商工会	3,500 千円	245 者	52,085 千円
広神商工会	2,580 千円	208 者	53,227 千円
守門入広瀬商工会	1,830 千円	151 者	32,570 千円
合 計	15,560 千円	1,167 者	256,350 千円

・市内事業者景況調査事業

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	600 千円	724 件（社）	908 千円

■ 事業の成果

市内商工会への支援を通じ、市内の中小・小規模事業者に対する経営指導や伴走支援が実施されたほか、各種イベントなどの地域振興事業が活発に行われ、地域経済の活性化に貢献しました。

■ 今後の課題

地域経済を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、商工業者数の減少とともに商工会職員の減員が余儀なくされています。一方で、経営支援の在り方は複雑化・高度化しており、より効率的かつ効果的な支援が求められています。こうした中、新潟県内では商工会組織の集約が進められており、堀之内・小出・湯之谷・広神の4商工会が令和7年4月に合併することが決定しました。

この合併を契機として、市と商工会とが果たすべき役割を再確認し、経営支援や地域振興の取組に関する協力体制及び支援体制の更なる強化を検討していく必要があります。

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

1 地域産業活性化事業（001） 【商工課】

事業に要した経費は、11,594 千円です。

■ 事業の実績

市内製造業を中心とした企業連携のけん引役である一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会の活動に対して、運営費の支援を行いました。

また、産業技術支援事業補助金制度を通じ、業務システムの効率化による生産性向上に取り組む企業を支援しました。

このほか、市内企業の魅力発信を促進するため、企業 PR 活動に関連する経費や展示会出展費用を補助し、事業や製品の PR 展開、販路拡大に向けた取組を支援しました。

○一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金

・補助金額 7,000 千円、会員数 54 社（正会員 49 社、賛助会員 5 社）

○産業技術支援事業補助金

事業実施主体	事業内容	補助金額
大栄産業株式会社	BIM ツールによる 3D 設計への置き換え	881 千円

○企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金

・申請件数 25 件（22 社）、補助金額 3,713 千円

■ 事業の成果

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営費支援を通じ、地域企業が参加する「オープンファクトリー」の取組が定着化するなど、市内企業の連携強化が進みました。このことにより、異業種連携による産業活性化の基盤づくりが図られました。

新たな技術を活用した先進的な事業展開に取り組もうとする企業を支援することで、企業の競争力強化につながりました。

また、市内企業の販路開拓・拡大のため、展示会への出展を支援した結果、商談成立につながる案件が生まれるなどの成果が得られました。

■ 今後の課題

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会は、将来的には市の補助金に頼らない運営が求められていますが、自主財源の確保が容易でないこともあり、今後も当面の間は継続的な支援が必要です。

企業活動の支援については、補助制度が一定の役割を果たしていますが、新たな事業展開の動きが活発とは言えないことから、異業種連携や産学連携などを促す施策の検討が必要です。

2 商業活性化事業（002） 【商工課】

事業に要した経費は、12,347 千円です。

■ 事業の実績

○行政ポイント事業

行政ポイント事業を通じて、市民に地元店舗の利用を促しました。

・発行ポイント：4,713,450 ポイント 使用ポイント：2,905,750 ポイント

○がんばる地元のお店支援事業補助金

商業者が魅力ある店舗づくりを進めるための販売促進や店舗リフォームなどの取組を支援しました。また、南本町火災の被災事業者に対し、事業再建を支援しました。

・申請件数 31 件（29 社）、補助金額 5,831 千円

○省人化機器等導入支援事業補助金

業務の省人化に取り組む事業者に対し、機器等の導入支援を行いました。

・申請件数 4件（4社）、補助金額 1,352千円

■ 事業の成果

行政ポイント事業では、転入者や出産した方、市の各種事業の参加者などにゆきんこカードを周知することができ、地元商店における消費喚起に寄与することができました。

事業者向けの補助金制度により、販売促進や新規顧客獲得のための新たな取組や、省人化の取組、店舗のイメージアップの取組に活用され、個店の魅力向上につながりました。

さらに、火災にあった南本町商店街の復旧・復興の動きを支えることができました。

■ 今後の課題

行政ポイント事業は、これまでの取組により周知や配布の面では一定程度の成果が得られているものの、加盟店舗数が減少したほか、利用者が市民全体に広がらない状況にあることから、市民にも事業者にも喜ばれる制度の在り方そのものを考え直していく必要があります。

課題となっている商店街のにぎわいづくりについては、民間だけの動きでは限界があるため、官民で課題を共有しながら、前例にとらわれない思い切った施策を展開していく必要があります。

3 金融対策事業（003） 【商工課】

事業に要した経費は、182,655千円です。

■ 事業の実績

市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化を図るため、金融機関・信用保証協会・商工会と連携し、事業者の資金繰りを支援しました。

制度融資については、市内金融機関及び商工組合中央金庫に資金を預託し、融資の円滑な実行を支援しました。

信用保証料補給については、市の制度融資である「中小企業景気対策特別支援資金」のほか、新潟県の各種制度融資の利用者に対して保証料補給を行いました。

利子補給については、令和元年度に異常少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響で被害を受けた事業者に対する市の制度融資に加え、市内各商工会で取り扱う日本政策金融公庫資金「小規模事業者経営改善資金」（マル経資金）に対して利子補給を行いました。

そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の悪化している事業者に対するセーフティネット資金の円滑な貸付けのため、認定書の発行事務を行いました。

○融資制度実績

（単位：千円）

制度融資等名称	預託金額	R6 年度貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金		0件	0	0件	0
中小企業景気対策特別支援資金	149,500	26件	135,100	97件	270,871
異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金	18,400	0件	0	9件	4,051

○保証料補給実績

（単位：千円）

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	28件	5,332
中小企業信用保証料補給金	22件	2,551

火災被災事業者信用保証料補給金	1 件	316

○利子補給実績

(単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	17 件	234
小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	17 件	247
創業支援資金利子補給金	1 件	19
火災被災事業者利子補給金	1 件	55

■ 事業の成果

市内事業者に対する円滑な融資の実行を支援したこと、また市独自の制度融資策を設けていることにより、資金繰りの安定が図られ、中小企業の経営基盤につながっています。

■ 今後の課題

依然として続く円高や物価高騰に加え、人件費の上昇が企業の経営状況に影響を与えています。事業者のニーズに合ったきめ細かな支援が求められています。

今後も、市内企業の競争力強化を支援するため、情勢の変化に合った柔軟な金融支援制度が必要なことから、国県の制度の状況を踏まえ、市の融資制度の見直し等を検討していく必要があります。

4 企業誘致対策事業（004） 【商工課】

事業に要した経費は、30,654 千円です。

■ 事業の実績

企業訪問やマッチングイベントへの参加など様々な手法により企業への直接的な働きかけを行いました。水の郷工業団地未分譲地の売却や新たな企業誘致には至らなかったものの、立地ニーズの把握や交渉先企業の新規獲得など、今後につながる誘致活動ができました。

また、サテライトオフィス誘致に向け、事業者等がその業務を実施するために一時的に利用するコワーキングスペースの運営を行いました。

水の郷工業団地については、立地企業へ補助金の交付などを行いました。

○補助事業実績

(単位：千円)

補助事業名	交付先	金額
産業立地促進特例補助金	テーブルマーク株式会社	13,152
	魚沼醸造株式会社	11,600

市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の各社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○工場等誘致条例適用事業所（適用年度から 3 年間固定資産税を免除）

適用 初年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
適用企業	株式会社三国東洋 テーブルマーク株式会社 株式会社諸長	株式会社諸長 株式会社ブルボン 東邦電子株式会社 株式会社三国東洋	株式会社ブルボン サンケン株式会社 テーブルマーク株式会社

■ 事業の成果

水の郷工業団地においては、立地済企業における設備投資や増築により事業が拡大され、新たな雇用の場が創出されたほか、エネルギー供給体制の強化等により、工業団地としての付加価値が向上し、企業誘致及び立地済企業の新工場建設や設備投資による雇用拡大への期待がより大きなものとなりました。

また、近年誘致した水の郷工業団地立地企業の就業者数は、順調に増加しています。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就業者数	215 人	231 人	259 人

■ 今後の課題

企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出も必要となっています。

5 商工業施設管理運営事業（005） 【商工課】

事業に要した経費は、5,515 千円です。

■ 事業の実績

リース工場が適切な雇用の場となるよう入居者の募集等を行ったほか、国庫補助金等の処分制限期間が経過したリース工場の譲渡、解体に向けた協議を進めました。

工業団地の管理を企業誘致対策事業（004）から移管し、維持管理を行いました。水の郷工業団地においては、周辺環境の保全を目的として、緑地の管理や団地内排水の水質検査を実施しました。水質検査結果は各工場からの排水状況や地下水位への影響とともに排水検証委員会において検証され、全て問題がないことが確認されました。

○リース工場

リース工場名	住 所	企 業 名
細野第 3 リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第 1 若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第 2 若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機
横根バイタリティセンター	魚沼市横根 2461-1	(令和 2 年度から募集中)

○商業関連施設

施 設 名	住 所
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原 1 丁目 4
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田 547-12

○工業団地

工業団地名	所在地番	立地企業数
水の郷工業団地	魚沼市十日町 1687-7 ほか	5 社
南部工業団地	魚沼市十日町 360-5 ほか	11 社
細野工業団地	魚沼市細野 144 ほか	4 社
上原工業団地	魚沼市根小屋 2608-1 ほか	4 社

菰神工業団地	魚沼市中島 110-1 ほか	7 社
須原工業団地	魚沼市須原 1172-1 ほか	1 社
広瀬工業団地	魚沼市下田 351-32 ほか	4 社
柿の木工業団地	魚沼市穴沢 1886-94 ほか	1 社
品袋地区	魚沼市堀之内 8-1 ほか	7 社

■ 事業の成果

工業団地内の企業及びリース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場は、入居している企業への譲渡を進め、敷地を借地としているリース工場は、早期の借地解消に向けて引き続き協議を行っていきます。

入居する企業がないリース工場は、老朽化が顕著なことから解体する方向で進めます。

6 新規起業・事業承継支援事業（006） 【商工課】

事業に要した経費は、3,555 千円です。

■ 事業の実績

起業を目指す人を対象に、中小企業診断士による個別相談会や創業塾を開催し、商工会と連携して事業計画の作成を支援しました。さらに、補助金制度により、起業時の初期費用等の支援を実施しました。

事業承継については、専門機関と連携して個別相談会を計画しましたが、参加者がおらず実施には至りませんでした。

事業名	事業内容	実績
創業塾	起業を目指す方を対象とした、創業の基礎知識を習得するための5日間のセミナー	開催回数 1回 実参加者数 11人
創業個別相談会	個別の事業計画について専門家からきめ細かな指導を受けられる相談会	実施件数 8件 実相談者数 7人
新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	新規創業者等に対して経済的支援を行うもの	申請件数 9件 補助金額 3,042 千円
事業承継個別相談会	事業承継の悩みについて、専門家からアドバイスをもらう相談会	参加者なし

■ 事業の成果

事業計画の作成支援や、補助金制度を通じた起業促進により、8件の新規起業が実現しました。中心市街地に新しい店舗が生まれたことで、地域の活性化が進むとともに、今後さらなる起業の促進が期待されます。

■ 今後の課題

商工会、金融機関やにいがた産業創造機構等の支援機関と連携し、事前相談から起業後のフォローアップまでの体制を強化し、起業しやすい環境を整備していく必要があります。起業を促す意味では、中心市街地のにぎわいづくり施策と併せて取り組んでいく必要があります。

す。

また、後継者不在などにより廃業を検討している事業者に対し、事業承継等への支援体制を構築するとともに事業承継に要する経費の一部を支援することで円滑な承継を促し、地域経済の持続及び雇用の維持、拡大を図る必要があります。

7 にぎわい館整備事業（008） 【商工課】

事業に要した経費は、27,354 千円です。

■ 事業の実績

都市再生整備計画（小出地区）による、にぎわいのある中心市街地の再生に向け、小出郷図書館の機能移転に伴い遊休化する既存建物を、にぎわい創出の拠点施設として整備するため、拠点施設の機能を検討し、改修に着手しました。

施設に必要な機能や中心市街地の再生に向けた取組の実証実験を行いました。

■ 事業の成果

にぎわいづくりの方向性を「おいしい・楽しい」に決定しました。実証実験等で得られた結果を拠点施設の改修に反映しました。

■ 今後の課題

利便性の良い施設整備を進め、新規創業やサテライトオフィスの場を提供するほか、地域活性化のための仕組みづくりを引き続き進めていく必要があります。

8 緊急経済対策事業（009） 【商工課】

事業に要した経費は、206,133 千円です。

■ 事業の実績

物価高騰が続く中、市民の消費を下支えし、地域における消費を喚起することで、生活者支援と事業者支援を同時に行い、市内経済の活性化を図るためプレミアム付商品券事業を実施しました。商品券の販売は令和 7 年 3 月 23 日から行い、同日から商品券の利用も開始しました。なお、本事業は、繰越明許費を設定した上で、引き続き令和 7 年度に取り組むものです。

○プレミアム付商品券事業の概要

商品券の名称	魚沼市プレミアム付商品券
発行総額・冊数	2 億 6,350 万円・26,350 冊
1 冊あたりの構成	10,000 円（500 円券×20 枚）／冊 《内訳》共通券 2 枚・地域券 18 枚
販売価格	5,000 円／冊（1 世帯あたり 2 冊まで購入可）
プレミアム額・率	5,000 円・100％／冊
販売開始日	令和 7 年 3 月 23 日
利用期間開始日	令和 7 年 3 月 23 日
購入対象者	魚沼市に住民登録がある市民（世帯単位）
利用可能店舗	共通券：市内に店舗、事業所を有する事業者 地域券：市内に本社・本店等が所在する事業者
購入方法	購入希望者は、発注者から郵送された購入券を販売窓口を持参の上、現金で購入する。

○プレミアム付商品券販売状況 16,454 冊 (164,540 千円相当額) ※3 月末現在

■ 事業の成果

物価高により負担を強いられている市民の消費を下支えすることができました。また、この事業を契機に、店舗の利用を促す事業者が多く見られるなど、地域における消費喚起に一定の効果がありました。

■ 今後の課題

物価高騰だけでなく、燃料費や電気料の高騰が続き、消費者の生活や企業活動への影響が深刻であることから、本事業の検証を行いつつ、社会経済の動向を注視しながら、適時適切な対策を講じていく必要があります。

1 項 商工費 3 目 観光費

1 観光管理事業 (002) 【観光課】

事業に要した経費は、4,430 千円です。

■ 事業の実績

観光課の庶務、所管公用車管理、本市が関連する各種団体に対する負担金等を支出しました。

■ 事業の成果

雪国観光圏推進協議会、新潟観光ファンづくり推進協議会、新潟インバウンド推進協議会など、本市が加入する広域観光圏への負担金を通じ、商談会への出展、旅行商品造成やデジタルマーケティング等の事業を展開して誘客促進を図りました。また、広域で観光統計データを収集し、観光動態やニーズの調査を実施しました。

■ 今後の課題

広域観光圏への参画に当たっては、圏域内での連携による相乗効果を期待する一方で、取組が一部地域にとどまっており、本市への誘客や経済効果等のメリットが表れるよう積極的に働きかけていく必要があります。

2 誘客宣伝事業 (003) 【観光課】

事業に要した費用は、83,806 千円です。

■ 事業の実績

市制施行 20 周年及び関越自動車道魚沼インターチェンジへの名称変更に合わせ、主にマイカーで来訪する少人数の観光誘客と市内の周遊促進等を目的として「魚沼市に泊まって周遊キャンペーン」を実施したほか、東日本高速道路株式会社との協議により、今年度から同社が実施しているドラ割ウインターパスセットプランの首都圏発着の目的地エリアに魚沼市内の 4 スキー場が追加となり、観光誘客につなげることができました。

また、引き続き観光イベント等への開催支援や団体誘客促進のための助成を行ったほか、枝折峠の滝雲、花と緑と雪の里公園の芝桜、福山峠の雪上桜、破間川ダムの雪流れといった本市の観光資源を PR し、観光誘客に努めました。

さらに、三条市、只見町、南会津町、金山町と連携して実施する JR 只見線と国道 289 号の活性化を図るための取組に参画し、国の交付金を活用して貸切列車の運行や JR 小出駅で観光案内業務等を実施しました。その他、JR 小出駅前でのレンタサイクル開設と運営を支援しま

した。

① 団体誘客促進事業の実績

期 間	4/1～3/16 受入れ分まで
内 容	市外を発地とする団体旅行や市外の小学校、中学校、高等学校、大学等が実施する教育旅行の実施及びその受入れに対して助成するもの ・日帰り 人数×1,000 円 ・宿泊 泊数×2,000 円 ※ 1 回の補助上限は 100 千円又は市内消費額のうち少ない額 ※ サクラクオリティ認証施設に宿泊する場合は 20,000 円を増額
実 績	日帰り：1,917 人（34 団体） 宿 泊：1,831 人（4,464 人泊、35 団体）
事業費	4,807 千円

② 観光イベント等補助金の交付実績

補助事業名	開催日・時期	入込客数 参加者数	補助金額
福山峠の雪上桜まつり	4 月 13 日～21 日	2,098 人	568,000 円
小出公園春祭り	5 月 5 日	1,800 人	145,000 円
堀之内月岡まつり	5 月 19 日	300 人	58,000 円
DEEP JAPAN ULTRA100	6 月 21 日～23 日	243 人	700,000 円
しねり弁天たたき地蔵まつり	6 月 29 日	8,000 人	177,000 円
小出まつり	8 月 25 日～27 日	28,000 人	1,800,000 円
うおぬま手もんづら市	9 月 7 日～8 日	4,600 人	120,000 円
堀之内十五夜まつり	9 月 13 日～15 日	30,000 人	1,410,000 円
大湯ナイアガラ花火	9 月 21 日	716 人	690,000 円
FLOU3	9 月 22 日	816 人	700,000 円
広神ふれあいまつり	10 月 13 日	1,800 人	400,000 円
魚沼オクトーバーフェスト	10 月 26 日	1,000 人	700,000 円
お神送りお神迎え	11 月 1 日・12 月 1 日	500 人	177,000 円
雪中花水祝	2 月 8 日	5,000 人	1,692,000 円
小出雪まつり	2 月 8 日～9 日	7,400 人	2,500,000 円
薬師スキーカーニバル	3 月 1 日	600 人	300,000 円
湯の里雪まつり百八灯	3 月 2 日	500 人	571,000 円
須原スノーカーニバル	3 月 8 日～9 日	1,680 人	475,000 円
結の灯り	通年	15,330 人	360,000 円

③ 魚沼市に泊まって周遊キャンペーン

期 間	9/20～11/30
内 容	市制施行 20 周年と関越自動車道小出 IC から魚沼 IC への名称変更を記念して、主にマイカー利用の少人数観光客の誘客と市内の周遊促進、観光消費額の向上を図るため、市内宿泊店で使える宿泊施設利用券と市内の土産店、飲食店

	等で使える土産店等利用券を発行しました。魚沼市観光協会への補助事業として実施しました。 ・対 象 市外在住でレジャー利用の来訪者 ・発行枚数 6,000 人泊分 ・発行規程 1 人 1 泊につき宿泊施設利用券 1,000 円、土産店等利用券 1,000 円を発行する。ただし、最大 2 泊までとし、土曜・休前日のみの宿泊は対象外とする。
実 績	・宿泊施設利用券利用枚数 4,662 枚 (77.7%) ・土産店等利用券利用枚数 4,264 枚 (71.1%)
事業費	11,962 千円

④ 目的・施設別観光客入込数 (単位：人、%)

目 的	名 称	令和 5 年度	令和 6 年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	216,453	210,409	97.2%
	その他	12,156	13,567	111.6%
歴史・文化	越後ゆきくら館	19,074	21,148	110.9%
	石川雲蝶作品	32,873	38,283	116.5%
	その他	11,700	15,568	133.1%
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	55,044	60,028	109.1%
	寿和温泉	12,659	13,525	106.8%
	ゆ〜パーク薬師	49,657	49,144	99.0%
	神湯とふれあいの里	102,483	99,323	96.9%
	浅草山荘	2,383	2,851	119.6%
	湯之谷温泉郷	128,254	131,055	102.2%
	その他	46,214	28,426	61.5%
スポーツ・レクリエーション	スキー場	71,163	76,176	107.0%
	キャンプ場	8,992	7,357	81.8%
	その他	236,820	217,653	91.9%
その他 (産業観光等)	深雪の里	301,466	281,630	93.4%
	道の駅いりひろせ	81,780	82,822	101.3%
	その他	160,179	176,618	110.3%
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	10,000	8,000	80.0%
	小出まつり	25,000	28,000	112.0%
	堀之内十五夜まつり	27,800	30,000	107.9%
	雪中花水祝	5,000	5,000	100.0%
	小出雪まつり	7,400	7,400	100.0%
	その他	44,069	55,245	125.4%
合 計		1,668,619	1,659,228	99.4%

⑤ 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自 然 景 観	歴 史 文 化	温 泉 健 康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合 計
4 月	20,247	6,846	28,446	31,413	26,831	0	113,783
5 月	17,948	8,985	32,335	69,868	50,477	40,145	219,758
6 月	21,415	6,508	29,418	24,327	37,110	8,000	126,778
7 月	18,265	5,011	30,794	19,176	23,438	0	96,684
8 月	20,834	5,694	37,646	25,344	33,292	28,300	151,110
9 月	22,755	6,763	30,706	20,728	32,133	34,600	147,685
10 月	57,631	9,985	34,724	26,445	52,085	5,300	186,170
11 月	27,328	11,697	30,334	21,202	43,136	400	134,097
12 月	11,230	3,581	27,607	9,581	17,244	100	69,343
1 月	1,481	2,710	35,463	22,091	20,237	0	81,982
2 月	0	2,434	30,688	20,512	18,662	12,400	84,696
3 月	1,919	4,785	36,191	10,499	29,971	1,100	84,465
年間	2,923				156,454	3,300	162,677
合計	223,976	74,999	384,352	301,186	541,070	133,645	1,659,228

※ 「年間」の数値については、「自然景観」は釣りの入込数を、「その他（産業観光）」はものずき村と百菜花んの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの観光客入込数を、それぞれ計上しています。

⑥ 過去5年における観光客入込数（参考）

(単位：人)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人数	1,654,763	898,144	1,180,354	1,601,829	1,668,619

⑦ 宿泊者数の推移

	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度※
湯之谷温泉郷	県内	39,608	50,606	41,637	41,092
	県外	45,219	70,823	82,547	85,858
	合計	84,827	121,429	124,184	126,950
神湯温泉	県内	4,944	6,773	4,908	4,895
	県外	2,431	2,544	3,271	3,254
	合計	7,375	9,317	8,179	8,149
銀山平温泉	県内	583	822	1,117	2,540
	県外	2,959	6,614	4,697	4,187
	合計	3,542	7,436	5,814	6,727
浅草岳温泉	県内	74	73	586	650
	県外	377	2,553	948	1,275
	合計	451	2,626	1,534	1,925
奥只見、鷹ノ巣、 尾瀬	県内	809	775	1,502	476
	県外	4,916	9,823	9,253	9,527

	合計	5,725	10,598	10,755	10,003
小出地区	県内	3,767	4,489	3,684	3,962
	県外	8,015	9,641	11,284	11,373
	合計	11,782	14,130	14,968	15,335
守門地区	県内	1,366	1,560	1,445	1,837
	県外	4,898	14,700	11,023	10,419
	合計	6,264	16,260	12,468	12,256
入広瀬地区	県内	494	1,159	905	1,140
	県外	347	1,389	1,276	1,179
	合計	841	2,548	2,181	2,319
合計	県内	51,645	66,257	55,784	56,592
	県外	69,162	118,087	124,299	127,072
	合計	120,807	184,344	180,083	183,664

※ 令和6年度における令和7年1月から3月までの宿泊者数は、速報値を計上しています。

■ 事業の成果

本市にて実施している観光動態調査による観光客数は前年比で微減となりましたが、宿泊者数は前年比で微増となりました。枝折峠の滝雲、花と緑と雪の里公園の芝桜、福山峠の雪上桜といった市内観光スポットがSNSなどで注目を集めたほか、団体旅行誘客事業や各種観光イベント等の実施により、観光誘客と市内における消費に結びつけることができました。

■ 今後の課題

尾瀬、奥只見、只見線、石川雲蝶、枝折峠の滝雲、福山峠の雪上桜などに加え、インバウンド、リトリート、サイクルツーリズムなどにより観光誘客に努めていく必要があります。

また、本市を訪れる旅行者の消費単価を増やすため、早朝や夜間のプログラムや一日では体験しきれない体験・交流型のツアーなどを通じて宿泊客の増加を促していく必要があります。

3 体験型観光推進事業（004） 【観光課】

事業に要した経費は、17,992 千円です。

■ 事業の実績

体験型観光について、令和6年度は、令和5年度とほぼ同数の児童・生徒の受入れを行うことができました。首都圏在住の多くの児童、生徒に対して稲作体験や野外炊事、スキー授業などを中心に、本市の自然を体験する機会を提供することができました。

また、令和4年3月に締結した「足立区立中学校が実施する魚沼自然教室に関する基本協定書」の協定期間が令和6年度末で満了することに伴い、足立区教育委員会、魚沼市観光協会との三者間で、令和7年4月から3年間、引き続き足立区自然教室の受入れを行うことを内容とした協定を締結しました。

① 体験型観光受入数の推移

受入地区	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		R5・R6 比較増減	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区	35	8,390	35	4,089	35	4,154	0	65
文京区	20	1,528	20	1,573	20	1,678	0	105
江戸川区	23	1,863	25	2,307	28	2,265	3	-42
その他	8	437	13	841	13	755	0	-86
計	86	12,218	93	8,810	96	8,852	3	42

※「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。

② 足立区教育委員会との基本協定の締結について

協定の名称	足立区立中学校が実施する魚沼自然教室に関する基本協定
協定の期間	令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 3 年間
協定締結者	足立区教育委員会及び一般社団法人魚沼市観光協会（三者協定）
協定項目	基本方針、経費負担、役割分担、宿泊施設、事業中止にかかる取消料ほか

■ 事業の成果

対前年比で受入児童数が微増となりました。友好都市を中心とした体験型観光の受入れは客数が減少する平日宿泊が大半となることから、宿泊事業者の経営の下支えとなっています。

また、首都圏から来訪する児童、生徒に対して様々な体験活動を通して、本市を「第 2 の故郷」と感じてもらえるように本市の魅力を伝えることができた。

■ 今後の課題

受入れを行っている宿泊施設の一部から、受入金額の見直しや受入条件に対する要望が届いています。適正な受入金額の設定に向けて、宿泊施設の要望を踏まえ、足立区教育委員会、魚沼市観光協会との間で調整を行う必要があります。

1 項 商工費 4 目 観光施設費

1 寿和温泉管理運営事業（001） 【観光課】

事業に要した経費は、422,056 千円です。（うち継続費通次繰越し 122,000 千円 令和 5 年度～令和 6 年度継続事業）

■ 事業の実績

令和 5 年度から行っていた老朽化によるヘルス棟・プール棟解体工事が令和 6 年度に完了しました。

■ 事業の成果

入込客数は 14,040 人（前年度比 110.9%、1,381 人増）、売上額は 7,029 千円（前年度比 129.2%、1,590 千円増）と、増加しました。

収入の面では、施設管理運営を委託した民間事業者が SNS 等を活用した宣伝活動や、誘客に資する事業展開を行ったことにより収入増につながりました。

支出経費の面では、ヘルス棟、プール棟を廃止し、露天風呂棟に機能集約したことにより経費の縮減が図られました。

■ 今後の課題

今後の寿和温泉の管理について、今まで直営だったものを令和 6 年度に民間管理委託を行

い、令和7年度からは指定管理に移行します。

今後は、指定管理者に対し、効率的かつ効果的な施設管理運営により、経費の節減とともに、観光施設として誘客の拡大に資するサービスの提供を求めていく必要があります。

2 その他観光施設管理事業（002） 【観光課、北部事務所】

事業に要した経費は、727,073千円です。（うち継続費通次繰越し78,900千円 令和5年度～令和6年度継続事業、繰越明許127,720千円）

■ 事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設について、引き続き利用者の安全確保、景観の保持を重視するとともに、緊急度を踏まえた管理運営に努めました。

青雲館、羽川荘については、解体撤去に着手し令和6年度に撤去完了しました。

また、指定管理者制度導入施設についても、指定管理者による事業運営に加えて、維持管理に必要な修繕等を行うなど、適正な管理運営に努めました。

市内3か所のスキー場については、令和5年度より3年間の指定管理施設とする中で、令和4年に設立した「魚沼市スキー場組織編制協議会」をもとに、持続可能なスキー場運営の在り方を協議し、3か所のスキー場で「一つの魚沼市スキー場」のグランドデザインの実現に向けて検討を重ねました。

このほか小出、須原スキー場については、圧雪車の更新及び修繕のほか索道施設の修繕を市において実施しました。

今シーズンのスキー場入込客数は、暖冬少雪であった一昨年とのシーズン比で118.3%と増加しました。

○ 主たる直営施設の運営状況 (単位:千円)

施設名	令和5年度 事業収入	令和6年度 事業収入	令和6年度運営費 (うち投資的経費)	
				うち一般財源
ふれあい交流センターユピオ	178	151	6,481 (2,215)	6,481
寿和温泉	5,975	8,263	422,056 (381,987)	163,993
栃尾又温泉センター	8,699	8,608	8,608 (0)	0
合 計	14,852	17,022	437,145 (384,202)	178,737

※ 「運営費」には、職員給与費及び共通経費は含まれていません。

※ 「事業収入」には温泉使用に係る売上げのほか、売店収入や自動販売機設置使用料等の雑収入も含まれます。

○ 指定管理施設及び指定管理者

(単位：千円)

施 設 名	指定管理 委託料	修繕料 工事請負費 備品購入費	指定管理者名
自然活用総合管理施設 深雪の里	4,700	5,929	株式会社深雪の里
薬師温泉センター ゆ〜パーク薬師 薬師テニスコート	16,700	6,171	湯之谷薬師スキー場管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	1,056	トレーニングセンター管理組合
銀山平キャンプ場	900	2,086	特定非営利活動法人 魚沼自然大学
銀山平森林公園	2,900	759	銀山平森林公園等管理組合
奥只見スロープカー	700	0	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	18,500	15,520	株式会社神湯温泉倶楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,900	1,732	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	10,900	5,855	特定非営利活動法人風小僧
浅草山荘	4,520	8,240	株式会社シティライフ クリエイション
守門特産品販売所	800	0	須原コミュニティ協議会
ふれあい交流センター こまみ	43,600	55,348	特定非営利活動法人 スノーパーク小出
魚沼市地域振興センター	21,500	4,202	一般社団法人魚沼市観光協会
小出スキー場	0	38,221	特定非営利活動法人 スノーパーク小出
薬師スキー場	0	3,097	特定非営利活動法人 四季の郷やくし
須原スキー場	0	42,600	株式会社魚沼須原スキー場
堀之内物産館	0	0	まちづくり魚沼
合 計	133,220	193,984	

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

＜歳入＞

(単位：千円)

科目等		区 分	寿和温泉	栃尾又温泉センター	合 計
売 上	使用料	使用料	7,029	8,608	15,637
		行政財産目的外使用料	5	0	5
	雑入	雑入	1,229	0	1,229
起債充当額 A			249,800	0	249,800
一般財源充当額 B			163,993	0	163,993
歳入合計 ①			422,056	8,608	430,664

＜歳出＞ (※1)

(単位：千円)

科目等		区 分	寿和温泉	栃尾又温泉センター	合 計
人件費：報酬		会計年度任用職員報酬等	0	0	0
販売費	需用費	消耗品費	1,141	0	1,141
		燃料費	4,974	0	4,974
		印刷製品費	277	0	277
		光熱水費	3,449	0	3,449
		修繕料	589	0	589
		賄材料費	0	0	0
		販売材料費	337	0	337
	役務費	通信広告費等	342	0	342
管理費	委託料	維持管理費等	27,578	8,608	36,186
	使用料	使用・借上料	1,382	0	1,382
	工事請負費	(投資の経費)	381,987 (381,987)	0	381,987 (381,987)
	備品購入費	(投資の経費)	0	0	0
	負担金	負担金	0	0	0
	賠償金	賠償金	0	0	0
歳出合計 ②			422,056	8,608	430,664
自主財源比率(①－A－B)／②			1.96%	100.0%	3.92%
経常的自主財源比率 ※2 (①－A－B)／(②－投資の経費)			20.62%	100.0%	34.66%

※1 各施設の歳出額には、管理委託先の人件費は含まれません。

※2 歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表したもの

■ 事業の成果

市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を実施したことで、来訪者が快適に利用できる環境が整い、利用促進につながりました。また、指定管理者に対して物価高騰対策に

よる特例措置を実施することにより、安定した施設運営を図れるよう支援しました。

■ 今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を生かしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を進めながら適切な管理を進める必要があります。

光熱水費の高騰により事業運営に支障を来することが今後も懸念されるため、動向を注視する必要があります。

このほか、老朽化が目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

スキー場においては、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。令和5年度から再度行政財産として位置付け、3年間の指定管理施設として運営を行いながら、スキー場の意義やスキー場がもたらす幅広い効果を踏まえ、持続可能なスキー場運営に向け、スキー場運営事業者と協議を進めていきます。

8 款 土木費

1 項 土木管理費 1 目 土木総務費

1 土木管理事業（002） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、26,280 千円です。

■ 事業の実績

道路台帳作成業務委託により、道路台帳の修正を 14.8km 実施しました。

■ 事業の成果

県営ほ場整備関連及び市道改良工事等の市道再編に伴う道路台帳の修正を行い、市道認定路線を適正に把握することができました。

■ 今後の課題

適正な市道施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続して行っていく必要があります。

2 地下水保全事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、12,072 千円です。

■ 事業の実績

(1) 地下水対策委員会

- 地下水対策委員：5 名（委員長・副委員長各 1 名、委員 3 名）
- 会議の開催と活動状況：委員会に諮る案件がなかったため開催しませんでした。

(2) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内 9 か所のデータを市のホームページに公開し、市民に情報提供を行いました。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	9	沢田、堀之内上仲町、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田、堀之内住吉町（新設）
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

(3) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

・実績件数 68 件、助成額 5,715 千円

年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	○平成 27 年度からの申請件数 累計 561 件 ○令和 7 年 3 月末時点の民間消 雪用井戸登録数 5,411 件
申請件数	76	74	68	
補助金額	5,968 千円	5,941 千円	5,715 千円	

(4) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 6,051 千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

・実績件数 9 件、事業費 6,051 千円

年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	○平成 27 年度からの更新件数 累計 203 件
更新件数	24	20	9	○令和 7 年 3 月末時点の市道消 雪井戸数 626 件

■ 事業の成果

消雪用揚水機節水機器設置事業及び市道消雪井戸降雪検知器の節水型への更新により、地下水の保全に取り組みました。

■ 今後の課題

寒波により降雪が続くと、地下水位の低下が顕著となり、市道の消雪に影響が生じることから、公共・民間を問わず地下水のくみ上げ量を抑制する取組を継続していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 1 目 道路維持費

1 市道等維持管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、286,225 千円です。

■ 事業の実績

- ・道路維持工事 96 件
- ・道路危険箇所修繕 223 か所
- ・舗装パッチング 697 か所
- ・原材料支給 38 件
- ・重機借上げ 16 件
- ・安全施設撤去再設置 ガードケーブル等 28.5km、セーフティパイプ等 1,636 基
- ・市道草刈り 79.6km

■ 事業の成果

自治会要望や道路利用者からの通報等をもとに、舗装や側溝等の維持修繕工事を実施したほか、安全施設管理や草刈りにより道路通行者の安全を確保しました。

法定外公共物（赤線）の管理については、原材料支給制度や重機借上げ制度により、自治会主体の取組を進めることができました。

■ 今後の課題

側溝や暗渠の漏水等により小規模な舗装陥没が発生しています。発見次第速やかに原因を特定し補修工事を実施していますが、老朽化の進行状態によっては、路線全体の改良工事など抜本的な対策を検討していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 2 目 道路新設改良費

1 市道整備事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、310,256 千円です。（うち繰越明許費 144,404 千円）

■ 事業の実績

- ・車道改良工事 5 路線
- ・歩道改良工事 2 路線
- ・測量設計・用地補償 7 路線

■ 事業の成果

地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備を進めたことで、冬期間の機械除雪が円滑に行われるとともに、緊急車両の通行が確保され、安全で快適な暮らしに貢献することができました。また、利便性の高い道路交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献することができました。

■ 今後の課題

地域要望も踏まえ、国・県道路改良事業と併せて都市機能の向上、道路ネットワークと交通安全機能の向上に寄与する路線を選定し、効果的な道路交通網整備を進めていく必要があります。

なお、橋梁架け替えや物件補償を伴う道路整備は事業費が大きくなることから、国県補助事業や交付税措置率の高い地方債など特定財源を確保する必要があります。

2 消融雪施設整備事業（002） 【建設課】

事業に要した経費は、310,129 千円です。（うち繰越明許費 113,333 千円）

■ 事業の実績

- ・ 消雪パイプ（散水管・送水管）更新 15 路線 L=1,903m
- ・ 削井 7 か所

■ 事業の成果

老朽化等で散水状態が悪化した散水管や取水量が低下した井戸等の現有施設を更新して機能を維持することで、消融雪路線の交通確保を図ることができました。

■ 今後の課題

設置から 30 年以上が経過し、散水管や井戸の老朽化が顕著になっているため、更新計画に基づき、交付金や有利な地方債等を活用しながら、計画的に施設更新を進めていく必要があります。なお、沿線家屋等の減少や散水量確保が困難な路線などは、機械除雪に切り替えていくことも検討していく必要があります。

3 橋梁等長寿命化事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、162,453 千円です。（うち繰越明許費 35,498 千円、継続費 38,651 千円）

■ 事業の実績

- ・ 橋梁補修工事 12 件
- ・ 関越自動車道中堀跨道橋補修工事委託 1 件（令和 5 年度から令和 6 年度継続事業）
- ・ 橋梁塗装塗替設計委託 5 橋
- ・ 橋梁点検 21 橋
- ・ 橋梁長寿命化修繕計画改定業務委託 1 式

■ 事業の成果

法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

また、今後 5 年間の橋梁修繕工事の事業規模を把握し計画的に実施するため、橋梁長寿命化修繕計画を改正しました。

■ 今後の課題

市道橋のうち、補修が必要と判定された橋梁が 31 橋残っているため、国の補助事業を活用し、計画的に補修工事を進める必要があります。

一昨年に実施した橋梁塗膜調査の結果を踏まえ、塗料に有害物質であるポリ塩化ビフェニル（以下 PCB）が含まれている橋梁 5 橋については、PCB 処分場が閉鎖する令和 8 年度末までに、塗料を撤去し適切に処分する必要があります。

2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

1 道路除雪管理事業（001）、道路機械除雪事業（002）

事業に要した経費は、2,042 千円（001）、1,495,923 千円（002）です。

■ 事業の実績

安定した除雪体制を確保するために、使用年数や累積修繕費等を踏まえた中で、社会資本整備交付金等を活用して、計画的に除雪機械の更新を行いました。

- 市道等除雪委託関連
 - ・市道等除排雪委託
 - ・除雪管理システム保守管理業務委託
- 除雪機械保有台数
 - ・82 台（通常使用 75 台、予備 7 台）
- 機械除雪延長
 - ・車道 243.6 km、983 区間
 - ・歩道 16.1 km、38 区間
- 除雪車購入
 - ・ロータリ除雪車 1 台、小形除雪車 2 台
- 除雪オペレーター人材確保・育成支援事業補助金
申請者 2 件、補助金額 52 千円

■ 事業の成果

今冬は大雪であったことから、予備車を含む除雪車 82 台とオペレーター総動員で交通の確保に努めました。

また、春先には耕作に影響が出ないよう割り込み除雪を実施したほか、民地へ投雪した雪山の排雪運搬作業や雪山崩し作業を行い、雪による不利益が土地所有者に生じないよう対応しました。

■ 今後の課題

今冬のような大雪時は、地下水の湧水により消融雪施設が機能不全となり、機械除雪の負担が増加するため、臨時的に機械除雪に切り替えた路線のデータを蓄積し、今後の対応にいかす必要があります。

除雪オペレーター人材確保・育成支援事業補助金は、補助対象事業者となる除雪事業者との協議を継続して行い、より効果のある補助メニューを追加するなど、制度を充実させいく必要があります。

2 消融雪施設管理事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、325,824 千円です。（うち繰越明許費 4,123 千円）

■ 事業の実績

- ・メインパイプノズル及び漏水修繕
- ・消融雪施設点検及び調整（メインパイプ L=145.6 km）
- ・消雪井戸ポンプ更新 14 か所
- ・旧施設撤去

■ 事業の成果

消雪井戸ポンプ更新は、緊急工事を除き、早期発注により十分な工期を確保し、降雪前に工事を完成させたことで、消融雪路線の交通確保につながりました。

■ 今後の課題

消雪井戸は目視による状況確認が難しく、機能低下が生じてからの対策となり、降雪期に工事が間に合わないケースもあることから、カメラ調査等により機能低下の状態を早期に把握して、予防的な更新を実施していく必要があります。

3 項 河川費 1 目 河川費

1 河川管理事業（001） 【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、19,559 千円です。

■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕 16 か所
- ・普通河川施設改修 10 か所
- ・施設維持管理委託 23 件
- ・重機借上げ 16 件
- ・地すべり巡視業務委託 3 地区（水沢、長鳥、芋鞘）

■ 事業の成果

普通河川の護岸等の修繕や工事、河川に堆積した土砂及び支障木等の撤去により、流路の確保と背後地の保全に寄与することができました。

また、重機借上げ制度の活用により、自治会等が主体となって行う地域内水路や流雪溝取水口の管理など河川維持活動の取組を推進することができました。

■ 今後の課題

普通河川の維持管理は、現在、自治会等から自主的に行っていただいておりますが、高齢化が進み、除草や江ざらいなど今まで地域で行っていた作業が困難となる可能性があるため、重機借上げ制度の活用促進により、共助による河川維持活動の継続を図っていく必要があります。

2 河川公園管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、160 千円です。

■ 事業の実績

国及び県から管理を受託している河川公園や河川占用の許可を受けている河川公園の維持管理を行いました。公園管理人による直営管理のほか、自治会や管理組合が芝刈りや草刈り

など清掃作業を行っており、適切な維持管理に努めました。

■ 事業の成果

河川における事故を未然に防ぐため、河川管理者である国及び県と合同で河川公園の安全パトロールを行いました。公園の維持管理について直営の公園管理人及び管理受託者と連携を図りながら適正に清掃活動等を行い、市民への安らぎの水辺を提供することができました。

■ 今後の課題

適正な維持管理及び安全管理の徹底のため、引き続き河川管理者である国及び県と河川公園の情報を共有するとともにパトロールを適時実施していく必要があります。また、河川公園を整備した際に設置したベンチなど設備も経年劣化していることから、国、県や協力団体と協議をしながら設備の更新を進める必要があります。

3 県営急傾斜地対策事業（003） 【建設課】

事業に要した経費は、3,500 千円です。

■ 事業の実績

集中豪雨や地震等によるがけ崩れ災害を未然に防止するため、穴沢清水地区において新潟県が対策工事を実施しています。本事業に伴う市の負担金は全体事業費の5%です。

■ 事業の成果

県と地元の調整を担う中で、事業区間北側から防護柵の設置工事が進められており、工事完了区間において、急傾斜地のがけ崩れ対策が講じられました。

■ 今後の課題

対象地区の住民の安全・安心な生活を確保するためには、工事の早期完了を図る必要があることから、事業主体である新潟県へ事業進捗の促進について要望を継続していく必要があります。

4 内水対策事業（004） 【建設課】

事業に要した経費は、354,897 千円です。（うち繰越明許費 6,215 千円、継続費通次繰越し 6,900 千円）

■ 事業の実績

大規模雨水処理施設整備事業により下記工事を実施しました。

- ・四日町排水ポンプ場機械設備工事（令和5年度～令和7年度）
- ・四日町排水ポンプ場電気設備工事（令和5年度～令和7年度）
- ・四日町排水ポンプ場排水圧送管・堤外水路設置工事（令和6年度～令和7年度）
- ・四日町排水ポンプ場消雪施設整備工事（令和6年度）

■ 事業の成果

四日町排水ポンプ場は、令和5年度から令和7年度の継続費で実施している機械設備工事及び電気設備工事において、機器の工場製作を進めたほか、ポンプ場からの排水を魚野川に放流するための圧送管と堤外水路の設置工事に着手しました。

■ 今後の課題

令和7年度中の事業完成を予定しているため、継続費で実施している工事を進めるほか、袖八川や既設水路とポンプ場への流入管を接続する工事を実施しますが、河川や県道の占用

工事のため工事可能な期間に制約があることから、早期発注や綿密な工程管理を行う必要があります。

4 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

1 都市計画管理事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、698 千円です。

■ 事業の実績

(1) 都市計画審議会

都市計画審議会を開催し、都市計画関連事業の取組状況について審議しました。

第 1 回 令和 6 年 5 月 24 日

・魚沼都市計画 魚野川流域下水道の変更（新潟県決定）について

第 2 回 令和 7 年 3 月 18 日

・都市計画マスタープラン改定方針について（報告）

(2) 開発行為許可に関する事務

都市計画法開発許可の申請が 2 件、都市計画法施行規則第 60 条の証明申請が 2 件ありました。

(3) 景観条例に関する事務

4 件の届出がありました。主な案件としては、流木の屋外集積や店舗の増築、山砂の採取でした。なお、景観審議会の開催はありませんでした。

■ 事業の成果

都市計画審議会を開催し、魚沼都市計画魚野川流域下水道（堀之内処理区）の耐震化工事を実施するため、幹線ルートの一部変更に伴う計画変更について審議し、原案どおり承認されました。

開発に関する申請や相談などを適切に対応することで無秩序な開発を防ぐことができました。景観条例については、届出の内容が景観形成基準に適合するか審査することで、本市の良好な景観の保全及び形成を図ることができました。

■ 今後の課題

審議案件の有無にかかわらず定期的に都市計画審議会や景観審議会を開催し、委員間の意見交換や有識者による研修を行うことが必要です。開発行為許可申請は、開発行為による土地の浸水や水路の汚染が起きないように関係部署と情報を共有し、適正かつ速やかな指導や助言を行うことが必要です。景観条例については、引き続き市民及び事業者に対して制度の周知を図りながら、調和の取れた景観形成を図っていく必要があります。

2 都市再生整備計画事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、4,507 千円です。

■ 事業の実績

令和 4 年度から都市構造再編集中支援事業が始まり、交付金の申請や次年度要望等を行いました。令和 6 年度の補助対象事業は、主に生涯学習センター整備事業、市道上ノ原 27 号線他改良事業、小出郷福祉センター解体、公園トイレバリアフリー化事業、にぎわい館（仮称）整備事業です。にぎわい館（仮称）整備事業の財源確保のため、地方移住促進テレワーク拠

点施設整備支援事業を活用しました。

■ 事業の成果

都市構造再編集中支援事業及び地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業に係る申請等の事務手続を適正に行い、支障なく交付を受けることにより、令和6年度及び令和7年度の各事業費の財源確保に貢献しました。

■ 今後の課題

本計画は令和8年度が最終年度となり、全ての事業を事業期間内に終了できるよう進捗を図る必要があります。また、最終年度に目標の達成状況等を把握するため事業評価を行う必要があります。

3 都市計画策定事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、5,832千円です。

■ 事業の実績

都市計画マスタープラン改定のため、市民アンケート調査と達成度評価を実施しました。アンケート調査は市民の意向を計画案に反映させるために実施し、達成度評価は中間評価の評価方法及び指標を基本に統計資料等の基礎データを算定し、目標の達成度評価を行いました。

■ 事業の成果

計画改定に当たっては、複数年にわたり調査と検討を行うことから、現時点での成果はまだありませんが、市民アンケート調査などを実施したことで、今後の都市計画の見直しや立案するための情報収集が図られました。

■ 今後の課題

人口減少、高齢化等社会情勢の変化など魚沼市の現状を踏まえた都市計画が必要となっています。

令和8年度の改定に向けて、令和7年度から2か年で都市計画マスタープランの改定作業を予定していますが、立地適正化計画との整合を図りながら、これまでの基礎調査結果を加味した中で、今後の計画見直し作業を進めます。

4 項 都市計画費 3 目 公園費

1 公園管理事業（002） 【都市整備課、地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、86,493千円です。

■ 事業の実績

市内の公園のうち、月岡公園ほか4か所を指定管理として継続委託しました。直営管理の公園は、公園管理人や公益社団法人魚沼市シルバー人材センター等への外注により維持管理を行いました。また、遊具の点検により指摘があったものについては修繕をし、利用者の安全管理に努めたほか、地域の公園においては遊具等の更新として公園・広場整備費等補助金を5自治会へ交付しました。

■ 事業の成果

魚野川桜つつみの除草やベンチの修繕等の維持管理を行い、利用者が桜並木を楽しみながら安らげる空間を提供することができました。小出公園については、自然環境をいかした地

域活動を行いながら、公園の維持管理を適正に行うことができました。月岡公園では、花広場において市制施行 20 周年イベントであるユリまつり記念アート（花文字）を実施し、市内外から多くの来訪者を迎えることができました。また他の地域の公園も含め、点検結果に基づいた遊具の更新及び修繕を実施することで、利用者に安全で安心な憩いの場を提供することができました。

■ 今後の課題

市が直接維持管理を行っている公園については、利用者数やニーズの把握、指定管理への移行に向けた検討を進めるとともに、公園管理人が作業を行っている維持管理作業の一部を外部委託が可能か検討する必要があります。公園への来訪者が遊具など施設を安全安心に利用するため、専門業者による定期的な点検や診断を行い、適切な維持管理を継続していく必要があります。また、今後は施設の老朽化に伴う更新が必要となるので、各地域の個性をいかした魅力ある公園となるよう更新計画の作成を進める必要があります。

5 項 住宅費 1 目 住宅管理費

1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅整備事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、143,747 千円です。

(1) 公営住宅維持管理等

■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。

市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があります。

老朽化住宅からの住替え退去を進め、市営大清水第二住宅 2 号棟及び市営上条住宅 1 号棟については入居者の退去を完了し用途廃止したため、総数で 73 棟 778 戸となりました。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を 4 回開催し入居者を決定し、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

「魚沼市公営住宅等再編整備計画」に基づき既に用途廃止した市営栃尾又住宅 1 号棟・2 号棟の解体撤去工事を行ったほか、市営関下住宅 3 号棟、市営羽根川住宅及び市営須原住宅 5 号棟の長寿命化に向けた改修設計を行いました。

○ 管理住宅状況

種 別	所在地	棟数	住 宅 名	戸数	入居戸数
市営住宅	堀之内地域	6	宮原住宅、関下住宅 1～4 号棟、堀之内住宅	123	113
	小出地域	10	大清水第二住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	99	67
	湯之谷地域	21	栃尾又住宅 3 号棟、葎沢住宅 1～5 号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第 2 住宅	127	77
	広神地域	4	広神住宅 A、連日住宅 1～3 号棟	27	19

	守門地域	7	須原住宅 1～5 号棟、上条住宅 2～3 号棟	48	27
	入広瀬地域	9	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅	65	32
	市営小計	57		489	335
特定公共賃貸住宅	広神地域	1	広神住宅 B	32	26
	守門地域	1	須原住宅 A	6	5
	入広瀬地域	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18	10
	特公賃小計	4		56	41
市有住宅	小出地域	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	14
	湯之谷地域	1	大湯住宅	12	11
	広神地域	1	新保住宅	40	30
	守門地域	1	福山住宅	6	2
	入広瀬地域	1	メゾンいりひろせ	6	6
	市有小計	6		83	63
県営住宅	堀之内地域	2	関下住宅 1～2 号棟	48	37
	小出地域	4	沢田住宅、羽根川住宅 1～2 号棟、青島住宅	102	81
	県営小計	6		150	118
合 計		73	うち市所有住宅 67 棟 628 戸	778	557

○ 家賃収入状況（令和 6 年度決算額）

（単位：千円）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	63,376	62,118	0	98.0%	1,258
	過 年	4,228	872	502	20.6%	2,854
市 有	現 年	23,212	23,212	0	100.0%	0
	過 年	1,497	506	0	33.8%	991
特公賃	現 年	18,192	17,967	0	98.8%	225
	過 年	742	375	0	50.5%	367
家賃計	現 年	104,780	103,297	0	98.6%	1,483
	過 年	6,467	1,753	502	27.1%	4,212
市 営 駐車場	現 年	4,719	4,627	0	98.1%	92
	過 年	148	10	0	6.8%	138
市 有 駐車場	現 年	2,022	2,000	0	98.9%	22
	過 年	107	55	0	51.4%	52
特公賃 駐車場	現 年	1,909	1,885	0	98.7%	24
	過 年	95	60	0	63.2%	35
駐車場 計	現 年	8,650	8,512	0	98.4%	138
	過 年	350	125	0	35.7%	225

市営等 総 計	現 年	113,430	111,809	0	98.6%	1,621
	過 年	6,817	1,878	502	27.5%	4,437
県 営※	現 年	27,448	26,736	0	97.4%	712
	過 年	1,867	488	0	26.1%	1,379
県 営 駐車場※	現 年	3,550	3,448	0	97.1%	102
	過 年	250	66	0	26.4%	184
県営計※	現 年	30,998	30,184	0	97.4%	814
	過 年	2,117	554	0	26.2%	1,563
合 計	現 年	144,428	141,993	0	98.3%	2,435
	過 年	8,934	2,432	502	27.2%	6,000

※ 県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

市営及び県営住宅の申込み 33 世帯のうち入居世帯数は 15 世帯、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及び市有住宅は 10 世帯の入居がありました。公営住宅施設の管理においては、用途廃止した住宅の除却により管理棟数の削減が図られたほか、公募を継続する住宅の長寿命化に向けた改修等を実施しました。また、老朽化や損傷が進んでいる住宅からの住替え支援を行い、7 世帯が新たな住宅に転居しました。

これらにより住居に困窮している子育て世帯や高齢者世帯、障がい者世帯等へ安価な住宅を提供することができました。

家賃未納分の一部について、滞納者の生活状況の聞き取り等により検討した結果、魚沼市債権管理条例に基づき債権放棄し不納欠損処分を行いました。

■ 今後の課題

築年数が古い住宅やエレベーターがない住宅の高層階は敬遠される傾向にあり、申込者が入居を見送ることが多い状況にあります。生活の利便性、高齢化への対応や住宅の長寿命化を図るため大規模改修を計画的に進める必要があります。

また、老朽化が進む住宅の解体など公営住宅の再編整備には、現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることが課題となります。

県営住宅を除き、現年度家賃等の未納額 1,621 千円徴収率 98.5%（前年度未納額 2,182 千円徴収率 98.1%）となり、昨年に比べ未納額は減りましたが依然高額であることから、引き続き滞納者へ支払を促しながら生活状況の聞き取りなどを行い、相談内容によって分割納付対応など臨機応変な対応を検討していく必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

建築確認申請関連の処理件数

新 築	改 築	増 築	除 却	修 繕	その他	合 計
54 件	4 件	16 件	48 件	0 件	12 件	134 件

■ 事業の成果

新潟県への進達に当たり、申請書類等を市経由で提出することで内容の事前把握ができ、

また特殊案件の対応について事前対応・協議・検討等ができるなど、速やかな書類審査に寄与することができました。

■ 今後の課題

建築基準法の一部改正により対応事務が増えることが予想されるため、引き続き新潟県建築課と連携を密に図り制度の理解を深め適切な指導及び助言を行っていく必要があります。

5 項 住宅費 2 目 住宅振興費

1 克雪すまいづくり支援事業（001） 【都市整備課】

事業に要した経費は、4,828 千円です。

■ 事業の実績

- ・助成件数 17 件、助成額 4,828 千円（前年度比 3 件の増）

〈補助内訳〉

申請 内容	融雪式	その他	要援護世帯 融雪式	要援護世帯 その他	合計	補助合計額
新築	1	11	0	0	12	17 件
改良	1	3	0	1	5	4,828 千円

※ 補助金上限額 … 融雪式 440 千円、その他 330 千円、要援護世帯 550 千円、居住誘導区域内の新築 1,000 千円

■ 事業の成果

屋根除雪が不要な克雪住宅の普及促進により、屋根からの転落事故防止が図られています。

■ 今後の課題

住宅の克雪化には多額の費用を要することから、新築時の事業利用が多く、既存住宅の克雪化が余り進んでいません。今後、更なる制度周知により事業の活用を図り、克雪化による事故防止に取り組む必要があります。

2 住宅耐震化等支援事業（002） 【都市整備課】

事業に要した経費は、1,440 千円です。

■ 事業の実績

補助事業名	件数	補助金額
木造住宅耐震診断支援事業	4 件	240 千円
木造住宅耐震改修支援事業	1 件	1,200 千円

■ 事業の成果

耐震診断は 4 件、耐震改修は 1 件の実施があり、地震に強いまちづくりの推進が図られました。

■ 今後の課題

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅が事業の対象であるため、建築年が古く改修に多額の費用を要することなどから、事業の実施に至らないことが多くなっています。今後、耐震診断支援事業の周知を推進し、実施者に対して耐震対策の重要性を説明し、耐震改修支

援事業の活用を図り、住宅の耐震化を推進する必要があります。

3 屋根雪除雪安全対策事業（003） 【都市整備課】

事業に要した経費は、2,244 千円です。

■ 事業の実績

- ・実績件数 41 件 （前年度比 3 件の減）

■ 事業の成果

事業の活用が進んだことなどにより、屋根雪除雪時の安全対策の重要性が浸透し、事故防止の一助となりました。

■ 今後の課題

依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、事故防止対策の重要性を周知し事業の活用促進を図る必要があります。

4 住宅リフォーム支援事業（004） 【都市整備課】

事業に要した経費は、52,433 千円です。

■ 事業の実績

- ・実績件数 355 件、助成額 52,204 千円 （前年度比 77 件の減）

〈補助内訳〉

一般	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障がい者	子育て等	市内転居	市外転入		
185 件	133 件	8 件	20 件	5 件	4 件	355 件	52,204 千円

※ 補助金上限額…一般 100 千円、要援護世帯 200 千円、空き家活用（市内転居）600 千円、空き家活用（市外転入）1,000 千円

■ 事業の成果

空き家を含む個人住宅の質の向上による快適な住環境の整備や、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化に寄与することができました。

■ 今後の課題

平成 27 年度を除き、平成 23 年度から継続して実施している事業であり、申請件数が減少していることから、事業の在り方、対象要件等の見直しが必要であり現行の制度設計について考察していくことが課題です。

9 款 消防費

1 項 消防費 1 目 常備消防費

1 消防管理事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、45,005 千円です。

(1) 職員研修

■ 事業の実績

実施機関	科名等	研修者数	研修日数	研修期間
新潟県 消防学校	第 114 期初任科	5	107	R6. 4. 10 ～ 9. 12
	操法審査員研修	2	3	R6. 4. 17 ～ 4. 19
	第 69 期初級幹部科	1	10	R6. 5. 8 ～ 5. 21
	第 10 回高度救助コース	1	8	R6. 7. 9 ～ 7. 19
	第 46 期救助科	2	21	R6. 10. 1 ～ 10. 30
	第 42 期救急科	5	36	R6. 11. 5 ～ 12. 24
	第 10 期予防査察科	2	10	R7. 1. 8 ～ 1. 22
	第 26 期火災調査科	2	10	R7. 3. 5 ～ 3. 18
一般財団法人 救急振興財団	救急救命九州研修所 指導救命士養成研修	1	30	R6. 5. 22 ～ 7. 2

■ 事業の成果

魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。県消防学校で実施される初任教育及び専科教育を受講し、専門知識と技術の習得に努めました。また、救急救命九州研修所に入校し指導救急救命士 1 名を養成するほか、各種学会や研修会に参加して消防職員としての資質・意識の向上を図り、職員全体のレベルアップにつなげました。

■ 今後の課題

近年自然災害は、激甚化・頻発化しており、緊急消防援助隊など広域応援体制への迅速かつ的確な対応が重要となっています。

また、県消防学校及び消防大学校各課程への入校、救急救命士の養成など、市民のニーズに応えるため様々な研修を通じて職員の知識、技術の向上を図る必要があります。

(2) 消防庁舎等の維持管理

■ 事業の実績

庁舎の清掃業務委託、維持管理のための修繕を行いました。

- ・ 消防庁舎清掃業務委託 1,320 千円
- ・ 高圧電力引込み設備修繕 1,265 千円
- ・ 非常用自家発電装置部品交換 935 千円

■ 事業の成果

救急法講習会や消防団の操法大会に向けた訓練など多くの市民が来庁し、防災の拠点としての役割を担いました。また、施設の長寿命化を意識し、適切な維持管理を図りました。

■ 今後の課題

消防庁舎は運用から 12 年を迎え、維持に掛かる修繕費等が高額となる傾向にあります。

また、管理費に占める光熱水費の比率も増えており、施設の長寿命化を図るとともに、節電等により経費縮減に取り組んでいく必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演先・内容	期日	人数
春の火災予防運動（スーパーマーケット駐車場）	R6. 4. 6	約 200 名
ひがし保育園 防火広報	R6. 7. 5	36 名
清心保育園 防火広報	R6. 9. 26	93 名
幼年消防クラブ 防火パレード（守門こども園）	R6. 10. 9	50 名
小出インター名称変更記念セレモニー	R6. 11. 1	約 100 名
佐梨保育園 防火広報	R7. 2. 14	80 名

■ 事業の成果

春の火災予防運動、各園の防火広報及び市内イベントへの出演により、多くの市民の方に防火思想の普及を図りました。

■ 今後の課題

更なる防火思想向上のため、積極的な広報活動を行います。

また、多くの市民に興味を持ってもらえるよう魅力ある音楽隊づくりを推進する必要があります。

(4) 消防庁舎の見学等

■ 事業の実績

内容	期日	人数
めぐみ幼稚園 施設見学	R6. 5. 10	27
ひがし保育園 施設見学	R6. 6. 6	27
ふたば東保育園 施設見学	R6. 6. 11	19
清心保育園 花の日 職場訪問	R6. 6. 14	12
ふたば西保育園 施設見学	R6. 6. 19	21
小出高校 オープンファクトリー	R6. 8. 1	4
コミュニティ協議会 施設見学	R6. 8. 4	20
つくし保育園 施設見学	R6. 10. 4	29
広神西小学校 職場見学	R6. 10. 24	15
広神東小学校 職場見学	R6. 10. 28	32
伊米ヶ崎保育園 施設見学	R6. 11. 1	9
魚沼市社会福祉協議会 出前講座	R6. 11. 5	20
湯之谷小学校 職場見学	R6. 11. 8	49
伊米ヶ崎小学校 職場見学	R6. 11. 12	15

小出小学校 職場見学	R6. 11. 14	65
堀之内小学校 施設見学	R6. 11. 18	38
小出中学校 職場体験	R6. 7. 31 ～ 8. 1	3
湯之谷中学校 職場体験	R6. 7. 4	3
小出高校医療専攻 職業体験	R6. 7. 30	2
大原簿記公務員専門学校 職場体験	R6. 7. 17	1
岩手医科大 臨床実習プログラム	R6. 10. 4 ～ 11. 15	6
新潟医療福祉大 同乗実習	R 6. 9. 30 ～ 11. 30	8
合計	22 回	425

■ 事業の成果

見学や職業体験を通して園児から高校生まで幅広く防火意識の高揚を図ることができました。

大学の臨床実習プログラム及び同乗実習では、実際の現場を通じて救急業務への理解を深めるとともに、当消防本部を就職の選択肢とする機会を得ました。

■ 今後の課題

見学や職業体験を通じて消防への理解を深め、人命や地域を守る仕事に興味を持ってもらうため、更に市民の受入れを促す必要があります。

また、インターンシップの受入れや、高等学校及び救急救命士養成学科を持つ教育機関への就職説明等を行い、消防職員の人材確保により一層努める必要があります。

(5) 職員（交代制勤務）の健康管理

■ 事業の実績

内容	人数
交代制勤務者の特定業務健康診断受診	1 回：54 人
潜水隊員の高圧業務健康診断受診	1 回目：9 人、2 回目：9 人
B 型肝炎抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：4 人
麻しん、風しんの抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：3 人
流行性耳下腺炎の抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：1 人
水痘の抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：0 人

■ 事業の成果

職員の健康管理として、交代制勤務者の特定業務健康診断及び高圧業務健康診断、各種抗体検査及び予防接種を実施し、職員の健康の意識向上及び感染予防対策を図りました。

■ 今後の課題

各種健康診断を実施することで疾病予防に役立てることができました。

深夜帯の出動等における勤務の特殊性から体調管理が重要となるため、良好な職場環境の構築、業務量の平準化など、職場が一丸となって管理していく必要があります。

2 予防事業（003） 【消防本部予防課】

事業に要した経費は、3,404 千円です。

(1) 火災発生状況

<出火件数>

○ 令和6年の各地区別火災発生状況等（地区は旧町村で分類）

地 域 区 分			堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合 計
出火件数	建 物 火 災			1					1
	林 野 火 災								
	車 両 火 災								
	その他の火災				1	2	1	3	7
	計			1	1	2	1	3	8
焼損棟数	火 元	全 焼		1					1
		半 焼							
		部分焼							
		ぼ や							
	類 焼	全 焼							
		半 焼							
		部分焼							
		ぼ や							
	計			1					1
焼損面積	建 物	床面積 ㎡		239					239
		表面積 ㎡							
	林 野 (a)								
り 災 世 帯				1					1
り 災 人 数				6				1	7
損害額 (千円)		建 物		4,957					4,957
		収容物		319					319
		その他						13	13
		計		5,276				13	5,289
人的 被害 (人)		死 者		1					1
		負傷者						1	1

<損害額>

○ 過去5年の損害額の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
建物損害額	5,974	17,572	9,443	148,103	4,957
収容物損害額	2,076	12,993	2,015	8,698	319
その他の損害額	34	660	1	0	13
合 計	8,084	31,225	11,459	156,801	5,289

<出火原因>

○ 過去5年の出火原因

(単位：件)

区 分	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
たばこ	3	0	0	1	0
コンロ	1	1	1	2	0
焼却炉	1	0	0	0	0
内燃機関	2	0	0	0	0
バーナー	2	1	1	0	0
ボイラー	1	0	0	0	0
ストーブ	1	1	1	0	0
安全器	0	0	1	0	0
排気管	0	0	0	0	0
電気機器	0	0	0	0	0
リチウム電池	0	0	1	0	0
電灯・電話等の配線	0	2	0	1	0
配線器具	0	2	0	1	2
電気トースター	0	0	0	1	0
ガスレンジ	0	0	1	0	0
マッチ・ライター	2	0	1	0	1
たき火	0	0	0	0	1
溶接機・溶断機	0	0	1	0	1
炭火	1	0	0	0	0
取灰	0	0	2	1	0
枯草焼き	0	0	0	0	1
間接雷	0	0	0	1	0
放火	0	1	0	0	0
放火の疑い	1	1	0	0	0
その他	1	7	2	3	0
不明	0	2	1	1	2
合 計	16	18	13	12	8

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<死傷者>

○ 過去 5 年の死傷者

(単位：人)

区 分	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
死 者	0	0	0	0	1
負傷者	0	3	2	4	1

<住宅用火災警報器の設置状況> (単位：%)

区 分	設置率	条例適合率
魚沼市	81	54
新潟県	91	74

■ 事業の実績

令和6年に発生した火災8件中、建物火災が1件（うち住宅火災1件）でした。

また、死者が1人（1人増）、負傷者が1人（3人減）、火災損害額は5,289千円で前年と比べ大幅に減少しています。

出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.46で、昨年の3.56に比べ大幅に下がりましたが、県内平均の2.38を上回っています。

■ 事業の成果

令和6年の火災発生件数は8件で、昭和42年に魚沼市管内で組合消防が発足してから最少の件数となりました。

■ 今後の課題

火災による死者が、平成30年10月8日以降発生していませんでしたが、令和6年4月17日の火災で1名の死者が発生し2,018日で途切れてしまいました。火災ゼロに向けた広報活動と併せて、死者発生の予防策となる住宅用火災警報器の条例適合設置率の向上に向け広報活動を継続していきます。

(2) 各種講習会

区 分	件 数	参加人数
消防訓練（避難訓練等）	56	3,584
甲種防火管理新規講習	1	33
危険物取扱者試験準備講習	1	7

■ 事業の実績

令和6年度の消防訓練は、消防職員が事業所に赴いて消火や避難要領の指導に当たったものが56件でした。その他、単独で訓練を行う事業所に対し、訓練用消火器計324本、スモークマシン2回の貸出しを行っています。

甲種防火管理新規講習は、6月に消防本部庁舎で開催し、受講者33名が新たに修了証の交付を受けました。また、危険物取扱者試験準備講習は8月に消防本部庁舎で開催し、7名が受講しました。

■ 事業の成果

消防訓練では、消防職員が想定を付与するブラインド型訓練の提案とスモークマシンの積極的な活用により臨場感ある火災現場を再現することで、参加者が自ら考えて行動する訓練へと改善がみられました。

また、危険物取扱者の育成に努め、危険物施設に有資格者を適正に配置することで安全確保を図りました。

■ 今後の課題

消防訓練において、決められたシナリオや行動を前年踏襲で反復している事業所がまだ多くみられることから、実災害に則した訓練となるよう、訓練方法の見直しや従業員に対する日頃の防災教育方法等について、管理権原者を始め防火管理者への指導を継続する必要があります。

一部の危険物施設において危険物取扱者の人数が適正ではないため、今後も積極的に資格者の育成を図る必要があります。

また、危険物施設における事故の未然防止と被害の拡大防止は、施設の適正な維持管理、危険物の取扱い等によって達成されます。施設の所有者等と協力して物的、人的の両面から安全の向上を図るため、継続して規制、指導する必要があります。

(3) 査察業務

区 分	件 数
防 火 対 象 物	93
危 険 物 施 設	55

■ 事業の実績

令和6年度の防火対象物の査察は、査察計画に基づき旅館やホテル等の宿泊施設に重点を置いて実施したほか、災害時に自力避難困難者の発生が予測される病院、診療所、老人施設等を対象に実施しました。

危険物施設の査察は、給油取扱所、自家給油取扱所等を重点的に実施しました。定期点検の未実施、危険物取扱者不在、危険物保安講習の未受講等を通知し改善指導しました。

また、指定催しと位置付ける「小出まつり」、「堀之内十五夜まつり」に関係機関と合同で露店の立入検査を実施し、火気の取扱い等について指導を行いました。

■ 事業の成果

ア 防火対象物関係

消防計画に基づく防火管理体制の確認、消防用設備等における不備の改修、防災物品の規制に重点を置いて指導を行い、違反等はおおむね改善されています。

イ 危険物施設関係

不備事項及び不適箇所の改善指導により適正な施設管理がなされ、施設の保安維持につながっています。

■ 今後の課題

防火対象物及び危険物施設の不備事項改修等の違反是正は、スピード感を持って行う必要があります。法令等で定める技術基準以外の事項であっても、火災予防上危険と判断した場合は、積極的にその趣旨を説明して具体的指導を継続していく必要があります。

祭礼等の露店出店指導については、引き続き担当部局及び関係機関と連携して、火災予防及び防火管理について指導を行います。

(4) 規制事務等

■ 事業の実績

○ 規制事務などの実施状況

区 分	件 数
建築確認同意	34
消防用設備等検査	58
消防法令適合通知	2
危険物施設許可・変更等	10
煙火消費許可	5

■ 事業の成果

建築確認申請に係る消防同意等については、建築部局と連携を図り適正な事務処理を行いました。

新潟県移譲事務の煙火消費許可は、5件の審査を行いました。書類上の不備事項の是正、打ち上げ場所や打揚筒の固定状況について事前査察を実施した結果、事故はありませんでした。

■ 今後の課題

防火対象物及び危険物施設に係る違反是正及び違反処理は、ますます高度化し専門化が求められているため、各種研修への派遣や内部研修等をより充実させる必要があります。

また、予防行政は、法令を熟知し現場での適合判断を行うこと及び火災の原因を調査究明し啓発することを主業務とするため、専門性の高い予防技術資格者の養成を継続して行い、火災予防に関する高度な知識の習得と現場技術の伝承、さらには積極的な人材の育成及び確保が喫緊の課題となっています。

3 消防署事業（004）、分署事業（005）【消防本部警防課、消防本部地域消防課】

事業に要した経費は、46,076 千円（004）、8,988 千円（005）です。

■ 事業の実績

消防署は、更新整備している消防車両や資機材を活用し、火災、救急、救助など複雑多様化する各種災害に対応しました。山岳遭難事故や遠隔地での救急要請に対しては、迅速な人命救助のため、消防防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターと連携を図りました。

通信指令室は、119 番通報の受理と各種災害の指令管制業務及び気象観測を 24 時間体制で行いました。

○ 火災等出動件数

種 別 年 次		火 災	警 戒 等 災 害 出 動	風 水 害 等 の 災 害	演 習 ・ 訓 練	警 防 調 査	特 別 警 戒	合 計
令和 6 年	出動件数	8	153	4	81	162	26	434
	出動人員	101	816	10	391	470	60	1,848
令和 5 年	出動件数	11	191	1	53	231	29	516
	出動人員	173	1,071	3	199	532	69	2,047
令和 4 年	出動件数	12	199	3	108	292	26	640
	出動人員	176	1,073	15	423	963	91	2,741

○ 救急出動の状況

(単位：件)

種 別 年 次		火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				合 計
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	医 療 資 機 材 搬 送	そ の 他	
令和 6 年		5	0	4	88	22	6	286	3	13	1,026	120	1	0	15	1,589
令和 5 年		6	0	1	94	18	8	310	6	15	1,072	176	4	1	29	1,740
令和 4 年		3	0	0	91	28	3	322	4	28	1,003	181	4	0	26	1,693

○ 救助出動の状況

(単位：件)

種 別 年 次	火 災 (建 物)	火 災 (建物以外)	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自然災害事故	機 械 による事故	建 物 等による 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他	合 計
令和 6 年	1	0	4	4	0	0	1	1	0	13	24
令和 5 年	0	0	13	2	0	0	0	0	0	11	26
令和 4 年	0	0	6	1	0	2	3	0	0	16	28

○ 119 番着信数及び災害自動案内

(単位：回)

区 分 年 次	119 番 通 報													災 害 自 動 案 内	W e b 出 動 状 況 案 内
	火 災	救 急	救 助	そ の 他 災 害	訓 練	問 合 せ	誤 報	試 験	いた ずら	まち がい	無 言 電 話	小 計	合 計		
令和 6 年	一般	1	630	2	4	284	32	3	348	1	32	1	1,338	2,148	7,705
	携帯	9	624	13	3	20	43	1	27	0	67	3	810		
令和 5 年	一般	10	687	3	7	300	39	7	303	3	38	0	1,397	2,307	10,316
	携帯	24	593	19	6	57	67	5	21	6	103	9	910		
令和 4 年	一般	4	708	6	5	239	57	4	299	0	38	1	1,361	2,117	9,952
	携帯	10	530	15	6	34	72	6	24	1	51	7	756		

○ 応急手当講習実施状況

区 分 種 別	PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合 計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通救命講習			6	74	7	121	5	48	1	17			19	260
上級救命講習							2	27					2	27
応急手当 普及員講習					2	17							2	17
上記以外の一般 講習			2	27	4	38							6	65
合 計			8	101	13	176	7	75	1	17			29	369

○ 主な事業・訓練・研修

< 警防関係 >

内 容	期 日	場 所
消火栓圧力調査	R6. 4. 2～12. 4	魚沼市管内
分隊長研修	R6. 5. 8	消防本部
山開き山岳遭難事故防止広報	R6. 6. 2～6. 30	管内主要登山口 5 か所

安全運転研修	R6. 8～9 R7. 1	消防本部
山の日山岳遭難事故防止広報	R6. 8. 11	越後駒ヶ岳
消防フェスタ	R6. 9. 29	市立小出病院駐車場
木造密集地火災を踏まえた消防団・消防本部合同訓練	R6. 10. 27	消防本部
令和 6 年度緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練視察	R6. 11. 2～11. 3	秋田県秋田市
年末年始特別警戒・火災予防広報	R6. 12. 29～R7. 1. 3	管内全域
文化財防火デー防火訓練	R7. 1. 24	目黒邸

＜救急関係＞

内 容	期 日	場 所
東北救急医学会	R6. 6. 22	秋田県秋田市
小児救急医学会	R6. 7. 27～7. 28	東京都三鷹市
プレホスピタル救急医療・災害医療セミナー	R6. 9. 2～9. 3	長野県佐久市
救急実務講習会	R6. 10. 2～10. 3	山形県鶴岡市
日本救急救命学会	R6. 10. 19	島根県出雲市
フィットテストインストラクター養成講座	R6. 10. 26	新潟市
全国救急隊員シンポジウム	R6. 11. 21～11. 22	秋田県秋田市
病院前医療体制にかかる救急救命士業務実地訓練	R6. 12. 9～12. 13	東京都港区
日本災害医学会	R7. 3. 6～3. 7	愛知県名古屋市
新潟救急医学会	R6. 6. 29、12. 15	新潟市(オンライン)

＜救助関係＞

内 容	期 日	場 所
駒ヶ岳登山道パトロール	R6. 4. 25	駒ヶ岳
水難救助訓練	R6. 5. 13・20	長岡市
流水救助訓練	R6. 6. 17～6. 19	魚野川
第 40 回新潟県消防救助技術大会	R6. 7. 3	新潟市
第 52 回全国消防救助技術大会	R6. 8. 23	千葉県
潜水救助訓練	R6. 9. 10	銀山湖
長岡地区長大トンネル訓練	R6. 10. 16	只見線
秋季山岳救助訓練	R6. 11. 11～11. 13	鳴倉山周辺
第 27 回全国救助シンポジウム	R6. 12. 12	東京都中央区

■ 事業の成果

(1) 警防活動等

岩手県大船渡市林野火災に緊急消防援助隊新潟県大隊として出動した際に、これまでの訓練の成果と経験を現地での活動にいかすことができました。

(2) 救急活動等

全国的に救急件数の増加が見られる中、前年比 100 件減となる出動状況でした。出動記

録の報告期限の明確化により仮眠時間における休息時間の確保取組を始めたことで、救急記録作成にかかる隊員の負担軽減が図れました。

救急隊に必要な知識・技術及び判断力の向上を目的とし、署内対面検証、魚沼基幹病院循環器勉強会及び魚沼地域 MC 協議会事後検証会への積極的な参加により活動の振り返り、指導救命士や 2 次検証医師からの助言により救急活動の改善が図られました。

応急手当の普及啓発を目的として応急手当普及員の養成に取り組んだ結果、各事業所の応急手当普及員の活躍により、事業所内での開催の増加を図ることができました。各事業所の防災意識の向上にもつながるため、今後も継続的に養成を呼びかけ、救命率の向上を目指します。

(3) 救助活動等

消防救助技術訓練では、千葉縣市原市（陸上の部）及び千葉県習志野市（水上の部）で開催された全国大会に出場し入賞を果たすとともに、他の模範となる救助隊員の育成と現場活動にもつなげることができました。

(4) 通信指令室

消防緊急通信指令施設を管理運用し、24 時間体制で管内の 119 番通報の受理と指令管制業務を迅速に行い、効率的な消防活動ができるよう出動隊及び関係機関と情報共有に努めました。

市内の各種イベントに出向し、119 番通報の要領についての広報を行いました。

(5) 北部分署

魚沼市北部地域である守門地域及び入広瀬地域を管轄としており、年々過疎化や空き家問題が進行し消防水利等の施設管理が困難になる中、積極的に点検、修繕及び除雪作業を行うとともに遠隔地の警防調査を実施し管轄区域内を掌握して、より迅速な対応ができるように努めました。

■ 今後の課題

(1) 警防業務

岩手県大船渡市を始め、全国各地で多発した大規模林野火災を踏まえ、より効果的な消火活動ができるように消防団を始めとする関係機関との連携を強化する必要があります。

また、大規模災害等で被災した際の魚沼市消防本部受援計画を細部にわたり検証と整備する必要があります。

(2) 救急業務

救急活動の基本に立ち返り、救命事案において 3 名での活動でも十分な救急サービスが提供できるよう救急隊員の連携強化及び役割の明確化を目指す必要があります。訓練の目的意識を図るため、「3 名で対応する救命事案」をテーマに署長査閲を実施し、現場活動へ反映できるよう救急隊として連携強化を図ります。

マイナ保険証を活用した救急業務の実証事業が始まることから、各部局や関係機関と連携を図り積極的な広報を行う必要があります。救急現場における ICT の活用は、既存のうおぬま・米ねつともあるため、それぞれの利点をいかし活動に取り入れていきます。

新型コロナウイルス感染症対策から得た経験をもとに、次の新たな感染症対策への準備として感染防止資器材のリユーズブル品の導入や備蓄資機材を再検討して適正な予算執行に取り組む必要があります。

(3) 救助業務

全国大会に入賞した救助技術を隊員間で共有し、署全体として技術の底上げを図る必要があります。

また、近年は自然災害が激甚化し、災害の同時発生などが懸念されているため、積極的に各種研修会に参加し知識・技術の向上を図る必要があります。

(4) 通信指令業務

運用開始から約 10 年経過した通信指令施設と消防救急デジタル無線施設の保守管理を適切に進める必要があります。

(5) 北部分署

独居世帯や高齢世帯の増加に伴い火災の発生あるいは、人命危険や被害の拡大が懸念されることから防火指導等の予防活動を行っていく必要があります。

4 消防施設整備事業（006） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、49,054 千円です。

■ 事業の実績

○消防水利等整備

- ・消火栓工事 9 件（更新 8 件、設置 1 件）
- ・防火水槽工事 2 件（撤去 2 件）

○消防本部ヘリポート及び緊急消防援助隊用集結場所の整備に伴う調査測量及び用地取得

■ 事業の成果

消防水利施設は、消火栓の更新工事等 9 件を実施、有事に備え消防水利の整備に努めました。また、地域住民等からの要望を受け、老朽化した防火水槽撤去工事を 2 件実施したことで漏水等による崩壊リスクがなくなり、地域の安全性が向上しました。

新ごみ処理場建設に伴い、処理場内ヘリポートが使用できなくなることから、新たに通年利用可能なヘリポートと合わせ、近年多発している各種大規模災害に備えて緊急消防援助隊用集結場所を整備するため、その調査測量と用地取得を行いました。

■ 今後の課題

消防水利施設については、有事に備え適切な施設維持管理に努めるとともに、引き続き計画に基づき老朽化した消火栓及び防火水槽の更新等を行っていく必要があります。

消防車両の更新については、更新計画に基づき長寿命化対策と合わせ適切な財源確保に努める必要があります。

消防本部ヘリポート及び緊急消防援助隊用集結場所の整備については、引き続き関係機関等の協力を得ながら費用の低廉化を図りつつ円滑に工事を進める必要があります。

1 項 消防費 2 目 非常備消防費

1 消防団管理運営事業（001） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、72,646 千円です。

■ 事業の実績

- 団員数（条例定数 800 人、条例定数改定日：令和 6 年 4 月 1 日）（単位：人）

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	35	31	42	131	493	737

○ 消防団員の災害等出動状況

演習訓練、広報等については昨年度より件数が増加し、充実した活動が実施できました。また、車両による防火広報や防災カレンダーの全戸配布などを行い、防火意識の高揚を図りました。火災出動については、出動件数、出動人数ともに減少しました。

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導パレード	特別警戒	捜索	救助活動	その他	合計
出動件数	5	1	76	20	0	0	0	91	193
出動人数	68	9	2,717	766	0	0	0	1,015	4,575

○ 消防団装備品の整備

消防団の個人装備となる冬服（1着）、制帽（5個）、女性団員用冬服（4着）、女性団員用ネクタイ（4着）、女性団員用ネクタイ（5本）、女性団員用短靴（3足）、長靴（13足）、編上げ靴（13足）、雨衣（75着）を整備しました。

また、令和7年度から開始する機能別消防団員用ヘルメット（10個）を整備しました。

■ 事業の成果

訓練や演習等を通して、地域に消防団の存在や活動をPRすることができました。また、消防団の個人装備を計画的に整備し、より安全な団員の災害活動の確保及び地域消防力の充実強化を図りました。

■ 今後の課題

少子高齢化に伴う急激な人口減少に伴い、地域防災の中核を担う消防団員も同様に減少しています。今後、地域防災力を維持し充実強化するためには、消防団組織の再編を地域住民と協議しながら進め、また、消防団員確保に向けた効果的な取組と安全な災害活動を確保する装備品の継続的な整備が必要です。

2 消防団施設整備事業（002） 【消防本部総務課】

事業に要した経費は、26,533千円です。

■ 事業の実績

- ・ 小型動力消防ポンプ付普通積載車更新 3台
- ・ 消防器具庫雪下ろし用アンカー設置 2か所
- ・ 警鐘柱傾斜直し工事 1か所

○ 車両等装備所有状況

（単位：台）

区分 方面隊	指令車	資機材 運搬車	消防ポン プ自動車	小型動力 ポンプ付 積載車	小型動力 ポンプ付 軽積載車	小型動力 ポン プ	消防器具 置場 (か所)
本部	1	1		1		5	1
第1方面隊		1	1	7	2	10	21
第2方面隊		1	4	11	4	8	26

第3方面隊		1		7	2	17	27
第4方面隊		1		8	4	16	24
合 計	1	5	5	34	12	56	99

■ 事業の成果

消防団車両の更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車 3 台を更新整備し、地域防災力の充実強化を図りました。

消防器具庫については、冬季の維持管理の安全性を図るため、雪下ろし用アンカーを 2 か所に設置しました。また、傾きが見られる警鐘柱があったため、修繕しました。

■ 今後の課題

消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地区が発生していることから、地域の実情を把握し、出動体制の効率化を考慮した中で資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスを図った運用を目指す必要があります。

1 項 消防費 3 目 水防費

1 水防対策事業（001） 【建設課】

事業に要した経費は、1,837 千円です。

■ 事業の実績

魚野川に設置されている国土交通省及び本市が管理する樋管、樋門及び排水機場の施設管理、水門操作員の委託等を行いました。

・水門等操作委託 計 42 人、事業費 1,780 千円

■ 事業の成果

令和 6 年度は大雨による水門操作員の出動はありませんでしたが、毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

水門操作員の交代が 3 人ありましたが、地元自治会の協力により、欠員が生じることなく選任することができました。

■ 今後の課題

水門操作員の高齢化が進み、人材確保が年々難しくなっていることから、次世代の人選を地元自治会と進めていく必要があります。

1 項 消防費 4 目 防災対策費

1 防災対策事業（001） 【防災安全課、地域創生課】

事業に要した経費は、19,700 千円です。

(1) 災害対応について

■ 事業の実績

令和 6 年度における火災及び大雨、大雪の対応状況、災害等応援状況等は以下のとおりです。

① 伊勢島火災（令和 6 年 4 月 17 日発生）の対応状況

ア 火災情報

4 月 17 日 14 時 15 分 消防署受電

- 16 時 40 分 鎮火
- イ 体制・初動対応等
- 4 月 17 日 15 時 18 分 居住先確保完了
- 15 時 23 分 ガス、水道開栓準備開始
- 15 時 59 分 被災者用無料入浴施設手配完了
- 18 時 15 分 市営住宅入居準備完了
- 19 時 26 分 支援物資搬入完了
- ウ 避難情報の発令 なし
- エ 避難状況 なし
- オ 被害状況
- ・人的被害 1 件（死亡）
 - ・建物被害 1 件（住家 1 棟）
- ② 大雨（9 月 19 日～9 月 22 日）の対応状況
- ア 気象情報
- 9 月 19 日 05 時 38 分 大雨警報 発表
- 10 時 29 分 大雨警報 解除
- 9 月 21 日 16 時 05 分 大雨警報 発表
- 9 月 22 日 14 時 53 分 大雨警報 解除
- イ 体制・初動対応等
- 9 月 20 日 12 時 00 分 警戒パトロール実施（北部方面）
- ウ 避難情報の発令 なし
- エ 避難状況 なし
- オ 被害状況
- ・人的被害 なし
 - ・建物被害 0 件
 - ・公共土木被害 9 件（土砂堆積、水路閉塞、路面洗掘等）
 - ・農業被害 0 件
- ③ 堀之内本町火災（令和 7 年 1 月 14 日発生）の対応状況
- ア 火災情報
- 1 月 14 日 08 時 48 分 消防署受電
- 11 時 10 分 鎮火
- イ 体制・初動対応等
- 1 月 14 日 10 時 08 分 火元のガス閉栓完了
- 11 時 38 分 火元の水道閉栓完了
- ウ 避難情報の発令 なし
- エ 避難状況 なし
- オ 被害状況
- ・人的被害 1 件（死亡）
 - ・建物被害 4 件（住家 3 棟、非住家(空き家)1 棟）

④ 大雪関連の対応状況

ア 気象情報

1月9日 18時30分 大雪警報 発表
 1月10日 04時47分 大雪警報 解除
 2月5日 16時27分 大雪警報 発表
 2月6日 10時14分 大雪警報 解除

イ 体制・初動対応等

2月5日 8時30分 前段階配備体制
 2月6日 9時30分 魚沼市大雪警戒本部 設置
 2月9日 12時00分 魚沼市大雪災害対策本部 移行
 3月10日 12時00分 魚沼市融雪警戒本部 移行

ウ 積雪状況（単位：cm）

観測所	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
令和6年度最大積雪深	265	250	301	271	378	365
（観測日）	(2/24)	(2/24)	(2/24)	(2/24)	(2/25)	(2/24)
県条例適用積雪深 ^{※1}	272	263	300	300	333	326
災害救助法適用積雪深 ^{※2}	283	274	312	325	361	353
災害救助法適用降雪量 ^{※3}	200（250）					

※1 新潟県災害救助条例が適用される基準「積雪深」

※2 災害救助法が適用される基準「積雪深」

※3 災害救助法が適用される「連続2日間（カッコ内は連続3日間）の降雪量」

エ 災害救助の状況

・救助法等適用状況

2月8日 魚沼市災害救助条例 適用
 対象地域 市内全域
 適用期間 2月8日～2月17日
 2月9日 災害救助法 適用
 対象地域 守門、入広瀬
 適用期間 2月9日～2月18日
 2月11日 災害救助法 追加適用
 対象地域 湯之谷
 適用期間 2月11日～2月18日
 2月12日 災害救助法 適用期間延長
 対象地域 湯之谷、守門、入広瀬
 延長期間 適用日～2月28日
 2月14日 魚沼市災害救助条例 適用期間延長
 対象地域 堀之内、小出、広神
 延長期間 適用日～2月28日
 2月22日 災害救助法 追加適用

対象地域 堀之内、小出、広神

適用期間 2月22日～2月28日

2月28日 適用期間終了

・障害物の除去（屋根雪及び必要最低限度の敷地内の排雪）件数

地域	市条例適用分	救助法適用分	計
堀之内	123	22	145
小出	118	27	145
湯之谷	17	84	101
広神	79	15	94
守門	8	91	99
入広瀬	4	37	41
計	349	276	625

オ 被害状況

・人的被害

被害程度	人数	備考
死亡	3	水路等への落下、疾患発症
重傷	9	屋根・はしごからの転落、屋根からの落雪等
軽傷	8	水路等への落下、屋根からの転落等
計	20	

・建物被害

区分	住家	非住家					計
		公共施設	空家	車庫 倉庫	作業所	その他	
全壊	0	0	3	4	1	0	8
半壊	0	0	1	0	0	1	2
一部損壊	4	4	1	1	0	1	11
計	4	4	5	5	1	2	21

■ 今後の課題

令和6年度は、市内で大雨、豪雪などの自然災害のほか火災等の発生がありましたが、いずれも庁内で瞬時に情報を共有するとともに横断的に連携を図りながら、迅速な初動対応に努めてきたところです。しかしながら、昨今、全国各地で地震やゲリラ豪雨等が頻発するなど、災害の発生は予断を許さないことから、突然の発災に備えて、庁内の体制や各部局課における役割について平時から確認し点検することと併せ、避難所の開設や安否確認などの初期行動について自主防災組織（自治会等）を交えて訓練を重ねる必要があります。

特に、夜間や災害発生直後の避難に際しては安全な移動が困難になることも想定されます。このため、気象庁が発表する防災気象情報を注視するとともに、災害の恐れが高まっている際には、明るい時間帯に避難行動がとれるように、早いタイミングでの発令判断や注意喚起が求められます。また、河川の上流域で大雨が降っている場合には下流域におい

て急激に水位が上昇するケースもみられることから、関係機関などと連携しながら、河川付近にいる人に対して速やかに退避を促すなど、迅速な対応が必要となっています。

(2) 個別避難計画作成の推進

■ 事業の実績

有事における要支援者の避難に際し自主防災組織等に必要な情報を提供して共有できるよう、個別避難計画書の新たな様式を作成したほか、要支援者名簿への登録及び災害時における支援者等の確認を行いました。

■ 事業の成果

避難行動要支援者に係る個別避難計画については、新たな計画書様式「わたしの避難計画」を用いて作成を促すことができました。

■ 今後の課題

要支援者名簿への登録及び個別避難計画の提出により要支援者の個別確認作業を行うこととしていましたが、提出数が少なかったことから、対象者から計画書作成の必要性について理解いただけるよう丁寧かつ十分な説明を行うとともに、提出が促される工夫を検討していく必要があります。

また、有事の際に備えて、平時から地域における見守り体制の強化が求められるため、自主防災組織や民生委員等に対して、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成協力を求めるとともに、関係機関相互の連携を強化していく必要があります。

(3) 防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■ 事業の実績

実施日	内 容	会 場
5 月 21 日	重要水防箇所の国土交通省魚野川合同巡視	魚野川
6 月 6 日	重要水防箇所の県管理河川魚沼地域振興局合同巡視	魚野川ほか
11 月 1 日～ 11 月 2 日	防災訓練（車中泊避難訓練、防災講演、情報伝達訓練、炊き出し訓練 等）	魚沼市響きの森文化会館

※防災訓練の参加者総数 57 名

■ 事業の成果

防災訓練では、専門家を迎えて講演会を実施したほか、エフエムラジオによる情報伝達訓練や炊き出し訓練を実施しました。身近で手軽な自家用車を避難場所として使用する際に懸念されるエコノミー症候群の発症予防と安全な車中泊について参加者から学んでいたことができました。

■ 今後の課題

防災訓練を通じて得られた課題を基に、高齢者や障がい者などの要支援者に加え乳幼児や妊産婦なども含めた「配慮が必要な人」が確実に避難できる方法や避難所内の対応などについて、マニュアルの作成も含めて検討を進める必要があるほか、有事の際には速やかに避難所を開設し運営できるよう自主防災組織と連携して開設訓練を実施する必要があります。

また、子どものうちから防災に関する知識と意識を身に付けてもらい災害発生時には自

身で安全が確保できるように、総合防災訓練の実施に当たっては、小学校と連携した訓練・学習の内容を関係団体の協力を求めながら検討していく必要があります

(4) 備蓄食料及び資機材等の確保

■ 事業の実績

湯の里ふれあいセンター及び大沢体育館に保管していた防災物資・備蓄品の整理を行い、湯之谷小学校第2体育館内に整備した防災倉庫に物資を全て移設しました。

非常時における食料については、地域防災計画に基づいて備蓄を進めることとしていますが、保存期限切れ等による廃棄処分を抑制するため、計画的な購入とローリングストック方式^{※1}による管理を行いました。

○ 主な食料及び資機材の備蓄状況

	目標数	当年度購入数	年度末備蓄数	品 名	形 態
主食	10,000 食	2,000 食	10,352 食	アルファ化米等	袋詰
副食	6,700 食	1,992 食	7,340 食	とり肉うま煮等	缶詰
飲料	3,300 本 (20瓶換算)	10,000 本 (500 mℓ瓶)	・13,114 本 (500 mℓ瓶) ・954 本 (20瓶)	水	ペ ッ ト ボ トル

種類等	数量
パーティション	120 部屋分
パーティション (段ボール製)	210 個
段ボールベッド	300 組
敷マット	320 枚
多目的ポップアップテント	200 個
送風機	40 台
発電機	39 台
アルミマット	600 枚
多目的簡易ポップアップテント	52 個

■ 事業の成果

備蓄食料等を計画的に更新することで目標数を確保できたほか、防災倉庫に棚を増設したことにより防災備蓄品が効率的に整頓・配置され、機能的かつ衛生的に備蓄・管理ができるようになりました。

■ 今後の課題

備蓄食料の確保については、引き続きローリングストックを行いながら、目標数量の達成・維持に努めるとともに、備蓄品を「見える化」して管理していく必要があります。

^{※1} 食品などの先入れ先出しを徹底し、普段から災害時に必要な分量を確保しつつ、日常生活で消費した分を適宜補充する物品管理方法。食品などの廃棄ロスと日付管理を両立させる。別名「循環備蓄」。

避難所に配備する資機材については、定期的に点検等を実施しながら、良好な維持管理に努めるとともに、使用期限が定められている消耗品類についても、ローリングストックによる計画的な入替えを進めていく必要があります。

(5) 防災リーダーの養成

■ 事業の実績

○ 防災士資格の取得支援

地区における防災リーダーを養成するため、自治会等から推薦された人に対して防災士資格の取得支援を行いました。

防災士資格取得者数（市の支援を受けた者）	11 人
防災士名簿登録者数	175 人
防災士の市内登録地区（自主防災組織）	93 地区

■ 事業の成果

防災士資格取得支援を行った結果、新たに 11 人の防災士が市内に誕生したほか、市内における防災士登録地区数も 1 地区増加しました。地域における防災のリーダー役である防災士が増えたことにより、地域の防災力強化につなげることができました。

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	175 人	5.4 人
新潟県	7,066 人	3.4 人
全国	325,413 人	2.7 人

※令和 7 年 3 月末日における住民基本台帳人口を基に算出した人数（国、県の値は同月推計人口により算出）

■ 今後の課題

地域防災力の向上を図る上で、防災教育などを通して市民の防災に対する意識付けを進めることが重要となることから、引き続き、関係団体等の協力を得ながら、共助意識の醸成や防災意識の向上を図っていく必要があります。

また、市内における防災士登録数は増えつつあり、人口 1,000 人当たりの防災士登録人数が国・県の平均を大きく上回っている一方で、多忙などの理由や諸事情により防災士が地域内で具体的な活動を行えないようなケースも見受けられます。地域の防災リーダーである防災士の育成と資質向上が地域の安全・安心につながるため、防災士を対象とした研修や交流事業の実施を通してスキルアップや防災士同士の連携が図れる体制づくりを進めていく必要があります。

(6) 自主防災組織の活性化

■ 事業の実績

自治会や自主防災組織等における地区避難計画の策定を促進するため、計画策定のための研修会講師の派遣費用や計画書の印刷費に対して助成を行いました。（計画策定支援 3 件、計画書印刷補助 1 件）

■ 事業の成果

地域に出向き地区避難計画作成の必要性を伝えてきた活動が自治会等において自主的な防災学習会の実施に結びつくなど、自主防災組織等における防災意識は着実に醸成しつつ

あります。これにより、令和 6 年度は、堀之内地域の 1 地区で地区避難計画が作成されたほか、堀之内地域で 1 地区、小出地域で 2 地区、広神地域で 1 地区、守門地域で 2 地区の計 6 地区において地区避難計画の作成が着手されました。

■ 今後の課題

災害発生時における自主防災組織の具体的な役割や活動内容について、地区内で協議が整っていないところがあることから、地区住民による自主的・自発的な地区避難計画の作成に向けて関係団体とともに啓発と支援を行っていく必要があります。

また、今後、指定避難所の効果的な配置に向けた見直しを検討するに当たっては、地区避難計画の作成とともに個別避難計画に基づく具体的な要支援者の対応などについて地区住民同士による協議と相互理解が必要となります。

(7) 魚沼市防災会議

■ 事業の実績

関係機関の代表などから構成される防災会議を令和 7 年 3 月 24 日に市役所本庁舎で開催しました。

■ 今後の課題

近年、多発化・甚大化する傾向にある自然災害に迅速に対応するため、防災会議の下部組織として、防災会議構成団体における実務者で組織する専門委員会を編成する必要があります。

(8) 魚沼市国民保護協議会

■ 事業の実績

魚沼市国民保護協議会の開催はありませんでした。

■ 今後の課題

最新の情勢等について協議会において情報共有を図るとともに、様々なケースを想定した避難パターンを作成するなど、有事の際に短時間で避難できるような仕組みを検討する必要があります。

(9) 原子力防災対応等

■ 事業の実績

東日本大震災による本市への避難者数は、令和 6 年度末時点で 2 人です。

福島第一原子力発電所における事故によって本市内に発生した放射性廃棄物（旧大沢下水処理場に保管中）については、全体数の約 9 割が市外への処分を完了しておりますが、残置保管している約 1 割の廃棄物については、保管施設周辺における放射線の測定（月 1 回）を実施し、地元自治会に対して定期報告（年 1 回）を行いました。

■ 今後の課題

東日本大震災の教訓を踏まえ、原発事故時の対応については、国が説明責任を果たした上で電力会社と国が責任をもって実施するよう関係機関に対して強く求めていく必要があります。

旧大沢下水処理場に保管している放射性廃棄物については、全量処分ができるまでの間、引き続き安全な管理に努めていく必要があります。

(10) 空き家対策

■ 事業の実績

管理不全状態となる空き家の増加を抑制するため、昨年度創設した「魚沼市空家等解体補助金制度」を今年度も引き続き実施し、所有者による空き家の解体を進めました。

空家等対策協議会において、令和5年度に認定された特定空家を行政代執行により除却しました。また、今冬は災害救助法が全地域に適用される近年まれにみる豪雪災害となったことから、適正に管理が行われていない空き家に対して緊急安全措置（屋根雪除雪）を4件実施しました。

空き家を有効活用するため実施している「空き家バンク制度」は、登録件数、成約件数共に増加傾向にあり、今年度は、登録数16件、成約数10件となりました。

緊急安全措置	助言・指導	勸告	命令	代執行	適正管理依頼
※4件	1件	1件	1件	1件	28件

※緊急安全措置を10件実施。内4件は本事業で実施し、6件は災害救助法に基づき、3款民生費（災害救助費）で実施しました。

■ 事業の成果

空家対策協議会の開催により、管理不全な状態となっている空家の審議を行うことで、特定空家への認定の透明性及び措置の適正性を図ることができました。

豪雪災害となった今冬でしたが、空家法に基づき税情報を活用して迅速に所有者に対して適正管理の呼びかけを行い、所有者が対応したことにより被害を最小限にとどめることができました。

空き家バンクについては、冊子や全国版空き家バンクネットを活用するなど周知方法を充実させたことで、登録数及び成約数が上昇し、空き家の有効活用に結びつきました。

■ 今後の課題

空き家の件数は社会情勢的に増える一方であり、苦情や相談件数は必然的に増加していくことになります。空き家所有者に対する適正管理の啓発を引き続き行うとともに管理不全状態の空き家の発生を抑制するための施策の検討を進める必要があります。

2 防災行政無線等管理事業（002） 【防災安全課】

事業に要した経費は、16,588千円です。

■ 事業の実績

同報系・移動系防災行政無線、緊急告知ラジオ、Jアラート、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行いました。また、移動系防災行政無線統制局制御装置のほか無線設備の維持修繕を行いました。

○ 同報系防災行政無線屋外拡声子局数（地域別）（単位：局）

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
28	23	15	31	20	12	129

○ 緊急告知ラジオの貸与台数（単位：台）

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,679	2,232	1,099	1,571	1,043	348	7,972

公共施設 事業所等	216	397	170	183	88	50	1,104
合計	1,895	2,629	1,269	1,754	1,131	398	9,076

○Yahoo! 防災速報アプリ登録者数 約 7,070 件（前年比+650）

■ 事業の成果

防災行政無線等については、適切な維持管理を行うことにより、災害時における確実な情報伝達手段としての機能を果たしています。

■ 今後の課題

災害発生時等に的確に機能するよう、引き続き、各機器を適切に維持管理していく必要があります。

また、防犯・防災情報の伝達手段として、個人携帯端末等へ配信を行う Yahoo! 防災速報アプリに加え、ショートメールサービスや SNS 等を活用した新たな一斉配信システムなど、市民に対する着実な情報伝達手段を整備していく必要があります。

3 雪害対策事業（003） 【地域創生課、建設課】

事業に要した経費は、3,907 千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業【地域創生課】

冬期集落保安要員業務委託等（11 人） 3,623 千円

事業概要	冬期間、孤立のおそれのある集落に各 1 人の保安要員を選定し、降雪時には危険箇所の巡視を始め、集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の門払い、訪問等を行いました。
実施期間	令和 6 年 12 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日（4 か月間）
実施集落	11 集落 舟山・増沢、大芋川、中子沢、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞘、中手原、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業【建設課】

雪崩災害防止巡視員業務委託（15 人） 284 千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 異常の報告はありませんでした。					
実施期間	令和 6 年 12 月 15 日～令和 7 年 3 月 31 日（3.5 か月間）					
実施集落	15 集落、巡視対象箇所 24 か所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長島	1	福山新田	1

■ 事業の成果

住民の過疎化及び高齢化が著しく、冬期間孤立状態のおそれがある集落において、冬期集

落保安要員が、集落内の危険箇所の巡視を始め、要援護世帯の門払いや訪問、公共施設の除雪等を行うことにより、地域住民の安全・安心な生活環境を確保することができました。

■ 今後の課題

冬期集落保安要員が高齢化していることから、後継者の育成が必要であるとともに、冬期間の地域住民の安全・安心な生活環境を確保するためにも、広域的な取組として、コミュニティ協議会等との連携による共助の仕組みづくりが課題です。

4 防災行政無線等整備事業（004） 【防災安全課】

事業に要した経費は、73,150 千円です。

■ 事業の実績

同報系防災無線については耐用年数を迎えたものから順次更新整備を行うこととしており、本年度は屋外拡声子局のうち初期に整備した 10 局（原、防名、魚野地、明神、上稲倉、北部公民館、四日町、交通公園、吉原、水沢）を更新しました。

■ 事業の成果

更新に併せて性能・機能が向上された機器への入替えを進めることにより、音達エリアの拡大と音質の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

同報系防災行政無線については、初期に整備したものが設置後 15 年以上を経過し、老朽化による性能劣化や使用時における機能不全が懸念されるほか、維持管理に係る毎年の費用負担が重くなっている状況にあります。

このため、令和 5 年度から毎年度 10 基程度を更新する計画としておりますが、更新費用が高額となることから、更新場所（局）の状況精査を行うとともに、維持管理費負担の軽減に向けて同報系防災無線に替わる新たな情報伝達手段について検討を進める必要があります。

10 款 教育費

1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費

1 教育委員会運営事業（001） 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,149 千円です。

○ 教育委員

職 名	氏 名	任 期
教育長	樋口 健一	令和 6 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日(2 期目)
教育長職務代理者	星 麻衣	令和 6 年 2 月 1 日～令和 10 年 1 月 31 日(3 期目)
委 員	浅井 誠哉	令和 5 年 2 月 1 日～令和 9 年 1 月 31 日(3 期目)
委 員	八木 由美子	令和 4 年 3 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日(2 期目)
委 員	桑原 哲哉	令和 7 年 2 月 25 日～令和 11 年 2 月 24 日(2 期目)

■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12 回 臨時会開催回数 2 回
- ・ 総合教育会議開催回数 1 回

■ 事業の成果

教育行政に関する基本的な施策の決定と重要な案件の審議を行うため、教育委員会定例会を毎月 1 回開催しました。そのほかに、令和 7 年度から中学校で使用する教科書の採択及び魚沼市教育委員会褒章規則に基づく被褒章者を決定するための臨時会を開催しました。条例及び規則の改正や教育に関する市の予算について審議が行われ、教育に関する事務執行の適確性が確保されました。

また、総合教育会議では、今後の家庭教育の在り方について、市長と教育長、教育委員による意見交換が行われ、課題解決に向けた問題点等の共通認識が図られました。

■ 今後の課題

児童生徒を取り巻く環境は社会情勢の影響により、課題が多岐にわたっており、市長部局と連携し、課題解決に当たる必要があります。

少子化の影響を強く受けており、児童生徒が減少しています。学校の適正規模・適正配置、また地域と連携した学びの場の在り方について、引き続き検討を重ねていきます。

1 項 教育総務費 2 目 事務局費

1 事務局管理事業（003） 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,510 千円です。

■ 事業の実績

小中学校における教育環境の在り方検討委員会を設置し、少子化が進む中での望ましい教育環境について諮問を行い、検討を開始しました。

- ・ 小中学校の教育環境の在り方検討委員会開催回数 4 回

■ 事業の成果

児童生徒数の減少から学級数の推移、教員の配置状況などの資料に基づき、保護者及び地域の立場から、子どもたちにとって望ましい教育環境について検討が行われました。

■ 今後の課題

令和7年度には、小中学校の教育環境の在り方検討委員会から今後の教育環境について答申が出される予定となっており、答申内容を踏まえ、市内小中学校の適正規模や配置について検討を行い、方針を決定します。

1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

1 教育支援事業（001） 【学校教育課】

事業に要した費用は、165,707 千円です。

■ 事業の実績

個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、小学校に特別支援サポーター34人、学習補助1人、中学校に特別支援サポーターを9人、学習補助5人を配置し、きめ細かな学習体制を整えました。また、児童数の多い小学校6校に対し、スクールサポートスタッフを各1人配置することにより、教職員の多忙化解消についても取り組みました。そのほか、部活動遠征費等の支援を行いました。

(単位：人)

学校別	特サポ※1	学習補助	スクールサポートスタッフ	学校別	特サポ※1	学習補助
堀之内小学校	7	0	1	堀之内中学校	2	1
宇賀地小学校	1	0	0	小出中学校	2	1
小出小学校	7	0	1	湯之谷中学校	3	1
伊米ヶ崎小学校	2	0	0	広神中学校	2	1
湯之谷小学校	5	1	1	魚沼北中学校	0	1
広神東小学校	5	0	1			
広神西小学校	5	0	1			
須原小学校	2	0	1			
合計	34	1	6	合計	9	5

■ 事業の成果

個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、特別支援サポーター・学習補助を配置し、少人数指導によるきめ細かな学習体制を整えることで、それぞれの成長・発達を促すことができました。

■ 今後の課題

特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努め、個々のニーズに合った適切な学びの場への就学を実現していくとともに、限られた人員の中で効率的な職員配置を検討していく必要があります。

※1 特サポ：特別支援サポーター 令和6年度に介助員から職種名を変更

2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、29,737 千円です。

■ 事業の実績

担当指導主事による学校訪問及び不登校に関する現状調査を実施し、学校との情報共有・対応策の検討、役割分担を行いました。校内・校外適応指導教室の支援については支援員を2人増員して不登校の子どもたちへの支援体制を強化しました。また、前年度に引き続き長期休暇期間中に学びなおし支援教室を開催し、不登校で学習の遅れのある子に対する学習支援を実施しました。スクールソーシャルワーカー（SSW）については、家庭訪問や保護者との個別面談を実施し、関係機関と連携した支援を実施したほか、中学校卒業後の支援として進学先の高等学校との情報共有、関係機関との連携体制の構築についても新たに取組を開始しました。

■ 事業の成果

全国的にも不登校が増加傾向にあり、受皿となる校内・校外適応指導教室への支援員の派遣と学習支援の充実により、子どもたちの安定した通室が確保できています。また、SSW 等による家庭訪問や面談により、不登校の子が学校や社会とのつながりを維持することができ、ひきこもりの未然防止や登校の再開などに大きな成果が見られます。そのほか義務教育段階で不登校傾向にあった子は進学後も不登校となる懸念があるため、高等学校にも協力を求める取組を開始しました。これにより卒業生本人や保護者との面談につながったケースも多数あり、中学卒業後も悩みを抱えている子どもたちが少なからず存在している実態を把握することができました。

■ 今後の課題

不登校支援は、本人の意に反した登校刺激は行わないことを前提としており、不登校の子どもたちの受皿となる多様な学びの場を確保することが大きな課題です。本市の不登校の原因としては、学力不振が大きな割合を占めており、教員の指導力向上や学級づくりによる学習環境の整備、幼保小連携による非認知能力の育成などと合わせて総合的な対策が必要です。

3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、97,704 千円です。

■ 事業の実績

学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するためスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助を実施しました。

通学路点検を行うとともに、対策未実施箇所の見直し、対策を実施しました。

熱中症対策として、暑さの厳しい時間帯に下校する通学距離が長い低学年児童を対象に7月1日から9月6日までスクールバスの運行を行いました。

○定期券支給	広神西小学校	6 人（滝之又・外山地区）
	堀之内中学校	0 人（下倉地区）
	湯之谷中学校	19 人（大湯温泉～湯之谷芋川、葎沢地区）
	広神中学校	38 人（滝之又～小平尾・田中方面）
○スクールバス利用	堀之内地域 3 校	74 人 市有バス 4 台
	小出地域 3 校	66 人 市有バス 1 台 民間借り上げ 1 台

湯之谷地域 1 校 79 人 市有バス 1 台 民間借り上げ 1 台
 広神地域 3 校 100 人 市有バス 3 台
 守門・入広瀬地域 2 校 63 人 市有バス 4 台

○特別支援学校通学費助成

(単位：人、千円)

学校名	学 部	通学経費助成		通学対策 (送迎助成)		金額合計
		人 数	金 額	人 数	金 額	
長岡 ろう 聾学校	幼稚部	1	48	—	—	48
	小学部	1	248	—	—	248
	中学部	1	17	—	—	17
小出特別支援学校	小学部	12	338	1	3	341
	中学部	3	94	1	69	163
合 計		18	745	2	72	817

■ 事業の成果

学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの運行を行うことができました。

熱中症対策に伴うスクールバスを運行することにより、熱中症の防止につながりました。

また、特別支援学校に通学する幼稚部を含めた児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成することで、保護者の負担軽減が図られました。

■ 今後の課題

市有バスが老朽化しているため、計画的な更新及び公共交通機関とのバス運行の調整が必要です。

児童生徒数の減少状況を早期に把握して、バス運行方針、バスの配置計画の見直しを図ります。

4 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 (004) 【学校教育課】

事業に要した経費は、529 千円です。

■ 事業の実績

スクールガードリーダーが 2 人から 1 人に減少したことにより、巡回時数が減少しましたが、クマ出没や不審者の情報を速やかに共有することで、危険箇所について重点的にパトロールを実施しました。各小学校区の地域の皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。

○ スクールガード登録者数

学校名	人 数	学校名	人 数	学校名	人 数
須原小学校	21 人	広神西小学校	24 人	広神東小学校	24 人
湯之谷小学校	57 人	小出小学校	52 人	伊米ヶ崎小学校	23 人
堀之内小学校	60 人	宇賀地小学校	23 人	合計	284 人

○ メール配信システム登録数

令和 6 年度末 3,161 件

■ 事業の成果

スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の安全を守ることができました。保護者や地域、スクールガードに情報を発信することにより、学校からの情報を共有することができ、児童生徒の安全を確保することができました。

■ 今後の課題

児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。これまで以上に地域住民の見守り等への協力が不可欠となることから、スクールガードリーダー及びスクールガードの増員、拡充が必要と考えます。

5 総合学習支援事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、5,308 千円です。

■ 事業の実績

米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を 217 回実施し、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しました。

■ 事業の成果

地域の伝統文化や自然環境等について、学習先を市内にするよう心がけたことで、児童生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができ、その結果として子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

■ 今後の課題

学校、地域、行政の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。

6 自然環境学習推進事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,118 千円です。

■ 事業の実績

○ 魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日 程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	6/20～6/21	尾瀬沼	31
2	宇賀地小学校	6/27～6/28	尾瀬沼	11
3	小 出 小 学 校	7/11～7/12	尾瀬沼	76
4	伊米ヶ崎小学校	7/3～7/4	尾瀬沼	14
5	湯之谷小学校	7/4～7/5	尾瀬ヶ原	35
6	広神西小学校	6/27～6/28	尾瀬沼	32
7	広神東小学校	7/10～7/11	尾瀬ヶ原	19
8	須 原 小 学 校	7/4～7/5	尾瀬沼	12
参加児童合計				230

市立小学校 8 校から児童 230 人、教職員 34 人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、劇による発表やポスター作成などで、他学年や保護者に向け学習発表会を行いました。

■ 事業の成果

尾瀬での体験学習を通して現地で見ることのできる動植物に触れ、環境保全に関するルールを学ぶことで、環境に対する意識を高めた児童が多くみられました。事後学習についても学んだことを発表する機会を学校内外で多く設けたことで、学ぶ意欲を育むことができました。

■ 今後の課題

参加教員からの懸念として、十分な装備を準備できない家庭もあるため、援助が必要であるとの意見があります。また、救急対応において教員以外のサポートがないことが不安であるとの声もあるため、現地での救急対応についての情報を説明会等でお知らせしていきます。

7 学級づくり支援事業（007） 【学校教育課】

事業に要した経費は、3,142 千円です。

■ 事業の実績

項 目	説 明	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績
学力テスト結果 (NRT 編差値)	学力定着度の指標として、 全国標準学力検査 (NRT) の 偏差値	小 50.2 中 50.2	小 49.6 中 49.6	小 49.0 中 48.3	小 48.5 中 47.3
学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアン ケートの学級満足群出現率	小 63.8 中 75.0	小 70.2 中 88.9	小 66.2 中 68.5	小 61.7 中 63.6
不登校率 (単位：%)	年間 30 日以上欠席（国の不 登校の定義）した児童生徒 の率	小 0.28 中 4.86	小 1.08 中 5.95	小 1.47 中 6.66	小 1.93 中 7.59

年 2 回の WEBQU 調査の実施により、学級の状態を把握し、学級づくりの基礎となるデータの収集を進めました。また、各校の自校プランの作成を行うとともに校内研修や全員研修会、校長、教頭及び校内推進員向け研修の実施、教育センターの学校担当指導主事によるコンサルテーションなどを通じて学級づくりの方法や理論、市の取組について教職員への周知及び支援を行いました。

■ 事業の成果

学級満足度の割合は目標を下回りましたが、多様性を認め合う集団の目安となるインクルーシブラインの中に一定数の児童生徒が収まる学級が多数を占め、児童生徒が安心して授業を受けられる学習環境が整っています。一方で「主体的・対話的で深い学び」が求められる授業の進め方になじめず、集団に不適應な子が学習に遅れを生じてアンダーアチーバー^{※1}が増加を続けています。学力不振が登校意欲の低下につながり不登校増加の原因にもなっていると考えられます。

※1 アンダーアチーバー：知的発達段階に見合った学力が発揮されていない状態にある児童生徒

■ 今後の課題

年度初めの学級づくりに学校間、学級間で差が生じています。学級課題の確実な引継ぎと共有、全校体制での学級づくりの取組が求められています。

アンダーアチーバーが増加しており、授業で習得した学習内容を確実に身に付けるための手立てが必要です。研修・講座の充実など教職員の指導力向上の取組をより一層進めていきます。

8 ICT機器整備・情報教育推進事業（008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、83,194 千円です。

■ 事業の実績

電子教材の利活用、ICT 支援員による学校における ICT 機器の利活用サポートが可能となる ICT 支援業務や、小中学校の情報機器の保守点検、デジタル教科書及び指導者用タブレットの整備等実施をしました。

■ 事業の成果

学校の情報化が進み、学校行事のネット配信など地域にも情報提供できる環境が整い、開かれた学校や家庭での端末活用など成果を上げています。

■ 今後の課題

大型モニターやプロジェクター端末が導入から一定の期間が経過し、修理費等、費用の増加や端末更新が課題となっています。

9 コミュニティスクール推進事業（009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,651 千円です。

■ 事業の実績

全小中学校 13 校でコミュニティ・スクールによる学校運営を行うと同時に、コミュニティスクール推進員（CS 推進員）を 5 人配置し、学校教職員等の事務負担軽減に努めました。また、本格始動 3 年目となる令和 6 年度は、「情報発信」「コミュニティ・スクールの自立と自律」の整備に取り組む研修会を計 6 回開催し、更なる質的な向上に向けた伴走型支援を行いました。学校運営協議会の活動費補助として 1 校当たり 5 万円の補助を行いました。

■ 事業の成果

コミュニティ・スクールの活動実績から見えてくる課題や成果を、研修会を通して可視化することで、地域や家庭と学校が課題解決に向けた対話ができるようになりました。CS 推進員を配置したことにより、学校教職員等の事務負担軽減が図られました。学校運営協議会の活動費補助により、適正な学校運営協議会活動が行われ、地域と学校が協力し合って学校運営を行いました。

■ 今後の課題

コミュニティ・スクール制度が本格導入され 3 年が経過しましたが、この仕組みが有効に機能していくには、時間と経験が必要となります。また、委員や学校教職員等の入れ替わりもあるため、制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。

10 グローカル人材育成事業（010） 【学校教育課】

事業に要した経費は、26,379 千円です。

■ 事業の実績

ALT6 人を配置し、英語の授業支援を行いました。また、小学校の英語クラブの活動を支援し、活動内容をコミュニティ FM で放送しました。そのほか小学生と国際大学との交流事業、中学生の夏休みオンライン英会話、小学校低学年へのプレ英語活動、保育園・こども園への ALT 訪問「English Party!」の開催、GLOCAL NEWS 発行による情報提供、英語検定料の補助を実施しました。中学生の海外オンライン交流では、新たに堀之内中学校と豪州 Marist Regional College が加わりました。

■ 事業の成果

ALT と教員との TT（ティーム・ティーチング）による英語の授業が定着し、英語の学力向上につながっています。新潟県が令和 5 年度から開始した英検 IBA の結果を見ると、本市の中学 1、3 年生のスコアは県平均を上回る成果をあげています。中学生の海外オンライン交流は、湯之谷中学校に加えて堀之内中学校が新たに参加し、交流先も 2 校に増え、相互に外国の文化・言語を学ぶ意欲の向上に大きく役立っています。

■ 今後の課題

県の実施した英検 IBA の結果を見ると中学 3 年生で 3 級以上合格レベルの子が 62%（県平均 51%）を占めており、合格に十分な実力を持ちながら受検していない子が多くいることから、英語検定への受検意欲の向上が課題です。

1 項 教育総務費 4 目 教員住宅費

1 教員住宅管理事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,928 千円です。

■ 事業の実績

入居を希望する教職員と教員住宅の賃貸の契約を行いました。

湯之谷第 5 教員住宅については、耐用年数も到来しており、今後の利用が見込めないことから、解体しました。

〈入居状況〉

令和 7 年 3 月 1 日現在

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	11	7
小 出	2	9	2	7
湯之谷	1	1	0	1
守 門	2	18	2	16
入広瀬	1	12	0	12
合 計	7	58	15	43

■ 事業の成果

既存の教員住宅において、随時修繕や除排雪を行うなど適切な維持管理ができました。

■ 今後の課題

適切な維持管理を継続するとともに、年々入居者が減少している状況を踏まえ、教職員の

ニーズ等を確認しながら教員住宅の解体や今後の活用方法等について、検討する必要があります。

1 項 教育総務費 5 目 理科センター費

1 理科センター運営事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,835千円です。

■ 事業の実績

小中学校の教職員、小中学生及び保護者等に対して、理科教育に関する研修会や出前授業、関係団体からの要請に応じた研修会等を年間131回実施し、延べ2,495人の参加がありました。関係団体から要請があった研修等に対しては高い評価を得ており、回数についても増加傾向です。また、昨年度に引き続き科学研究発表会を実施しました。

■ 事業の成果

理科センターが主催する研修会では、理科の各分野における指導方法や教材の製作実習など、今後の授業づくりに生かせる内容を心掛けており、現場の教師から高い評価を得ています。

毎年開催される「いきいきわくわく科学賞」への出品作品は昨年度より減少しましたが、当センターが教員の支援に入ることによって児童生徒への指導がきめ細かく行われ、昨年度に引き続き、上位入賞という結果につながりました。市が主催する「標本展」についても、出品作品の数と質の向上が図られています。

■ 今後の課題

市の特徴として若い教員が多く、小学校においては、理科免許取得者や理科指導経験を持つ教員が非常に少ない状況となっています。今後の教員生活における理科指導の基盤となるよう、より一層基礎的、基本的な研修の充実を図る必要があります。

理科センターには公民館事業など、各種団体からの要請も多く、それらのニーズに対応できるよう、効率的な事業の見直しや工夫に努めます。

1 項 教育総務費 6 目 教育センター費

1 教育センター運営事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、34,369 千円です。

■ 事業の実績

令和4年度から、学習指導センターの業務と特別支援教育、不登校対応の業務を合わせた魚沼市教育センターを設置、運営しています。

＜学習支援研修会＞

開催日	内容	会場	参加人数
6月24日	中学校国語示範授業「その情報は信頼できる？」「情報を吟味する批判的思考力の育成」	堀之内中学校	33
7月3日	小学校算数科示範授業「ひきざん」「対話のある算数授業をどのように創るか」	小出小学校	68
5月29、31日	ICT実技研修	教育センター	18

6月～8月	ICT研修会「情報モラル」	各校	
8月22日	ICT実践研修	教育センター	17
6月11日	にいがた学びチャレンジ活用研修	広神コミュニティセンター	22
7月5日	研究主任会	教育センター	13
9月2日	全国学力・学習状況調査分析研修会 中学校	教育センター	16
9月24日	全国学力・学習状況調査分析研修会 小学校	堀之内公民館	24

<学校支援>

- ・魚沼塾（採用2、5年目の若手教員を対象にマンツーマン指導） 塾生15人
- ・授業力アップ訪問 学校担当指導主事の授業参観 年1回（学級担任・教科担任対象）
- ・個人研修補助 4人

<市教育振興会との連携>

- ・小学校国語 県「学力向上パートナー事業」 7月1日、11月27日
- ・中学校英語 中越教育事務所「重点教科訪問」 各校1回

<キャリア教育>

- ・市内フィールドワーク 8月8日 教職員対象 参加者36人
- ・「まちの仕事発見塾」への支援、「ものづくり工作展」の実施協力

<幼保小接続>

- ・合同研修会 6月6日、11月26日
- ・全体研修会 7月30日
- ・コグトレオンラインを活用したスタートカリキュラムの実施
- ・幼保小接続架け橋プログラムのリーフレット作成・配布

<特別支援・生徒指導研修>

開催日	内容	会場	参加人数
6月3日	特別支援教育研修講座1「コグトレオンラインの活用と有効性」	教育センター	38
7月4日	特別支援教育研修講座2「今の時代に合った漢字学習を！ICTを活用した漢字カード&漢字eブック」	教育センター	18
9月4日	特別支援教育研修講座3「誰もがわかりやすく参加できる授業の在り方～UDL的視点での授業改善」	小出郷文化会館	59
4月26日	生徒指導研修1「いじめ問題の理解と対応」「不登校児童生徒の学力とは」	小出郷文化会館	26
6月28日	生徒指導研修2「不登校の未然防止・解消に向けた積極的生徒指導2」	小出郷文化会館	46
8月23日	生徒指導研修3「こども理解のための生徒指導研修」	小出郷文化会館	79
7月31日	特別支援サポーター等研修「特別支援サポーター・学習補助員の役割と子どもへの対応」	小出郷文化会館	59

5月8日	LGBTQ 研修「クラスや職場にマイノリティがいる確率は？」	小出郷文化会館	31

< 特別支援 >

実態に応じた適切な教育的支援が必要と思われる就学児、児童、生徒の適正な就学先を検討するため、教育支援委員会を実施しました。就学先に関する相談希望のあった計 112 人に対して、教育支援専門員による実態把握や本人、保護者の要望の聞き取りを行いました。そのうち 1 件については、教育支援委員会において、より専門的な見地から検討を行いました。

教育支援委員会の開催 10月16日、11月6日

教育支援委員会専門員研修 5月10日 18人

特別支援学級、通級指導教室の新設、継続、廃止

就学相談、WISC 検査

特別支援学級・特別支援学校への就学に関する通知

■ 事業の成果

教員研修の充実により、授業の質が向上し、児童生徒の主体的な学びや対話的な授業が徐々に定着しつつあります。また、ICT 研修により 1 人 1 台端末を活用した授業が日常的に行われるようになり、情報活用能力の育成が進んでいます。

令和 5 年度から開始した幼保小接続については、研修会等の実施により小学校と園との連携が深まり、事業の実施体制が整うとともに、スタートカリキュラム等具体的な取組が開始されました。

さらに特別支援教育に関しては、研修により教職員の支援スキルが向上したほか、就学相談、教育支援委員会の開催等を通じ、特別な支援を要する子どもたちについて保護者が適切な就学先、在籍学級を選択できるよう支援し、就学に関する不安の軽減につながりました。

また、教育支援委員会での検討を通して、専門的見地に立った適切な助言を行うことができました。

■ 今後の課題

学力向上と不登校が学校教育の大きな課題です。そのために教職員の指導力や対応力の向上を図ることが重要であり、教育センターの 3 係が連携して教職員向け研修の充実等各種の取組を進めます。

2 項 小学校費 1 目 小学校総務費

1 小学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、97,466 千円です。

○ 魚沼市立小学校（8 校）児童数等の現状（令和 6 年 5 月 1 日現在）

区 別 学校名		学 年						合計	学級数
		1	2	3	4	5	6		
小 学 校	須 原	13	11	15	21	12	11	83	6
	広 神 西	19	24	13	17	33	23	129	6
	広 神 東	24	29	30	25	21	29	158	6
	湯 之 谷	42	35	45	39	38	37	236	9

	小	出	58	68	61	72	79	59	397	13		
	伊	米	ヶ	崎	13	11	14	13	14	15	80	6
	堀	之	内	29	33	35	41	32	36	206	7	
	宇	賀	地	10	11	9	6	11	11	58	5	
小 計			208	222	222	234	240	221	1,347	58		

■ 事業の実績

○ 要保護・準要保護児童就学援助費

対象人数 143 人

(単位：千円)

給食費	学用品費	修 学 旅行費	体育実技 用具費	医療費	スポーツ 共済掛金	PTA 会費	オンライン 学習通信費	合計
7,525	3,833	613	1,113	0	30	411	1,481	15,006

○ 【入学前支給】要保護・準要保護児童就学援助費

対象 新小学校 1 年生（年長児） 20 人

新入学学用品費	1,141 千円

○ 特別支援教育就学奨励費

対象人数 66 人

(単位：千円)

給食費	学用品費	新入学 学用品費	修 学 旅行費	体育実技 用具費	オンライン 学習通信費	合計
1,829	384	358	86	70	238	2,965

○ 通級指導教室通学費助成

教室名	人 数	金 額
言語障害通級指導教室	6 人	14 千円
難聴通級指導教室	3 人	20 千円
情緒障害通級指導教室	4 人	10 千円
合 計	13 人	44 千円

○ 補助教材・備品整備

教材備品	一般備品	合 計
78 千円	1,922 千円	2,000 千円

■ 事業の成果

法令等に基づき各種就学援助費の支給を行いました。なお、令和 6 年度から「オンライン学習通信費」を追加したことで、家庭でのタブレットを使用した学習に係る費用も含め、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」に加えて、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」、「情緒」の指導教室へ通級する児童の保護者に対し、通学経費の助成を行うことで保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、支援を必要とする世帯の負担軽減のため、制度の周知に努めます。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 小学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、40,736 千円です。

■ 事業の実績

小出小学校中庭の鉄骨耐震ブレースの雪切りの更新及び屋根板金塗装を実施しました。

宇賀地小学校の特別教室及び小出学校給食センターの検収室へエアコンを新規に設置しました。また、広神西小学校の特別教室のエアコンを老朽化により更新しました。

小出小学校大プールの防水シート改修を実施しました。

■ 事業の成果

改修工事を行うことで、児童たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することができました。

■ 今後の課題

教育環境の在り方検討委員会での検討を踏まえ、小学校の適正規模を考慮した附帯施設の改修計画の策定及び改修を進めるとともに校舎の部分的な老朽対策を講じていく必要があります。

2 項 小学校費 2 目 小学校管理費

1 各小学校管理事業（001～008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、101,929 千円です。

■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、昨今の物価上昇による光熱水費や人件費の高騰により、財政的に厳しい状況となっています。また、特別教室へのエアコン設置が進んだことにより、今後も光熱費の増額が見込まれますが、児童の健康及び学習環境改善のため設置しているものであり、今後も適正使用と可能な範囲での節電の取組が必要です。

2 項 小学校費 3 目 小学校教育振興費

1 各小学校教育振興事業（001～008） 【学校教育課】

事業に要した経費は、39,553 千円です。

■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色をいかした教育活動支援経費（各種教材、学力検査、知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

児童の学力向上に向けた教材の提供及び特色をいかした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

2 項 小学校費 4 目 学校保健費

1 小学校保健事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した経費は、7,634 千円です。

■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、児童の各種健康診断を実施しました。また、お口の健康教室を実施し、小学校 7 校で歯科衛生士による歯科衛生講話やブラッシング等の実技指導を行いました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。

「生理の貧困」問題への対応の一環として、女子トイレに生理用品を設置しています。また、教職員の健康維持、病気の早期発見及び予防を目的として、健康診断及びストレスチェックを実施し、高ストレス判定及び長時間労働に該当する教職員に対する医師の面接指導体制を整備するとともに、対象者に面接を実施しました。

■ 事業の成果

6 月末までに各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取組から、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。また、女子トイレへ設置した生理用品は、毎月ある程度の使用があることから、児童が安心して学べる環境を整備することができました。

■ 今後の課題

各種感染症の流行状況に対応した、感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタル不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

3 項 中学校費 1 目 中学校総務費

1 中学校管理事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、64,329 千円です。

○ 魚沼市立中学校 (5 校) 生徒数等の現状 (令和 6 年 5 月 1 日現在)

区 別 学校名		学 年			合 計	学級数
		1	2	3		
中 学 校	魚 沼 北	14	18	15	47	3
	広 神	41	52	59	152	6
	湯 之 谷	44	41	41	126	5
	小 出	80	87	78	245	8
	堀 之 内	44	56	55	155	6
小 計		223	254	248	725	28

■ 事業の実績

○ 要保護・準要保護生徒就学援助費

対象人数 82 人

(単位：千円)

給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	スポーツ共済掛金	PTA会費	生徒会費	クラブ活動費	オンライン学習通信費	合計
4,828	3,301	1,462	836	0	18	249	217	937	609	12,457

○ 特別支援教育就学奨励費

対象人数 20 人

(単位：千円)

給食費	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	オンライン学習通信費	合計
502	222	86	260	21	74	1,165

○ 通級指導教室通学費助成

教室名	人数	金額
難聴通級指導教室	2 人	7 千円

○ 補助教材・備品整備

教材備品	一般備品	合計
484 千円	1,097 千円	1,581 千円

■ 事業の成果

法令等に基づき各種就学援助費の支給を行い、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。なお、令和6年度から「オンライン学習通信費」、「クラブ活動費」を追加したことで、家庭でのタブレットを使用した学習に係る費用と子どもたちの興味や意欲による地域クラブ等への参加を促進しました。

通級指導教室通学費助成では、県立長岡豊学校小出分教室に設置されている「難聴」の指導教室へ通級する生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行うことで保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、支援を必要とする世帯の負担軽減のため、制度の周知に努めます。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 中学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、15,589 千円です。

■ 事業の実績

小出中学校の特別教室及び小出中学校調理場の検収室へエアコンを新規に設置しました。

また、堀之内中学校の特別教室及び湯之谷中学校の普通教室の既存エアコンを老朽化により更新しました。

小出中学校の余裕スペースに多目的トイレを新規に設置しました。

湯之谷中学校の旧コンピュータ室を普通教室として利用するため、教室の改修工事を実施しました。

■ 事業の成果

改修工事を行うことで、生徒たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することができました。

■ 今後の課題

年次計画により広神中学校校舎の設備等の改修工事を進めていきます。

教育環境の在り方検討委員会での検討を踏まえ、中学校の適正規模を考慮した附帯施設の改修計画の策定及び改修を進めるとともに校舎の部分的な老朽対策を講じていく必要があります。

3 項 中学校費 2 目 中学校管理費

1 各中学校管理事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、60,754 千円です。

■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、昨今の物価上昇による光熱水費や人件費の高騰により、財政的に厳しい状況となっています。また、特別教室へのエアコン設置が進んだことにより、今後も光熱費の増額が見込まれますが、生徒の健康及び学習環境改善のため設置しているものであり、今後も適正使用と可能な範囲での節電の取組が必要です。

3 項 中学校費 3 目 中学校教育振興費

1 各中学校教育振興事業（001～005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、11,414 千円です。

■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色をいかした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供及び特色をいかした教育活動への支援を行いました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

3 項 中学校費 4 目 学校保健費

1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,902 千円です。

■ 事業の実績

感染症防止対策を徹底し、生徒の各種健康診断を実施しました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。また、5年ぶりにお口の健康教室を実施し、中学校5校で歯科衛生士による歯科衛生講話やブラッシング等の実技指導を行いました。

「生理の貧困」問題への対応の一環として、女子トイレに生理用品を設置しています。また、教職員の健康維持、病気の早期発見及び予防を目的として、健康診断及びストレスチェックを実施し、高ストレス判定及び長時間労働に該当する教職員に対する医師の面接指導体制を整備しました。

■ 事業の成果

6月末までに、各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取組から、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。また、女子トイレへ設置した生理用品は、学校の規模にもよりますが、毎月ある程度の使用があることから、生徒たちがより安心して学べる環境を整備することができました。

■ 今後の課題

各種感染症の流行状況に対応した、感染症防止対策に取り組んでいきます。また、お口の健康教室については、各学校のニーズに応じた指導を実施できるよう授業内容等検討する必要があります。学校現場におけるメンタル不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、386 千円です。

■ 事業の実績

- ・社会教育委員会（公民館運営審議会）

社会教育委員会を2回開催したほか、委員を中心として、生涯学習センターここいらの運営をサポートする組織を立ち上げ、令和7年4月29日の開館に向けたイベントの企画運営について会議を6回開催しました。

■ 事業の成果

社会教育委員が中心となり生涯学習センターここいら運営サポート組織を立ち上げたことにより、ここいらの運営を市民参加型に方向付けすることができました。また、近隣自治体の社会教育委員の交流会に積極的に参加し、情報交換を行うなど地域間のつながりを深めることができました。

■ 今後の課題

学校を核とした地域づくり、地域コミュニティと連携した事業実施など、人口減少社会に対応した社会教育事業や公民館体制について検討を進めるため、国県や近隣の自治体の動向に注視するとともに、県内の社会教育委員との交流や他団体との連携など強化し、研さんしていく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、932 千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

- ・加盟団体 47 団体

生涯学習体験ひろば 参加団体 9 団体 参加者 63 人

(2) 人権教育啓発事業

- ・高校連携講座 1 校 401 人

■ 事業の成果

生涯学習連絡協議会の広報誌を活用し、また、体験ひろばを開催し加盟しているサークル活動の PR を行いましたが、加盟団体の増加まで至りませんでした。引き続き、広報誌や体験ひろば等を開催し、積極的な情報発信に努めていきます。

■ 今後の課題

生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。今後は、中学校部活動の文化部の地域展開の検討と併せ、会員の減少解消の起爆剤として中学生等の受入れを促すなど、会員の確保及び人材育成の取組を進めていきます。

3 うおぬま市民大学事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,180 千円です。

■ 事業の実績

- ・第 1 回 「大自然とお料理」（料理研究家 土井 善晴 氏）

延べ参加者 313 人

- ・第 2 回 「本で育む親子のコミュニケーション ～子どもたちの権利を守るために～」

（糸魚川市教育相談センター 主任教育相談員 横澤 富士子 氏）

ありがとう作文優秀賞発表会と同時開催 延べ参加者 131 人

■ 事業の成果

第 1 回は、市制施行 20 周年記念事業と併せて実施し、例年より多くの方に参加していただくことができました。第 2 回では、小出郷図書館閉館イベント及び市民人権講座と合わせて行いました。アンケート結果では、講演内容について参加者の 96%が満足と回答しており、参加者にとって有意義な時間を提供することができました。

■ 今後の課題

参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。このため、関係機関や他部門との連携のほか、内容や日程、実施回数を検討していきます。また、令和 7 年度から生涯学習推進事業と統合することで、より幅広い分野の生涯学習推進に寄与できる事業を目指します。

4 学校・家庭・地域の連携協働事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,678 千円です。

■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ参加者 426 人（小学校 7 会場 197 人・中学校 4 会場 229 人）
- ・うおぬま子ども育み講座（PTA、子育て支援団体等連携実施）6 回 延べ参加者 899 人
- ・学習支援「地域未来塾」 延べ参加者 101 人
- ・幼稚園・保育園の PTA、保護者会学習活動支援事業 延べ参加者 316 人
- ・ありがとう作文 応募者数 792 人
- ・子育て講座（連続講座） 12 回
- ・うおぬまわくわくキッズ 3 回 延べ参加者 131 人
- ・地域学校協働本部事業 中学校区ごとに事業を実施
- ・平和学習支援事業 延べ参加者 651 人（中学校 4 会場）

■ 事業の成果

学校・家庭・地域の連携協働による各種事業において、子どもたちが地域の方とふれあい学ぶ場を提供し、地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶことで、次の世代を担う子どもの豊かな心を育てるなど育成支援につなげることができました。

■ 今後の課題

令和 4 年度から市内で地域学校協働本部事業を行ってきました。徐々に浸透してきていますが、ボランティアの確保などの課題があります。このほか既存事業においては、事業継続についてもターゲットの設定やニーズに合った事業や講座を検討していく必要があります。

子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる事業であるかどうか見直します。

また、家庭での子育てや教育の悩みなどを相談できる場づくりも、今後検討が必要です。

4 項 社会教育費 2 目 公民館費

1 各公民館管理運営事業等（001～006） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 中央公民館運営事業（001）

事業に要した経費は、346 千円です。

(2) 堀之内公民館管理運営事業（002）

事業に要した経費は、20,578 千円です。

・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室ほか	1,160 件	18,206 人

- ・プラネタリウム投影は、機器の故障、老朽化のため中止しました。

(3) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、8,180 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	273 件	3,606 人

(4) 小出北部公民館管理運営事業（004）

事業に要した経費は、6,824 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	978 件	15,266 人

(5) 地区公民館講座教室事業（005）

事業に要した経費は、1,233 千円です。

ア 堀之内公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
おもしろ実験教室	1 回	21 人
堀之内地区高齢者大学	1 回	64 人

イ 伊米ヶ崎公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
家庭菜園講習会	2 回	19 人
料理教室	1 回	11 人

ウ 小出北部公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
こころと身体を整えるアロマテラピー教室	1 回	16 人
和太鼓と民謡体験講座	1 回	25 人
子育ての「困った」を語るセミナー	1 回	12 人
刻字表札作り教室	3 回	28 人
笹団子作り講座	1 回	16 人
地域学校協働連携セミナー「地域の未来を語る会」	1 回	325 人

エ 湯之谷公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
セルフコントロール「瞑想」講座	3 回	19 人
足裏マッサージ講座	3 回	18 人
自然観察講座	2 回	26 人
おもしろ実験教室	1 回	19 人
「はじめてのキャンプ」講座	1 回	12 人
書初め習字教室	2 回	29 人

オ 広神公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
おもしろ実験教室	1 回	11 人

スマホ教室	2 回	18 人
魚沼昔ばなしの地探訪	1 回	21 人
E スポーツ交流会	1 回	4 人
和紙ちぎり絵教室	1 回	5 人
ボッチャ教室	4 回	34 人

カ 守門公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
ピラティス&ストレッチング教室	6 回	51 人
健康づくり教室	1 回	36 人（入広瀬と合同）
切絵教室	4 回	19 人

キ 入広瀬公民館事業

講座名	開催回数	参加人数
ボッチャ教室	3 回	16 人
シニア向け やさしいヨガ教室	3 回	51 人
健康マージャン教室	3 回	14 人

(6) 成人式事業（006）

事業に要した経費は、841 千円です。

- ・対象者数 393 人
- ・出席者数 271 人

■ 事業の成果

通年で各地区公民館が多様な講座を開催することにより、市民が「集い」、「学ぶ」という公民館の役割を果たすことができました。また、公民館講座の満足度を改善することができました。

■ 今後の課題

公民館講座の満足度は上昇し内容は改善していますが、参加率は低下していることから幅広い年齢層に向けた周知方法に検討が必要と考えています。

4 項 社会教育費 3 目 図書館費

1 図書館管理運営事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、57,258 千円です。

■ 事業の実績

(1) ブックスタート事業

- ・対象者（R5.6～R6.5 生まれ 10 か月児） 142 人
 - うち事業実施日に本を渡した人（参加者） 87 人（61%）
 - 事業実施日以外に本を渡した人（引渡者） 26 人（18%）
 - 合 計 113 人（79%）
- ・ブックスタートボランティアの参加数 延べ 48 人

(2) 主な図書館行事

内 容	参加人数	備 考
読んでビンゴ！	175 人	子ども 175 人
絵本作家加藤休ミ 絵本ライブ	72 人	子ども 36 人 大人 36 人
秋のとしょかんまつり	228 人	子ども 126 人 大人 102 人
読み聞かせイベント (おはなし読んで、おはなしがいっぱい だっこでおはなし、こども読書の日)	246 人	子ども 146 人 大人 100 人
図書館見学・職場体験等受入	1,386 人	図書館内で受入れ
出張読み聞かせ (小出小学校、伊米ヶ崎小学校)	358 人	

(3) 図書館利用状況

	蔵書数 (うち児童)	年間受入冊数 (うち児童)	年間利用者数	貸出登録者数 (うち小学生以下)	貸出冊数 (うち児童書)
小出郷図書館	81,564 (26,933)	8,823 (2,392)	18,617	9,184 (985)	66,492 (25,298)
広神図書館	47,515 (17,597)	1,663 (530)	9,462	5,469 (573)	38,687 (15,365)
堀之内公民館 図書室	22,962 (9,652)	478 (143)	4,332	1,652 (56)	15,788 (6,905)
守門公民館 図書室	13,976 (4,214)	271 (71)	1,777	594 (27)	5,833 (1,839)
入広瀬公民館 図書室	9,738 (4,093)	107 (1)	203	314 (4)	382 (24)
湯之谷公民館 図書室	3,676 (1,053)	571 (106)	1,711	58 (1)	3,361 (638)

(4) 図書館協議会開催

図書館協議会を計2回開催しました。

■ 事業の成果

生涯学習センターの開館に向け、各図書館・図書室の蔵書について見直しを行い、大幅に蔵書の配分を変更しました。また、移転作業や新刊の購入を行い、魚沼市立図書館の開館に向けて準備を行いました。年間利用者数は減少しましたが、小出郷図書館の閉館期間が約2か月間あり、その期間の利用者数の減少が大きな要因の一つと考えられます。図書館行事については、幼児期向けや新規イベントを開催することにより、幼児期から読書活動を行う意欲を高めることができました。

■ 今後の課題

生涯学習センターの開館に合わせて、魚沼市立図書館を中央館とし、図書館・図書室の運用や人員配置、蔵書数等を検討する必要があります。今後、令和3年度に策定した「魚沼市子ども読書活動推進計画」に基づき、地域や学校・保育園等と連携して、子どもたちの読書

活動の推進につながる取組を実施します。

4 項 社会教育費 4 目 文化財保護費

1 目黒邸管理事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、25,702 千円です。

■ 事業の実績

只見線乗車を行程に取り入れた団体旅行が好調で、入場者のうち団体旅行が占める割合が前年度 49%から 65%へ増加しました。

入場料による収入は、3,460 千円でした。

(1) 入場者数

	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比
入場者	14,084 人	10,511 人	134.0%

(2) 魚沼市目黒邸等運営審議会

国指定重要文化財である目黒邸や佐藤家の適正な保存管理と、入場者の増加による周辺地域の活性化を目的に審議会を開催しました。

(3) 目黒邸保護保存活動

- ・防火訓練（1 月 24 日） 参加人数 56 人

(4) 普及促進活動

- ・ボランティアガイドの活動 活動日数 54 日、活動延べ人数 91 人
- ・例年実施している夏休み特別企画の小中学生入場無料事業のほか、市や観光協会、地域の観光資源と連携し、入場料の割引イベントによる目黒邸の魅力発信と誘客促進を通じた地域の活性化に取り組みました。

①魚沼市民割

市民でも訪れたことがない方が多くおり、帰省客等を連れて訪れる機会を増やすため、免許証等で魚沼市民であることが確認されると入場料を割引しました。7 月 20 日から 8 月 31 日と、9 月 21 日から 11 月 4 日に実施し、延べ 145 人の利用がありました。

②須原スキー場割

目黒邸に隣接する須原スキー場の営業期間でリフト券の提示で入場料を割引し、延べ 11 人の利用がありました。

③ライダー割

魚沼市観光協会が実施し、バイクで市内の飲食店等を利用すると割引等特典が受けられる事業で、延べ 22 人の利用がありました。

④GCR 割（雪国魚沼 GoldenCycleRoute）

湯沢町、南魚沼市と行っている自転車での周遊事業でヘルメットを持参すると入場料の割引特典が受けられる事業で、延べ 16 人の利用がありました。

⑤只見線利用者割

只見線の切符の提示で入場料を割引しました。7 月 20 日から 8 月 31 日までの間と、9 月 21 日から 11 月 4 日までの間に実施し、延べ 69 人の利用がありました。

(5) 保存修理

- ・目黒邸電気設備改修工事

■ 事業の成果

地域の観光資源でもある只見線を含んだ団体旅行、須原スキー場や観光協会等の事業との連携により、入場者数の増加につながりました。

漏電火災防止のための電気設備改修工事、防災訓練での地域住民の参加もあり、国指定重要文化財である施設を地域とともに適切に管理、活用することができました。

■ 今後の課題

令和7年度から入場料の値上げを行いますが、入場者数の減少とならないよう、佐藤家や目黒邸資料館を含め、只見線や須原スキー場等の近隣の観光資源や、魚沼市観光協会等の事業と連携し、エリアとして誘客活動を強化することが重要です。

目黒邸の建物の維持管理については、茅葺^{かやぶき}屋根の定期的な修繕等を適切に実施し、国指定重要文化財としての目黒邸の価値を損なうことなく、次世代に引き継いでいくように努めなければなりません。

2 佐藤家管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、19,554 千円です。

■ 事業の実績

屋根全面の差茅工事により、建物全体を足場などで覆うことから、建物の見学に制限が生じるため、令和6年度は入場料を無料としました。

	令和6年度	令和5年度	対前年度比
入場者	842 人	569 人	148.0%

※ 開館日：4月27日 閉館日：12月1日

※ 令和6年12月から冬期間休館

■ 事業の成果

令和6年度から開館期間中は職員が常駐することになり、施設の適切な管理と来場者へ案内ができ、国指定重要文化財として、その価値が損なわれることのないように維持管理に努めました。

■ 今後の課題

令和6年度は屋根の差茅工事で入場料を無料としていました。令和7年度から目黒邸等と同様に入場料の値上げを行いますが、目黒邸等と連携し誘客促進による地域の活性化に取り組む必要があります。

3 文化財資料館管理事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、5,437 千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、153 千円です。（目黒邸資料館分）

※ 守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

(1) 守門民俗文化財館管理

- ・小中学校での授業利用 6校 286人

(2) 目黒邸資料館管理

- ・入場者数

	令和6年度	令和5年度	対前年度比
入場者	812人	1,014人	80.0%

※ 開館日：4月27日 閉館日：12月1日

※ 令和6年12月から冬期間休館

(3) 企画展

企画展名	期間	内 容	入場者
早津剛寄贈絵画展 ～雪国の古民家～	4/27～8/31	早津剛氏から寄贈された絵画を展示しました。	438人
日記に見る目黒家の生活	9/14～11/24	目黒家17代当主文平氏の妻であるレン氏が残した『奥日記』等から当時の生活を紹介しました。	352人

■ 事業の成果

守門民俗文化財館では、目黒邸の入場者数の増加に合わせ、来館者数が増えました。

■ 今後の課題

目黒邸は新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度以上に入場者数が伸びましたが、目黒邸資料館は令和元年度の1,742人や前年度の1,014人にも及びませんでした。目黒邸と目黒邸資料館、佐藤家住宅や周辺の観光施設等と合わせ、一帯のエリアとして周遊できるような誘客活動を実施する必要があります。

また、守門民俗文化財館は昭和49年に建設され、建物の耐用年数を令和6年度に迎えたため、建物の改築（更新）や機能の在り方について具体的な検討を進める必要があります。

4 文化財保護事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、11,015千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会（計2回）

6月の審議会では前年度の事業実績と当該年度の事業計画を、8月の審議会では魚沼市歴史資料館の入場料や名称等について審議しました。

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託（大の阪の会）

- ・伝統芸能後継者育成事業委託 4団体

（田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連、小出^{はやし}囃子同好会）

- ・文化財管理委託（白山神社、館之内居館跡外3件）

- ・国、県指定文化財現状変更に関する届等 尾瀬 2件

- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 16件

(3) 文化財の活用・公開

- ・初心者古文書教室の開催 6回開催 各10人

市指定文化財である江戸時代の古文書「西井口家文書」を教材として、古文書を読み解くことができ、地域の歴史を後世に伝えられる人材を育成するため、令和5年度から初心者古文書教室を開催し、昨年度は募集定員と同じ10人の参加がありました。

- ・古文書の整理及び台帳作成（通年）

古文書の解読、目録・台帳作成を行い、活用・公開に向けた準備を行いました。

(4) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の問合せに応じ閲覧に供しています。

(5) 広報

- ・目黒邸ホームページ 随時更新
- ・全国遺跡総覧ホームページ、信濃川^{かえん}火焰街道連携協議会ホームページ
- ・エフエムうおぬま、ケーブルテレビ

■ 事業の成果

文化財の保存事業や無形文化財伝承者の育成にできる範囲で取り組みました。ホームページや市報などの広報を活用し、文化財保護の啓発に努め、文化財の魅力を伝えました。

■ 今後の課題

土器づくり体験や史跡巡り等のモデルプランの作成、歴史資料館の整備とPRにより、まずは地域に暮らす市民が地域の文化財の魅力に触れる機会を増やし、文化財を活用しながら次世代に引き継いでいくような仕組みづくりが急務です。また、文化財を活用した市外からの交流人口の拡大に取り組みます。

5 埋蔵文化財調査活用事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、99,922千円です。

■ 事業の実績

(1) 試掘・確認調査

- ・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
伊米ヶ崎中央地区 (伊勢島字町尻地区)	約 463 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
中家・池平地区 1 (ホツケ沢遺跡)	約 1,400 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
中家・池平地区 2 (中家遺跡)	約 704 m ²	遺構： ^{たてあな} 竪穴住居 1 軒、 ^{どこう} 土坑 3 基、 ピット 11 基 遺物：縄文土器 1,754 点、土偶 2 点、土製品 1 点、石器 91 点	今後、盛土保存 の方向で協議継 続

・市営施設建設事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
中島地区 (字砂田地内)	約 33 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
宇津野地区 (字沖ノ原地内)	約 24 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

(2) 保存目的調査

・黒姫洞窟遺跡発掘調査事業

第 22 次発掘調査（魚沼市大白川） 令和 6 年 9 月 14～16 日、21～23 日

10 月 12～14 日

縄文時代草創期 洞窟

遺構：炉跡

遺物：縄文土器、石器

黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 2 回実施 令和 6 年 7 月 19 日

令和 6 年 9 月 20 日

黒姫洞窟遺跡文化庁現地指導 令和 6 年 10 月 11 日

・歴史の道八十里越整備事業

八十里越文化庁現地調査 令和 6 年 6 月 3 日～6 月 5 日

八十里越調査保存整備委員会 2 回実施 令和 6 年 12 月 18 日

令和 7 年 2 月 17 日

発掘調査

調査期間	発掘遺構・遺物
令和 6 年 9 月 ～令和 6 年 11 月	土坑跡 3 基、木の根茶屋跡附属施設（溝跡）3 条、畦畔 ^{けいはん} 1、 土側溝、道路上遺構 明治～昭和初期ビール瓶、不明鉄製品、近世陶器等展箱 3 箱

(3) 発掘調査・整理作業

・一般県道大石原線地域づくり基盤道路整備費事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

遺跡名	調査 面積	遺跡の時代 と種類	発掘遺構・遺物
谷内遺跡 第 4 次 (舟山地内)	約 626 m ²	縄文時代中期 後葉～後期前 葉 集落遺跡	遺構：竪穴住居 1 軒、土坑 3 基、ピット 82 基、谷状地形 1 遺物：縄文土器（沖ノ原式、城之腰式、 三十稲場式、南三十稲場式等）、石 器（石鏃 ^{せきぞく} 、打製石斧 ^{せきふ} 、磨製石斧、 板状石器、石錘 ^{せきすい} 、磨石類 ^{すりいし} 等） 60 箱（縦 60×横 39×高さ 15cm）

・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業・研究・執筆・報告書作成

伊米ヶ崎中央地区

宮田遺跡整理作業（3年目） 調査面積 1,400 m²

報告書校正・報告書 300 部刊行

平安時代、縄文時代中期中葉 集落跡

金ヶ沢地区

前田大清水口遺跡整理作業（2年目） 調査面積 740 m²

研究・執筆・報告書編集・収納（整理作業）

縄文時代中期中葉～後期前葉 集落跡

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

- (4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 民間 29 件
行政 82 件

(5) 活用・公開

・講演会・企画展

①市内小学生発掘体験

広神東小学校 令和 6 年 7 月 11 日 参加者 29 人

伊米ヶ崎小学校 令和 6 年 7 月 10 日 参加者 15 人

堀之内小学校 令和 6 年 6 月 21 日 参加者 38 人

②「歴史の道 八十里越」企画展

歴史の道 八十里越 「道の変遷」展

会場：浅草山麓エコ・ミュージアム

令和 6 年 7 月 13 日～令和 6 年 9 月 23 日 入館者数 795 人

ギャラリートーク開催 令和 6 年 7 月 13 日 参加者 24 人

令和 6 年 8 月 3 日 参加者 11 人

令和 6 年 9 月 23 日 参加数 16 人

魚沼市内に残る峠道、歴史の道「八十里越」の 2 回の大改修に着目した企画展を行いました。

③谷内遺跡 4 次発掘調査現地公開 令和 6 年 7 月 28 日 参加者 18 人

④令和 6 年度魚沼市遺跡発掘調査報告会 令和 7 年 2 月 23 日 参加者 58 人

歴史の道「八十里越」及び市内遺跡試掘調査、谷内遺跡第 4 次発掘調査、黒姫洞窟遺跡発掘調査の成果報告を行いました。

・火焰型土器と清水上遺跡写真パネル展（根小屋／魚沼芝桜まつり）

令和 6 年 4 月 25 日～5 月 12 日 37,145 人

・うおぬま縄文体験教室 令和 6 年 8 月 9 日 33 人

(6) 信濃川火焰街道連携協議会

・信濃川火焰街道連携協議会総会（第 23 回 縄文サミット） 令和 6 年 6 月 3 日

・縄文楽検定 3 月 2 日 堀之内公民館 初級編 2 人、中級編 3 人

・全国遺跡総覧ホームページ掲載、信濃川火焰街道連携協議会ホームページ掲載

(7) 再整理

- ・「八十里越」を中心とした古文書の再整理、発掘調査結果比較研究
- ・古林古墳群出土鉄製品保存処理業務委託、研究

■ 事業の成果

文化財保護法にのっとり大規模開発に伴う試掘確認調査及び発掘調査を適切に実施し、ほ場整備事業、県道路改良事業等の工程に影響を与えないよう適切に実施することができました。また、令和5年度に引き続き遺跡発掘調査の現地公開として、市内小学校3校を受け入れ発掘体験を実施し、遺跡を生きた教材として活用することができました。このほか、遺跡発掘報告会、企画展、ギャラリートーク、講演会、縄文体験教室を実施し、魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。歴史の道八十里越については、総合計画の策定が終了し、国指定史跡の指定に向け着実に前進しました。

■ 今後の課題

今後も、開発行為に伴う試掘確認調査・本調査、黒姫洞窟遺跡及び歴史の道八十里越の調査等多岐にわたる事業が続くこと、またこれらの調査の成果を公開し活用していくため、専門的な知識のある職員の確保が必要です。埋蔵文化財の適切な保護とともに、市内小中学校の遺跡発掘体験等の実施や、令和7年3月に開館した「魚沼市歴史資料館」の活用等により、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会を創出するとともに、観光資源となる活用方法の創出に取り組みます。

6 文化財展示室整備事業（006） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、79,798千円です。

■ 事業の実績

広神会館1階に本市の旧石器時代から現代に至るまでの歴史に触れる「魚沼市歴史資料館」を令和7年3月31日に開館することができました。

■ 事業の成果

令和6年度は展示パネル等の制作を行いました。約550点の実物資料と展示パネルで歴史を紹介する施設を整備し、今後市民が歴史を知り、学ぶ場を提供することができました。

■ 今後の課題

コンパクトながら本市の歴史に触れてもらう窓口としての機能を発揮し、定期的に企画展を実施してリピーターの確保に努める必要があります。

4 項 社会教育費 5 目 社会教育施設費

1 各社会教育施設管理事業（001～003、008、009） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 社会教育施設管理事業（001）、湯之谷会館等管理運営事業（008）、北部地域会館管理運営事業（009）

事業に要した経費は、5,453千円（001）、36,333千円（008）、10,055千円（009）です。

- ・湯之谷世代間交流施設屋上防水層改修工事
- ・湯之谷世代間交流施設図書室エアコン設置工事

- ・湯之谷世代間交流施設衛生機器更新工事
- ・湯之谷世代間交流施設図書室エアコン設置工事設計業務委託
- ・湯之谷世代間交流施設屋上防水層改修工事設計監理業務委託

○施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	369件	9,259人
湯之谷会館	会議室、第1・2研修室、相談室	197件	3,182人
守門会館	201会議室、202会議室、203会議室、301会議室、302会議室、多目的ホール、並木治予祝美術館（美術展示場）	429件	7,289人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、体験活動室、陶芸窯	25件	480人

(2) 小出郷福祉センター管理事業（002）

事業に要した経費は、451,225千円です。（うち継続費通次繰越し142,600千円 令和5年度～令和6年度継続事業）

○小出郷福祉センター等解体撤去工事、小出郷福祉センター等解体撤去工事監理業務委託

(3) 広神コミュニティセンター管理事業（003）

事業に要した経費は、15,701千円です。

○施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室1、会議室2、講堂	713件	10,715人

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。社会教育施設長寿命化計画に基づき、必要な改修工事を行ったことで、各種会議やサークル活動の場として施設を利用する多くの市民の利便性の向上を高めることができました。

■ 今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。引き続き、施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

2 宮柊二記念館運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、16,602千円です。

■ 事業の実績

(1) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合 計
	大人	子ども	大人	子ども		
人数	213人	12人	0人	0人	455人	680人

(2) 主な年間事業開催状況

- ・令和6年度宮柊二記念館企画展 「宮柊二 言の葉の泉」展 566人
- ・同 企画展開催記念講演 講師：小島 ゆかり 80人
- ・第29回宮柊二記念館全国短歌大会ジュニア部門特別賞受賞者短冊展 204人
- ・宮柊二講座（講演会） 講師：田宮 朋子 32人
- ・短歌セミナー（講演会） 講師：橘 芳圀 23人
- ・出前講座 小出高等学校 113人、堀之内小学校 109人
- ・その他館内展示：宮芳平デッサン展、初心者向け短歌教室等

(3) 短歌教室の実施状況

- ・短歌添削指導講師（通信添削） 橘 芳圀 氏
- ・歌会会場 堀之内公民館 年9回実施 275首提出 歌会参加者 延べ103人

(4) 第30回全国短歌大会

① 応募状況

区 分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総 数
応募作品数	1,074 首	9,336 首	1,480	4,187	3,669	10,410 首
応募者数	490 人	4,897 人	726	2,142	2,029	5,387 人

② 選者 沖 ななも氏 橘 芳圀氏

■ 事業の成果

来館者数は目標達成とはなりませんでした。令和5年度と比較して大幅に増加しました。令和6年度に行った事業や広報の効果が出たものと考えます。

■ 今後の課題

若年層や短歌に関心のない方々には浸透していないため、そういった方々へ関心を持ってもらうためにも積極的な広報を行っていく必要があります。

3 エコ・ミュージアム運営事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、7,514千円です。

■ 事業の実績

一般入館者 6,938人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）

前年度に比べ、一般入場者数は424人の増加、主催事業参加者数は2,138人の増加となりました。

■ 事業の成果

入館者数は目標値に達しませんでした。主催事業への参加者数は目標値を上回り、市内外の来場者に魚沼市の歴史や自然について学ぶ機会を提供することができました。

■ 今後の課題

財政面では、新潟県の財政再建の方針に伴い、本件事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続くと想定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。引き続き、新潟県の環境学習活動や環境調査、希少生物の保護活動の拠点施設として、魚沼市の自然特性をいかしながら施設運営に取り組んでいきます。

4 生涯学習センター建設事業（006）、生涯学習センター管理運営事業（007） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,344,094 千円（006）（うち継続費通次繰越し 644,200 千円 令和 5 年度～令和 6 年度継続事業）、22,863 千円（007）です。

■ 事業の実績

旧小出庁舎跡地に 2 か年にわたる継続事業とした生涯学習センター建設工事を無事完了することができました。

- ・魚沼市生涯学習センター建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和 5,6 年度の 2 か年継続費）
- ・魚沼市生涯学習センター建設工事監理業務委託（令和 5,6 年度の 2 か年継続費）
- ・魚沼市生涯学習センターハンドル式移動書棚購入
- ・魚沼市生涯学習センター什器類購入

■ 事業の成果

工程どおりに工事を進め、遅延することなく無事工事を完了することができました。令和 7 年 4 月 29 日の開館に向け、図書館、公民館の移転作業を計画とおりに進めることができました。

■ 今後の課題

まちの中心的な複合施設として多くの市民が集い・学ぶことができる施設運営を目指していく必要があります。また、ここいらサポート員（ここサポ）会議を定期的を開催し、イベントの企画や施設運営の在り方を始め、地元商店街と協働し、にぎわいづくりも併せて進めていきます。

4 項 社会教育費 6 目 文化振興費

1 文化振興事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,017 千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼の達人認定事業

- ・令和 6 年度において新たに 1 人を認定しました。
- ・認定者数は、25 人です。

(2) 各地域文化祭

実施期間	活 動 内 容	会 場	出品点数	入場者数
R6. 10. 26～R6. 10. 27	守門入広瀬地域文化祭	須原第 1 体育館	501 点	789 人
R6. 10. 26～R6. 10. 27	湯之谷地域文化祭	地域振興センター	293 点	517 人
R6. 11. 1～R6. 11. 3	小出地域文化祭	総合体育館	314 点	733 人
R6. 11. 3～R6. 11. 5	広神地域文化祭	広神体育センター	357 点	539 人
R6. 11. 3～R6. 11. 5	堀之内地域文化祭	堀之内体育館	263 点	603 人

(3) 各地域芸能祭

実施期間	活 動 内 容	会 場	出演者数	入場者数
R6. 9. 29	小出湯之谷地域芸能祭	小出郷文化会館	201 人	166 人
R6. 11. 17	守門入広瀬地域芸能祭	魚沼北中学校	115 人	193 人

R6. 11. 24	堀之内地域芸能祭	堀之内公民館	118 人	96 人
R7. 3. 2	広神地域芸能祭	広神コミュニティセンター	199 人	111 人

(4) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、魚沼市美術展を実施しました。

○実施した事業

実施期間	活 動 内 容	会 場	入場者数
R6. 9. 6～R6. 9. 9	第 20 回魚沼市美術展	堀之内体育館	708 人

(5) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として 3 件の事業に対し助成をしました。

■ 事業の成果

各種事業を開催したことにより、幅広い世代が参加し、市民が様々な文化芸術に親しむ機会が生まれました。

■ 今後の課題

各事業の参加者を増やすためには、これまでの参加者を継続的に確保しつつ、新たな層の参加を促すことが重要だと考えます。特に、中高校生や働く世代の参加促進が課題であり、これらの世代のニーズに合った魅力のある事業の企画・実施が求められます。今後の取組としては、事業内容を見直し誰もが参加しやすい事業の展開を目指すとともに、参加を通じて個人及び地域の芸術・文化の振興を図ります。あわせて広報の方法も工夫し、情報発信の強化を図ります。また、中学校部活動の地域展開についても、関係機関と連携しながら円滑に進めていきます。

2 小出郷文化会館管理運営事業（002）【生涯学習課】

事業に要した経費は、222,619 千円です。

■ 事業の実績

(1) 特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

- ・平成 29 年 4 月 1 日から、特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークを指定管理者として運営しています。指定管理委託料は、98,800 千円です。
- ・市制施行 20 周年を機に、11 月 1 日から「小出郷文化会館」から「響きの森文化会館」へ名称変更を行いました。
- ・指定管理者と、事業や修繕等の報告、連絡、相談を随時行いました。

○文化芸術事業（主催事業）

- (1) 普及啓発事業 11 事業 参加者 3,606 人
- (2) 公演事業 11 事業 参加者 3,562 人
- (3) 人材養成事業 10 事業 参加者 3,731 人
- (4) 連携事業（協賛事業） 28 事業 参加者 13,974 人

○施設利用状況

区 分	件 数	利用人数	大ホール	小ホール
貸 館	900	19,405	利用率／日*1	利用率／日
自主事業	732	15,704	66.9%	71.8%
学校・行政	144	24,048	稼働率*2	稼働率
合 計	1,776	59,157	50.4%	52.6%

※1：利用率は、開館日に利用があれば100%、利用がなければ0%とし、年間開館日数の平均としています。

※2：稼働率は、1日を3つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

<参考>

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大ホール稼働率	39.5%	46.3%	52.5%
小ホール稼働率	37.4%	49.7%	56.3%
利用者数	41,374人	56,696人	60,128人

(2) 小出郷文化会館大規模改修工事

中央監視システム改修や各電源蓄電池更新工事、2階女子トイレ改修工事、ホール防音ドア改修工事等を実施しました。

■ 事業の成果

計画した施設の改修を支障なく進めることにより、来館者が快適で安心、安全に施設を利用することができたため、芸術・文化活動を推進することができました。

■ 今後の課題

施設の老朽化に伴い、修繕を実施しなければならない箇所、また時代の変化で利用者のニーズにそぐわなくなった設備などがあることから、施設改修について、指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。

5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、9,959 千円です。

■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

<主な事業>

(1) スポーツ推進審議会開催 18 千円

スポーツ推進審議会委員（11 人）

第1回 令和6年6月13日

- (2) スポーツ協会補助金 7,863 千円
- (3) 第70回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 300千円
 会場：堀之内公民館発着
 主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会
 申込者数：33 チーム 328 人
 参加者数：33 チーム 328 人
- (4) 第12回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 650千円
 会場：湯之谷薬師スキー場前発着
 主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会
 申込者数：1,435 人（うちハーフ 545 人、10km 383 人、2km 507 人）
 参加者数：1,337 人（うちハーフ 511 人、10km 354 人、2km 472 人）
- (5) 湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金 976千円
 雪国魚沼ゴールデンサイクルルート（GCR）啓発シンポジウムを実施

■ 事業の成果

スポーツ協会への補助金は、スポーツ協会構成団体やスポーツ少年団を助成するために活用され、魚沼市の多くのスポーツ競技やスポーツ振興に貢献しました。

堀之内一周駅伝と魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、市制施行20周年記念大会でもあり、市内外から多くの参加者が集まり、健康増進や運動習慣の普及と合わせ、魚沼の魅力発信と地域経済の活性化につなげることができました。

GCRについては、トークイベントを南魚沼市サイクルフェスタに併せて行ったためより多くの参加者に活動内容を周知することができました。

■ 今後の課題

広域連携を推進する上での市民ニーズの把握に努め、スポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及と実施率の向上への取組を進める必要があります。

魚沼地域定住自立圏構想において、スポーツ施設の相互利用について引き続き検討が必要です。また、GCRにおいても国指定サイクルルート（NCR）認定に向け新たな取組や情報発信のコンテンツの整備を進めていくことから今後より一層情報交換や取組に対する連携強化が必要です。

2 市民スポーツ普及事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、23,598 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 市民スポーツフェスティバル 1,144 千円（魚沼市スポーツ協会委託事業）

事業名	期 日	会 場	参加者数
市民野球大会（5 地区予選会）	R6. 10. 20	広神野球場ほか	820 人
バレー男女混合 9 人制（春・秋）	R6. 5. 19・10. 6	小出郷総合体育館	122 人
市民卓球大会	R6. 12. 10	魚沼市総合体育館	64 人
市民ラージボール卓球大会	R6. 11. 24	魚沼市総合体育館	47 人

魚沼市元旦マラソン	R7. 1. 1	広神・堀之内公民館前	36 人
魚沼市ロードレース大会	中止	湯之谷中学校前発着	中止
スポーツフェスティバル（テニス）	R6. 10. 20	月岡公園テニスコート	39 人
月岡テニス教室	R6. 6 月～10 月	月岡公園テニスコート	11 人
ゲートボール大会（3 地区予選 会）	R6. 5. 25・27	広神老人福祉センター ほか	19 チーム 106 人
ゲートボール大会	R6. 12. 7	広神野球場	16 チーム 97 人
市民グランドゴルフ大会（春・秋）	R6. 5. 18・10. 20	下倉さくらグラウンド ゴルフ場	83 人
市民フットサル大会（春・秋）	R6. 5. 19・12. 1	堀之内体育館	100 人
スカイスポーツ体験会	R7. 1. 13～3. 10	薬師スキー場	8 人
バウンドテニス&ラージボール卓球大会	R6. 10. 14	小出郷総合体育館	48 人
バウンドテニス普及講習会	R6. 6. 9	小出郷総合体育館	20 人
ソフトテニス大会（春・秋）	R6. 7. 14・10. 13	月岡公園テニスコート	96 チーム 192 人
魚沼市民ゴルフ大会市長杯	R6. 7. 15	越後ゴルフ倶楽部	154 人
総参加者数			1,947 人

(2) 各種運動教室等の開催 7,602 千円（総合型地域スポーツクラブ委託事業）

事 業 名	回数	参加者数	事 業 名	回数	参加者数
シェイプアップボクシング	42 回	343 人	健康運動教室	80 回	445 人
堀之内ヒップホップダンス	49 回	299 人	健康づくりプロジェクト	10 回	60 人
小出エアロビクス	48 回	356 人	桜づつみウォーキング	1 回	75 人
広神エアロビクス	38 回	188 人	体力測定会	1 回	24 人
ピラティス教室	49 回	511 人	放課後びよんぴよん教室	47 回	917 人
フリースポーツデー（昼）	98 回	3,197 人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	4 回	76 人
フリースポーツデー（夜）	48 回	622 人	未就学児運動教室	24 回	355 人
フットサル教室	52 回	166 人	指導者研修会及び全大会	11 回	112 人
出前運動教室	7 回	70 人	雪上ウォーキング	1 回	12 人
指導者派遣	11 回	183 人			
総参加者数					8,011 人

(3) 魚沼市ジュニア水泳教室 230 千円

期日：令和 6 年 7 月 13 日～8 月 31 日期間中の 10 回

会場：小出北部プール 参加者：63 人

(4) 第 20 回魚沼市小学校親善クロスカントリースキー大会 161 千円

期日：令和 7 年 2 月 5 日

会場：薬師スキー場クロスカントリーコース

主催：魚沼市教育委員会

参加者数：145 人

- (5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 4,568 千円
交付人数：593 人（小学生：491 人 中学生：102 人）
- (6) 部活動地域移行業務 9,361 千円
コーディネーター活動費 352 千円
指導員等謝金 8,370 千円
地域クラブ運営業務委託 298 千円
地域クラブ活動移行小冊子印刷 341 千円
- (7) 市外室内プール利用料補助事業 453 千円
交付人数：53 人

■ 事業の成果

部活動地域展開において、市内に各部活動種目の受皿ができたことにより、学区を超えた交流ができたり、在籍する中学校にやりたい種目が無く諦めていた子どもが、地域クラブに入りやりたい種目を行えるようになりました。また、子どもたちの活動範囲が市内に広がったことで体育施設利用者数が昨年を上回る結果となりました。市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室については、NPO 法人エンジョイスポーツクラブ魚沼と連携し、体力測定会や親子を対象としたイベント型の運動教室などを企画し、未就学児から中高年まで各年齢層に合った運動プログラムを提供することができました。それにより、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める場となりました。

■ 今後の課題

各種スポーツ教室は、幅広い年齢層の市民から参加してもらうことが目標ですが、近年、実施者が固定されていたり年齢層が高くなっています。そこで、2021 年に開催されたオリンピック・パラリンピックにより新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、体験会などで市民のニーズを把握し、新しい取組について委託業者と検討を進めていきたいと考えています。

中学校部活動地域展開が本格的に始動し、各クラブにおいては事務処理の負担、指導者不足が、また保護者・地域においては活動拠点までの移動・送迎といった問題が見られました。今後は地域クラブ活動がどのようなものか発信を行う中でより一層関係団体と連携を取りながら事業を進めていく必要があります。

3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,530 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 市有バス運転業務委託 933 千円
利用回数：19 回
- (2) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 1,940 千円
交付件数：77 件（個人：71 人 団体：6 団体）

(3) 各種スポーツ大会等開催 249 千円（魚沼市スポーツ協会への委託事業）

事業名	期 日	会 場	参加者
小出郷卓球大会	R6. 6. 2	小出郷総合体育館	52 チーム 218 人
魚沼市陸上競技記録会	R6. 6. 9	十日町市陸上競技場	402 人
魚沼市少年柔道大会	R6. 6. 8	小出武道館	57 人
小学生バレーボール大会	R6. 8. 18	堀之内体育館	8 チーム 104 人
コスモスジャンプ大会	R6. 10. 6	小出公園シャンツェ	23 人
冬季インドアソフトテニス大会	R7. 2. 2	堀之内体育館	7 チーム 14 人
総参加者数			818 人

(4) 指導者養成講座 361 千円

参加人数：131 人

■ 事業の成果

指導者養成講座の開催は、全2回・3人の講師を招き参加者数は前年の2倍に達し、地域指導者にとって知識や理解を深める講座となりました。各種スポーツ大会の参加人数が前年より増えており、競技スポーツの推進につながりました。また、高位大会出場者激励金の交付においては保護者の経費負担の軽減に貢献できました。

■ 今後の課題

競技人口拡大と競技力向上を図るためには、スポーツ少年団の活動から中・高生、成人に至るまでの一貫したスポーツ環境の整備に加え、指導者の育成が不可欠です。そのため、関係団体との連携を一層強化し、選手だけでなく指導者の育成や人員確保にも引き続き取り組む必要があります。また、学校部活動の地域展開が本格化する中で地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか把握し、指導者や競技者及び、保護者の負担を減らせるよう関係団体と協議を進めていくことが必要です。

5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

1 体育施設管理運営事業（001～007） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

体育施設の工事においては、主に小出小学校バックネット類増強工事、小出第3体育館外構改修工事、小出第3体育館非常階段改修工事、上条体育館屋根改修工事、福山体育館スタンション設置工事等を行いました。修繕においては、小出中学校野球場照明修繕、堀之内体育館1階トイレ照明修繕、入広瀬スポーツセンター非常用照明修繕などを行い、施設環境の整備に努めました。

(1) 小出郷総合体育館管理運営事業（001）

事業に要した経費は、24,267 千円です。

使用料による収入は、1,230 千円です。

施設利用状況

施 設 名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
魚沼市総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	6,261 件	26,981 人

(2) ヤッコム管理運営事業 (002)

事業に要した経費は、11,217 千円です。

施設利用状況

施 設 名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	25,173 件	30,831 人

(3) 堀之内体育館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、20,981 千円です。

施設利用状況

施 設 名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	20,918 件	44,995 人

(4) 屋内体育施設管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、36,925 千円です。

使用料による収入は、1,678 千円です。

施設利用状況

施 設 名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出体育館	ゲートボール、テニス、フットサル	539 件	3,722 人
干溝体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	179 件	1,826 人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	103 件	875 人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	115 件	777 人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	452 件	6,853 人
須原第 1 体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	228 件	3,722 人
須原第 2 体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	246 件	5,639 人
上条体育館	ゲートボール	135 件	1,423 人
福山体育館	ゲートボール	0 件	0 人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	208 件	1,649 人
入広瀬体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、剣道	96 件	1,141 人
穴沢体育館	トレイルラン (イベント)	5 件	590 人
	総利用数	2,306 件	28,217 人

(5) 屋外体育施設管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、22,393 千円です。

使用料による収入は、189 千円です。

施設利用状況

施 設 名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	153 件	3,106 人
井口運動広場	グラウンド	20 件	666 人
薬師運動広場	野球場	124 件	5,430 人

東湯之谷運動広場	グラウンド	0 件	0 人
広神野球場	野球場	142 件	6,277 人
下条テニスコート	テニスコート 4 面	55 件	181 人
中条運動広場	グラウンド	0 件	0 人
守門サンスポーツランド	野球場	0 件	0 人
	グラウンド	0 件	0 人
上条運動広場	グラウンド	0 件	0 人
穴沢運動広場	グラウンド	4 件	450 人
	総利用数	498 件	16,110 人

(6) プール管理運営事業 (006)

事業に要した経費は、3,625 千円です。

施設利用状況

施 設 名	施 設 内 容	利用者数	内 訳	種 別
小出北部プール	25m	3,252 人	2,715 人	一般開放・団体利用
下条プール			537 人	

(7) 学校開放施設管理事業 (007)

事業に要した経費は、25,495 千円です。

使用料による収入は、1,395 千円です。

施設利用状況

施 設 名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校 8 校・中学校 5 校	3,964 件	70,518 人

(8) 指定管理施設

堀之内体育館（エンジョイ SC・魚沼スポ協・山崎共同企業体）

薬師運動広場及びトレーニングセンター「ヤッコム」（湯之谷薬師スキー場管理組合）

広神野球場及び下条テニスコート（奥只見道光高原リゾート株式会社）

■ 事業の成果

小出小学校バックネット類増強工事等を行い、市民の安全性、利便性の向上を図ることができました。

指定管理施設の運営面では、指定管理者により施設の維持管理により、市民の利便性の向上を図ることができました。

利用人数については、屋内体育施設は、スポーツ協会加盟人数が減少したことで、前年度より利用人数の減少が見られましたが、屋外体育施設及び学校開放施設においては、部活動の地域展開により地域クラブが増加したことにより全体の利用者数が昨年度を上回る結果となりました。

■ 今後の課題

地域におけるスポーツ人口の増加を図る上で、施設利用者の安全確保のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。令和 3 年 3 月に策定した「魚沼市公共施設再編整備計画【第 2 期】」及び「社会教育施設等長寿命化計画」を基に、施設の再編整備を推進していく必要があります。

また、体育施設の LED 照明化も、2027 年で水銀灯の製造及び輸出入が禁止されることや、害虫対策や維持管理におけるランニングコストを考慮すると、引き続き対応していく必要があります。

6 項 学校給食費 1 目 学校給食管理費

1 各調理場管理事業（002～012）、学校給食支援事業（013） 【学校教育課】

事業に要した経費は、311,413 千円です。

■ 事業の実績

学校給食において、年間を通して計 28,727kg の魚沼市産コシヒカリを提供しました。また、献立には、農政課から提供された地場産の山菜や野菜を使用した郷土料理や行事食を取り入れました。

市内統一給食では市制 20 周年のお祝いにちなんだ献立で給食を提供しました。

食材料の価格高騰に対し、安定した学校給食の提供と保護者の経済的負担を軽減するため、まかない 賄 材料費の一部を公費負担しました。

このほか、老朽化した調理機器や食器の入替えを行いました。

○ 小・中学校における給食費及び米飯給食実施状況

学校名	給食費月額	基準回数	1 食当たり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	5,100 円	200 回	280 円	週 4 回
宇賀地小学校	5,400 円	201 回	285 円	
小出小学校	5,600 円	202 回	280 円	
伊米ヶ崎小学校	5,200 円	197 回	280 円	
湯之谷小学校	5,600 円	198 回	280 円	
広神東小学校	5,200 円	201 回	280 円	
広神西小学校	5,200 円	199 回	280 円	
須原小学校	5,700 円	202 回	280 円	
堀之内中学校	6,200 円	204 回	335 円	
小出中学校	6,400 円	200 回	320 円	
湯之谷中学校	6,500 円	200 回	330 円	
広神中学校	6,500 円	199 回	330 円	
魚沼北中学校	6,100 円	197 回	330 円	

※11 月末までは 1 食当たり 20 円を、12 月以降は 1 食当たり 60 円を市が負担

■ 事業の成果

市内小中学校の学校給食で魚沼市産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。また、給食で提供する食材を市内農産物や地元業者から購入することで、地場産物の消費拡大に貢献しました。

調理場では、調理機器の入替えにより、給食業務が円滑に行えるようになったほか、調理従事者を対象に研修を実施し、食中毒の予防に対する意識向上を図りました。

■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、栄養バランスの取れた学校給食が必要不可欠のため、引き続き、安全・安心な給食の提供に努めます。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や郷土愛を育むことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。

物価高や米不足による米価格の動向に注視しつつ、今後も継続して魚沼市産コシヒカリを提供します。

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農業施設災害復旧費

1 農地農業用施設災害復旧事業（001） 【農政課、農林整備課】

事業に要した経費は、3,484 千円です。

■ 事業の実績

①令和 6 年 8-9 月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	土砂撤去業務委託 3 件	421
工事請負費	市単独災害復旧工事 1 件	573
合 計		994

②令和 6 年 5-9 月対応農作物渇水対策事業に要した経費の内訳（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	農作物干ばつ対策消雪施設ポンプ運転管理委託料 1 件 (始動前点検のみ。結果的に使用せず)	13
事業費補助金	農作物渇水対策事業補助金 12 件	2,477
合 計		2,490

■ 事業の成果

令和 6 年 8 月から 9 月発生豪雨災害により被災した農地農業用施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られました。

令和 6 年の少雪及び春以降の少雨により、農業用水が不足したことから、農作物の渇水による干ばつ被害を未然に防ぐため、農家組合等が実施する農作物渇水対策事業に要する経費に対し補助金を交付しました。これにより、被害を最小限にとどめて農業経営の安定及び作物の品質低下の防止に寄与することができました。

■ 今後の課題

近年の気候変動により雨の降り方が変化し激甚化の傾向がみられますが、農業生産活動を維持するため、農地・農業用施設の復旧を迅速に対応していく必要があります。

農作物渇水対策事業については、令和 5 年度に用水確保の手段として県道、市道の消雪施設の利用の要望があり、一部の市道路線を通年利用できる電気契約に変更しましたが、降雪期以外の基本料金が新たに発生し、市の財政負担が増加しています。

市道消雪施設がない地域との公平性も考慮し、今後の支援方法等について検討していく必要があります。併せて補助金交付については、他自治体の対応も注視しながら、農業者に寄り添った制度となるように検討を重ねていく必要があります。

1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費

1 林業施設災害復旧事業（001） 【農林整備課】

事業に要した経費は、38,453 千円です。（うち繰越明許費 33,231 千円）

■ 事業の実績

①令和5年6月発生梅雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳<繰越明許費> (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
工事請負費	補助災害復旧工事 3 件	33,231
合 計		33,231

②令和6年7-9月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	土砂撤去業務委託 12 件	2,791
工事請負費	市単独災害復旧工事 4 件	2,431
合 計		5,222

■ 事業の成果

令和5年6月発生梅雨災害及び令和6年7月から9月発生豪雨災害で被災した林道の災害復旧工事を行い、安全な通行の確保と森林整備における木材搬出道路として機能回復が図られました。

■ 今後の課題

林道施設災害が発生した際には、補助制度の活用を検討しつつ、迅速な復旧を図っていく必要があります。

1 項 農林水産施設災害復旧費 3 目 水産業施設災害復旧費

1 水産業施設災害復旧事業 (001) 【農政課】

事業に要した経費は、301 千円です。

■ 事業の実績

水産業施設災害復旧事業に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
事業費補助金	錦鯉養殖施設災害復旧事業 1 件	301

■ 事業の成果

平成29年度7月発生の豪雨災害で被災した錦鯉養殖施設について、復旧工事を行った養鯉業者を支援し、市内養鯉業者の生産能力の回復が図られました。

■ 今後の課題

過去の被災施設の早期復旧が望まれますが、受益者の費用負担が厳しいことなどから、復旧できずにいる施設があります。

2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧事業 (001) 【建設課】

事業に要した経費は、16,261 千円です。

■ 事業の実績

令和6年度発生大雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	河川土砂撤去委託 1 件	1,222

測量調査設計委託料	災害査定申請箇所測量設計業務委託 1 件	2, 079
工事請負費	市道災害復旧工事（補助災） 1 件 （応急復旧あり 一部令和 7 年度に繰越し）	12, 960
合計		16, 261

■ 事業の成果

令和 6 年度に発生した大雨災害で被災した河川 1 件、道路 1 件の災害復旧を行い、機能回復を図りましたが、道路 1 件については降雪のため令和 7 年度に繰り越しました。

■ 今後の課題

令和 7 年度に繰り越した道路災害は、橋台護岸が被災したものであることから、河川管理者及び漁業関係者と調整を図りながら、早期復旧を目指す必要があります。

4 項 その他公共施設等災害復旧費 1 目 その他公共施設等災害復旧費

1 情報通信施設災害復旧事業（001） 【秘書広報課】

事業に要した経費は、1, 089 千円です。

■ 事業の実績

情報通信施設災害復旧事業に要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
工事請負費	魚沼ケーブルテレビ架線（堀之内地内）災害復旧工事	1, 089

■ 事業の成果

令和 7 年 1 月 14 日に堀之内地内で発生した住宅火災により、被災した魚沼ケーブルテレビ設備の復旧工事を行い機能回復が図られました。

■ 今後の課題

魚沼ケーブルテレビは令和 8 年度末に事業を終了しますが、それまで品質を落とすことなく、災害が発生した際には迅速な復旧を図っていく必要があります。

定額運用基金

1 医師等修学資金貸与事業 【健康増進課】

■ 事業の実績

地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保及び育成のための取組として、看護師を目指す1人に修学資金の貸与を開始しました。また、就業者は看護師4人が増加しました。

近隣の高校及び県内の医療系大学や専門学校に対し制度の周知を行いました。

○ 修学資金の貸与状況 (単位：人)

貸与開始年度	貸 与 者 数			就 業 者 数		
	医 師	看護師	計	医 師	看護師	計
令和4年度まで	6	46	52	3	16	19
令和5年度	0	4	4	0	4	4
令和6年度	0	1	1	0	4	4
累計	6	51	57	3	24	27

○ 医師等修学基金運用状況 (単位：千円)

区 分	令和5年度末	増	減	令和6年度末
現 金	81,935	返還・繰入	貸与	80,534
		11,149	12,550	
貸付金	127,065	貸与	返還・免除	128,466
		12,550	11,149	
基金合計	209,000	23,699	23,699	209,000

※ 修学基金額 209,000千円、返還金滞納額 2,916千円（令和6年度末現在）

■ 事業の成果

修学資金貸与の事業を実施した結果、市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■ 今後の課題

医師・看護師の確保については、開業医の高齢化に伴う後継医師不足と、医療圏域全体の看護師不足の解消につなげるため、魚沼市医療公社や診療所と連携して修学資金貸与者の市内就職や定着を確実にしていく必要があります。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ、経済的理由により就学困難な方に対し、奨学金を貸与しました。

○ 奨学生の決定状況 (単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む。)	国公立	6 人	6 人	24,300
	私 立	8 人	21 人	
専修学校生	国公立	—	—	6,000
	私 立	5 人	5 人	
高校生	国公立	—	—	0
	私 立	—	—	
合 計		19 人	32 人	30,300

○ 奨学基金運用状況 (単位：千円)

区 分	令和 5 年度末	増	減	令和 6 年度末
現 金	332,995	返 還	貸 与	351,461
		48,766	30,300	
貸付金	279,005	貸 与	返 還	260,539
		30,300	48,766	
基金合計	612,000	79,066	79,066	612,000

※ 奨学基金額 612,000 千円

※ 返還金滞納額 3,350 千円 (令和 6 年度末現在)

■ 事業の成果

令和 6 年度新たに大学生 6 人、専修学校生 5 人の計 11 人に対し貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて 51 人に貸与を行いました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

貸与希望者が減少傾向のため、支援を必要とする学生が利用できるよう制度の周知に努めます。また、返還金の滞納が続く奨学生に対しては、連帯保証人へ連絡するとともに個々の状況に応じた返還計画により滞納の解消に努めます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く。）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
2	1	5	003	湯之谷基幹集落センター解体（その2）工事（R5～R6継続費）	RC造2階建て＋ペントハウス 延床面積 1277.02㎡	244,924	株式会社吉田建設
2	1	5	005	魚沼市役所本庁舎冷水温水発生機等増設工事	冷水温水発生機増設 冷房能力281kw以上、暖房能力353kw以上	82,994	株式会社コイデン
2	1	7	001	堀之内なかよし保育園無線LAN整備工事	・LANケーブル敷設 550m ・無線LANアクセスポイント設置 10台 ・PoEスイッチ 1台	4,045	株式会社真島電気店
2	1	8	002	IRU移設工事（七日市）	・光ケーブル新設（L=62m） ・光ケーブル撤去（L=44m）	1,133	東日本電信電話株式会社新潟支店
2	1	8	002	地デジ再送信設備更新工事	・地デジ再送信ヘッドエンド装置更新 1か所	12,870	富士通ネットワークソリューションズ株式会社
2	1	10	001	入広瀬地域（穴沢地内）防犯灯木柱更新工事	木柱撤去 N=4本 銅管柱設置（8m） N=4本	1,298	有限会社山岸電機
2	1	10	001	広神地域（中家地内）防犯灯木柱更新工事	木柱撤去 N=3本 銅管柱設置（9m） N=2本 銅管柱設置（7m） N=1本	1,048	株式会社コイデン
2	1	11	001	防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置 5台	4,290	有限会社和田電機
3	1	1	002	ひろかみ工芸 電話設備入替工事	主装置 1台 電話機入替 6台 コードレス 1台	1,188	ニューメディアサービス株式会社
3	1	1	002	ひろかみ工芸地震災害修繕工事（緑越明許費）	外部クラック修繕5.6m 内部クラック修繕48.0m	1,034	有限会社シェルビレッヂ
3	1	3	002	小出老人福祉センター高圧受変電設備更新工事	・高圧空中開閉器更新 1台 ・高圧進相コンデンサ更新 1台 ・発生材処理 1式	1,518	株式会社コイデン
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（建築）（R6～R7継続費）	・直接仮設工事・外部改修工事・内部改修工事・建具改修工事・厨房機器改修工事・小荷物専用昇降機工事・融雪設備工事・外構工事	241,714	株式会社竹田工務店
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（機械設備）（R6～R7継続費）	・衛生器具設備工事・給水設備工事・排水設備工事・給湯設備工事・消火設備工事・ガス設備工事・消雪設備工事・空調設備工事・床暖房設備工事・換気設備工事・自動制御設備工事・撤去工事	298,667	有限会社渡辺工務店
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里改修工事（電気設備）（R6～R7継続費）	・電灯設備工事・動力設備工事・受変電設備工事・発電設備工事・構内情報通信網設備工事・構内交換設備工事・情報表示設備工事・放送設備工事・誘導支援設備工事・ナースコール設備工事・テレビ共同受信設備工事・ITV設備工事・電気錠設備工事・火災報知設備工事・高圧受変電仮設工事	207,823	株式会社真島電気店
3	1	3	002	あぶるま苑改修2期工事（建築工事）	・屋上防水工事・屋上笠木更新・屋上雪庇柵設置・外壁補修・堅樋更新・浴室改修・内部各室・廊下等部分補修等	78,449	魚沼産業株式会社
3	1	3	002	あぶるま苑改修2期工事（電気設備工事）	・ナースコール更新・見守りカメラ設置・洗面台・便器等衛生器具更新・浴室内改修等	40,735	小幡電気工業株式会社
3	1	3	002	湯之谷デイサービスセンター給湯・冷暖房熱源機更新工事（R6～R7継続費）	・給湯設備工事・冷暖房設備工事・給油設備工事・自動制御設備工事・総合調整・撤去工事・建設副産物等処理工事	31,570	有限会社田原配管工業
3	1	3	002	特別養護老人ホーム鮎の里介護用ベッド購入（R6～R7継続費）	介護用ベッド 26台他	6,708	有限会社磯部家具
3	2	3	001	旧ひかり保育園解体撤去工事（R5～R6継続費）	鉄筋コンクリート造 地上2階建て 床面積710.89㎡	116,092	湯之谷建設株式会社
3	2	4	002	佐梨保育園調理室エアコン増設工事	・空調設備一式（厨房用エアコン（冷房12.5kw）1台） ・機械設備工事一式 ・電気設備工事 一式	2,618	株式会社南雲配管
3	2	4	002	すもんこども園ブランコ設置工事	・2連ブランコ設置 1台	1,298	株式会社大平組
3	2	4	002	すもんこども園ジャングルジム設置工事	・小型ジャングルジム設置 1台	1,131	株式会社大平組
3	2	4	002	ふたば東保育園小型ジャングルジム設置工事	・小型ジャングルジム設置 1台	1,194	有限会社星友組
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園玄関電気錠ドア改修工事	・電気錠ドア設置一式 ・電気配線工事 一式	1,144	株式会社竹田工務店
3	2	4	002	ふたば東保育園外灯改修工事	・投光器 3台 ・ボール灯 1台	2,200	株式会社コイデン
3	2	4	002	伊米ヶ崎保育園小型ジャングルジム設置工事	・小型ジャングルジム設置 1台	1,100	伊米ヶ崎建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
3	2	4	002	ふたば西保育園トイレ便座 改修工事	・ 幼児用暖房便座 11台 ・ 大人用暖房便座 2台 ・ 電源設備工事 一式	1,265	株式会社コイデン
3	2	4	002	ふたば東保育園食器消毒保 管庫購入	食器消毒保管庫 2台 ①電気式食器消毒保管庫 ES505_(株)AIHO、片面扉、カゴ収納数10個 ②電気式食器消毒保管庫 EW1005_(株)AIHO、片面扉、カゴ収納数20個	1,188	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	佐梨保育園組立式ブルー購 入	・ 組立式ブルー 1台 ジョイマリンライト (JML-5)	1,962	合資会社馬場書店
3	2	4	002	保育園システム用タブレッ トパソコン購入	・ Windowsタブレット 17台	4,783	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	5	001	小出つくしクラブ児童クラ ブ室エアコン更新工事	・ エアコン更新 1台 (冷暖5.6kw、天井カセット型パッケージエ アコン)	1,254	小幡電気工業株式会社
3	2	6	002	魚沼市子育て支援センター 多目的室照明器具LED化改 修工事	・ 直管LEDユニットランプ改修 72本 ・ LED電球回収 2個	1,232	共成電気工業株式会社
3	2	6	006	子育ての駅かたつくり防犯 カメラ更新工事	スタンドアローン1台、レコーダー1台、防 水暗視ドーム型ネットワークカメラ4台、防 水型プルボックス4個	1,133	共成電気工業株式会社
4	2	2	001	トラックスケール更新工事	整備更新機器 トラックスケール 1台 指示計 1式	3,751	株式会社田中衡機工業所
6	1	3	005	入広瀬温室解体工事	解体工事一式 327㎡	5,954	魚沼産業株式会社
6	1	3	008	玄関入り口風除室設置工 事	玄関入り口風除室設置 アルミエクステリア一式 ポリカーボネイト板一式	1,134	株式会社大進産業
6	1	3	008	選別棟ホッパースクリュ ー交換工事	フレコン製造ライン・フレコンホッパー移 動分解、スクリュウ交換、機械構造変更	1,172	株式会社ニットク
6	1	3	008	脱着装置付コンテナ自動車 1台	駆動方式:4WD、PTO脱着装置付エンジン出 力:150kw以上、脱着装置:油圧ツインシリ ンダー式、装備品一式	12,045	株式会社ニットク
6	1	5	002	松川地区水路復旧工事	水路天端、法面復旧L=6.2m	1,276	株式会社大塚土木
6	1	5	002	芋鞘地区農道舗装打替工 事	コンクリート舗装打換L=35m	1,221	破間建設株式会社
6	1	5	002	和田堰修繕工事	水路補修 大型土のう N=12袋 BF=300設置 L=2.0m	1,056	株式会社丸清建設
6	1	5	002	栗山地区水路改修工事	ふとんかご改修 N=1式 水路内土砂撤去 N=1式 仮設道路敷砂利 L=40m	1,244	株式会社仲丸組
6	1	5	002	今泉地区横断暗渠改修工 事	横断暗渠改修 遠心ボックスカルバート(φ300×2400) N=2 本 舗装復旧 A=15㎡ 土工 N=1式	1,232	株式会社貝瀬組
6	1	5	002	廿日平堤廃止工事	水路工 BF=500 L=70.0m 暗渠排水 有孔管φ200 L=20.0m	1,698	株式会社イシヅカ
6	1	5	003	上折立地区水路改修工 事	水路改修 L=63.5m 吹付工 A=437㎡	16,485	湯之谷建設株式会社
6	1	5	003	上折立地区取水堰ゲート改 修工事(翌年度へ繰越し)	取水堰ゲート改修 N=1基	12,100	湯之谷建設株式会社
6	1	5	003	田中地区水路改修工事(繰 越明許費)	水路改修 L=22.2m	8,580	株式会社仲丸組
6	2	2	002	林道西ノ沢線橋面舗装復 旧工事	既設橋面舗装剥ぎ取り N=1か所 無収縮モルタル打設 N=1か所	1,298	湯之谷建設株式会社
6	2	2	002	林道アオリ線法面復旧工 事	既設モルタル吹付取壊し・処分 A=46.9㎡ 植生基材吹付t=7cm A=46.9㎡ 現場打ち水路復旧 L=4.0m	1,298	湯之谷建設株式会社
6	2	2	003	品木沢森林作業道開設第1 期工事	作業道開設工事 L=147m 路面工 砂利舗装(t=26cm) A=626.1㎡ 仮設工 仮設ヤード造成 A=0.10ha	29,987	株式会社戸田組
6	2	3	001	林道みのわだモウチ線横断 水路流末改良工事	水路工 樹脂製角型U字溝B1000×1000 L=25.6m フトン籠 L=12.0m	14,510	銀山開発株式会社
6	2	3	001	林道中荒沢線雪見橋高欄改 良工事	交通安全施設工 高欄(手すり)設置 L=27.1m	8,106	銀山開発株式会社
6	2	3	001	林道湯之谷大平線排水施設 改良工事	水路工 道路横断側溝300型設置 L=5.0m 舗装工 アスファルト舗装(t=4cm) A=32.2㎡	1,650	株式会社戸田組
6	2	3	001	林道二分線路肩改良工事	法面保護工 植生基材吹付 A=137.9㎡ 擁壁工 ジオセル積擁壁 A=10.7㎡	6,470	株式会社渡辺工務店
7	1	2	008	にぎわい館(仮称)改修建 築工事(R6～R7継続費)	防水改修、屋上改修 内装改修、建具改修 家具その他改修、他	102,850	貝瀬材木株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
7	1	2	008	にぎわい館 (仮称) 改修機械設備工事 (R6～R7継続費)	衛生器具、厨房機械、給排水、立樋、発生材処理、他	19,690	有限会社佐藤配管工事店
7	1	2	008	にぎわい館 (仮称) 改修電気設備工事 (R6～R7継続費)	受変電、幹線・動力線、空調、照明器具、電灯コンセント、LAN、自動火災報知設備、他	62,150	共成電気工業株式会社
7	1	4	001	寿和温泉ヘルス棟・ブルー棟解体撤去工事 (R5～R6継続費)	ヘルス棟鉄骨造2階建床面積1,741.21㎡ ブルー棟鉄骨造2階建床面積1,231.93㎡ 附帯施設 (変電室・浄化槽) 床面積 95.04㎡ 床面積合計 3,068.18㎡	460,735	魚沼産業株式会社
7	1	4	002	青雲館解体撤去工事 (R5～R6継続費)	鉄筋コンクリート造4階建床面積1,106.49㎡ 渡り廊下棟鉄骨造2階建床面積 123.80㎡ ふる里会館棟 鉄骨造3階建 床面積 527.72㎡ 床面積合計 1,758.01㎡	171,900	株式会社大平組
7	1	4	002	ふれあい交流センターこまみ機械設備改修2期工事 (繰越明許)	W+RC造 1階 延床面積1,167.84㎡ 機器設備工事一式、配管他工事一式、濾過設備改修工事一式、脱衣室ファンコイルユニット更新工事一式、その他雑工事一式、撤去工事一式、発生材処理一式	39,452	株式会社コイデン
7	1	4	002	羽川荘解体撤去工事 (繰越明許)	鉄筋コンクリート造 地上4階建 床面積合計 1,423㎡ 仮設工事一式、解体撤去工事一式、電気設備撤去工事一式、機械設備撤去工事一式、地下タンク撤去工事一式、廃材積込・運搬・処分費一式、整地その他工事一式、煙道石綿除去工事一式、石綿含有撤去工事一式、石綿含有調査費一式	194,091	株式会社貝瀬組
7	1	4	002	ハーブ香園キャンプ場炊事棟ウッドデッキ取替3期工事	ウッドデッキ取替工事 96.0㎡ (4棟分) 解体・撤去・組立 一式	4,180	魚沼産業株式会社
7	1	4	002	ハーブ香園キャンプ場炊事棟屋根塗装3期工事	屋根塗装 4棟 計77.0㎡	1,254	魚沼産業株式会社
7	1	4	002	須原スキー場法面復旧工事	P型U字溝L=24.0m 植生土のうN=100体	1,199	株式会社大平組
7	1	4	002	深雪の里農産物直売・直食施設エアコン更新工事	エアコン更新工事 天井埋込カセット型エアコン更新 1式	4,950	小幡電気工業株式会社
7	1	4	002	地域振興センター非常放送設備更新工事	ラック型非常放送設備ユニット 1台、増設用操作ユニット (10局) 1台、電源制御ユニット (38A) 1台、増設出力制御ユニット (20回線) 1台、ミキサーユニット 1台、電力増幅ユニット (180W×2) 1台、非常電源ユニット 1台	3,850	東洋電機工業株式会社
7	1	4	002	栗山沢観光看板撤去工事	N=1基 ・有筋コンクリート(基礎) 2.8㎡ ・金属くず(看板・支柱) 0.73t	1,067	株式会社大平組
7	1	4	002	小出スキー場第1ペアリフト制御装置更新工事 (R5～R6継続費)	インバーター電動機、コンバーター・インバーター制御盤、リフト制御盤 (山麓・頂上) 等付随物一式更新	34,650	日本ケーブル株式会社新潟サービスセンター
7	1	4	002	ふれあい交流センターこまみ機械設備改修3期工事	W+RC造 1階 延床面積1,167.84㎡ 対象施設:ふれあい交流センターこまみ W+RC造 1階 延床面積1167.84㎡ Ⅰ. 源泉除鉄ろ過装置改修工事 Ⅱ. 給湯ポンプ周り改修工事 Ⅲ. 仮設工事 Ⅳ. 総合試運転費 Ⅴ. 薬液タンク更新	30,495	株式会社コイデン
7	1	4	002	中原観光看板撤去工事	LEDスポットライト N=5台 配線ダクト3m N=2本 観光看板解体撤去 N=1基 ・仮設工 一式 ・看板撤去工 一式 ・廃材処理 一式	1,286	岡部組合資会社
7	1	4	002	白銀の湯デジタル調節計交換工事	デジタル調節計 N=2台	1,121	有限会社吉田配管
7	1	4	002	神湯温泉防災監視盤交換工事	防災監視盤1台ほか関連機器の交換	9,570	株式会社オーエーシー企画
7	1	4	002	大原スキー場看板解体撤去工事	H=10m N=1基	1,045	株式会社義介建設
7	1	4	002	浅草山荘LPガス強制気化装置入替工事	蒸発器N=1個 液自動切替装置N=1個 可変型調整器N=1個	2,420	株式会社熊谷管工事
7	1	4	002	中原地内観光案内看板貼替工事	観光案内看板貼替 1か所 縦4,500mm×横6,600mm 両面	1,286	ビソー株式会社
7	1	4	002	神湯温泉宿泊棟2階廊下エアコン更新工事	宿泊棟2階廊下エアコン更新工事 ・室内機 4台 ・室外機 2台	2,068	株式会社コイデン
7	1	4	002	道の駅いりひろせ女子トイレ改修工事	女子トイレ洋式化及びウォシュレット取付 和式便座撤去 2台、洋式便座取付 2台、ウォシュレット取付 2台	1,119	株式会社熊谷管工事
7	1	4	002	レストラン鏡ヶ池排水設備改修工事	排水配管工事 L=19m	1,040	株式会社熊谷管工事

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
7	1	4	002	神湯温泉厨房エアコン更新工事	厨房エアコン更新工事 ・室内機、室外機 各2台	1,925	株式会社コイデン
8	1	1	003	消雪施設(小出13,94)降雪検知器等更新工事	降雪検知器更新 N=2か所	1,188	有限会社柳家電機商会
8	1	1	003	消雪施設(小出32,213)降雪検知器等更新工事	降雪検知器更新 N=2か所	1,291	有限会社柳家電機商会
8	1	1	003	消雪施設(広神58)降雪検知器等更新工事	降雪検知器更新(SHK-751)N=1基 制御盤更新(3.7kw)N=1か所	1,216	小幡電気工業株式会社
8	2	1	001	市道大沢66号線舗装補修工事	施工延長 L=88m 平均幅員 W=3.8m 舗装打換工(表層⑦t=5cm)A=337㎡	3,460	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道穴沢12号線舗装補修工事	施工延長L=130m 平均幅員W=6.5m 舗装打換工(表層⑤t=7cm)A=853㎡ オーバーレイ工(表層⑨t=2cm)A=27㎡	8,781	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道堀之内21号線舗装補修工事	施工延長 L=184.7m 平均施工幅員 W=5.24m オーバーレイ工(表層⑨ t=平均4cm) A=967㎡	4,186	株式会社北越トラスト 魚沼営業所
8	2	1	001	市道酒蔵通り線舗装補修工事	施工延長 L=133.2m、平均施工幅員 W=2.8m 舗装打換工(表層⑦ t=5cm)A=373㎡	3,798	株式会社北越トラスト 魚沼営業所
8	2	1	001	市道中ノ島本線舗装補修工事	舗装打換え(⑦密粒度(新20FH)改質 t=5cm)A=81㎡	1,078	株式会社北越トラスト 魚沼営業所
8	2	1	001	市道田尻泉沢線歩道舗装修繕	歩道舗装修繕 N=9か所	1,199	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道井口新田4号線舗装補修工事	施工延長 L=92.2m 平均幅員 W=5.84m 舗装打換工(表層⑦ t=5cm)A=538㎡	5,071	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道吉田9号線グーレンベルト塗替工事	外側線設置 L=687.4m グーレンベルト設置 A=206.2㎡	1,118	株式会社レックス魚沼営業所
8	2	1	001	市道山田下山田2号線グーレン設置工事(その2)	グーレン設置L=25.5m 側溝用みぞぶた N=26枚	1,298	株式会社貝瀬組
8	2	1	001	市道守門15号線舗装補修工事	舗装延長 L=88.5m、平均幅員 W=8.6m 舗装打換工(表層⑤t=5cm)A=762㎡	6,969	株式会社北越トラスト 魚沼営業所
8	2	1	001	市道大化沢針山線舗装補修工事	舗装延長 L=217.8m 平均幅員 W=6.02m オーバーレイ工(表層⑨t=平均4cm)A=1310㎡	5,181	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道小平尾外山線横断側溝改修工事	水路改修工事 L=9.26m ベンチボックス N=10本 分水樹 N=1基	1,293	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道板木原虫野線舗装補修工事	延長 L=120m、平均幅員 W=6.96m 切削オーバーレイ工(表層⑤t=5cm) A=836㎡	5,921	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道大沢44号線舗装補修工事	延長 L=110.0m 平均幅員 W=7.33m オーバーレイ工(表層⑨t=平均4cm) A=806㎡	4,289	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道宮原14号線舗装補修工事	施工延長 L=101m 平均幅員 W=6.09m 舗装打換工(表層⑤ t=5cm) A=615㎡	5,500	株式会社北越トラスト 魚沼営業所
8	2	1	001	市道奥只見2号線カーブ側溝撤去工事	カーブ側溝撤去工 L=95m	1,294	魚沼開発株式会社
8	2	1	001	市道井口新田34号線歩道舗装補修工事	歩道舗装補修 オーバーレイ工⑬細粒度As 平均施工厚15mm A=361㎡	1,265	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道向山青島本線歩道補修工事	歩道補修 A=11.40㎡(スラブプレート)	1,234	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道小平尾上中山種井瀬線舗装補修工事	延長 L=197.5m、幅員(平均) W=5.76m 舗装打換工(表層⑦t=5cm) A=1140㎡ 既設散水管撤去 L=204.4m	15,297	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道吉田5号線側溝蓋設置工事	側溝蓋設置 コンクリート蓋 N=50枚 グーレン設置 蓋 N=5枚	1,265	銀山開発株式会社
8	2	1	001	市道長松北線舗装補修工事	オーバーレイ(⑬密粒度 平均3cm)A=212㎡	1,078	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道田戸10号線舗装補修工事	施工延長 L=68.7m、平均施工幅員 W=5.84m 舗装打換工(表層⑤ t=5cm)A=401㎡	4,144	株式会社北越トラスト 魚沼営業所
8	2	1	001	市道下夕島10号線舗装補修工事	施工延長 L=96m、平均施工幅員 W=1.79m 舗装打換工(表層⑦ t=5cm)A=171㎡	2,157	株式会社北越トラスト 魚沼営業所
8	2	1	001	市道西又3号線側溝改修工事	側溝改修 N=1か所	1,276	井上土工工業株式会社
8	2	1	001	市道道下1号線側溝改修工事	側溝改修(ベンチフレーム1種 300)L=70m 集水樹設置(L900*W600*H650) N=1か所	1,057	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	1	001	市道向山青島本線歩道補修工事(その2)	歩道補修 A=11.40㎡(スラブプレート)	1,234	岡部組合資会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道中島下倉線他2路線 ^カ リンパ ^ル ト等塗替工事	^カ リンパ ^ル ト設置 W=30cm A=121㎡ 外側線 W=15cm L=1848.9m 外側線 破線 W=15cm L=8.0m 停止線 W=30cm L=2.0m	1,111	株式会社レックス魚沼営業所
8	2	1	001	市道宇津野12号線水路改修工事	BFB500布設 L=16.0m	1,188	湯之谷建設株式会社
8	2	1	001	市道七日市1号線側溝取替工事	落ちふた式U型側溝 3種 300A*2000 N=3本 落ちふた式U型側溝 3種 300A*1000 N=1本 落ちふた式U型側溝 3種 300A*500 N=14本	1,005	株式会社伸成技工
8	2	1	001	市道西又3号線道路側溝改修工事	側溝改修 N=1か所	1,265	井上土工建業株式会社
8	2	1	001	市道西又3号線安全施設設置工事(翌年度へ繰越し)	^カ ート ^ケ ブ ^ル 設置 L=78m	1,900	有限会社ホリケン
8	2	1	001	市道大沢103号線防護柵設置工事	転落防止柵設置 N=13基	1,280	株式会社戸田組
8	2	1	001	道路照明(小出218)ボ ^ー ル更新工事(翌年度へ繰越し)	道路照明柱更新 N=1基	1,029	有限会社柳家電機商会
8	2	1	001	道路照明(小出227)ボ ^ー ル更新工事(翌年度へ繰越し)	道路照明柱更新 N=1基	1,029	有限会社柳家電機商会
8	2	1	001	市道荒貫1号線荒谷橋高欄補修工事	荒谷橋高欄補修 N=27か所	1,023	有限会社美松屋工務店
8	2	1	001	市道宮原8号線舗装補修工事	道路舗装補修 オーバーレイL=38.0m 打換工L=7.0m	1,265	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道大白川24号線舗装補修工事	道路舗装補修 オーバーレイL=50.0m	1,155	越建舗道株式会社
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良第4次工事(繰越明許)	施工延長 L=35.6m 幅員 W=5.5(6.5)m 歩道 2.5m 土工一式、擁壁工 L=27.0m、排水構造物工 L=26.7m、集水樹工 N=1基、舗装工 A=112.8㎡、縁石工 L=28.8m、防護柵工 L=27.5m、階段工 N=1か所	15,071	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	001	市道和田原1号線道路改良第1次工事(繰越明許)	施工延長 L=72.1m 幅員 W=4.0(5.5)m 土工一式、排水構造物工一式、舗装工 A=382㎡、擁壁工 L=70.8m、安全施設工(^カ ート ^レ ル) L=73.0m、安全施設工(セ ^ー フ ^イ バ ^イ ブ) L=6.0m、仮設歩道設置撤去工一式	36,207	新潟永和建設株式会社
8	2	2	001	市道上/原27号線他道路改良第1次工事(翌年度へ繰越し)	道路改良工事 車道 W1=6.0m 歩道 W2=2.5m 全幅 W3=10.0m L=75.0m 県道取付 L=82.2m、市道取付 L=28.7m、土工一式、 ^カ ルト ^工 L=16m、側溝工一式、取水工 L=22m、管渠工 L=46m、集水樹工 N=3か所、アスファルト舗装工 A=1,515㎡、消雪施設工 L=246m、構造物撤去工一式	81,180	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	市道川久保8号線道路改良工事(翌年度へ繰越し)	道路改良延長 L=42.2m 自由勾配側溝300×300 L=10.5m、自由勾配側溝300×400 L=32.6m、舗装工 A=205㎡、散水管布設工 L=44.2m、送水管布設工 L=5.4m	5,148	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道下折立27号線道路改良工事(翌年度へ繰越し)	道路改良延長 L=13.9m 法先コンクリート擁壁(H=0.75m) L=10m、横断用鉄筋コンクリート側溝3種300A L=21m、舗装工 A=130㎡、散水管布設工 L=28m、送水管布設工 L=2m	7,370	湯之谷建設株式会社
8	2	2	001	市道島発電所線道路改良第1次工事	道路改良工事 W=4.0(5.0)m L=100.0m 土工一式、散水管布設 H1VP φ65 L=99.0m H1VP φ100 L=4.0m、ブ ^ロ ック積工 A=66.7㎡、ア ^レ キヤスト擁壁工 H=2.00m L=21.0m H=2.50m L=12.0m、側溝工一式、安全施設工一式、構造物撤去工一式	40,124	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道魚沼田中停車場1号線道路改良工事	道路改良工事 W=3.6m L=75.3m 土工一式、側溝工 L=77m、集水樹工 N=3基、暗渠工 L=19m、取水工 L=17m、アスファルト舗装工 A=304㎡、構造物撤去工一式	12,835	株式会社仲丸組
8	2	2	001	市道浦ノ島本線歩道改良工事	歩道改良工事 歩道 W=2.5m L=88.0m 土工一式、側溝工(ネ ^グ ラス工法) L=88m、アスファルト舗装工 A=189㎡、消雪施設工 L=94.1m、視覚障害者誘導用ブ ^ロ ック A=27㎡、縁石工 L=85m、構造物撤去工一式	22,056	株式会社星野工業
8	2	2	001	市道江口細田1号線道路改良第Ⅰ期工事	道路改良延長 L=40m 不陸整生 A=208㎡、表層工 A=200㎡、表層工(オ ^ー バ ^ー レイ) A=10㎡、路肩盛土工一式	1,276	越建舗道株式会社
8	2	2	002	市道館ノ前本線削井工事(繰越明許)	削井工 掘削径φ400 ケーシング径250A D=88.0m 取水工 φ100×5段×15.0kw N=1基	25,510	有限会社稲葉さく泉工業
8	2	2	002	市道七日市1号線削井工(繰越明許)	削井工 掘削径φ400 ケーシング径250A D=99.0m 取水工 φ100×5段×18.5kw N=1基	26,420	魚沼開発株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道島発電所線削井工事 (繰越明許)	削井工 掘削径φ400 ケーシング径250A D=77.0m 取水工 φ100×3段×11.0kw N=1基	25,791	株式会社新島設備
8	2	2	002	市道小平尾下村中央線削井 工事繰越明許)	削井工 掘削径φ400 ケーシング径250A D=88.0m 取水工 φ80×5段×11.0kw N=1基	14,497	北越建設株式会社
8	2	2	002	市道虫野公民館通り線散水 管更新工事繰越明許)	散水管更新(HIVPφ75) L=40.6m (HIVPφ65) L=113.0m 送水管更新(HIVPφ100) L=1.5m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=241㎡	11,220	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道吉田17号線他散水管更 新工事繰越明許)	散水管更新(HIVPφ100) L=36.1m (HIVPφ75) L=41.0m 送水管更新(HIVPφ100) L=149.6m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=136㎡	9,896	有限会社吉田配管
8	2	2	002	市道佐梨本線散水管更新工 事	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ75)L=33.0m (HIVP-RRφ65)L=93.8m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=114㎡	8,491	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道沢田6号線他散水管更 新工事	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ65)L=116.0m 送水管更新(HIVP-RRφ75)L=3.6m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=101㎡	4,765	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道大清水線他散水管更新 工事	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ65)L=283.3m 送水管更新(HIVPφ65)L=2.9m 送水管更新(HIVPφ75)L=0.6m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=177㎡	17,232	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道大浦新田1号線他散水 管更新工事	送水管更新(HIVP-RR)φ125 L=5.1m φ100 L=5.3m、φ65 L=5.0m、 φ50 L=0.3m 散水管更新(HIVP-RR)φ100 L=104.9m φ75 L=16.5m、φ65 L=152.5m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=420.5㎡	19,852	株式会社南雲配管
8	2	2	002	消雪施設(小出120)消雪ポン プ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ80×7.5kw)N=1か所 揚水管更新 L=24.75m	5,314	岡部組合資会社
8	2	2	002	消雪施設(広神79)送水管移 設工事	送水管敷設(HIVP-RRφ125)L=127m パンプホル設置 N=1か所	4,499	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道島北川端1号線散水管 更新工事	消雪パイプ工事 送水管敷設(HIVP-RRφ75)L=1.7m 送水管敷設(HIVP-RRφ50)L=0.4m 散水管更新(HIVP-RRφ75) L=23.0m 散水管更新(HIVP-RRφ65) L=97.5m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=106㎡	6,984	有限会社五十嵐配管
8	2	2	002	市道桐ノ木1号線削井工事	削井工 掘削径φ400 ケーシング径250A D=55.0m 取水工 φ100×5段×15.0kw N=1基	20,446	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道七日市1号線散水管更 新工事	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ100)L=22.0m 散水管更新(HIVP-RRφ75) L=44.0m 散水管更新(HIVP-RRφ65) L=214.5m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=948㎡	25,913	有限会社田原配管工業
8	2	2	002	市道井口新田20号線散水管 更新工事(翌年へ繰越し)	消雪パイプ工事 送水管敷設(HIVP-RRφ125)L=6.1m 送水管敷設(HIVP-RRφ65) L=2.0m 送水管更新(HIVP-RRφ125)L=1.6m 散水管更新(HIVP-RRφ125)L=50.0m 散水管更新(HIVP-RRφ65) L=58.6m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=538㎡	8,558	銀山開発株式会社
8	2	2	002	市道上ノ原7号線消融雪施設 改修工事	水中ポンプ改修 φ100×6段×22kw N=1基 送水管改修 HIVPφ100 L=30.0m	11,909	魚沼開発株式会社
8	2	2	002	市道原山野本線削井工事	削井工 掘削径φ400 ケーシング径φ250 D=66m 取水工 φ100×3段×11kW N=1基 送水管 HIVPφ100 L=71m	25,260	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道四日町本線削井工事	削井工 掘削径φ400、ケーシング径φ250 D=55.0m 取水工 φ100×11.0kW×3段 N=1基 送水管敷設(HIVPφ100)L=67m	25,642	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道今泉柳田江口線散水管 更新工事(翌年度へ繰越し)	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ65) L=106.9m 送水管更新(HIVP-RRφ65)L=2.0m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=96.8㎡	8,283	株式会社新島設備
8	2	2	002	市道小平尾上中山種井潤線 他さく井工事(翌年度へ繰 越し)	削井工 掘削径φ400、ケーシング径φ250 D=88.0m 取水工 φ100×18.5kW N=1基	24,530	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道吉田17号線散水管更新 工事(翌年度へ繰越し)	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ75)L=2.0m 散水管更新(HIVP-RRφ65)L=115.0m	4,466	有限会社吉田配管
8	2	2	002	市道江添上谷内線散水管更 新工事(翌年度へ繰越し)	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ65)L=200.0m 送水管更新(HIVP-RRφ75)L=2.0m 舗装打換え工(表層②t=5cm) A=182㎡	11,814	有限会社五十嵐配管

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道青島東1号線さく井工事(翌年度へ繰越し)	削井工 掘削径φ400、ケーシング径φ250 D=55m 取水工 φ125×11kW N=1基	19,195	岡部組合資会社
8	2	2	003	市道宇津野50号線 白光岩橋補修工事繰越明許)	橋梁補修工 N=1式(A1~A2) 遊間異常対策工 N=1式 支承(材料) N=6基 主桁ボルト工 N=1,474本	35,498	株式会社中元組魚沼営業所
8	2	2	003	市道宮田4号線 橋場川3号橋補修工事	断面修復工 V=0.128m ³	1,167	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	003	市道平野又18号線 無名橋2補修工事	橋梁補修工 一式 断面修復工 V=0.3m ³ ひび割れ注入工 L=3.2m ひび割れ注入工(充てん)L=3.1m 塗替塗装工 A=19m ² (A1~A2)	14,473	株式会社浅井組
8	2	2	003	市道小出稲荷町通り線 稲荷2号橋補修工事	断面修復工 V=0.281m ³	2,600	北越建設株式会社
8	2	2	003	市道小平尾上中山線 無名橋124補修工事	床版取替 N=1本 ひび割れ注入工 L=2.05m(低圧注入工法)	1,741	北越建設株式会社
8	2	2	003	市道上稲倉3号線 三坂橋補修工事	ひび割れ補修(充てん工法)L=10.1m ひび割れ注入(低圧注入工法)L=0.9m 断面修復工 V=0.0725m ³	3,784	井上土建工業株式会社
8	2	2	003	橋梁(5橋)高欄部塗膜除去工事	高欄部塗膜一部除去 N=5橋	1,254	ビソー株式会社
8	2	2	003	市道根小屋9号線 無名橋14補修工事	ひび割れ補修(充てん工法) L=1.6m 断面修復工 V=0.0019m ³	1,205	新潟永和建設株式会社
8	2	2	003	市道井口新田13号線 中堀跨道橋防護柵補修工事	防護柵取替 L=46.5m	1,782	銀山開発株式会社
8	2	2	003	市道宇津野50号線 白光岩トンネル補修工事(翌年度へ繰越し)	トンネル補修工 断面修復工(ボリマセメントモルタル)V=0.18m ³ 当て板工(FRPメッシュ) A= 20.17m ² 内装板撤去・塗装工 A= 80.0m ² 開閉扉撤去 N= 一式 標識、看板撤去・交換 N= 4枚	13,490	魚沼開発株式会社
8	2	3	002	ロータリー除雪車購入	ロータリー除雪車購入 2.6m、220Kw級	56,100	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	小型除雪車購入その1	小型除雪車購入 1.5m90Kw級	33,110	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	小型除雪車購入その2	小型除雪車購入 1.5m90Kw級	33,847	株式会社大島自動車整備工場
8	2	3	003	6魚消維第1号 消雪施設(広神168)揚砂対策工事	二重ケーシング設置 L=48.0m 水中ポンプ設置 N=1基	4,576	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷1631)水中ポンプ等更新工事繰越明許)	水中ポンプ更新(φ100×22kw) N=1か所 揚水管更新 L=66.0m	4,123	銀山開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(小出19)制御盤移設工事	制御盤移設 N=1か所	1,297	株式会社コイデン
8	2	3	003	消雪施設(小出90)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ80×5.5kw)N=1か所 揚水管更新 L=46.75m	4,286	株式会社コイデン
8	2	3	003	消雪施設(堀之内143)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100×11.0kw)N=1か所 揚水管更新 L=71.5m	7,434	有限会社渡辺工務店
8	2	3	003	消雪施設(小出141)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100×11.0kw)N=1か所 揚水管更新 L=44.0m	7,019	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷1305)濾過機更新工事	消雪用濾過機更新 N=1か所	5,445	株式会社三友組
8	2	3	003	消雪施設(堀之内143)揚砂対策工事	二重ケーシング設置 L=80m	4,730	有限会社渡辺工務店
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷1627)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100×18.5kw)N=1か所 揚水管更新 L=77.0m	7,570	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(小出165)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ80×7.5kw)N=1か所 揚水管更新 L=38.5m	3,630	有限会社佐藤配管工事店
8	2	3	003	消雪施設(小出214)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ80×7.5kw)N=1か所 揚水管更新 L=57.75m	4,773	岡部組合資会社
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷1608)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100×11.0kw)N=1か所 揚水管更新 L=55.0m	4,937	銀山開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(小出153)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100×11.0kw)N=1か所 揚水管更新 L=33.0m	3,436	岡部組合資会社
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0207)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ65×5.5kw)N=1か所 揚水管更新 L=66.0m	3,311	有限会社田原配管工業

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
8	2	3	003	消雪施設(堀之内149)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ更新(φ80×11.0kw)N=1か所	2,530	株式会社興和魚沼営業所
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷1603)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ100×11.0kw)N=1か所 揚水管更新 L=55.0m	2,871	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(広神40)消雪ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新(φ800×3.7kw)N=1か所 揚水管更新 L=5.75m	1,298	新越開発株式会社
8	3	1	001	大芋川地区集水樹補修工事	分水樹(Ⅱ型 上)N=1個 分水樹(Ⅱ型 中)N=1個 分水樹(Ⅱ型 下)N=1個 ベンチボックス(300*2000)N=1本 可変基礎板(300用 540*100*2000)N=1本 鉄筋コンクリートU字溝(360*2000)N=1本	1,056	株式会社貝瀬組
8	3	1	001	普通河川大手沢水路復旧工事	水路復旧工事 水路復旧 L=4.0m コンクリート打設 V=1.5㎡ 型枠及び鉄筋組立 A=7.3㎡	1,206	株式会社三友組
8	3	1	001	徳田排水樋管パイプゲート等改修工事	高欄改修 N=1か所 中間振止め改修 N=1か所 スリットバルブ改修 L=1.85m	1,298	新潟永和建設株式会社
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場機械設備工事(R5~R7継続費)	・ゲート設備 呑口寸法 幅1600mm×高1500mm 2門、呑口寸法 幅1500mm×高1200mm 1門 ・除塵設備 池寸法 水路幅2200mm×高4300mm 2基 ・ポンプ設備 口径 500mm、吐出量 24㎡/分 1台、口径 800mm、吐出量 105㎡/分 2台 ・付帯設備 一式	830,500	昱工業・興和特定共同企業体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場電気設備工事(R5~R7継続費)	・自家発電設備 一式 発電機 定格出力 150kVA以上、定格電圧 210V 原動機 出力 137Kw以上 ・計装監視盤 一式 ・データ処理盤 一式 ・付帯設備 一式	267,300	共成・進和電気特定共同企業体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場消雪施設整備工事(繰越明許)	ポンプ場屋上部消雪配管工 送水管65A L=64m、散水管50A L=112m	6,215	有限会社佐藤配管工事店
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場排水圧送管・堤外水路設置工事(R6~R7継続費)	本体築造工 躯体工 コンクリート工 V=419㎡ 場内管路工 鋳鉄管布設工 φ900 L=34m、φ500 L=16m 鋼管布設工 φ900 L=21m、φ500 L=120m 付帯道路工 N=1式、法覆護岸工 N=1式	297,451	中元組・北越建設特定共同企業体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場整備関連水深標示設置工事	水深標示設置2600×900mm(2色溶融タイプ) 1個 水深標示設置2700×900mm(2色溶融タイプ) 8個 水深標示設置2400×900mm(2色溶融タイプ) 3個	3,509	株式会社レックス魚沼営業所
8	4	3	002	月岡公園花広場木製階段改修工事	階段改修 一式 木製階段材料 袖部5本、踏板26本 廃材処分 一式	1,298	井上土建工業株式会社
8	4	3	002	上ノ原児童公園石の山トンネル舗装工事	遊具舗装工事 一式 ゴムチップ舗装 46㎡	2,255	株式会社サトミ産業
8	4	3	002	月岡公園東屋丸太柱取替工事	丸太撤去取替工事 (10m×5m) 1本 丸太撤去取替工事 (4m×4m) 2本 コンクリート根巻補修工事 2か所	1,155	株式会社竹田工務店
8	4	3	002	月岡公園ローラースライダー改修工事	支柱部ケレン・下塗り 一式 支柱部上塗り 一式 滑走面交換(ローラー再利用) 3スパン	1,342	株式会社サトミ産業
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場ボール販売用現金機購入	ボール販売用現金機 1台	1,276	株式会社真島電気店
8	5	1	002	県営羽根川住宅集会所屋上防水改修工事	屋上防水改修 A=44.8㎡	1,265	伊米ヶ崎建設株式会社
8	5	1	002	県営羽根川住宅123号室改修工事	仮設、玄関、和室4.5畳、和室6畳(表)、和室6畳(裏)、台所、脱衣所、便所、浴室改修工事 各一式	3,410	大栄産業株式会社
8	5	1	003	旧市営栃尾又住宅(1号棟、2号棟)解体撤去工事	解体対象建築物 旧市営栃尾又住宅1号棟 延床面積277㎡ 旧市営栃尾又住宅2号棟 延床面積277㎡	69,018	五十嵐組株式会社
9	1	1	006	新道島地内防火水槽撤去工事	防火水槽及び付帯構造物撤去工 V=6.8m3 標識及び転落防止ワイヤ支柱撤去 N=1式	1,307	新潟永和建設株式会社
9	1	1	006	明神地内消火栓更新撤去工事	地上式消火栓更新撤去 1基 地上式消火栓撤去2基	2,618	有限会社酒井管業
9	1	1	006	下田地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	2,558	有限会社仲丸配管
9	1	1	006	江口地内消火栓更新工事	地上式消火栓撤去 1基 地下式消火栓設置 1基	1,937	有限会社五十嵐配管
9	1	1	006	江口地内消火栓更新工事(その2)	地上式消火栓撤去 1基 地下式消火栓設置 1基	2,349	有限会社五十嵐配管

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
9	1	1	006	中家地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	3,100	株式会社新島設備
9	1	1	006	大倉沢地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,990	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	西名地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,932	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	古新田地内消火栓設置工事	地下式消火栓設置 1基	2,706	株式会社コイデン
9	1	1	006	渋川地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新 1基	1,179	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	大白川地内防火水槽撤去工事	防火水槽及び付帯構造物撤去 V=17m3	2,646	株式会社義介建設
9	1	1	006	消防本部訓練塔鉄蓋改修工事	蓋及び受枠改修 (ケレチナク 蓋) N=3か所	1,199	北越建設株式会社
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付普通積載車3台購入	小型動力消防ポンプ付普通積載車 3台	25,773	有限会社カーサービス小出
9	1	4	004	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新 10局	73,150	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
10	1	3	008	市内小学校指導者用情報機器購入	タブレットPCコンバーチブル型37台	2,808	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	市内中学校指導者用情報機器購入	タブレットPCコンバーチブル型34台	2,581	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	4	001	湯之谷第5教員住宅解体撤去工事	解体対象建物 湯之谷第5教員住宅 1階RC造 2・3階建て (延床面積104.34㎡)、敷地面積100.00㎡ 仮設、建物解体工事 各一式	4,357	株式会社吉田建設
10	2	1	002	宇賀地小学校電話機更新工事	電話主装置 1台、無停電電源装置 1台、 30ヶ多機能電話機 3台、カルコートレス多機能 電話機 3台	1,771	株式会社真島電気店
10	2	1	002	湯之谷小学校スノーモービル購入	スノーモービル 1台	1,177	モーターショップヤマシゲ
10	2	1	003	小出小学校大ブルー防水改修工事	既存防水層撤去 561.0㎡、高圧水洗浄・清掃、 下地処理 561.0㎡、新規防水層設置(底面) 360.3㎡、 新規防水層設置(壁面) 200.7㎡、防滑シート張り (長辺段差部) 32.5㎡、防滑シート張り(天端部) 82.8㎡、 コースライン張り 213.8㎡、防滑性コースライン張り 21.0㎡、 コースライン表示 28.0か所、距離表示 10.0か所、水深表示 6.0か所	17,306	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	小出小学校中庭鉄骨カバー補修工事【東側】	既存カバー解体(大梁、小梁)各2か所、新規 カバー取付(大梁、小梁)各2か所、屋根 フッ素樹脂塗装249㎡、H型鋼取替1本	10,120	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	広神西小学校特別教室エアコン更新工事	エアコン更新 N=2台	1,653	株式会社コイデン
10	2	1	003	小出学校給食センターエアコン設置工事	エアコン新規設置 N=1台	1,911	有限会社佐藤配管工事店
10	2	1	003	宇賀地小学校特別教室エアコン設置工事	変圧器更新 N=1台、高圧コンデンサ更新 N=1台、エアコン新規設置 N=2台	9,295	株式会社真島電気店
10	3	1	002	堀之内中学校電話機更新工事	電話主装置 1台、無停電電源装置 1台、 30ヶ多機能電話機 6台、カルコートレス多機能 電話機 1台、システムコートレス多機能電話機 1台	2,046	株式会社真島電気店
10	3	1	002	小出中学校野球場変圧器更新工事	変圧器更新 1台	1,298	小幡電気工業株式会社
10	3	1	002	湯之谷中学校武道場棟変圧器更新工事	変圧器更新 6KV 単相50KVA 1台 受変電設備改修 1式	2,112	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校3階普通教室改修工事	タイルカーペット撤去135㎡ ラワンベニヤ下地張り135㎡ 長尺塩ビシート張り135㎡	1,980	株式会社吉田建設
10	3	1	003	小出中学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=2台	1,650	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校普通教室エアコン更新工事	エアコン更新 N=2台	1,716	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	小出中学校多目的トイレ設置工事	保健室用更衣室を多目的トイレ及び物置に 改修 延床面積21.5㎡ 衛生器具設備工事 一式、給水設備工事 一式、 排水設備工事 一式、暖房機撤去 一式、ガス設備工事 一式、 電気設備工事 一式、間仕切、内装工事 一式、石綿含有 建材調査 一式	6,776	株式会社南雲配管

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
10	4	4	001	目黒邸電気設備改修工事	照明設備工事 一式 電灯コンセント設備工事 一式	3,058	小幡電気工業株式会社
10	4	4	002	佐藤家住宅差茅工事	差茅工事 310.0㎡ ぐし修繕工事 一式	17,820	株式会社越乃かやぶき
10	4	4	004	上条会館雪庇防止柵設置工事	角パイプ支柱 H=3.03m N=12 ステンレスワイヤーロープ 13段	4,565	株式会社大平組
10	4	5	002	小出郷福祉センター等解体撤去工事(R5～R6継続費)	解体対象構築物 敷地面積 約5,200㎡ 小出郷福祉センター 鉄骨造 地上3階建て +PH 延床面積 2,298.14㎡ 総合仮設、建物解体撤去、電気設備撤去、 機械設備撤去、廃材処理 工事 各一式	557,795	伊米ヶ崎・五十嵐特定共同企業体
10	4	5	006	魚沼市生涯学習センター建築工事(R5～R6継続費)	新築工事 S造4階建 仮設、コンクリート工事、鉄骨工事、防水工事、建具等 各一式	1,845,132	福田・伊米ヶ崎・貝瀬材木特定共同企業体
10	4	5	006	魚沼市生涯学習センター電気設備工事(R5～R6継続費)	新築工事 S造4階建 電灯設備、動力設備、受変電設備、発電設備等 各一式	272,803	共成・小幡電特定共同企業体
10	4	5	006	魚沼市生涯学習センター機械設備工事(R5～R6継続費)	新築工事 S造4階建 空調和設備、換気設備、排煙設備、衛生器具設備、給水設備等 各一式	353,064	コイデン・佐藤特定建設工事共同企業体
10	4	5	006	魚沼市生涯学習センターハンドル式移動書棚	単式固定棚、複式固定棚、複式移動棚、埋込式レール一式、運搬・搬入費、組立費一式 等	40,700	魚沼市文具組合
10	4	5	006	生涯学習センター人工芝購入	人工芝(1m×10m)、計30巻	1,870	株式会社柏商事
10	4	5	006	魚沼市生涯学習センター什器類購入	会議用テーブル・イス、事務室用デスク・イス、展示用パネル、ラウンジソファ、閲覧用テーブル・閲覧用イス 他	41,800	魚沼市文具組合
10	4	5	006	生涯学習センターインタラクティブプロジェクター購入	インタラクティブプロジェクター 一式	6,413	ニューメディアサービス株式会社
10	4	5	008	湯之谷世代間交流施設屋上防水層改修工事	仮設工事一式、撤去工事一式、防水工事一式	15,762	株式会社吉田建設
10	4	5	008	湯之谷世代間交流施設図書館エアコン設置工事	電源工事、エアコン設置工事 各一式	4,708	小幡電気工業株式会社
10	4	5	008	湯之谷世代間交流施設衛生機器更新工事	男子トイレ 小便器4器、洗面器水栓2器 女子トイレ 洗面器水栓1器 更新工事	2,013	有限会社田原配管工業
10	4	6	002	小出郷文化会館中央監視システム改修工事	中央監視装置改修、リモートユニット改修、照明器具改修 各一式	104,497	共成電気工業株式会社
10	4	6	002	魚沼市響きの森文化会館各電源蓄電池交換工事	直流電源装置、非常用発電機 各一式	2,618	小幡電気工業株式会社
10	4	6	002	魚沼市響きの森文化会館2階女子トイレD改修工事	衛生設備工事、電気設備工事、解体・内装工事 各一式	4,378	有限会社佐藤配管工事店
10	4	6	002	魚沼市響きの森文化会館ホール防音ドア改修工事	ヒンジ取替え、扉取外し再取付 30か所	2,833	伊米ヶ崎建設株式会社
10	5	2	001	小出郷総合体育館ランニングマシン購入	ランニングマシン2台	1,474	有限会社スポーツショップヤマモト
10	5	2	004	小出第3体育館非常階段改修工事	階段ササラ補強工事、鉄部塗装工事、仮設工事 各一式	2,285	伊米ヶ崎建設株式会社
10	5	2	004	福山体育館スタンション設置工事	スタンション設置工事、丸環設置工事 各一式	1,649	株式会社大平組
10	5	2	004	小出第3体育館外構改修工事	改修面積A=1,004㎡、水路補強L=3.5m、駐車場舗装A=518㎡、暗渠排水L=89.5m、ネットフェンス基礎5か所	5,078	越建舗道株式会社
10	5	2	004	上条体育館屋根改修工事	◇対象建築物概要 用途地域：指定なし構造・規模：RC+S+SRC造、2階建。 延床面積：1,670㎡ ◇改修概要 屋根の一部を改修、スタンションの取付 ◇工事概要 仮設工事、撤去工事、鉄骨工事、屋根葺き工事、廃材処理 各一式	8,982	株式会社大平組
10	5	2	007	小出小学校バックネット改修工事	敷地概要 用途地域：第1種住居地域 防火地域等：指定なし 敷地面積(グランド) 8,596㎡ 増強概要 バックネット：Con柱 H=8m(10m)、L=34.0mサイドネット：Con柱 H=8m(10m)、L=50m(R側)暗渠排水：L=79.4m	23,445	岡部組合資会社
10	6	1	002	宇賀地小学校厨房用集水桝設置工事	既存厨房床コンクリート切断 4.8m、既存厨房床取壊し 0.2㎡、既存配水管切断 2.0か所、既存配水管撤去 1.0m、厨房用集水桝 1.0基、新規排水管設置 2.0m、土間コンクリート打設 1.0㎡	1,067	新潟永和建設株式会社
10	6	1	002	広神中学校調理場風除室設置工事	壁部材 17.6㎡、窓 2.0セット、出入口ドア 1.0セット、壁材上部 9.0㎡、踏み台取付 1.0台、側溝塞ぎ取付 1.0か所	1,134	株式会社ウッディハウス

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	魚沼市議会会議録作成業務委託	3, 175	株式会社社会議録センター新潟支社
1	1	1	003	魚沼市議会YouTubeチャンネル映像配信業務及び配信用映像データ編集加工業務委託	559	有限会社トラスト
1	1	1	003	魚沼市議会総務委員会行政視察バス運行等業務委託	378	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会産業建設委員会行政視察バス運行等業務委託	427	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会福祉文教委員会行政視察バス運行等業務委託	619	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会定例会一般質問ラジオ放送業務委託	335	エフエム魚沼株式会社
1	1	1	003	バス運行等業務委託	230	山峡交通株式会社 ほか
2	1	1	003	面接官トレーニング事業業務委託	495	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	違法支出金弁済請求控訴事件弁護業務委託	825	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	不当公金支出損害賠償請求控訴事件弁護業務委託	825	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	顧問弁護業務委託	396	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求控訴事件弁護業務委託	946	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	不当利得返還請求義務付け事件（住民訴訟）弁護業務委託	550	弁護士 高橋信行
2	1	1	003	学生向け情報サイト掲載業務委託 等	617	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ ほか
2	1	1	003	市長車運行管理業務委託	3, 873	株式会社小出タクシー
2	1	1	003	県立小出高校と魚沼市広報の連携企画メイキング動画の制作とSNS広告業務委託（20周年記念事業）	495	エフエム魚沼株式会社
2	1	1	003	市制施行20周年記念式典会場設営等業務委託	451	有限会社ケイプランニング
2	1	1	003	20周年記念式典係員等輸送マイクロバス運転業務委託 等	146	有限会社ケイプランニング ほか
2	1	1	004	人事評価実施事業支援業務委託	253	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	004	人事評価実施事業支援業務（会計年度任用職員研修）委託	455	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	004	個人情報保護研修業務委託	330	株式会社ぎょうせい関東支社
2	1	1	004	部下とのコミュニケーション研修業務委託	377	株式会社ビーコンラーニングサービス
2	1	1	004	メンタルヘルス研修等業務委託	403	株式会社ビーコンラーニングサービス
2	1	1	005	職員定期健康診断業務委託	4, 380	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	職員ストレスチェック業務委託	344	株式会社インソース
2	1	1	005	職員定期健康診断業務（医療公社派遣職員分）委託	107	一般財団法人魚沼市医療公社
2	1	2	001	魚沼市 庁舎便配達業務人材派遣	1, 806	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所
2	1	2	001	例規更新データ作成業務委託	1, 707	株式会社ぎょうせい関東支社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	2	001	行政手続整備支援更新業務委託	440	株式会社ぎょうせい関東支社
2	1	2	001	機密文書破碎処理等業務委託	227	株式会社新生
2	1	2	002	FMラジオによる広報業務委託	13,739	エフエム魚沼株式会社
2	1	2	002	市報等折込業務委託	2,499	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	002	市報等配付業務人材派遣	1,204	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所
2	1	2	002	CM制作(撮影・編集)業務	440	ヒロスイ写真館
2	1	2	002	魚沼市ホームページカスタマイズ業務委託	1,100	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	2	002	契約管理システム導入に伴うFTPアカウント追加業務委託 等	328	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	2	003	人権に関するアンケート調査集計及び報告書作成業務委託	572	有限会社小川印刷
2	1	2	004	配偶者暴力被害者相談・支援委託 等	342	特定非営利活動法人女のスペース・ながおか ほか
2	1	3	001	契約管理システム導入業務	9,977	ミラ株式会社
2	1	3	001	令和5年度決算財務書類作成業務委託	2,833	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	3	001	優良工事表彰CD作成業務委託	14	株式会社アートプリント角越
2	1	4	001	コンビニエンスストア収納代行業務委託 等	2,166	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ほか
2	1	5	001	北部庁舎一般ごみ収集運搬業務委託 等	302	株式会社佐藤工業所 ほか
2	1	5	002	入広瀬会館一般ごみ収集運搬業務委託 等	194	新貞建設工業株式会社 ほか
2	1	5	003	市有施設消防設備点検業務委託	4,745	有限会社魚沼防災
2	1	5	003	エネルギーサービスプロバイダー業務委託	1,993	株式会社エネリンク
2	1	5	003	旧広神庁舎機械警備業務委託	330	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	003	旧堀之内庁舎機械警備業務委託 等	1,746	新潟総合警備保障株式会社 ほか
2	1	5	004	みずほ会館不同沈下調査業務委託 等	106	保高建築設計事務所 ほか
2	1	5	005	魚沼市庁舎機械警備業務委託	2,125	新潟総合警備保障株式会社
2	1	5	005	魚沼市本庁舎夜間休日受付業務委託	14,080	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	5	005	魚沼市本庁舎ゴミ収集運搬業務委託 等	360	有限会社青島クリーンセンター ほか
2	1	5	006	旧堀之内病院増築棟有価物運搬業務委託	250	株式会社小出環境サービス
2	1	5	006	旧堀之内病院増築棟不用品処分業務委託	472	株式会社小出環境サービス
2	1	6	001	魚沼市市制施行20周年シティプロモーション及びIC名称変更事業企画運営業務委託	18,239	株式会社読売Palette新潟オフィス
2	1	6	001	魚沼市公式キャラクター「うおぬまっち」着ぐるみ用デザイン制作業務委託 等	1,219	有限会社ケイプランニング ほか
2	1	6	002	魚沼BBQ「もつ焼き」大会運営等業務委託	499	魚沼ホルモンの会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	6	002	小出まつり足立区との交流会会場設営等運営業務委託	435	有限会社ケイプランニング
2	1	6	002	魚沼市PRアンバサダー出演業務委託	474	株式会社三桂
2	1	6	002	魚沼市市制施行20周年記念式典業務委託	364	吉本興業株式会社
2	1	6	002	東京魚沼会総会バス運行業務委託	324	山峡交通株式会社
2	1	6	002	豊島区交流都市観光物産展送迎業務委託 等	700	ひかり交通株式会社 ほか
2	1	6	003	令和6年度男女共同参画に関する市民意識調査業務委託	1,430	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	6	006	AIオンデマンド交通予約受付管理業務	3,315	株式会社プレスステージ・コアソリューション新潟BPO魚沼テラス
2	1	6	009	田中・金ヶ沢地域協力活動業務委託	3,237	地域おこし協力隊 米本晋也
2	1	6	009	堀之内商工会協力隊活動業務委託	3,944	地域おこし協力隊 磯部竜太郎
2	1	6	009	地域おこし協力隊募集支援業務委託	407	公益財団法人中越防災安全推進機構
2	1	6	009	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務1	2,582	地域おこし協力隊
2	1	6	009	福山新田地域協力活動業務	3,846	地域おこし協力隊
2	1	6	009	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務2	591	地域おこし協力隊
2	1	6	010	魚沼市移住コーディネーター業務委託	4,176	ACSタイズ
2	1	6	010	移住促進体験受入業務委託	409	ものずき村
2	1	6	010	令和6年度「結・魚沼」更新業務委託	382	ACSタイズ
2	1	6	010	共通リフト券新規デザイン作成業務委託 等	55	株式会社アートプリント角越 ほか
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その1)	48,891	株式会社トラストバンク
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その2)	67,982	楽天グループ株式会社
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その3)	925,410	株式会社さとふる
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その4)	20,838	株式会社アイモバイル
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その5)	5,598	株式会社クレディセゾン
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その6)	3,697	ANAあきんど株式会社
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その7)	3,019	株式会社JALUX
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その8)	2,209	株式会社マイナビ
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務委託 (その9)	510,388	レッドホースコーポレーション株式会社
2	1	6	012	婚活事業業務委託	396	ソラヒト日和
2	1	6	013	市制施行20周年記念メッセージソング制作業務	460	魚沼市まちづくり委員会
2	1	6	013	市制施行20周年記念メッセージソングPV制作業務 等	278	魚沼市まちづくり委員会 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	6	015	福山新田地区における地域の魅力発信業務委託	199	学校法人昭和女子大学
2	1	6	018	魚沼市市制施行20周年シティプロモーション及びIC名称変更事業企画運営業務委託	12,000	株式会社読売Palette新潟オフィス
2	1	6	018	インターチェンジ名称変更日周知看板印刷張替え業務委託 (片面1)	479	株式会社アートプリント角越
2	1	6	018	インターチェンジ名称変更日周知看板印刷張替え業務委託 (片面2)	479	株式会社アートプリント角越
2	1	6	018	魚沼インターチェンジ誕生記念セレモニー会場設営等業務委託	401	有限会社ケイプランニング
2	1	6	018	インターチェンジ名称変更日周知看板デザイン制作業務委託等	130	株式会社アートプリント角越 ほか
2	1	7	001	行政手続オンライン化支援業務委託	1,876	株式会社カシックス
2	1	7	001	業務改善支援業務委託	1,419	株式会社NS・コンピュータサービス
2	1	7	001	DX推進支援業務委託	825	山澤 浩幸
2	1	7	001	生涯学習センターネットワーク機器設定業務委託	1,595	NECネットエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	7	001	堀之内なかよし保育園ネットワーク機器設定業務委託	1,111	NECネットエスアイ株式会社 新潟支店
2	1	7	001	情報セキュリティポリシー運用支援業務委託	1,749	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ウイルス対策ソフトライセンス更新業務委託	733	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	総合行政システム標準化準備業務委託	11,906	株式会社RKKCS
2	1	7	001	資産管理ソフトライセンス更新業務委託	1,698	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	行政メールセキュリティ対策ソフトライセンス更新業務委託	996	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	総合行政システム (固定資産税システム) 情報更正業務委託	495	株式会社RKKCS
2	1	7	001	ウェブセキュリティ対策ソフトライセンス更新業務委託	638	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	総合行政システム改修 (独自利用情報連携対応) 業務委託	1,848	株式会社RKKCS
2	1	7	001	認証印刷システムサーバライセンス更新業務委託	2,477	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	認証印刷システム年間サポートライセンス更新業務委託	638	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	本庁舎ネットワーク機器ライセンス更新業務委託	2,772	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	情報漏洩対策セキュリティプラットフォームライセンス更新業務委託	1,980	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ファイルサーバ管理システム基本ライセンス更新業務委託	429	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	庁内グループウェアライセンス更新業務委託 等	2,328	株式会社ソフト・ドゥ ほか
2	1	7	002	地域デジタル人材サポート業務委託	550	株式会社テレコムベイス
2	1	7	002	地域デジタル人材育成研修業務委託	908	株式会社テレコムベイス
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ業務	16,907	エフエム魚沼株式会社
2	1	9	001	連合自治会長及び嘱託員業務委託	25,281	堀之内地域連合自治会長 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	1	9	001	守門地域連合自治会長、嘱託員	3, 148	須原地区ほか20地区
2	1	9	001	入広瀬地域連合自治会長、嘱託員	1, 166	穴沢地区ほか9地区
2	1	9	003	会議ファシリテーター養成講座基礎編&応用編 等	343	有限会社F&Cヨシザキ ほか
2	1	10	001	市報等配布・折込（丁合）業務	36	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	2	1	002	証明書等自動交付業務	44	地方公共団体情報システム機構
2	2	2	001	令和7年度固定資産税（宅地評価）時点修正鑑定業務	3, 584	公益社団法人新潟県不動産鑑定士協会
2	2	2	001	地番家屋現況図異動更新及び画地認定計測業務	4, 125	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	2	001	国土調査等に伴う地番現況図修正業務	1, 606	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	2	001	eLTAX-ASPサービス拡充に伴う一時作業委託業務	506	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	2	2	001	未登記家屋図面図面作成業務 等	185	佐藤測量事務所 ほか
2	2	2	002	定額減税に伴う総合行政システム改修業務	1, 899	株式会社RKKCS
2	2	2	002	定額減税（調整給付）に伴う総合行政システム改修業務	2, 067	株式会社RKKCS
2	2	2	002	定額減税補足給付金（調整給付金）給付業務	8, 121	株式会社エスプールグローバル
2	2	2	002	定額減税（調整給付に係るパンチ取込対応）に伴う総合行政システム改修業務	132	株式会社RKKCS
2	3	1	002	戸籍システム振り仮名法改正対応業務委託	8, 178	富士通Japan株式会社 新潟公共ビジネス部
2	3	1	002	戸籍システム振り仮名通知対応業務委託	1, 746	富士通Japan株式会社 新潟公共ビジネス部
2	3	1	002	戸籍附票システム振り仮名法改正対応業務委託（繰越明許）	4, 345	富士通Japan株式会社 新潟公共ビジネス部
2	3	1	003	戸籍振り仮名対応コンビニ交付システム改修業務委託	2, 838	株式会社RKKCS
2	3	1	003	証明書コンビニ交付委託 等	1, 008	地方公共団体情報システム機構 ほか
2	3	1	003	住民基本台帳システム改修業務委託（繰越明許）	6, 200	株式会社RKKCS
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（堀之内地域）	559	有限会社アクティーホーム
2	4	2	001	魚沼市長選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（広神地域）	506	北越建設株式会社
2	4	2	001	市長選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（小出地域）	456	株式会社米山工務店
2	4	2	001	市長選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（湯之谷地域）	381	株式会社吉田建設
2	4	2	001	市長選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（守門地域）	405	志田建設株式会社
2	4	2	001	市長選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（入広瀬地域） 等	262	破間建設株式会社 ほか
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（堀之内地域）	559	有限会社アクティーホーム
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（広神地域）	517	北越建設株式会社
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託（小出地域）	469	株式会社米山工務店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託 (湯之谷地域)	389	株式会社吉田建設
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託 (守門地域)	405	志田建設株式会社
2	4	3	001	自書式投票用紙読取分類機点検等業務委託	494	株式会社ムサン北関東支店
2	4	3	001	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置撤去業務委託 (入広瀬地域) 等	609	魚沼産業株式会社 ほか
3	1	1	002	魚沼市権利擁護サポートセンター運営業務委託	8,272	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	002	障害者就労支援関係業務 等	100	社会福祉法人魚沼更生福祉会障害福祉サービス事業 ほか
3	1	1	007	価格高騰重点支援給付金 (新たな住民税非課税等、こども加算) システム改修業務委託	2,309	株式会社RKKCS
3	1	1	011	物価高対策重点支援給付金システム改修業務委託	4,170	株式会社RKKCS
3	1	2	002	重度心身障害者医療費助成事業審査支払手数料	1,471	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	006	更生医療審査支払手数料 等	74	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	007	療養介護医療費審査支払手数料	9	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	008	障害福祉サービス等システム改修業務委託	261	株式会社RKKCS
3	1	2	008	障害福祉サービス等システム改修業務委託 その2 (繰越明許費)	261	株式会社RKKCS
3	1	2	008	障害福祉サービス費審査支払手数料	947	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	1	2	009	障害支援区分認定調査委託料	595	社会福祉法人魚沼更生福祉会 ほか
3	1	2	010	障害児通所給付費審査支払手数料	79	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	011	指定特定相談支援事業に付随する基本相談業務委託	2,583	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	2	011	障害者相談支援及び地域活動支援センター事業委託	75,702	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	011	手話奉仕員養成研修業務委託	519	一般社団法人新潟県聴覚障害者協会
3	1	2	011	理解促進研修事業業務委託 等	148	魚沼市情報支援会 ほか
3	1	3	002	堀之内老人憩の家管理業務委託	2,706	公益社団法人 魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	002	介護用ベッド処分委託 等	155	株式会社小出環境サービス ほか
3	1	3	008	介護入門的研修開催事業委託	466	公益財団法人介護労働安定センター新潟支部
3	1	4	001	介護用品支給事業業務委託	17,757	社会福祉法人 魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	食の自立支援事業 (堀之内、小出地域) 業務委託	3,762	ライフデリ魚沼・南魚沼店
3	1	4	002	食の自立支援事業 (湯之谷、広神、守門、入広瀬地域) 業務委託	4,135	社会福祉法人 魚沼更生福祉会
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業委託	7,339	セコム上信越株式会社
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業委託	352	ALSOKあんしんケアサポート株式会社
3	1	4	002	地域自立生活支援事業業務人材派遣	952	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
3	1	4	002	軽度生活支援事業（生活援助）業務委託	477	社会福祉法人 魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	生活管理指導短期宿泊事業業務 等	397	社会福祉法人魚野福祉会 ほか
3	2	1	003	生きがい活動支援通所事業（1号）業務委託	13,755	社会福祉法人 魚沼市社会福祉協議会
3	2	1	003	生きがい活動支援通所事業（2号）業務委託	8,315	株式会社アルプスビジネスクリエーション
3	2	1	003	普及啓発型運動器機能向上事業業務委託	1,650	特定非営利活動法人エンジョイスボートクラブ魚沼
3	2	1	003	フレイル予防事業業務委託	176	在宅管理栄養士 ほか
3	2	1	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業業務委託	19,706	特定非営利活動法人エンジョイスボートクラブ魚沼
3	2	1	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業送迎業務委託	4,051	魚沼市タクシー協会
3	2	1	004	フレイル予防事業業務委託	88	在宅管理栄養士 ほか
3	2	2	001	児童手当システム改修業務委託	1,862	株式会社RKKCS
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業審査支払手数料	406	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園バス運行管理業務委託	17,334	ひかり交通株式会社
3	2	4	002	小出地域保育園・小中学校送迎バス運行管理業務委託	7,590	株式会社小出タクシー
3	2	4	002	つくし保育園バス運行管理業務委託	5,709	奥只見タクシー株式会社
3	2	4	002	ふたば東保育園バス運行管理業務委託	9,924	山峡交通株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園バス運行管理業務委託	10,975	南越後観光バス株式会社小出営業所
3	2	4	002	すもんこども園バス運行管理業務委託	8,316	観光タクシー株式会社
3	2	4	002	バス運行等業務委託	2,762	山峡交通株式会社 ほか
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園保育園システム初期導入支援業務委託	418	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園ゴミ収集運搬処分等業務委託	490	有限会社徳積屋清掃社 ほか
3	2	4	004	佐梨保育園保育園システム初期導入支援業務委託	396	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	4	004	佐梨保育園機械警備等業務委託	394	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	005	ひがし保育園保育園システム初期導入支援業務委託	582	株式会社ソフト・ドゥ ほか
3	2	4	006	伊米ヶ崎保育園保育園システム初期導入支援業務委託	396	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	4	006	伊米ヶ崎保育園機械警備等業務委託	410	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	007	つくし保育園保育園機械警備等業務委託	722	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	008	ふたば西保育園保育園システム初期導入支援業務委託	396	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	4	008	ふたば西保育園機械警備等業務委託	360	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	009	ふたば東保育園保育園システム初期導入支援業務委託	396	株式会社ソフト・ドゥ

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
3	2	4	009	ふたば東保育園機械警備等業務委託	417	新潟総合警備保障株式会社 ほか
3	2	4	010	すもんこども園ゴミ収集運搬処分等業務委託	521	株式会社佐藤工業所 ほか
3	2	4	012	保育業務委託	108,231	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育業務委託	100,699	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	保育業務委託	134,128	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	013	広域保育業務委託	3,686	南魚沼市長 ほか
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務委託（ひまわり放課後児童クラブ）	15,840	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務委託（第二たんぼぼクラブ）	10,722	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	5	001	堀之内放課後児童クラブ送迎車両運行管理業務委託 等	634	ひかり交通株式会社 ほか
3	2	5	002	堀之内放課後児童クラブ機械警備等業務委託 等	251	セコム上信越株式会社 ほか
3	2	5	008	よつば児童館機械警備業務委託	199	新潟総合警備保障株式会社
3	2	5	009	一般廃棄物収集運搬業務委託	40	有限会社穂積屋清掃社
3	2	5	011	入広瀬幼稚園舎機械警備（入広瀬放課後児童クラブ分）業務委託	260	セコム上信越株式会社
3	2	6	001	地域療育教室指導委託等業務	542	社会福祉法人長岡福祉協会長岡療育園 ほか
3	2	6	002	子育て支援センター警備業務	312	セコム上信越株式会社
3	2	6	005	第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	2,035	株式会社ITスクエア
3	3	1	002	生活困窮者自立支援事業業務委託	18,040	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほか
3	3	1	002	医療扶助審査支払手数料 等	140	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	1	003	健康と食に関する実態調査等業務委託	1,164	有限会社小川印刷
4	1	1	003	市報うおぬま折込業務委託	40	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	1	2	001	ことばの相談会業務委託 等	576	志塚めぐみ ほか
4	1	2	002	こんにちは赤ちゃん訪問事業業務委託	140	中村良枝 ほか
4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業審査支払手数料	79	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	004	妊産婦及び新生児等訪問指導事業業務委託	678	瀧澤小百合 ほか
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査業務委託	12,709	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院 ほか
4	1	2	007	子ども医療費助成事業審査支払手数料	2,456	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	2	008	乳幼児一般健康診査等業務委託	3,286	一般財団法人魚沼市医療公社魚沼市立小出病院 ほか
4	1	2	009	養育医療費助成事業審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金 ほか
4	1	2	010	産後ケア事業委託 等	332	たかき医院 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
4	1	3	001	付加検診等業務委託	1,364	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	001	骨粗しょう症検診業務委託	670	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	001	住民けん診身体計測等業務委託 等	608	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会 ほか
4	1	3	002	がん検診等業務委託	36,159	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	002	住民けん診コールセンター運営及び予約管理業務委託	9,675	株式会社両備システムズ
4	1	3	002	住民けん診受診票等作成業務委託	7,821	株式会社両備システムズ
4	1	3	002	住民けん診運営補助等派遣業務委託	1,304	株式会社エイジェック 長岡オフィス
4	1	3	002	胃がんリスク検診業務委託	932	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	002	がん検診受付等業務委託	801	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	002	住民けん診身体計測等業務委託	384	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	002	リフト付き胸部検診車手配 等	56	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	栄養食生活改善事業業務委託	354	魚沼市食生活改善推進員協議会
4	1	3	003	「うおぬま健康ダイヤル24」業務委託	1,958	株式会社法研
4	1	3	003	栄養・食生活講座業務委託 等	140	魚沼市食生活改善推進員協議会 ほか
4	1	3	003	健康機器測定体験会事業運動指導業務委託	88	NPO法人エンジョイスportクラブ魚沼
4	1	3	004	成人歯科健康診査業務委託	1,403	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会ほか
4	1	3	004	幼児フッ化物歯面塗布業務委託	88	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会ほか
4	1	3	004	フッ化物洗口委託	103	社会福祉法人清心保育園 ほか
4	1	3	005	胸部X線間接撮影（結核検診）業務委託	4,793	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	005	予防接種業務委託	23,501	一般財団法人魚沼市医療公社
4	1	3	005	予防接種業務委託	77,329	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会
4	1	3	005	予防接種業務委託	6,218	一般財団法人新潟県地域医療推進機構 魚沼基幹病院
4	1	3	005	広域的個別予防接種業務委託	3,241	一般社団法人新潟県医師会
4	1	3	005	風しんの抗体検査及び定期の予防接種の支払に係る委託 他	971	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
4	1	3	005	HPVワクチン副本登録対応ツール導入業務委託	692	株式会社RKKCS
4	1	3	005	新型コロナワクチン6・7回目副本登録対応ツール導入業務委託（繰越明許費）	692	株式会社RKKCS
4	1	3	005	新型コロナワクチン接種業務委託料（繰越明許費）	28	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	4	001	動物死骸回収処分等業務	525	株式会社魚沼市環境事業公社 ほか
4	1	4	002	生物多様性調査業務	2,839	特定非営利活動法人魚沼自然大学

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
4	1	4	002	権現堂山アズマシャクナゲ保全等業務	666	権現堂山アズマシャクナゲを守る会 ほか
4	1	4	004	自動車騒音常時監視(面的評価)業務	2,937	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	004	臭気測定業務	1,177	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	004	河川水質検査業務	627	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	005	魚沼市地球温暖化対策ワークショップ事業等業務	70	三ツ星エコクラブ ほか
4	1	4	006	共同墓納骨立会等業務	57	株式会社魚沼市環境事業公社
4	1	5	001	小動物墓使用料徴収等事務	55	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣処分業務委託	28,975	ジークライト株式会社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬業務委託	12,887	有限会社オリエンタル産業開発
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務委託	14,867	株式会社ウィズウェストジャパン
4	2	2	001	容器包装プラスチック処理業務委託	15,180	株式会社新生
4	2	2	001	ごみクレーン運転及び炉運転業務委託	57,420	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	乾電池等運搬処理委託	1,578	野村興産株式会社
4	2	2	001	農業用ポリエチレンフィルム処理業務委託	395	株式会社新生
4	2	2	001	水銀使用廃製品運搬処理委託	323	野村興産株式会社
4	2	2	001	使用済小型電子機器等運搬処理委託	431	リバー株式会社
4	2	2	001	ごみ資源化物カレット運搬処理業務委託	334	新潟ガラスリサイクルセンター株式会社
4	2	2	001	エコプラント魚沼施設停止時ごみ搬出訓練業務委託	996	株式会社ウィズウェストジャパン
4	2	2	001	エコプラント魚沼臭気指数測定業務委託	627	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	2	2	001	古着資源化物処理業務委託 等	240	有限会社大日商会 ほか
4	2	2	002	家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託	169,103	魚沼市廃棄物収集協同組合
4	2	2	002	堀之内地域古紙類収集運搬業務委託	3,740	株式会社新生
4	2	2	002	広神地域古紙類収集運搬業務委託	1,848	株式会社南沢商会
4	2	2	002	市報等配布・折込(丁合)業務委託	40	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
4	2	2	003	ごみ処理容器取扱委託料	6,596	渡辺商店 ほか
4	2	2	003	ごみ処理券付容器等製作及び保管配送業務委託	77,376	星幸商事株式会社
4	2	2	004	さわやかセンター災害通報業務委託 等	352	セコム上信越株式会社 ほか
4	2	2	005	ごみ処理施設先進地視察バス運行業務委託	100	株式会社内田観光サービス
4	2	2	006	魚沼市循環型社会形成推進地域計画策定業務委託(繰越明許)	1,342	株式会社環境デザイン設計事務所新潟支店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
4	2	3	001	し尿収集運搬業務委託	47,520	株式会社魚沼市環境事業公社
5	1	1	002	子どもロボット工作教室運営業務委託	499	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー運営業務委託	499	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	大学生向け市内企業見学ツアー運営業務委託	395	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	小・中学校ものづくり工作展運営業務委託	494	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	「まち」の仕事発見塾運営業務委託	496	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	小出高校オープンファクトリー参加支援業務委託	448	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	新潟工科大学小学生親子見学ツアー運営業務委託	275	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	ものづくり工作教室事業運営業務委託	309	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	企業ガイドブック写真撮影・動画撮影業務委託	495	エフエム魚沼株式会社
5	1	1	002	企業ガイドブックデザインデータ作成等業務委託	495	株式会社アートプリント角越
5	1	1	002	高校生職場体験運営業務委託 等	268	一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構 ほか
5	1	1	003	新入社員等合同研修会(ビジネスマナー講習)運営業務委託 等	894	株式会社アルプスビジネスクリエーション ほか
6	1	1	001	総会議事録作成業務 等	1,459	株式会社ソフト・ドゥ ほか
6	1	2	002	市報等配付・折込(丁合)業務委託	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
6	1	3	001	令和6年度河川カメムシ類防除対策業務	566	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	001	令和6年度河川カメムシ類防除対策業務	509	干溝区
6	1	3	001	令和6年度河川カメムシ類防除対策等業務等	391	原虫野区 ほか
6	1	3	001	令和6年度魚沼市病虫害発生予察調査事業委託	15	一般財団法人魚沼農耕舎
6	1	3	004	市内施設花飾り業務委託	377	有限会社フラワーショップうちだ ほか
6	1	3	004	ロールスクリーン作成業務委託(ユリ、促成山菜)	72	有限会社ケイブランニング
6	1	3	004	9月23日月岡公園ユリ祭り交通誘導委託	79	株式会社新成セキュリティサービス
6	1	3	004	おいしい魚沼フェア販売会企画業務委託	475	一般社団法人魚沼市観光協会
6	1	3	004	おいしい魚沼フェア販売会商品手配等業務委託	422	一般社団法人魚沼市観光協会
6	1	3	004	おいしい魚沼フェア販売会SNS広告手配業務委託	56	一般社団法人魚沼市観光協会
6	1	3	004	新潟伊勢丹ユリ飾り設置撤去委託	44	花き園芸組合
6	1	3	004	令和6年度魚沼市プレミアム特設サイト取材業務委託	44	一般社団法人魚沼市観光協会
6	1	3	004	魚沼市特産農産物等ブランド力向上支援業務委託	420	株式会社新潟三越伊勢丹
6	1	3	004	魚沼市PR物品配送等業務委託	69	魚沼農業協同組合花き園芸センター

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
6	1	3	008	魚沼市有機センター施設周辺環境調査業務委託	1,991	株式会社NSS
6	1	3	008	たらの芽廃木粉碎業務委託	1,540	株式会社ニットク
6	1	3	008	もみ殻回収業務委託料 (9月分)	842	株式会社小出環境サービス
6	1	3	008	水稻堆肥散布業務委託	431	魚沼農業協同組合
6	1	3	008	もみ殻回収業務委託料 (10月分)	982	株式会社小出環境サービス
6	1	3	008	水稻堆肥散布業務委託	452	魚沼農業協同組合
6	1	3	008	発酵槽棟オゾン・アンモニア濃度測定業務委託 等	567	株式会社NSS ほか
6	1	3	013	肥料等高騰対策支援事業申請書印刷・封入・封緘作業委託	223	株式会社アートプリント角越
6	1	5	002	本村大橋橋梁点検診断業務委託	2,728	株式会社日建技術
6	1	5	002	農業用ため池ハザードマップ作成 (魚沼第十一地区) 業務委託	7,128	大原技術株式会社
6	1	5	002	関越自動車道と交差する井口水路橋ほか1橋の橋梁点検	6,146	東日本高速道路株式会社
6	1	5	003	農業用ため池防災減災事業計画策定 (房ヶ沢) 業務委託	11,517	大原技術株式会社
6	1	6	001	令和6年度電磁的地籍図等異動修正業務委託	1,143	国土情報開発株式会社
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査業務委託	477	五十嵐正浩土地家屋調査士事務所
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査 (その2) 業務委託 等	307	土地家屋調査士佐藤真 ほか
6	1	6	002	地籍調査支援システム用端末セットアップ業務委託	207	株式会社上智新潟支店
6	2	1	001	月岡公園記念植樹地管理業務委託	370	奥只見道光高原リゾート株式会社
6	2	2	001	うおぬま森の学校事業実施業務委託	418	NPO法人魚沼交流ネットワーク
6	2	2	001	森林体験インストラクター養成等業務委託 等	886	一般社団法人魚沼市観光協会 ほか
6	2	2	003	栃原地区区域測量・林況調査業務委託	1,141	魚沼市森林組合
6	2	2	003	東中地区区域測量業務委託	1,224	魚沼市森林組合
6	2	2	003	上原地区区域測量・林況調査業務委託	858	魚沼市森林組合
6	2	2	003	コシキワリ地区区域測量・林況調査業務委託	560	株式会社戸田組
6	2	2	003	湯之谷芋川地区区域測量・林況調査その2業務委託	605	株式会社戸田組
6	2	2	003	道行沢地区 (天然林) 区域測量・林況調査業務委託	504	魚沼市森林組合
6	2	2	003	狐沢地区利用間伐業務委託	3,010	株式会社戸田組
6	2	2	003	品木沢森林作業道伐木及び搬出業務委託	1,881	株式会社戸田組
6	2	2	003	品木沢森林作業道枝木搬出処分業務委託	4,125	株式会社戸田組
6	2	2	003	コシキワリ地区保育間伐業務委託	1,246	湯之谷地域森林組合

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
6	2	2	003	湯之谷芋川地区保育間伐業務委託	2, 148	株式会社戸田組
6	2	2	003	上原地区保育間伐業務委託	3, 731	魚沼市森林組合
6	2	2	003	杉ノ入地区区域測量・林況調査業務委託	934	魚沼市森林組合
6	2	2	003	栃原地区利用間伐業務委託	6, 210	魚沼市森林組合
6	2	2	003	道行沢地区（天然林）利用間伐業務委託	3, 642	魚沼市森林組合
6	2	2	003	東中地区利用間伐業務委託	5, 808	株式会社戸田組
6	2	2	004	市産材活用製品プロモーション動画制作業務委託	495	ヒロスイ写真館
6	2	2	004	魚沼市産材ロゴオブジェデザイン業務委託 等	435	水澤結衣 ほか
6	2	2	005	入広瀬生きがいセンター支障物撤去及び整地業務委託	319	株式会社義介建設
6	2	2	005	魚沼市森林・林業関連ウェブサイト保守管理業務委託 等	323	株式会社ソフト・ドゥ ほか
7	1	2	002	小出商店街まちづくり勉強会業務委託	50	合同会社まちづくりワーク
7	1	2	004	水の郷工業団地HP修正業務委託 等	25	株式会社ソフト・ドゥ ほか
7	1	2	005	水の郷工業団地周辺地下水水位測定業務委託 等	690	株式会社NNCジオテック ほか
7	1	2	006	創業塾企画運営業務委託	330	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	006	創業個別相談会相談対応業務委託	183	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	008	移住・二拠点居住に関する実証実験業務委託	499	合同会社ラボーおぬま
7	1	2	009	プレミアム付商品券事業運営業務委託	200, 000	魚沼市商工会連絡協議会
7	1	3	003	只見線おもてなし観光案内所運営業務（夏）委託	387	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	只見線おもてなし観光案内所運営業務（秋）委託	456	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	只見線サイクルトレインツアー業務委託	304	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	只見線紅葉うまいもの列車ツアー業務委託	352	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	観光動態調査分析業務委託	491	一般社団法人 魚沼市観光協会
7	1	3	003	只見線に手を振ろう運動推進業務委託 等	507	一般社団法人 魚沼市観光協会 ほか
7	1	3	004	足立区「魚沼自然教室」後期実地踏査マイクロバス等運行業務委託 等	405	ひかり交通株式会社 ほか
7	1	4	001	寿和温泉警備保障等委託	414	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
7	1	4	002	銀山平・奥只見公衆便所廃棄物収集運搬業務委託	348	銀山平・奥只見公衆便所廃棄物収集運搬業務委託
7	1	4	002	越後駒ヶ岳避難小屋汚物梱包容器運搬及び処理業務委託	1, 804	株式会社羽吹組
7	1	4	002	魚沼市スキー場統合組織経営計画書策定支援業務委託	484	合同会社ベクトルプラス
7	1	4	002	交流センターユピオ建築物定期調査報告業務委託 等	652	一級建築士事務所小川設計 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
8	1	1	002	大湯温泉地区水利権に伴う水質検査業務委託	455	一般社団法人新潟県環境衛生中央研究所
8	1	1	002	令和6年度道路台帳補正業務委託	20,900	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	令和6年度根小屋工区法定外公共物譲与申請資料作成業務委託	495	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	1	1	002	令和6年度中家・池平工区法定外公共物譲与申請資料作成業務委託	264	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
8	2	1	001	市道自然公園コスモス線法面等変動観測業務委託	1,518	株式会社興和魚沼営業所
8	2	1	001	市道小平尾中村線登記業務委託	384	土地家屋調査士 佐藤真
8	2	2	001	市道中田2号線他道路改良事業登記業務委託	338	土地家屋調査士 五十嵐正浩
8	2	2	001	市道川久保8号線道路改良工事登記業務委託 等	411	土地家屋調査士 佐藤真 ほか
8	2	2	003	関越自動車道と交差する中堀跨道橋の補修工事に係る受委託協定 (R5～R6継続費の内、R6年割額)	5,689	東日本高速道路株式会社
8	2	2	003	関越自動車道と交差する中堀跨道橋の補修工事に係る受委託協定 (R5～R6継続費の内、R5年割額の通次繰越)	38,651	東日本高速道路株式会社
8	2	2	003	市道平野又18号線無名橋2廃棄物運搬処理業務委託	168	青木環境事業株式会社
8	2	3	003	堀之内消流雪用水導入施設操作に係る業務委託	294	横山松美ほか1人
8	3	1	001	令和6年度地すべり巡視業務委託	383	地すべり巡視員3人
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場地下ピット溜水排水作業業務委託	271	北越建設株式会社
8	4	1	004	令和6年度魚沼市都市計画マスタープラン改定業務委託	5,832	エヌシーイー株式会社
8	4	3	002	公園施設警備保障等業務委託 等	637	新潟綜合警備保障株式会社 ほか
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (堀之内地区) 業務委託	1,100	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (小出地区) 業務委託	880	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (湯之谷地区) 業務委託	748	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (広神地区) 業務委託	550	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (守門地区) 業務委託	440	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検 (入広瀬地区) 業務委託	352	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅管理システム再構築業務委託	2,508	株式会社BSNアイネット長岡支社
8	5	1	002	入居前ハウスクリーニング業務委託 等	450	株式会社オーエーシー企画 ほか
8	5	1	003	市営須原住宅5号棟石綿含有建材調査業務委託 等	309	合資会社みうらや ほか
8	5	2	004	市報折込業務委託	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	1	002	救急救命士気管挿管病院実習業務委託	420	一般財団法人新潟県地域医療推進機構
9	1	1	002	救急救命士病院実習業務委託 等	457	一般財団法人新潟県地域医療推進機構 ほか
9	1	1	004	堀之内本町建物火災重機業務委託 等	464	株式会社前里工業 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
9	1	1	006	須原地内防火水槽堆積土砂撤去業務委託	334	株式会社魚沼市環境事業公社
9	1	2	001	第75回新潟県消防大会参加車両航送予約業務委託 等	313	株式会社内田観光サービス ほか
9	1	3	001	令和6年度水門操作員業務委託	1,780	星野多賀治ほか41人
9	1	4	001	融雪剤散布(空き家)	18	有限会社下村設備
9	1	4	001	魚沼の水ボトリング業務委託	1,240	株式会社秩父源流水
9	1	4	001	車中泊避難訓練会場設営業務委託	1,114	有限会社ケイプランニング
9	1	4	001	魚沼市防災士連携推進事業(スキルアップ研修会)業務委託	434	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	魚沼市防災士連携推進事業(防災士交流会)業務委託	422	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	魚沼市自主防災組織研修会業務委託 等	1,071	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク ほか
9	1	4	002	新潟県総合防災情報システム市町村端末設備移設業務 等	178	藤島無線工業株式会社 ほか
9	1	4	003	冬期集落保安要員業務委託	3,520	冬期集落保安要員 11人
9	1	4	003	令和6年度雪崩災害防止巡視業務委託	284	雪崩巡視員15人
10	1	2	003	旧入広瀬小学校不用品収集運搬業務 等	154	株式会社小出環境サービス
10	1	3	001	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託(部活・市外校外)	2,962	ひかり交通株式会社
10	1	3	001	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託(部活・市外校外)	1,245	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	001	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託その1(部活・市外校外)	1,052	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	001	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託その2(部活・市外校外)	680	株式会社小出タクシー
10	1	3	001	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務委託(部活動・市外校外)	955	観光タクシー株式会社
10	1	3	001	バス運行業務 等	1,100	山峡交通株式会社 ほか
10	1	3	003	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	15,982	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	小出小学校通学バス運行管理業務委託	8,866	南越後観光バス株式会社 小出営業所
10	1	3	003	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	3,438	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	湯之谷地域 大湯温泉ー湯之谷小学校間バス運行管理業務委託	9,691	山峡交通株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託その1(通学)	4,252	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託その2(通学)	8,820	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	10,563	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	5,673	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬ー守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託	8,256	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	バス運行業務	50	株式会社小出タクシー

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	1	3	005	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託 (校外)	868	ひかり交通株式会社
10	1	3	005	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務委託その2 (校外)	849	株式会社小出タクシー
10	1	3	005	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務委託 (校外)	401	観光タクシー株式会社
10	1	3	005	バス運行業務 等	1, 857	山峡交通株式会社 ほか
10	1	3	006	「魚沼尾瀬学校」事業業務委託	3, 291	一般社団法人 魚沼市観光協会
10	1	3	008	小中学校ICT支援業務委託	21, 556	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	新潟県小中学校等統合型校務支援システム構築業務委託	6, 612	東日本電信電話株式会社新潟支店
10	1	3	008	堀之内地域小・中学校パソコン等廃棄作業業務委託	500	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	小出地域小・中学校パソコン等廃棄作業業務委託	497	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	湯之谷地域小・中学校パソコン等廃棄作業業務委託	490	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	広神地域小・中学校パソコン等廃棄作業業務委託	493	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	守門地域小・中学校パソコン等廃棄作業業務委託	490	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	IT機器移設作業業務委託 等	67	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	009	コミュニティ・スクール研修等業務委託	1, 377	特定非営利活動法人みらいず works
10	1	3	009	新任管理職・地域連携担当教員向けCS研修業務委託	241	特定非営利活動法人みらいず works
10	1	3	010	国際大学との交流会バス運行業務 等	139	ひかり交通株式会社 ほか
10	1	4	001	堀之内教員住宅 消防用設備等点検委託	35	有限会社 魚沼防災
10	1	5	001	児童生徒科学研究発表会送迎業務 等	170	ひかり交通株式会社 ほか
10	1	6	002	「まち」の仕事発見塾送迎バス 等	262	南越後観光バス株式会社小出営業所 ほか
10	2	1	002	市内小学校夜間及び休日警備業務委託	2, 080	セコム上信越株式会社
10	2	1	002	市内小学校低濃度PCB廃棄物運搬業務委託	1, 210	小幡電気工業株式会社
10	2	1	002	市内小学校ブルー水質検査業務委託	1, 088	株式会社NSS
10	2	1	002	小出地域小学校建築物定期調査報告業務委託	317	有限会社サクライ設計
10	2	1	002	湯之谷小学校建築物定期調査報告業務委託	342	有限会社サクライ設計
10	2	1	002	市内小学校不用薬品等収集運搬業務委託	470	ミヤマ株式会社
10	2	1	002	広神地域小中学校建築物定期調査報告業務委託 等	1, 671	株式会社関矢設計事務所 ほか
10	2	2	001	堀之内小学校ごみ収集運搬業務委託	185	有限会社徳積屋清掃社
10	2	2	002	宇賀地小学校ごみ収集運搬業務委託	238	有限会社徳積屋清掃社
10	2	2	003	小出小学校ごみ収集運搬業務委託	191	有限会社青島クリーンセンター

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	2	2	004	伊米ヶ崎小学校ごみ収集運搬業務委託	121	有限会社青島クリーンセンター
10	2	2	005	湯之谷小学校ごみ収集運搬業務委託	238	大沢収集組合
10	2	2	006	広神西小学校ごみ収集運搬業務委託	125	有限会社徳積屋清掃社
10	2	2	007	広神東小学校ごみ収集運搬業務委託 等	170	有限会社徳積屋清掃社 ほか
10	2	2	008	須原小学校ごみ収集運搬業務委託	261	株式会社佐藤工業所
10	2	3	001	アルペンスキー指導委託	15	小出スキー学校
10	2	3	002	ダンス指導委託	54	特定非営利活動法人ハロースポーツ
10	2	3	003	アルペンスキー指導委託	54	小出スキー学校
10	2	3	004	アルペンスキー指導委託 等	45	須原スキー学校 ほか
10	2	3	005	アルペンスキー指導委託	60	NPO法人四季の郷やくし
10	2	3	006	アルペンスキー指導委託	18	須原スキー学校
10	2	3	008	アルペンスキー指導委託	196	須原スキー学校
10	2	4	001	市立小・中学校教職員定期健康診断業務委託 (小学校分)	891	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	2	4	001	児童等の各種検査等及び調理保育従事者の検便検査等業務委託 (小学校分)	832	公益財団法人新潟県保健センター
10	2	4	001	お口の健康教室事業委託	351	公益財団法人新潟県歯科保健協会
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務委託	336	医療法人俊栄会ふくじゅクリニック
10	2	4	001	教職員ストレスチェック (小学校分) 等	20	公立学校共済組 ほか
10	3	1	002	市内中学校夜間及び休日警備業務委託	1, 531	セコム上信越株式会社
10	3	1	002	市内中学校低濃度PCB廃棄物運搬業務委託	1, 100	小幡電気工業株式会社
10	3	1	002	市内中学校不用薬品等収集運搬業務委託	426	ミヤマ株式会社
10	3	1	002	小出中学校建築物定期調査報告業務委託 等	1, 312	有限会社サクライ設計 ほか
10	3	2	001	堀之内中学校ごみ収集運搬業務委託 等	284	有限会社徳積屋清掃社 ほか
10	3	2	002	小出中学校ごみ収集運搬業務委託 等	244	有限会社青島クリーンセンター ほか
10	3	2	003	湯之谷中学校ごみ収集運搬業務委託	238	大沢収集組合
10	3	2	004	広神中学校ごみ収集運搬業務委託 等	128	有限会社徳積屋清掃社 ほか
10	3	2	005	魚沼北中学校ごみ収集運搬業務委託 等	351	株式会社佐藤工業所 ほか
10	3	3	001	アルペンスキー指導委託 等	216	須原スキー学校 ほか
10	3	3	002	ダンス指導委託 等	82	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	3	3	003	アルペンスキー指導委託 等	208	NPO法人四季の郷やくし ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	3	3	004	ダンス指導委託 等	80	特定非営利活動法人ハロースポーツ ほか
10	3	3	005	アルペンスキー指導委託	58	須原スキー学校
10	3	4	001	児童等の各種検査等及び調理保育従事者の検便検査等業務委託 (中学校分)	1, 196	公益財団法人新潟県保健センター
10	3	4	001	市立小・中学校教職員定期健康診断業務委託 (中学校分)	549	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	3	4	001	お口の健康教室事業 等	92	野上 しのぶ ほか
10	4	1	004	うおぬま市民大学講師JR乗車券等手配業務	25	株式会社内田観光サービス
10	4	1	005	魚沼市子ども地域活動推進事業業務委託 (小出地区)	486	特定非営利活動法人スノーパーク小出
10	4	1	005	コミュニティ・スクール研修等業務委託等	357	特定費営利活動法人みらいず works
10	4	1	005	子育て講座運営業務委託	194	魚沼子育ちを考える会
10	4	1	005	市報等配布・折込 (丁合) 業務委託 等	76	魚沼市シルバー人材センター ほか
10	4	2	002	堀之内公民館警備等業務	461	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	003	伊米ヶ崎公民館警備等業務	148	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	004	小出北部公民館警備等業務	300	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	2	005	市報等配布・折込 (丁合) 業務委託	22	魚沼市シルバー人材センター
10	4	2	006	魚沼市二十歳の集い記念写真撮影等業務委託	459	株式会社ソフト・ドゥ ほか
10	4	3	001	小出郷図書館火災・防犯警備等業務	155	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	3	001	魚沼市立図書館システム改修業務委託	1, 157	CEC新潟情報サービス株式会社
10	4	3	001	魚沼市立図書館システム機器移設作業等業務委託	495	CEC新潟情報サービス株式会社
10	4	4	001	旧目黒家住宅及び目黒邸管理事務所夜間警備委託	308	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	001	目黒邸料金案内看板作成業務委託	44	工芸社
10	4	4	003	目黒邸資料館夜間警備委託	330	新潟総合警備保障株式会社
10	4	4	003	目黒邸資料館等料金案内看板作成業務委託	88	工芸社
10	4	4	004	上条会館警備委託 等	557	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	4	005	歴史の道八十里越出土鉄製品保存処理業務委託	450	公益財団法人元興寺文化財研究所
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡出土遺物自然科学分析業務委託	413	バリノ・サーヴェイ株式会社
10	4	4	005	谷内遺跡3次調査出土石器図化業務委託	428	株式会社ラング
10	4	4	005	谷内遺跡第4次発掘調査業務委託	55, 102	株式会社大石組 魚沼営業所
10	4	4	005	前田大清水口遺跡発掘調査報告書作成支援業務委託	12, 650	株式会社大石組 魚沼営業所
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡第22次発掘調査出土遺物整理作業支援業務委託	495	特定非営利活動法人 井草文化財研究所

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	4	4	005	谷内遺跡2次調査出土石器図化業務委託 等	754	株式会社ラング ほか
10	4	4	006	文化財展示室展示製作業務 (繰越明許)	79,798	株式会社乃村工藝社
10	4	5	001	生涯学習関連施設不用品収集運搬処分業務委託	967	株式会社小出環境サービス
10	4	5	003	広神コミュニティセンター警備等業務	454	新潟総合警備保障株式会社 ほか
10	4	5	004	宮終二記念館警備等業務	303	セコム上信越株式会社 ほか
10	4	5	005	エコ・ミュージアム運営業務委託	825	特定非営利活動法人魚沼自然大学
10	4	5	005	エコ・ミュージアム消防用設備保守業務	95	有限会社魚沼防災
10	4	5	007	魚沼市生涯学習センター図書選定及び装備業務委託	19,899	魚沼市書店組合
10	4	5	007	魚沼市立図書館書誌データ供給業務委託	891	株式会社図書館流通センター
10	4	5	007	魚沼市生涯学習センター火災警備業務委託	66	新潟総合警備保障株式会社
10	4	5	008	湯之谷会館ごみ収集運搬業務委託	225	ヒマワリ合同会社
10	4	6	001	令和6年度広神地域芸能祭音響等業務	526	株式会社サウンドクリエイイトほか
10	4	6	002	小出郷文化会館案内板改修・撤去業務等委託	1,362	株式会社レックス魚沼営業所 ほか
10	5	1	003	各種スポーツ教室等運営業務委託	7,602	特定非営利活動法人エンジョイス スポーツクラブ魚沼
10	5	1	003	魚沼市民スポーツフェスティバル実施業務委託	1,144	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	003	薬師クロスカントリースキーコース整備業務委託 等	441	株式会社真島電気店 ほか
10	5	1	004	スポーツ少年団バス運行管理業務委託 (堀之内地域配置分)	777	ひかり交通株式会社
10	5	1	004	スポーツ指導者養成講座業務委託	361	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	004	魚沼市各種スポーツ大会実施等業務委託 等	404	魚沼市スポーツ協会 ほか
10	5	2	001	小出郷総合体育館 警備業務委託	321	新潟総合警備保障株式会社
10	5	2	001	小出郷総合体育館ごみ収集運搬業務委託 等	367	大沢収集組合 ほか
10	5	2	003	堀之内体育館移動式エアコン接続業務委託 等	158	株式会社真島電気店 ほか
10	5	2	004	福山体育館建築物定期調査検査報告業務委託 等	219	株式会社星野設計事務所 ほか
10	6	1	002	湯之谷小学校給排気防虫網清掃業務委託 等	202	有限会社渡辺工務店 ほか
10	6	1	003	害虫等防除業務委託	120	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	004	害虫等防除業務委託	40	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	005	害虫等防除業務委託	114	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	006	害虫等防除業務委託	51	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	007	害虫等防除業務委託	45	株式会社オーエーシー企画

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
10	6	1	008	堀之内中学校給食調理業務委託	14, 124	石本商事株式会社
10	6	1	008	堀之内中学校学校給食炊飯加工業務委託	1, 181	公益財団法人新潟県学校給食会
10	6	1	008	害虫等防除業務委託	45	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	009	害虫等防除業務委託	72	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	010	害虫等防除業務委託	26	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	011	湯之谷学校給食センターごみ収集運搬業務委託 等	413	大沢収集組合 ほか
10	6	1	012	害虫等防除業務委託	76	株式会社オーエーシー企画

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
1	1	1	003	令和6年度政務活動費	1, 589	該当者16人及び1会派
2	1	1	003	職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用補助金	2, 465	該当者18人
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	100	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会（消費者啓発講座開催事業）補助金	98	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	6	003	魚沼市男性の育児休業取得促進奨励金	950	該当者19件
2	1	6	004	まちづくり委員会補助金	644	魚沼市まちづくり委員会
2	1	6	005	バス待合所設置費等補助金	57	葎沢区
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	5, 661	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3, 500	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	46, 093	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行事業費補助金	85, 874	株式会社小出タクシー ほか3社
2	1	6	010	移住支援事業補助金	6, 600	該当者2人
2	1	6	010	定住促進事業補助金	7, 950	該当者8人
2	1	6	010	移住体験事業補助金	128	該当者11人
2	1	6	012	結婚活動支援補助金	22	該当者2人
2	1	6	012	結婚新生活支援補助金	10, 695	該当者21人（組）
2	1	6	016	市民提案型うおぬま元気事業交付金	1, 254	株式会社 まちづくり魚沼 ほか2団体
2	1	6	017	食のまちづくり推進事業補助金	1, 498	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	6	018	インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業補助金	268	株式会社本高砂屋新潟工場 ほか6件
2	1	7	001	国道17号小出地区電線共同溝Ⅱその3整備計画工事に伴う建設負担金	85	北陸地方整備局 総務部長
2	1	7	002	公衆無線LAN設置支援事業補助金	77	該当者1件
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ加入者に係る地上デジタル放送の視聴方法変更支援金	35, 436	魚沼ケーブルテレビ解約者 626件
2	1	8	004	テレビ難視聴地域解消事業補助金	166	該当者4件
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	1, 200	大石区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	14, 520	上稲倉 ほか20地区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	828	守門宮原区 ほか1団体
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	12, 057	伊米ヶ崎共和国 ほか14団体
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	3, 688	須原コミュニティ協議会 ほか2団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	1,283	吉水乙区連合自治会 ほか3団体
2	1	9	003	魚沼市高齢化対策共助事業補助金	2,256	上条コミュニティ協議会
2	1	9	003	魚沼市コミュニティバス運行事業補助金	4,400	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	6,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
2	1	10	001	LED防犯灯取替修繕費補助金	51	米沢区 ほか8団体
2	2	2	002	定額減税補足給付金	269,530	該当者6,796人
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	320	魚沼市遺族会
3	1	1	002	熱中症対策助成金交付事業	285	該当者6人
3	1	1	002	灯油購入費助成事業	15,370	該当者3,074人
3	1	1	002	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会
3	1	1	002	三魚沼地域精神保健福祉家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神保健福祉家族会連絡協議会
3	1	1	002	全国手話言語市区長会費	10	全国手話言語市区長会
3	1	1	002	魚沼市家族会補助金	170	魚沼市家族会
3	1	1	002	シュプール補助金	30	シュプール（聴覚障害者児の親子の会）
3	1	1	002	軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	212	該当者2人
3	1	1	002	高齢者及び障害者向け住宅整備事業補助金	375	該当者1人
3	1	1	002	魚沼地区障害福祉組合分担金（施設整備費分）	10,663	魚沼地区障害福祉組合
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金（職員人件費）	84,543	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	003	堀之内社会福祉センター管理運営費補助金	361	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	13,918	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	1	006	魚沼市臨時子育て応援給付金	280	該当者13人
3	1	1	007	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金(10万円)	43,100	該当世帯431世帯
3	1	1	007	住民税均等割世帯に対する価格高騰重点支援給付金(7万円) (繰越明許費)	2,800	該当世帯40世帯
3	1	1	007	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算） 【均等割のみ課税世帯】（繰越明許）	4,800	支給決定児童数96人
3	1	1	007	住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金（こども加算）	3,250	支給決定児童数65人
3	1	1	011	物価高対策重点支援給付金(3万円)	86,760	該当世帯2,892世帯
3	1	2	011	障害者自動車運転免許取得・改造費等助成事業	374	該当者4人
3	1	2	011	成年後見制度利用支援事業助成費	432	該当者2人
3	1	2	012	障害福祉人材夜勤手当支援事業補助金	5,247	社会福祉法人魚沼更生福祉会 ほか

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	1	2	012	障害福祉職員キャリアパス支援事業補助金	380	該当者3人
3	1	2	012	障害福祉人材就職支援金	300	該当者1人
3	1	2	012	障害福祉人材奨学金返還支援事業補助金	60	該当者1人
3	1	3	001	高齢者向け住宅整備資金事業補助金	150	該当者1人
3	1	3	002	特別養護老人ホームうおの園借入金償還に係る補助金	831	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	003	魚沼市シルバー人材センター補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	007	魚沼市単位老人クラブ補助金	3,770	堀之内第一寿クラブ ほかに84団体
3	1	3	007	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,400	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	008	介護資格取得促進支援金	3,000	該当者14人
3	1	3	008	介護職員キャリアパス支援事業補助金	1,037	該当者23人
3	1	3	008	介護職員就職情報サイト活用支援事業補助金	5,413	医療法人魚野会 ほかに2法人
3	1	3	008	介護人材求人活動支援事業補助金	150	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会 ほかに3法人
3	1	3	008	介護人材就職支援金	3,700	該当者15人
3	1	3	008	介護人材奨学金返還支援事業補助金	245	該当者4人
3	1	3	008	介護人材夜勤手当支援事業補助金	44,679	医療法人魚野会 ほかに9法人
3	1	3	008	外国人介護人材受入支援事業補助金	977	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	008	外国人介護人材社宅支援事業補助金	415	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	4	002	軽度生活支援（除雪援助）事業融雪屋根等助成	1,290	該当者63人
3	1	4	002	除雪機使用に係る助成金	1,468	該当者 業者13社、個人47人
3	1	4	002	魚沼市軽・中等度難聴者補聴器購入助成金	1,460	該当者49人
3	1	4	002	魚沼市高齢化対策移動販売事業燃料費支援補助金	220	移動スーパー魚沼マルシェ
3	1	4	005	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度事業補助金	13	社会福祉法人太陽福祉会
3	2	2	004	高等職業訓練促進給付金	2,046	支給決定者2人
3	2	4	012	特別保育事業補助金	16,351	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	特別保育事業補助金	13,915	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	特別保育事業補助金	4,077	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	012	特別保育事業補助金	8,131	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	012	私立幼稚園就園奨励費補助金	1,042	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	012	令和6年度保育士等の質の向上・キャリアアップ研修費補助金	250	社会福祉法人長慶福祉会 ほかに

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	2	5	001	放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	536	社会福祉法人長慶福祉会
3	5	1	001	建物火災に係る廃棄物処理費等補助金	1,000	該当者1人
4	1	1	005	医療人材就職情報サイト活用支援事業補助金	1,198	新潟 骨とスポーツのクリニック ほか1団体
4	1	1	005	医療人材求人活動支援事業補助金	50	一般財団法人 魚沼市医療公社
4	1	1	005	医療人材確保及び業務改善支援事業補助金	394	一般財団法人 魚沼市医療公社
4	1	1	005	診療所新規開業等支援事業補助金 (開業等奨励金)	20,000	該当者2人
4	1	1	005	診療所新規開業等支援事業補助金 (賃借料補助)	886	該当者1人
4	1	1	005	診療所新規開業等支援事業補助金 (建物改修費補助金)	10,000	該当者1人
4	1	1	005	診療所新規開業等支援事業補助金 (施設整備費補助金)	10,000	該当者1人
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査費助成	67	該当者12人
4	1	2	008	乳児 (1か月児) 一般健康診査費助成	386	該当者108人
4	1	2	008	新生児聴覚検査費助成	671	該当者88人
4	1	2	011	すこやか子育て応援給付金	15,450	該当者112人
4	1	2	012	出産・子育て応援給付金	11,350	該当者227人
4	1	3	002	がん患者医療用補整具購入費助成金	350	該当者12人
4	1	3	005	任意予防接種費用助成金	10,892	該当者 延べ3,346人
4	1	3	005	ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い	16	該当者1人
4	1	3	005	風しん等任意予防接種費用助成金	124	該当者29人
4	1	4	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策補助金	220	春日町自治会 ほか11団体
4	1	4	005	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	5,715	該当者24人
4	1	4	005	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	154	該当者16人
4	1	4	005	省エネルギー家電等入替促進事業補助金	4,000	該当者168人
4	1	4	005	雪国型ZEH等導入促進補助金	1,600	該当者6人
4	2	2	002	廃棄物収集施設修繕費等補助金	3,354	一日市自治会 ほか22団体 (29基)
4	2	2	002	一般廃棄物収集ボックス設置補助金	196	沢田三自治会 ほか2団体 (4基)
5	1	1	002	ふるさと定住就職奨励金	7,800	該当者39人
5	1	1	002	ふるさと定住促進就職者家賃補助金	7,664	該当者33人
5	1	1	002	定住促進奨学金返還支援補助金	1,516	該当者19人
5	1	1	002	就職活動等応援事業補助金	32	該当者5人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
5	1	1	003	インターンシップ等受入促進事業補助金	164	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか1社
5	1	1	003	U・Iターン正規雇用促進事業補助金	23,551	一般財団法人魚沼市医療公社 ほか26社
5	1	1	003	働きやすい職場環境づくり推進事業補助金	737	越建舗道株式会社 ほか4社
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	793	株式会社東邦電子製作所 ほか12社
5	1	1	003	家賃等支援制度導入企業サポート補助金	1,800	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか1社
5	1	1	003	奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金	709	伊米ヶ崎建設株式会社 ほか1社
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）利子補給金	7	該当者1人
6	1	2	002	新規参入者経営安定資金利子補給金	42	魚沼農業協同組合
6	1	2	002	農業継続支援利子補給金	54	該当者3人
6	1	2	002	農業経営収入保険等加入促進事業補助金	3,053	農業者84人
6	1	2	002	令和6年度有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業補助金	16	該当者1人
6	1	2	002	令和6年度魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	4,844	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	獣害対策電気柵等整備事業補助金	3,615	対象16件
6	1	3	002	中山間地域等直接支払交付金	191,284	集落協定55協定、個別協定1協定
6	1	3	003	経営所得安定対策推進事業費補助金	9,100	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	農業再生協議会活動支援事業補助金	1,363	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	420	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	米需給調整新独自支援事業補助金	41,444	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	魚沼市プレミアム認定協議会補助金	2,936	魚沼市プレミアム認定協議会
6	1	3	004	魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金	159	3団体
6	1	3	006	多面的機能支払交付金	174,428	57組織
6	1	3	007	農業次世代人材投資資金補助金	13,465	新規就農者9組11人
6	1	3	007	令和6年度魚沼市機構集積協力金（地域集積協力金）	12,056	2地域
6	1	3	009	外国人農業人材受入支援事業補助金	361	該当者2人
6	1	3	009	新規就農者援助事業補助金	2,760	新規就農者8組10人
6	1	3	009	農業者育成支援事業補助金（雇用体制整備支援事業）	500	該当者1人
6	1	3	009	農業者育成支援事業補助金（営農発展支援）	1,901	該当者3団体
6	1	3	009	農業応援元気づくり事業補助金	768	該当者8団体
6	1	3	009	担い手農業経営継続緊急支援事業費補助金	15,593	該当者55人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	1	3	009	集落営農・担い手支援事業補助金	30,827	農業者48人、19団体
6	1	3	009	新潟県農林水産業総合振興事業補助金	6,822	4団体
6	1	3	011	環境保全型農業直接支払交付金	4,335	北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会
6	1	3	012	景観作物植栽事業補助金	216	2団体
6	1	3	013	農業用肥料等高騰対策支援事業補助金	37,531	農業者973人
6	1	3	014	スマート農業推進事業補助金（技術導入分）	533	2団体
6	1	3	014	スマート農業推進事業補助金（設備導入分）	6,710	3団体
6	1	4	001	令和6年度畜産臭気対策支援事業費補助金	558	該当者5人
6	1	5	001	土地改良区補助金（一般事務費(運営経費)）	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金（一般事務費(運営経費)）	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金【事業費】（県営土地改良事業に係る地元負担金の借入金の元利償還金）	17,204	魚沼市土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	97	大和郷土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	162	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	2,257	該当者延べ9人
6	1	5	003	土地改良区補助金（団体営農業水利施設安全対策事業 佐梨川右岸地区）	675	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	土地改良区補助金（県単農業農村整備事業 魚沼地区）（繰越明許費）	1,821	魚沼市土地改良区
6	1	5	004	土地改良区補助金（調査費(農業経営高度化支援 8地区)）	956	魚沼市土地改良区
6	2	1	001	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校緑の少年団育成会
6	2	2	001	魚沼木炭生産組合補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	森林整備推進事業補助金	2,910	大白川生産森林組合ほか2団体
6	2	2	003	里山整備事業補助金	24,681	大白川生産森林組合ほか15団体
6	2	2	003	農林公社立木売却収益に対する分収交付金	363	大白川区ほか1団体
6	2	2	004	魚沼市産材の家づくり事業補助金	3,293	貝瀬材木株式会社ほか2社
6	2	2	004	魚沼市産材活用製品制作事業補助金	488	九里家具製作所ほか2社
6	2	2	005	魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	400	1人
6	3	1	001	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	354	該当者9人
6	3	1	001	国際錦鯉幼魚品評会事業	100	全日本錦鯉振興会
7	1	1	002	商工会補助金	16,160	小出商工会 ほか5団体
7	1	2	001	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金	7,000	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
7	1	2	001	産業技術支援事業補助金	881	大栄産業株式会社
7	1	2	001	企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金	3,713	シンコー株式会社 ほか21社
7	1	2	002	がんばる地元のお店支援事業補助金	5,831	株式会社まちづくり魚沼 ほか28社
7	1	2	002	省人化機器等導入支援事業補助金	1,352	有限会社甘泉堂 ほか3社
7	1	2	002	商店街機能強化等促進事業費補助金	1,803	小出本町商店街協同組合
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	5,332	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業信用保証料補給金	2,551	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	火災被災事業者信用保証料補給金	316	有限会社清花園
7	1	2	003	令和元年度魚沼市異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	234	特定非営利活動法人スノーパーク小出 ほか16社
7	1	2	003	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	247	有限会社大久保建築事務所 ほか16社
7	1	2	003	創業支援資金利子補給金	19	該当者1人
7	1	2	003	火災被災事業者利子補給金	55	有限会社清花園
7	1	2	004	産業立地促進特例補助金	24,752	テーブルマーク株式会社 ほか1社
7	1	2	004	水の郷工業団地電柱等の移転工事に係る負担金	407	東北電力ネットワーク株式会社
7	1	2	006	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	3,042	合同会社ブルーシュガー ほか8社
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(団体運営費)	10,800	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金(事業費)	21,100	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光イベント等補助金	13,543	小出まつり協賛会 ほか18団体
7	1	3	003	魚沼市団体旅行誘客促進助成金	4,815	株式会社神湯温泉倶楽部 ほか17団体
7	1	3	003	うおぬま滝雲シャトル運行事業補助金	8,308	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市泊まって周遊キャンペーン事業補助金	11,962	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	フォトログイニング事業補助金	1,580	フォトログイニング魚沼実行委員会
7	1	3	003	うおぬまレンタサイクル事業補助金	348	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	魚沼市観光協会補助金(事業費)	15,000	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	4	002	須原スキー場ゲレンデ敷地旧慣用地交付金	245	西村区長 ほか2団体
8	1	1	003	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	5,715	該当者68人
8	2	2	001	根小屋改良及び根小屋41号線道路改良工事負担金(繰越明許)	1,915	新潟県魚沼地域振興局長
8	2	3	002	除雪オペレーター人材確保・育成支援事業補助金	52	井上土工工業株式会社 ほか1社
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	1,135	七日市 ほか4地区

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	4,828	該当者17人
8	5	2	002	木造住宅耐震診断支援事業補助金	240	該当者4人
8	5	2	002	木造住宅耐震改修支援事業補助金	1,200	該当者1人
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	2,244	該当者41人
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	52,204	該当者355人
9	1	1	003	魚沼市防火管理協会事業補助金	137	魚沼市防火管理協会
9	1	4	001	空家等解体補助金	4,466	該当者9人
9	1	4	001	屋根雪下ろし用安全はしご普及促進事業補助金	30	該当者1社
9	1	4	001	自主防災組織活性化モデル事業補助金	110	大石地区連合自治会 ほか3団体
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会補助金	122	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会
10	1	2	003	伊米ヶ崎小学校150周年記念事業補助金	500	伊米ヶ崎小学校150周年記念事業実行委員会
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,900	魚沼市教育振興会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金	6,944	小出中学校 ほか6団体
10	1	3	003	中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助金	87	小出中学校 ほか4団体
10	1	3	009	コミュニティ・スクール推進事業学校活動費補助金	650	堀之内小学校学校運営協議会 ほか11団体
10	1	3	010	英語検定料補助金	347	小中学生延べ169人
10	1	6	002	教職員指導力向上支援事業補助金	101	教職員4人
10	4	1	003	子ども俳句コンクール補助金	200	徐々坊敬慕会
10	4	1	003	魚沼市PTA連絡協議会活動補助金	50	魚沼市PTA連絡協議会
10	4	1	003	魚沼市生涯学習連絡協議会補助金	182	魚沼市生涯学習連絡協議会
10	4	1	003	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	483	魚沼市青少年健全育成市民会議
10	4	2	005	小出公民館地域分館活動費交付金	78	大浦分館 ほか2分館
10	4	2	006	魚沼市二十歳の集い事業補助金	120	魚沼市二十歳の集い実行委員会
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	4	004	魚沼市指定文化財保護事業費補助金	100	湯之谷芋川区長
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	3,000	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市文化協会25周年記念事業補助金	700	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金	492	魚沼響和會ほか2団体
10	5	1	002	魚沼市スポーツ協会補助金	7,863	魚沼市スポーツ協会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
10	5	1	002	魚沼市制施行20周年記念 第70回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金	300	魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会
10	5	1	002	第12回魚沼市コシヒカリ紅葉マラソン補助金	650	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会
10	5	1	003	スキーリフトシーズン券購入補助金	4,568	株式会社魚沼須原スキー場 ほか 3団体
10	5	1	003	魚沼市市外室内プール利用料補助金	453	該当者53人
10	5	2	005	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場利用組合
10	6	1	013	学校給食支援事業補助金	2,860	公益財団法人新潟県学校給食会
11	1	1	001	農作物渇水対策事業補助金	2,447	農業者5人、7団体
11	1	3	001	錦鯉養殖施設災害復旧事業	301	該当者1人

ふるさと結基金繰入金 充当事業一覧表

令和5年度末基金残高	2,660,445 千円
令和6年度基金積立額	3,544,258 千円
{ ・ ふるさと寄附金 ・ 基金利息	3,543,055 千円 1,203 千円
返礼品等必要経費	1,702,200 千円
令和6年度充当額	1,493,800 千円
令和6年度末基金残高	3,008,703 千円

①かがやく自然応援隊

～雄大な自然環境の保全と活用のために～

385,700 千円

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
04	01	04	002	自然環境保全事業	2,500	生物多様性調査業務委託ほか
04	01	04	005	地球温暖化対策事業	4,000	再生可能エネルギー普及促進事業補助金ほか
04	02	02	002	ごみ収集事業	1,100	ごみの分け方出し方ガイドブック印刷製本
04	02	02	002	ごみ収集事業	160,000	家庭系一般廃棄物等収集運搬業務委託
04	02	02	002	ごみ収集事業	3,500	廃棄物収集施設修繕費等補助金
06	01	03	003	生産調整対策事業	41,400	米需給調整独自支援事業補助
06	01	03	004	農産物ブランド力強化事業	2,000	魚沼市プレミアム認定協議会補助金
06	01	03	008	地域バイオマス施設管理運営事業	10,000	施設維持修繕
06	01	03	013	農業用肥料等高騰対策支援事業	37,500	農業用肥料等高騰対策支援事業補助金
06	01	03	014	スマート農業推進事業	500	スマート農業技術導入支援事業
06	01	03	014	スマート農業推進事業	4,300	スマート農業用設備等導入事業
06	01	05	001	農地管理事業	16,000	県営事業等償還補助金
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	3,100	農道・用排水路修繕
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	5,700	施設改修工事費（水路6か所）
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	4,700	農業用施設原材料支給
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	1,800	農道・用排水路修繕
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	1,000	農道施設維持管理委託料
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	7,000	地域要望対応農道・用排水路工事
06	01	05	003	農地農業施設整備事業	1,500	小規模農地基盤整備事業補助金
06	02	02	002	林道維持管理事業	7,000	林道施設修繕
06	02	02	002	林道維持管理事業	12,000	林道施設維持管理委託料
06	02	02	002	林道維持管理事業	8,500	林道維持工事
06	02	02	003	森林整備事業	15,900	品木沢森林作業道開設工事
06	02	02	003	森林整備事業	20,000	里山整備事業補助金
06	02	02	005	魚沼市伝統技能継承支援事業	400	伝統技能承継者支援補助金
06	02	03	001	林道整備事業	9,800	林道橋梁点検業務等委託料
08	03	01	001	河川管理事業	4,500	普通河川維持工事

②かがやく子ども応援隊

～教育環境の充実と子育て支援のために～

511,300 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	02	02	003	ひとり親家庭等医療費助成事業	6,000	ひとり親家庭の医療費助成
03	02	04	002	保育園管理事業	7,000	保育園施設修繕
03	02	04	002	保育園管理事業	61,400	保育園バス運行管理業務委託
03	02	04	002	保育園管理事業	9,600	保育園備品
03	02	04	003	堀之内なかよし保育園運営事業	7,600	電気・ガス料
03	02	04	004	佐梨保育園運営事業	2,000	電気・ガス料
03	02	04	005	ひがし保育園運営事業	2,000	電気・ガス料
03	02	04	006	伊米ヶ崎保育園運営事業	2,000	電気・ガス料
03	02	04	007	つくし保育園運営事業	5,000	電気・ガス料
03	02	04	008	ふたば西保育園運営事業	2,000	電気料
03	02	04	009	ふたば東保育園運営事業	2,000	電気料
03	02	04	010	すもんこども園運営事業	3,000	電気料
03	02	04	013	広域保育委託事業	2,500	保育所広域入所委託料
03	02	05	001	学童保育管理事業	9,000	民営学童保育運営業務委託料
03	02	05	001	学童保育管理事業	1,700	学童保育施設環境改善工事（起債対象外）
03	02	05	001	学童保育管理事業	300	学童保育施設備品
03	02	06	005	子ども・子育て支援事業	1,000	子育て便利帳等印刷製本
03	02	06	005	子ども・子育て支援事業	2,000	第三期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託
03	02	06	006	子育ての駅運営事業	500	子育ての駅修繕費
03	02	06	006	子育ての駅運営事業	25,000	子育ての駅指定管理委託料
04	01	02	003	妊産婦医療費助成事業	1,300	妊産婦医療費助成（起債対象外分に充当）
04	01	02	005	不妊・不育治療費助成事業	1,900	不妊・不育治療費助成
04	01	02	006	妊産婦健診助成事業	10,900	妊婦一般健康診査
04	01	02	008	乳幼児健診事業	3,000	乳幼児健診
04	01	02	008	乳幼児健診事業	900	乳児一般健康診査費助成、新生児聴覚スクリーニング検査費助成
04	01	02	011	すこやか子育て応援給付金支給事業	15,000	すこやか子育て応援給付金
04	01	03	005	感染症対策事業	88,600	乳幼児等予防接種業務委託
04	01	03	005	感染症対策事業	5,500	子どもインフルエンザ予防接種等
10	01	03	001	教育支援事業	1,300	小中学校スキー授業リフト使用料
10	01	03	001	教育支援事業	6,700	部活動大会出場補助金
10	01	03	003	通学対策事業	800	特別支援学校就学奨励費
10	01	03	005	総合学習支援事業	500	総合学習用教材等
10	01	03	005	総合学習支援事業	3,900	小・中学校校外活動バス運行管理等
10	01	03	006	自然環境学習推進事業	2,000	送迎バス運行管理・魚沼尾瀬学校事業業務委託
10	01	03	006	自然環境学習推進事業	1,000	魚沼尾瀬学校現地宿泊代
10	01	03	007	学級づくり支援事業	1,500	WEBQU検査代

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
10	01	03	008	ICT機器整備・情報教育推進事業	5,000	指導者用デジタル教科書等
10	01	03	008	ICT機器整備・情報教育推進事業	3,000	ICT機器修理
10	01	03	008	ICT機器整備・情報教育推進事業	1,500	学校系インターネット回線料
10	01	03	008	ICT機器整備・情報教育推進事業	11,000	ICT機器保守点検、小・中学校イントラネットシステムサポート等
10	01	03	008	ICT機器整備・情報教育推進事業	20,000	ICT支援員委託料
10	01	03	008	ICT機器整備・情報教育推進事業	15,000	学校教職員用PC等リース料
10	01	03	008	ICT機器整備・情報教育推進事業	4,000	指導者用タブレット
10	02	01	002	小学校管理事業	1,500	児童用机及び椅子等
10	02	01	002	小学校管理事業	6,000	小学校施設環境改善修繕
10	02	01	002	小学校管理事業	2,000	小学校施設維持管理委託料
10	02	01	002	小学校管理事業	2,000	その他学校施設工事 8校分
10	02	01	002	小学校管理事業	1,900	小学校備品
10	02	01	002	小学校管理事業	16,000	小学校就学援助費
10	02	02	001	堀之内小学校管理事業	10,000	電気・ガス料
10	02	02	002	宇賀地小学校管理事業	4,800	電気・ガス料
10	02	02	003	小出小学校管理事業	10,000	電気・ガス料
10	02	02	004	伊米ヶ崎小学校管理事業	3,000	電気・ガス料
10	02	02	005	湯之谷小学校管理事業	10,000	電気・ガス料
10	02	02	006	広神西小学校管理事業	5,000	電気料
10	02	02	007	広神東小学校管理事業	5,000	電気料
10	02	02	008	須原小学校管理事業	4,000	電気料
10	02	03	001	堀之内小学校教育振興事業	3,000	教師用指導書等
10	02	03	002	宇賀地小学校教育振興事業	3,000	教師用指導書等
10	02	03	003	小出小学校教育振興事業	4,000	教師用指導書等
10	02	03	004	伊米ヶ崎小学校教育振興事業	3,000	教師用指導書等
10	02	03	005	湯之谷小学校教育振興事業	3,900	教師用指導書等
10	02	03	006	広神西小学校教育振興事業	3,000	教師用指導書等
10	02	03	007	広神東小学校教育振興事業	3,000	教師用指導書等
10	02	03	008	須原小学校教育振興事業	3,000	教師用指導書等
10	03	01	002	中学校管理事業	3,000	中学校施設環境改善修繕
10	03	01	002	中学校管理事業	1,000	中学校施設維持管理委託料
10	03	01	002	中学校管理事業	1,000	その他学校施設工事 5校分
10	03	01	002	中学校管理事業	1,000	中学校備品
10	03	02	001	堀之内中学校管理事業	7,000	電気・ガス料
10	03	02	002	小出中学校管理事業	11,000	電気・ガス料
10	03	02	003	湯之谷中学校管理事業	5,000	電気・ガス料

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
10	03	02	004	広神中学校管理事業	5,000	電気料
10	03	02	005	魚沼北中学校管理事業	3,500	電気料
10	05	01	003	市民スポーツ普及事業	5,000	スキーリフトシーズン券購入補助金等
10	06	01	002	調理場管理事業	3,000	調理場備品
10	06	01	013	学校給食支援事業	2,800	地場産コシヒカリ支給事業補助金

③かがやく高齢者応援隊

～高齢者福祉の充実のために～

79,000 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	01	03	002	高齢者福祉施設管理事業	1,500	高齢者福祉施設修繕
03	01	03	004	敬老事業	3,000	各地域老人福祉大会負担金
03	01	04	001	高齢者介護支援事業	3,500	介護用品支給事業業務委託料
03	01	04	001	高齢者介護支援事業	14,500	寝たきり老人等介護手当支給事業
03	01	04	002	高齢者生活支援事業	12,000	食の自立支援事業、緊急通報体制等整備事業委託料
03	01	04	002	高齢者生活支援事業	30,000	軽度生活援助事業（除雪援助）委託料
03	01	04	002	高齢者生活支援事業	1,500	軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業等
03	01	04	002	高齢者生活支援事業	3,000	外出支援サービス事業
03	01	04	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業	10,000	若返りトレーニング教室実施委託料

④かがやく文化応援隊

～文化の保存・活用・発信のために～

39,600 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
10	04	04	001	目黒邸管理事業	800	目黒邸施設維持管理委託料
10	04	06	001	文化振興事業	2,500	魚沼市文化協会補助金
10	04	06	001	文化振興事業	1,000	魚沼市地域伝統芸能承継事業、魚沼市文化協会25周年記念事業補助金
10	04	06	002	小出郷文化会館管理運営事業	35,300	施設指定管理委託料

⑤かがやく魚沼応援隊

～市長が魚沼市の未来発展に寄与すると認める事業～

478,200 千円

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	06	001	企画管理事業	17,000	シティープロモーション等広報業務委託
02	01	06	002	地域交流推進事業	2,000	魚沼市PRアンバサダー出演業務委託料等
02	01	06	006	公共交通総合連携事業	8,000	魚沼市地域公共交通協議会負担金
02	01	06	016	地域活動活性化事業	1,200	市民提案型うおぬま元氣事業交付金
02	01	06	018	インターチェンジ名称変更事業	1,000	事業広報用消耗品
02	01	06	018	インターチェンジ名称変更事業	8,000	IC名称変更周知等看板書き換え・広報事業業務委託
02	01	06	018	インターチェンジ名称変更事業	100	IC名称変更広告宣伝等支援事業補助金
02	01	07	001	総合行政システム等管理事業	38,500	共同利用型住民情報システム委託、行政インフラサーバ保守等業務委託
02	01	10	001	交通安全対策事業	6,000	道路反射鏡設置、防犯灯新設・撤去工事
03	01	01	002	社会福祉管理事業	10,000	魚沼地区障害福祉組合建設費分担金

款	項	目	細目 (事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	01	02	001	精神障害者医療費助成事業	30,000	精神障害者医療費助成
03	01	02	003	障害者交通費助成事業	7,100	障害者交通費助成
03	01	02	012	障害福祉人材確保支援事業	5,900	障害福祉人材確保支援に係る事業費補助金
04	01	01	005	地域医療対策事業	3,000	診療所事業継承補助金
04	01	03	002	がん対策事業	45,000	各種がん検診
04	01	03	003	保健対策事業	1,500	電話健康相談業務委託
07	01	01	002	商工管理事業	15,300	商工会補助金
07	01	02	001	地域産業活性化事業	5,000	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金
07	01	02	001	地域産業活性化事業	3,600	産業技術支援事業、企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金
07	01	02	002	商業活性化事業	7,100	省人化機器等導入支援事業補助金等
07	01	02	004	企業誘致対策事業	24,700	魚沼市産業立地促進特例補助金
07	01	02	006	新規起業・事業承継支援事業	2,400	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金等
07	01	03	004	体験型観光推進事業	13,000	体験型観光推進事業補助金
07	01	04	002	その他観光施設管理事業	50,000	観光施設修繕
07	01	04	002	その他観光施設管理事業	20,000	観光施設維持管理
08	01	01	003	地下水保全事業	5,000	消雪施設節水機器更新工事（10か所）
08	02	01	001	市道等維持管理事業	10,000	市道維持工事に係る測量設計業務委託
08	02	01	001	市道等維持管理事業	30,000	起債対象外の地域要望対応等工事
08	02	01	001	市道等維持管理事業	15,000	側溝、路肩、安全施設修繕・舗装修繕
08	02	01	001	市道等維持管理事業	5,000	舗装補修工事、地域要望対応小工事
08	02	02	003	橋梁等長寿命化事業	26,200	市道橋梁点検業務委託、鋼製桁PCB含有塗装除去工事設計業務委託（起債対象外）
08	02	02	003	橋梁等長寿命化事業	3,400	小規模橋梁補修工事（起債対象外）
08	02	03	003	消融雪施設管理事業	20,000	消融雪設備緊急工事
08	03	01	003	県営急傾斜地対策事業	2,000	県営事業負担金（急傾斜地崩落対策事業）
08	04	01	004	都市計画策定事業	5,000	都市計画マスタープラン改定業務委託
08	04	03	002	公園管理事業	1,400	折立ふれあいの郷体験実習室空調機器更新工事
08	04	03	002	公園管理事業	1,100	地区公園・広場整備等補助金
09	01	01	004	消防署事業	1,000	空気ボンベ等備品購入
09	01	01	005	分署事業	400	空気ボンベ等備品購入
09	01	04	001	防災対策事業	1,000	防災対策用備蓄食料
09	01	04	001	防災対策事業	3,000	魚沼の水ボトリング業務委託等
10	04	03	001	図書館管理運営事業	4,000	各図書館一般図書、児童書、郷土図書等
10	05	01	002	社会体育管理事業	7,000	魚沼市スポーツ協会補助金
10	05	01	002	社会体育管理事業	900	堀之内一周駅伝大会、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会補助金
10	05	01	003	市民スポーツ普及事業	8,000	魚沼市民スポーツフェスティバル事業、各種スポーツ教室等運営業務委託
10	05	02	001	小出郷総合体育館管理運営事業	2,000	ランニングマシン等備品
10	05	02	002	ヤッコム管理運営事業	800	公衆無線LAN導入等工事
10	05	02	003	堀之内体育館管理運営事業	600	防球ネット更新工事等

第2編 国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【市民課】

第1章 決算の概要

1 世帯数・被保険者数等

(1) 国保の加入状況

(単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人 口	国保加入者数					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
R2	13,247	34,904	4,835	99.5	36.5	7,684	98.2	22.0
R3	13,134	34,125	4,840	100.1	36.9	7,537	98.1	22.1
R4	13,117	33,438	4,660	96.3	35.5	7,098	94.2	21.2
R5	13,143	32,876	4,526	97.1	34.4	6,774	95.4	20.6
R6	13,135	32,234	4,355	96.2	33.2	6,464	95.4	20.1

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

※ 国保加入者数は、「国民健康保険事業状況報告（事業年報）」（3月末現在の人数）による。

(2) 被保険者異動状況

(単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	R6年度中 増加	増 加 の 事 由						
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計
		127	1,098	8	8	0	27	1,268
	R6年度中 減少	減 少 の 事 由						
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
		134	807	13	74	505	45	1,578

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、％)

(単位：千円、％)

歳入				歳出			
科 目		決算額	構成比	科 目		決算額	構成比
国 民 健 康 保 険 税		593,153	18.8	総 務 費		48,194	1.5
国 庫 支 出 金		3,616	0.1	保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	1,905,820	70.8
都道府県支出金	保険給付費等交付金 （普通交付金）	2,234,608	72.8		療 養 費	9,199	
	保険者努力支援分	17,959			高 額 療 養 費	296,416	
	特別調整交付金分	20,583			高額介護合算療養費	402	
	都道府県繰入金	11,474			移 送 費	172	
	特定健康診査等負担金	10,372			出 産 育 児 諸 費	2,001	
	計	2,294,996			葬 祭 費	3,600	
	一般会計繰入金	保険基盤安定 （保険税軽減分）			104,710	7.3	
保険基盤安定 （保険者支援分）		56,107	計		2,225,000		
職員給与費等		48,263	国民健康保険事業費納付金	医 療 給 付 費 分	514,073		25.6
出産育児一時金等		1,333		後期高齢者支援金等分	217,681		
財政安定化支援事業		18,659		介 護 納 付 金 分	70,862		
未就学児均等割保険料等		1,233		計	802,616		
産前産後保険税		245	保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	11,780		1.4
計		230,550		特定健康診査等事業費	23,898		
健康管理センター事業費	7,615						
そ の 他 の 収 入		6,454	0.2	保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金		8,694	0.3
繰 越 金		24,596	0.8	直 診 勘 定 繰 出 金		12,807	0.4
基 金 繰 入 金		0	0.0	基 金 等 積 立 金		42	0.0
				そ の 他 の 支 出 金		649	0.0
歳 入 合 計		3,153,365	100	歳 出 合 計		3,141,295	100
歳 入 歳 出 差 引 額						12,070	

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費

(1) 費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	
				他法	国保優先
療養の給付	2,574,923,754	1,904,549,695	602,487,354	0	67,886,705
療 養 費	12,546,223	9,199,027	3,347,196	0	0
計	2,587,469,977	1,913,748,722	605,834,550	0	67,886,705

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

(2) 療養の給付内訳

被保険者数（年間平均）

A

6,604 人

(単位：件、日、円、%)

区 分		件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり 日数 C/B	1件当たり 費用額 D/B	1人当たり 費用額 D/A	受診率 B/A
診療費	入 院	1,660	26,058	1,041,622,620	15.7	627,484	157,726	25.1
	入 院 外	53,856	71,203	837,320,920	1.3	15,547	126,790	815.5
	歯 科	9,983	14,628	131,764,700	1.5	13,199	19,952	151.2
調 剤		38,571	—	498,568,240	—	12,926	75,495	584.1
食 事 療 養		(1,599)	(69,412)	47,965,364	—	29,997	7,263	—
訪 問 看 護		162	1,139	17,681,910	—	—	—	—
計		104,232	113,028	2,574,923,754		24,704	389,904	

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数

(3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区 分	件数	費用額	1件当たり費用額
診 療 費	72	2,427,300	33,713
補 装 具	94	3,161,899	33,637
柔 道 整 復 師	941	6,218,252	6,608
そ の 他	54	738,772	13,681
計	1,161	12,546,223	10,806

2 高額療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
高 額 療 養 費	5,079	296,298,545	58,338

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

3 その他の給付費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
高 額 介 護 合 算	28	401,616	14,343
移 送 費	2	171,696	85,848
出 産 育 児 一 時 金	5	2,000,000	400,000
葬 祭 費	72	3,600,000	50,000
傷 病 手 当	0	0	0

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第3章 国民健康保険の保健事業

1 総合健診（人間ドック）助成事業

(単位：人、円)

年度 \ 区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
R6	7	776	9,997,978

2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度 \ 区分	対象者数	受診者数	実施率
R6	5,934	2,503	42.2

3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度 \ 区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
R6	動機付支援	140	66	43	30.7
	積極的支援	39	18	6	15.4

第4章 収支状況の推移

1 保険給付と保険税の状況 6,464 人 4,355 世帯 (単位：円、%)

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税 (過年度分を含む)		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
R2	635,842	400,090	103.6	115,790	72,858	101.8
R3	643,703	413,364	103.3	115,575	74,218	101.9
R4	654,250	429,530	103.9	117,564	77,184	104.0
R5	690,390	459,647	107.0	118,265	78,738	102.0
R6	676,906	456,053	99.2	125,091	84,278	107.0

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「移送費」「出産育児一時金」

「葬祭費」「医療給付費分納付金」「後期高齢者支援金等分納付金」の合計額

保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

2 収入の状況 (単位：千円)

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
R2	616,930 (56,898)	99.7	2,420,632	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 162,491 52,108 2,240 17,561 0 0	34,968	85,756	3,392,686
R3	615,382 (55,641)	99.7	2,451,805	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 166,204 48,890 2,689 15,988 0 0	111,065	14,806	3,426,829
R4	602,416 (54,365)	97.9	2,354,432	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 法定外 基金等 164,064 47,762 3,191 20,258 1,435 0 0	73,386	5,907	3,272,851
R5	584,165 (52,446)	97.0	2,424,414	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 法定外 基金等 151,635 50,059 3,000 20,388 1,359 0 35,000	29,742	6,436	3,306,198
R6	593,153 (48,382)	101.5	2,298,612	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 産前産後 法定外 基金等 160,817 48,263 1,333 18,659 1,233 245 0 0	24,596	6,454	3,153,365

※ 国保税下段()書きは、介護保険分の内数

3 支出の状況

(単位：千円)

区分 年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
R2	3,082,000	101.9	51,278	40,951	107,392	3,281,621	111,065
R3	3,127,822	101.5	47,202	44,599	133,820	3,353,443	73,386
R4	3,056,116	97.7	46,309	42,983	97,702	3,243,110	29,741
R5	3,105,352	101.6	45,964	41,536	88,750	3,281,602	24,596
R6	2,956,754	95.2	48,194	43,293	93,054	3,141,295	12,070

※ 保険給付費には、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分及び後期高齢者支援金等分を含む。

4 医療給付費分納付金の状況

(単位：千円)

区分 年度	医療給付費分納付金
R6	514,073

5 後期高齢者支援金等分納付金の状況

(単位：千円)

区分 年度	後期高齢者支援金等分納付金
R6	217,681

第5章 国民健康保険税の状況

1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 課 税 分	医療給付費分	376,260,408	368,292,249	0	279,542	7,968,159	97.88	97.40
	後期支援金分	165,969,292	162,409,612	0	89,357	3,559,680	97.86	97.35
	介護納付金分	48,344,800	46,701,791	0	51,701	1,643,009	96.60	96.32
	小 計	590,574,500	577,403,652	0	420,600	13,170,848	97.77	97.29
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	41,213,126	9,851,900	3,194,785	2,200	28,166,441	23.90	23.14
	後期支援金分	14,636,709	4,217,694	786,199	900	9,632,816	28.82	27.72
	介護納付金分	7,506,010	1,679,832	395,904	0	5,430,274	22.38	24.26
	小 計	63,355,845	15,749,426	4,376,888	3,100	43,229,531	24.86	24.28
合 計		653,930,345	593,153,078	4,376,888	423,700	56,400,379	90.71	89.84

2 税率等

(単位：円、%)

区 分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	5.67	25,000	16,000	650,000
後期支援金分	2.86	13,017		240,000
介護納付金分	2.13	13,593		170,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

		令和5年度以前				令和6年度				総 額			
		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額等		354	4,376,888	2,258	43,232,631	0	0	824	13,591,448	354	4,376,888	3,082	56,824,079
事由別内訳表	法第18条1項によるもの	81	543,554			0	0			81	543,554		
	法第15条の7第4項によるもの	273	3,833,334			0	0			273	3,833,334		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

4 短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
令和4年9月	60	97	22	28
令和5年9月	54	87	21	23
令和6年9月	69	105	26	39

第6章 国民健康保険運営協議会

国民健康保険運営協議会は、委員14名で構成し、年2回実施する協議会では、国民健康保険特別会計の予算決算等の審議を行い、国民健康保険事業の適切な事業運営に寄与しています。

第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、被保険者の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に向けて努めてきました。

令和6年12月から、それまでの健康保険証は発行されなくなり、マイナンバーカードの健康保険証利用を基本とする仕組みに移行しました。

国保の加入者は、社会保険の適用拡大の影響などにより減少し、令和6年度における加入世帯数は年度末現在4,355世帯、被保険者数は6,464人となりました。

医療費は、被保険者1人当たり年間389,904円となり、令和5年度より18,336円減少しました。

総合健診（人間ドック）助成事業では、受診者776人に対し9,998千円の助成を行い、健康維持や病気の早期発見につなげています。

健診関係では、令和6年度も引き続き、未受診者へ受診勧奨はがきを送付する事業の取組を実施する等受診率の向上を目指しました。対象者数が最も多い70代が毎年約500人、後期高齢者医療制度へ移行する関係もあり、受診者数は減っている状況です。

また、特定健診及び保健指導により、糖尿病等の生活習慣病の予防につなげました。

国民健康保険税の収納率は、令和5年度より0.87ポイント増加しました。

令和6年度における収支では、令和5年度に引き続き法定外繰入れはありませんでした。

第8章 今後の課題

国民健康保険は、社会保険の適用拡大等の影響により加入者の減少が続いており、総医療費は減少に転じました。また、1人当たりの保険給付も減少しました。

被用者保険に比べて高齢者などの加入割合が高くなっているため、財政運営に苦慮しています。平成30年度から行われている国保財政安定化に向けた取組では、新潟県が財政運営の主体となっており、医療の高度化や高齢化の進展等による医療費の増加に対応する方策を検討しており、新潟県内の統一的な国民健康保険の運営を目指しています。

また、令和6年度も単年度収支は赤字となり、今後も国民健康保険納付等準備基金の繰出しを見込んだ予算編成をしなければならない状況にあるため、次年度の税率等の改定を行いました。今後もより安定した財政運営が急務となり、持続可能な財政運営を行うためにも、疾病予防、健康づくりの推進とともに、引き続き税率の引上げ等についても検討していく必要があります。

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修業務委託	2,439	株式会社RKKCS
1	1	1	002	国民健康保険集約システム処理手数料	631	新潟県国民健康保険団体連合会
1	1	1	002	療養費適正化支援事業に係る業務委託 等	897	新潟県国民健康保険団体連合会 ほか
1	2	1	001	コンビニ収納代行業務委託	466	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	3	001	審査支払業務委託	7,390	新潟県国民健康保険団体連合会
2	4	2	001	国民健康保険出産育児一時金支払い業務委託	1	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	2	001	総合健診業務委託	10,018	南魚沼市立 ゆきぐに大和病院 ほか
4	1	2	002	付加検診等業務委託	728	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	2	1	001	特定健診受診率向上対策事業に係る業務委託	4,279	株式会社 キャンサースキャン
4	2	1	001	住民けん診身体計測等業務委託	429	一般社団法人 新潟県労働衛生医学協会
4	2	1	001	特定健康診査・特定保健指導業務委託 等	16,921	公益財団法人 新潟県健康づくり財団 ほか

○ 直営診療所施設勘定

【健康増進課】

第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳入)

(単位：千円)

施設区分	収入項目	令和6年度	令和5年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	43,550	61,710	△ 18,160	△ 29.4 %
	事業勘定繰入金	6,038	6,369	△ 331	△ 5.2 %
	繰越金	104	109	△ 5	△ 4.6 %
	諸収入	76	0	76	皆増
	財産収入	75	0	75	皆増
	県支出金	218	7,082	△ 6,864	△ 96.9 %
	計	50,061	75,270	△ 25,209	△ 33.5 %
入広瀬診療所	一般会計繰入金	22,390	22,110	280	1.3 %
	事業勘定繰入金	5,769	5,710	59	1.0 %
	繰越金	104	109	△ 5	△ 4.6 %
	計	28,263	27,929	334	1.2 %
堀之内医療センター 医療センター	一般会計繰入金	88,700	77,600	11,100	14.3 %
	繰越金	372	108	264	244.4 %
	雑入	-	-	-	-
	計	89,072	77,708	11,364	14.6 %
合 計	一般会計繰入金	154,640	161,420	△ 6,780	△ 4.2 %
	事業勘定繰入金	11,807	12,079	△ 272	△ 2.3 %
	繰越金	580	326	254	77.9 %
	諸収入	76	0	76	皆増
	財産収入	75	0	75	皆増
	県支出金	218	7,082	△ 6,864	△ 96.9 %
	計	167,396	180,907	△ 13,511	△ 7.5 %

(歳出)

(単位：千円)

施設区分	事業区分	令和6年度	令和5年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	42,796	40,493	2,303	5.7 %
	医科消耗器材事業	7,161	34,674	△ 27,513	△ 79.3 %
	計	49,957	75,167	△ 25,210	△ 33.5 %
入広瀬診療所	医科一般管理事業	28,160	27,825	335	1.2 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	28,160	27,825	335	1.2 %
堀之内医療センター	医科一般管理事業	74,663	77,335	△ 2,672	△ 3.5 %
	医科消耗器材事業	14,300	0	14,300	皆増
	計	88,963	77,335	11,628	15.0 %
合 計	医科一般管理事業	145,619	145,653	△ 34	△ 0.0 %
	医科消耗器材事業	21,461	34,674	△ 13,213	△ 38.1 %

※ 歳入歳出差引 316千円は令和7年度に繰越

第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		令和6年度		令和5年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守 門 診 療 所		7,136	29.7	5,781	25.4	1,355	4.3	23.4 %	17.1 %
入 広 瀬 診 療 所		1,843	19.0	1,944	20.0	△101	△1.0	△5.2 %	△5.0 %
堀之内 医療センター	内 科	4,857	22.0	4,915	20.5	△58	1.5	△1.2 %	7.2 %
	整形外科	2,085	29.4	2,081	30.6	4	△1.2	0.2 %	△4.0 %
	計	6,942		6,996		△54		△0.8 %	
合 計		15,921		14,721		1,200		8.2 %	

投資の事業契約執行一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
2	1	1	001	魚沼市国民健康保険守門診療所一般撮影用FPD装置及び画像処理端末購入	一般撮影間接変換方式FPD装置 一式 FPD制御用画像処理端末 一式	7,161	有限会社カーサービス小出
2	1	1	002	魚沼市国民健康保険堀之内医療センター一般撮影用FPD装置及び画像処理端末購入	一般撮影間接変換方式FPD装置 一式 FPD制御用画像処理端末 一式	14,300	有限会社カーサービス小出

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	001	歯科用パノラマ装置撤去処分業務委託	220	国際電子工業株式会社
1	1	1	001	歯科用ユニット他撤去処分業務委託	396	国際電子工業株式会社

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
1	1	1	001	政策的医療交付金（守門診療所）	40,400	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金（入広瀬診療所）	27,000	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金（堀之内医療センター）	73,100	一般財団法人魚沼市医療公社

第3編 後期高齢者医療特別会計

【市民課】

第1章 決算の概要

1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

			(再掲)現役並み所得者	(再掲)一般所得者Ⅱ	(再掲)低所得Ⅰ該当者	(再掲)低所得Ⅱ該当者
魚沼市	65歳～74歳	103 (111)	0 (0)	2 (4)	45 (40)	28 (35)
	75歳～84歳	4,331 (4,118)	222 (178)	737 (665)	199 (212)	1,074 (982)
	85歳～94歳	2,285 (2,338)	39 (34)	251 (257)	257 (269)	599 (603)
	95歳～	415 (413)	2 (2)	27 (25)	111 (121)	106 (97)
	合計	7,134 (6,980)	263 (214)	1,017 (951)	612 (642)	1,807 (1,717)
(再掲)被扶養者であった被保険者数			2 (115)	6 (6)	0 (1)	7 (8)
広域連合 全 体	65歳～74歳	3,082 (3,524)	62 (61)	172 (205)	1,116 (1,203)	953 (1,124)
	75歳～84歳	261,622 (249,850)	15,722 (14,191)	46,592 (42,847)	16,404 (16,703)	66,143 (62,838)
	85歳～94歳	123,052 (124,207)	3,314 (3,221)	17,980 (17,767)	19,156 (20,111)	31,837 (31,171)
	95歳～	17,596 (17,515)	345 (337)	1,933 (1,765)	5,501 (5,762)	4,175 (4,006)
	合計	405,352 (395,096)	19,443 (17,810)	66,677 (62,584)	42,177 (43,779)	103,108 (99,139)
(再掲)被扶養者であった被保険者数			145 (5,537)	339 (295)	181 (191)	548 (543)

※ 下段の（ ）は前年度数、(再掲)一般所得者Ⅱは令和4年10月から新設

2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比
保 険 料	特 別 徴 収 分	281,038	一 般 管 理 費	総 務 管 理 費	53,344
	普 通 徴 収 分	102,611		徴 収 費	1,440
	滞 納 繰 越 分	297		小 計	54,784
	小 計	383,946		保 健 事 業 費	11,220
一 般 会 計 繰 入 金	事 務 費 等 繰 入 金	56,567	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		
	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	120,897		918,056	93.3
	療 養 給 付 費 等 負 担 金 繰 入 金	420,398		そ の 他 支 出	393
	小 計	597,862			0.0
そ の 他 収 入					
12,942			1.3		
合 計			合 計		
994,750			984,453		
100.0			100.0		
歳 入 歳 出 差 引 額			10,297		

第2章 保険給付の状況

1 療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

	区 分	費 用 額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,566,414,089	5,022,930,352	493,270,062
	療 養 費	13,972,212	57,053,617	△ 43,081,405
	計	5,580,386,301	5,079,983,969	450,188,657
広域連合 全 体	療養の給付	309,292,251,709	280,389,122,393	26,393,531,897
	療 養 費	1,913,807,403	4,306,924,640	△ 2,393,117,237
	計	311,206,059,112	284,696,047,033	24,000,414,660

2 療養の給付内訳

	区 分	件 数	日 数	費 用 額	1件当 り日 数	1件当 たり 費 用 額	1人当 たり 費 用 額
魚沼市	入 院	5,351	94,644	2,920,016,900	17.7	545,696	413,542
	入院外	85,465	112,854	1,341,251,980	1.3	15,694	189,952
	歯 科	9,869	14,938	140,201,300	1.5	14,206	19,856
	調 剤	68,592	78,551	966,917,890	1.1	14,097	136,938
	食事・生活療養費	(5,150)	(249,597)	173,959,029	—	33,778	24,637
	訪問看護	329	2,045	24,066,990	6.2	73,152	3,408
	計	169,606	303,032	5,566,414,089	1.8	32,820	788,332
広域連合 全 体	入 院	249,843	4,265,418	149,515,361,410	17.1	598,437	374,100
	入院外	5,542,664	7,998,315	83,564,330,350	1.4	15,077	209,085
	歯 科	952,298	1,580,087	13,372,304,000	1.7	14,042	33,459
	調 剤	4,261,489	5,052,900	53,006,728,180	1.2	12,439	132,627
	食事・生活療養費	(232,739)	(10,764,405)	7,501,284,619	—	32,230	18,769
	訪問看護	20,805	163,347	2,332,243,150	7.9	112,100	5,835
	計	11,027,099	19,060,067	309,292,251,709	1.7	28,048	773,875

※ 食事・生活療養費の「件数」は入院の内数、「日数」は食数

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 7,061人 新潟県広域連合 399,667人

3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区 分	件 数	費 用 額	1件当 たり 費 用 額
魚沼市	一般診療	4	31,740	7,935
	補装具	131	5,494,714	41,944
	柔整	831	6,667,676	8,024
	あんま・マッサージ	57	699,370	12,270
	はり・きゅう	41	1,078,712	26,310
	その他	35	0	0
	計	1,099	13,972,212	12,714
広域連合	計	132,341	1,913,807,403	14,461

4 高額療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	7,853	38,982,853	4,964
広域連合全体	525,898	2,296,356,824	4,367

5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	453	4,987,558	11,010
広域連合全体	30,004	290,795,683	9,692

6 葬祭費

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
魚 沼 市	440	22,000,000	50,000
広域連合全体	26,153	1,307,650,000	

7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証	高額介護合算	その他
令和4年度	131	391	516	192	421	642
令和5年度	102	478	424	171	371	526
令和6年度	143	506	453	107	353	536

8 資格関係の申請

(単位：件)

	被保険者証等再交付	送 付 先 申 請 届	そ の 他
令和4年度	277	127	116
令和5年度	227	126	125
令和6年度	232	129	130

第3章 保険料の状況

1 収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還 付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収分	円 280,789,300	円 281,037,900	円 0	円 248,600	円 0	% 100.0	% 100.0
普通徴収分	103,378,000	102,610,528	0	26,700	767,472	99.2	99.0
滞納繰越分	1,209,900	296,600	0	0	913,300	24.5	39.8
合 計	385,377,200	383,945,028	0	275,300	1,680,772	99.6	99.6

※ 収入済額に還付未済額を含む。

2 保険料率等

所 得 割	均 等 割	賦課限度額
8.61%	44,200円	800,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
7割軽減 (30,940円軽減)	43万円＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下
5割軽減 (22,100円軽減)	43万円＋(世帯の加入者数×30.5万円)＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下
2割軽減 (8,840円軽減)	43万円＋(世帯の加入者数×56万円)＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった人への軽減（市町村国保・国保組合対象外）

軽 減 内 容	
所得割額	均等割額
かかりません	5割（22,100円）軽減

※ 令和元年度から軽減期間が資格取得月から2年間に変更

第4章 後期高齢者医療の保健事業

1 基本健康診査事業

(単位：人、％)

	対象者数	受診者数	受診率
令和4年度	6,750	1,082	16.0
令和5年度	6,835	1,213	17.7
令和6年度	7,134	1,273	17.8

2 歯科健康診査事業

(単位：人、％)

	対象者数	受診者数	受診率
令和4年度	790	125	15.8
令和5年度	1,029	144	14.0
令和6年度	951	144	15.1

3 人間ドック受診助成事業

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
令和4年度	95	950,000	10,000
令和5年度	92	920,000	10,000
令和6年度	113	1,130,000	10,000

第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。（定数30人）

	氏 名	任 期
広域連合議会議員	星野 みゆき	令和5年7月4日から

第6章 成果と今後の課題

制度の開始以来、年々減少していた被保険者数は令和5年度から増加しており、併せて医療の高度化等により一人当たり医療費が毎年増加している状況です。今後も被保険者数、医療費ともに増加していくことが想定されます。

保険料の徴収については、関係課と協力し、滞納している被保険者へ通知や電話等により納付の催促を行いました。

また、新たに被保険者となった方へは、資格確認書や保険料通知を送付する際に口座振替のご案内を行うとともに、振替不能者や未納者には通知や電話で納付催促をすることで、収納につながりました。

しかし、長期にわたり滞納となっている被保険者や他税・料の滞納者が後期高齢者医療制度に移行してくる場合もあり、滞納額は増加している状況です。今後も関係課等と協力しながら、未納の解消に取り組んでいきます。

保健事業では、健康増進課及び介護福祉課と連携して高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業、健診、歯科健診、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を継続して行いました。受診者数、受診率ともに増加傾向であることから、健康意識の向上や病気の予防、早期発見、早期治療につながりました。

今後も新潟県後期高齢者医療広域連合と連携し、安定した事業運営に努めます。

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	2	1	001	コンビニエンス収納代行業務委託	58	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	1	001	付加検診等業務委託	7,655	公益財団法人新潟県健康づくり財団
2	1	1	001	魚沼市後期高齢者歯科健康診査業務委託	562	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会 ほか
2	1	1	001	住民けん診身体計測等業務委託	225	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック助成金	1,130	該当者113人

第4編 介護保険特別会計

【介護福祉課】

第1章 決算の概要

■ 介護保険の概況

本市の令和6年度末現在の高齢者人口は12,891人となり、総人口32,234人に占める65歳以上の高齢者人口の割合は40.0%で、令和5年度に比べて0.7%上昇しました。

高齢者人口は、令和5年度から微減し、今後も減少していくものと見込まれますが、高齢化率は、総人口の減少に伴い年々増加傾向にあります。

高齢者人口に対する要支援・要介護認定率は17.9%と、過去5年間に於いて低い水準を維持していることから、介護予防事業の成果が現れてきたものと考えます。

令和6年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の計画初年度で、計画に基づき各事業を実施しました。

保険給付費及び要介護認定者1人当たりの給付費については、令和5年度とほぼ同様の状況となりました。

1 第1号被保険者数

（単位：人）

年度 年齢区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
65歳以上75歳未満	5,995	6,245	6,289	6,155	6,022	5,844
75歳以上	7,026	6,858	6,733	6,816	6,991	7,125
（再掲）住所地特例被保険者	97	106	112	112	119	115
（再掲）外国人被保険者	9	9	10	12	12	13
計	13,021	13,103	13,022	12,971	13,013	12,969

<被保険者異動状況>

（単位：人）

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
30	527	2	559	44	556	3	603

2 要介護認定者数（第1号被保険者）

（単位：人）

年 度	65 歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 %
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
H30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2
R1	12,969	116	238	429	541	398	407	338	2,467	19.0
R2	13,040	166	225	483	487	389	385	342	2,477	19.0
R3	12,953	192	233	479	452	366	381	322	2,425	18.7
R4	12,903	183	229	524	409	350	384	284	2,363	18.3
R5	12,935	170	277	493	394	354	394	274	2,356	18.2
R6	12,891	188	266	482	387	354	365	262	2,304	17.9

※ 65 歳以上人口は、3 月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」令和 7 年 3 月分（暫定）による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比
保 険 料	1,002,105	20.2	総 務 費	89,003	1.8
使 用 料 、 手 数 料	19	0	保 険 給 付 費	介護サービス諸費	3,979,041
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	792,073		介護予防サービス諸費	74,610
	調 整 交 付 金	278,049		そ の 他 諸 費	2,865
	地域支援事業交付金	67,287		高額介護サービス費	93,135
	保険者機能推進交付金	2,615		特定入所者介護サービス費	153,847
	保険者努力支援交付金	5,463		高額医療合算介護サービス費	12,994
	事 務 費 補 助 金	1,082		小 計	4,316,492
	災害等臨時特例補助金	0		地 域 支 援 事 業 費	196,769
	小 計	1,146,569		介護給付費準備基金積立金	63,182
支 払 基 金 交 付 金	介護給付費交付金	1,198,011	諸 支 出 金	154,586	3.2
	地域支援事業交付金	20,231			
	小 計	1,218,242			
県 支 出 金	介護給付費負担金	648,868			
	地域支援事業交付金	33,047			
	小 計	681,915			
財 産 収 入		236			
繰 入 金	一般会計繰入金	692,200			
	準備基金繰入金	0			
	小 計	692,200			
繰 越 金		220,006			
諸 収 入		2,558			
合 計		4,963,850	合 計		4,820,032
歳 入 歳 出 差 引 額					143,818

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合 計
H30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083
R1	4,448,355	93,682	202,944	223,092	4,968,073
R2	4,469,410	98,377	211,838	74,627	4,854,252
R3	4,470,912	95,620	246,073	193,188	5,005,793
R4	4,329,681	91,414	244,151	213,751	4,878,997
R5	4,325,435	84,999	186,437	255,777	4,852,648
R6	4,316,492	89,003	196,769	217,768	4,820,032

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり (第2号被保険者含む。)	
	給付費 (千円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)
H30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,753,604	98.5
R1	4,448,355	101.1	341,629	100.2	1,771,547	101.0
R2	4,469,410	100.5	341,098	99.8	1,776,395	100.3
R3	4,470,912	100.0	343,334	100.7	1,816,706	102.3
R4	4,329,681	96.8	333,797	97.2	1,801,032	99.1
R5	4,325,435	99.9	332,393	99.6	1,810,563	100.5
R6	4,316,492	99.8	332,832	100.1	1,844,655	101.9

第2章 介護給付費の状況

区 分	サービス区分	R6年3月～R7年2月の計		1か月平均	
在 宅	訪 問 介 護	1,417 件	64,959 千円	118 件	5,413 千円
	訪 問 入 浴 介 護	31 件	974 千円	3 件	81 千円
	訪 問 看 護	2,521 件	85,908 千円	210 件	7,159 千円
	訪問リハビリテーション	0 件	0 千円	0 件	0 千円
	居 宅 療 養 管 理 指 導	3,095 件	11,672 千円	258 件	973 千円
	通 所 介 護	7,246 件	479,992 千円	604 件	39,999 千円
	通所リハビリテーション	1,076 件	81,811 千円	90 件	6,818 千円
	短期入所生活介護等	3,167 件	206,717 千円	264 件	17,226 千円
	福 祉 用 具 貸 与	9,524 件	101,839 千円	794 件	8,487 千円
	特定施設入居者生活介護	770 件	137,094 千円	64 件	11,424 千円
その他	福 祉 用 具 販 売 費	166 件	5,098 千円	14 件	425 千円
	住 宅 改 修 費	127 件	9,530 千円	10 件	794 千円
	居 宅 介 護 支 援	12,973 件	187,274 千円	1,081 件	15,606 千円
地 域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	78 件	12,503 千円	6 件	1,042 千円
	地域密着型通所介護	1,125 件	93,206 千円	94 件	7,767 千円
	認知症対応型通所介護	286 件	41,314 千円	24 件	3,443 千円
	小規模多機能型居宅介護	1,172 件	232,636 千円	98 件	19,386 千円
	認知症対応型共同生活介護	1,372 件	350,521 千円	114 件	29,210 千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	412 件	77,985 千円	34 件	6,499 千円
	地域密着型 介護老人福祉施設	350 件	88,542 千円	29 件	7,379 千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	324 件	78,795 千円	27 件	6,566 千円
施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	4,822 件	1,328,904 千円	402 件	110,742 千円
	介 護 老 人 保 健 施 設	1,297 件	357,178 千円	108 件	29,765 千円
	介 護 医 療 院	53 件	19,199 千円	4 件	1,600 千円
小 計		53,404 件	4,053,651 千円	4,450 件	337,804 千円
高 額 介 護 サ ー ビ ス		7,862 件	93,135 千円	655 件	7,761 千円
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス		8,956 件	153,847 千円	746 件	12,821 千円
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス		486 件	12,994 千円	41 件	1,083 千円
審 査 支 払 手 数 料		53,061 件	2,865 千円	4,422 件	239 千円
合 計		123,769 件	4,316,492 千円	10,314 件	359,708 千円

＜特別養護老人ホーム入所状況＞

施 設 名	所 在 地	定 員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	80 人	80 人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30 人	30 人
うかじ園	魚沼市徳田	77 人	75 人
あぶるま苑	魚沼市須原	50 人	49 人
うおの園	魚沼市原虫野	73 人	68 人
ふれあいの郷 ひめさゆり	魚沼市穴沢	29 人	29 人
八色園	南魚沼市	100 人	10 人
雪椿の里	南魚沼市	70 人	2 人
あおりの里	長岡市	88 人	26 人
サンホーム	長岡市	110 人	18 人
あおいの里・長岡	長岡市	80 人	4 人
みしま園	長岡市	112 人	1 人
小栗田の里	小千谷市	82 人	13 人
雪あかり	小千谷市	95 人	3 人
なの花	十日町市	100 人	2 人
ケアガーデン新幸	見附市	60 人	1 人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90 人	1 人
新生ホーム	埼玉県上尾市	126 人	1 人
合 計			413 人

第 3 章 地域支援事業の状況

1 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 訪問型サービス事業（001）

事業に要した経費は、6,348 千円です。

■ 事業の実績

訪問型サービス 延べ 314 件 （うち短期集中訪問型サービス C 延べ 40 件、
住民主体の訪問型サービス B 延べ 98 件）

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、訪問型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い、介護予防に寄与しました。

管理栄養士による 3 か月から 6 か月の短期集中で行う訪問型サービス C の実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

対象者のサービスの選択肢を増やすため、住民主体の訪問型サービス B※を実施していま

す。

※ 有償のボランティアにより提供される住民主体の訪問型支援サービス

■ 今後の課題

要介護状態の予防に向けて、自立した日常生活を送るための支援につながる訪問型サービスの充実が必要です。そのためにも、主にサービスの運営を担う人たちの育成等を図っていくことが必要です。また、ヘルパーの人材不足による日常生活の負担軽減のために、サービス B の拡充を図る必要があります。

(2) 通所型サービス事業 (002)

事業に要した経費は、57,017 千円です。

■ 事業の実績

通所型サービス 延べ 2,454 件 (うち短期集中通所型サービス C 延べ 19 件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、通所型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援を行い、介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や健康運動指導士による 3 か月から 6 か月の短期集中通所型サービス C の実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

■ 今後の課題

要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援につながる通所型サービスの充実が必要です。短期集中型通所サービス C は、事業の実施主体が限られているため、拡大に向け関係機関と調整する必要があります。

(3) 介護予防ケアマネジメント事業 (001)

事業に要した経費は、8,348 千円です。

■ 事業の実績

市内 3 か所の地域包括支援センターに委託し、実施しました。

介護予防ケアマネジメント 延べ 1,245 件

(うち南部包括 延べ 440 件、北部包括 357 件、西部包括 434 件、その他 14 件)

■ 事業の成果

要支援認定者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービスのみの利用者について、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成するとともに、介護予防・生活支援サービス等を利用することにより、対象者が自立した生活を維持できるよう支援することができました。

■ 今後の課題

介護予防及び自立した生活が継続できるようなケアプランの作成について、地域包括支援センターを支援していくことが必要です。

2 一般介護予防事業

(1) 介護予防把握事業 (002)

事業に要した経費は、280 千円です。

■ 事業の実績

年度年齢が 75 歳で要介護認定を受けていない人の状況を把握するために、基本チェックリストを用いて実態調査を実施し、介護予防のための訪問指導を行いました。

対象者数 598 人、回答者数 476 人（回答率 79.6%）

■ 事業の成果

介護予防事業や身近な地域で開催している介護予防活動への参加の勧誘に向けて、実態把握をすることができました。また、調査結果を対象者に伝えることにより、介護予防の重要性について、じかに啓発することができました。

■ 今後の課題

調査において生活機能の低下がみられる対象者が、身近な地域で参加できる介護予防事業を充実していくことが必要です。

(2) 地域リハビリテーション活動支援事業（003）

事業に要した経費は、116 千円です。

■ 事業の実績

- ・リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による意見交換会 1 回
- ・リハビリテーション専門職による訪問 延べ 13 件

■ 事業の成果

リハビリテーション専門職の訪問により、生活する上で支障となる事柄の有無確認や日常生活動作の指導を受けることができ、介護予防に効果的な訪問型サービスや通所型サービスにつなげることができました。

■ 今後の課題

リハビリテーション専門職や地域包括支援センターと連携しながら、専門職の負担とならずに訪問回数が増えるように、実施方法の検討を行う必要があります。また、介護予防の視点からの効果的な指導となるように、定期的に事業趣旨等の確認を行う必要があります。

(3) 介護予防普及啓発事業（004）

事業に要した経費は、785 千円です。

■ 事業の実績

- ・いきいき元気教室
実施会場数 1 会場、延べ実施回数 44 回、実人数 34 人、延べ参加人数 1,096 人
- ・脳はつらつ教室
実施地区数 2 地区、実施回数 8 回、実人数 18 人、延べ参加人数 54 人
- ・介護予防ミニ講座
延べ実施回数 13 回 延べ参加人数 216 人
- ・住民向け魚沼元気体操 DVD 作成 50 枚

■ 事業の成果

健康で生き生きと暮らすことにつながるよう、いきいき元気教室を開催することにより、転倒予防のための十種体操や認知症予防、介護予防に取り組むことができました。

また、脳はつらつ教室として、希望する単位老人クラブ等の団体へファシリテーターを派遣し、十種体操プログラムを行うことで認知症予防に寄与しました。

また、講師を派遣せずに、住民主体で介護予防の取組を行うことができるように、御当地体操の「魚沼元気体操」のDVDを作成しました。

介護予防の効果を高めるため、単位老人クラブ以外の団体も事業の対象とするなど、教室運営と評価方法を検討する必要があります。また、作成した「魚沼元気体操」のDVDの活用により、住民主体の介護予防の取組を支援します。

(3) 認知症総合支援事業（004）

事業に要した経費は、17,200 千円です。

■ 事業の実績

・ 認知症初期集中支援チーム支援件数

新規相談 2 件、前年度継続 3 件、支援終了 2 件

・ 認知症初期集中支援チーム員会議

2 回開催

・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会

2 回開催

・ 認知症地域支援推進員の相談対応件数

新規相談件数 55 件（うち専門医受診 17 件、介護保険サービス導入 11 件、対応について 13 件、その他 14 件）

支援終了件数 57 件（前年度継続件数含む。）

（うち関係機関 30 件、認知症初期集中支援チーム依頼 2 件、相談のみ 25 件）

・ 多職種事例検討会

1 回開催 延べ参加者数 47 人

・ 意思決定支援研修会

1 回開催 延べ参加者数 29 人

・ 認知症講演会

1 回開催 参加者数 79 人

演題「認知症の人へのかかわり方」

講師 田中 保雄 氏（十日町市妻有福祉会業務執行理事）

・ 認知症カフェ

実施主体	会場	実施回数	参加者数
魚野会	オレンジの庭隣接の古民家（広神今泉）	5 回	69 人
Smile	すまいる並柳	1 回	13 人
Smile	すまいる山田	1 回	32 人
アルプスビジネスクリエーション	ケアサポートすわ	1 回	8 組

・ 出前講座、ミニ講座

5 回 延べ受講者数 179 人

■ 事業の成果

認知症地域支援推進員を 2 名配置し、相談対応をすることで専門医受診や介護保険サービス等の適切な支援機関につながっています。また、MCI*や認知症初期段階の相談が増加しており、早期相談から治療や支援を行うことができました。

*正常と認知症との中間の状態である軽度認知障害

■ 今後の課題

初期集中支援利用件数が伸び悩んでおり、対象者の掘り起こしや支援体制の整備、事業周知等の取組が必要です。あわせて、認知症相談窓口として「認知症相談ダイヤル」を、市民・関係機関に引き続き周知を行い、認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりを推

進します。

(4) 在宅医療・介護連携推進事業（005）

事業に要した経費は、9,500 千円です。

■ 事業の実績

- ・多職種事例検討会 2 回開催
- ・圏域版入退院連携ガイドワーキング会議 2 回開催
- ・多職種連携ワーキングチーム 4 回開催
- ・在宅医療・介護市民講座&地域医療魚沼学校特別講演会 1 回開催 参加者数 304 人
テーマ：大切な人の「生き切る」を支える
～「死」について語ることをタブーにしない～
- ・うおぬま医療の「未来」を語る市民フォーラム 1 回開催 参加者数 91 人
演題「地震だ！その時… 必要な人に支援が届くために」

■ 事業の成果

多職種事例検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することができました。

ACP のための話合いのきっかけづくりとなる「わたしの想いノート」の普及啓発や支援者育成のためにフォローアップ研修を行いました。また、入退院支援を円滑に行い、連携から取り残される人がいないよう、より良い連携が構築できるように、ワーキング会議等を開催して「圏域版入退院連携ガイド」を作成しました。

■ 今後の課題

医療と介護関係者の人材が不足している中で、効率的に医療や介護サービスが提供できるよう、更に関係者の連携を促進していくことが必要です。

(5) 生活支援体制整備事業（006）

事業に要した経費は、7,773 千円です。

■ 事業の実績

- ・生活支援体制整備推進協議体 1 層※ 2 回開催
- ・生活支援体制整備推進協議体 2 層※ 2 回開催
- ・生活支援体制整備推進協議体事務局会議 7 回開催
- ・元気づくりサポーターフォローアップ講座
- ・元気づくりサポーターの教室への派遣
脳はつらつ教室 8地区 実人数11人（延べ65人）

※協議体1層は市全域を、2層は日常生活圏域（3圏域）をいう。

■ 事業の成果

地域資源の見える化のため、介護保険外の生活支援サービスをまとめた地域資源情報誌について、一部地域において内容の見直しを実施し、再発行しました。最新の情報を情報提供することで、市民のニーズに応えることができました。また、脳はつらつ教室を5年以上実施している地区の運動教室へ元気づくりサポーターを派遣し、地域の担い手として活動することにより、介護予防に寄与しました。

■ 今後の課題

生活支援体制整備推進協議体は、生活支援等サービスの体制構築のため重要な役割であ

り、地域に密着したものとなるよう充実させていく必要があります。

元気づくりサポーター等の派遣により、身近な地域で運動ができる場を増やし、介護予防に活用していく必要があります。

(6) 地域ケア会議推進事業（007）

事業に要した経費は、137 千円です。

■ 事業の実績

- ・地域ケア推進会議 2 回開催
- ・地域ケア個別会議 2 回開催

■ 事業の成果

地域ケア推進会議では、通院等の移動手段など地域課題の検討を行いました。また、地域ケア個別会議では、リハビリテーション専門職の視点での助言を受け、介護予防・重度化防止の取組につなぐことができました。

■ 今後の課題

地域課題を検討することにより、政策形成に結びつけていく仕組みの強化や機能の充実を図る必要があります。

4 任意事業

(1) 家族介護支援事業（001）

事業に要した経費は、43 千円です。

■ 事業の実績

- ・認知症サポーター養成講座
実施回数 6 回 延べ受講者数 100 人
- ・高齢者見守り支援ネットワーク会議 1 回開催

■ 事業の成果

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を開催し、受講者は平成 20 年度から累計で 3,880 人となり、認知症に対する理解の輪が広がっています。

また、出前講座などを活用して、地域で認知症当事者を支えるために普及啓発の場を持つことができました。

■ 今後の課題

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、引き続き家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備等を図る必要があります。

(2) 成年後見制度利用支援事業（003）

事業に要した経費は、529 千円です。

■ 事業の実績

- ・後見人等に対する報酬に係る助成金の交付 2 件
- ・申立てに要する費用に係る助成金の交付 1 件
- ・市長申立て 3 件（うち 1 件は申立て中に死亡したため、審判は決定していない。）

■ 事業の成果

成年後見制度を利用する低所得高齢者を支援することで、当該高齢者の権利保護に努め

ました。

■ 今後の課題

低所得高齢者を対象とした事業ではあるものの、市民及び関係機関などに幅広く制度の周知を行っていく必要があります。

第4章 保険料収納状況

1 収納状況

区 分	調定額	収入済額	還 付 未済額	収 入 未済額	不 納 欠損額	収納 率	前年度 収納率	対象 者数
現年度分 特別徴収 保 険 料	円 928,287,261	円 929,199,677	円 912,416	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	人 12,251
現年度分 普通徴収 保 険 料	72,772,896	71,224,032	46,912	1,595,776	0	97.8	97.1	1,301 うち併徴 328
滞納繰越 分普通徴 収保険料	6,923,802	1,681,116	0	4,723,614	519,072	26.2	25.0	37
合 計	1,007,983,959	1,002,104,825	959,328	6,319,390	519,072	99.4	99.3	13,589

※ 収入済額に還付未済額を含む。

2 介護保険料段階

段 階	保険料率	年額（円）	段 階	保険料率	年額（円）
第1段階	0.285	21,820	第8段階	1.500	114,840
第2段階	0.485	37,132	第9段階	1.700	130,152
第3段階	0.685	52,444	第10段階	1.900	145,464
第4段階	0.900	68,904	第11段階	2.000	153,120
第5段階	基準額	76,560	第12段階	2.250	172,260
第6段階	1.200	91,872	第13段階	2.300	176,088
第7段階	1.300	99,528	第14段階	2.400	183,744

■ 今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料です。保険料の収納率については、滞納繰越分普通徴収の収納率は26.2%と低い状況です。保険料の納付を促すため、定期的な案内送付、滞納者に対する個別相談・対応を継続していくことが必要です。

保険料の滞納が続く場合は、サービス費用の全額自己負担、保険給付の一部又は全部の一時差止め、利用者負担の増額など、被保険者に不利益が生じるおそれもあります。引き続き、皆で支え合うという介護保険制度の理解促進と趣旨の普及啓発に努めます。

また、死亡等により保険料が過納となっている被保険者については、相続人等からの還付請求がないことにより還付ができない事例があるため、還付請求を行っていただくよう案内を送付するなどの対応を継続していくことが必要です。

第5章 介護認定審査会

1 業務の概要

介護保険法に基づく、要介護認定・要支援認定について、令和6年度は対前年度比181件減の1,834件の審査判定を行いました。令和6年度の審査判定結果については、次のとおりです。

(1) 審査会（合議体）の開催状況

ア 審査会委員数	38名
イ 合議体数	12合議体
ウ 開催回数	延べ118回（令和6年4月～令和7年3月）
エ 1回当たり審査会開催時間（平均）	31.2分
オ 1件当たり審査判定時間（平均）	2.0分

(2) 審査判定の状況 （単位：件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定	151	143	167	180	153	148	166	145	168	119	137	157	1,834
うち新規	33	27	45	35	39	42	51	32	50	30	32	46	462
うち区分変更	23	31	28	23	24	22	36	31	26	18	20	29	311
審査判定件数のうち 二次判定変更	14	11	11	10	9	8	10	16	13	7	3	13	125
変更率(%)													6.81

(3) 要介護状態区分別判定件数 （単位：件）

		（ 二 次 判 定 ）								計
		自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
（ 一 次 判 定 ）	自 立	33	8	0	1	0	0	0	0	42
	要支援1	0	156	2	19	0	0	0	0	177
	要支援2	0	0	150	18	0	0	0	0	168
	要介護1	0	0	55	317	23	0	0	0	395
	要介護2	0	0	0	0	269	16	1	0	286
	要介護3	0	0	0	0	0	247	37	0	284
	要介護4	0	0	0	0	0	0	255	18	273
	要介護5	0	0	0	0	0	0	0	209	209
計		33	164	207	355	292	263	293	227	1,834
割合(%)		1.8	8.9	11.3	19.4	15.9	14.3	16.0	12.4	100.0

第6章 介護保険運営協議会

介護保険運営協議会は、委員 11 名で年 2 回開催し、介護保険特別会計の予算決算、介護保険関係条例等の改廃及び介護保険事業所の新規開設や休廃止等に関する事項等の審議を行い、介護保険事業の適切な事業運営に寄与しました。

第7章 今後の課題

本市における高齢化率は 40%を越え、総人口が減少に転じる中、要介護認定者数は 2,300 人台で減少傾向にあるものの、認知症を患う方やひとり暮らしの方、高齢者のみ世帯などの支援を必要とする人の割合はますます増加することが懸念されるとともに、介護の担い手不足、介護事業所の休廃止といった問題も顕在化しています。

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、令和 6 年度からの第 9 期介護保険事業計画の進捗管理に努め、引き続き在宅医療・介護連携や、生きがいを持ちながら健康に過ごすための介護予防事業等を推進していきます。

また、介護サービス需要が更に増加するとともに多様化し、同時に現役世代の人口減少や、市内介護事業所の休廃止等が一部のサービスで生じてきている中で、地域の介護ニーズに添えていくため、介護人材の確保・定着へのより一層の支援や介護施設の整備等、安定した介護保険サービスの提供等に向けた取組を図っていきます。

あわせて、認知症の高齢者の増加が予測される中で、引き続き、認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実や、地域における見守り体制の構築、権利擁護の推進等に努めていきます。

各種業務委託一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	委 託 業 務 名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	介護保険制度の見直しに伴うシステム改修業務委託	633	株式会社RKKCS
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	134	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
1	3	2	001	介護保険要介護認定調査業務 等	4,957	株式会社アルプスビジネスクリエーション ほか
2	3	1	001	介護給付費審査支払手数料	2,865	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	1	001	訪問型サービスB事業業務委託 等	419	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター ほか
3	1	1	002	通所型短期集中予防サービス事業業務委託	228	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント業務	172	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか
3	2	1	002	介護予防把握事業業務委託	35	在宅看護師
3	2	1	004	「魚沼元気体操」動画制作及び通いの場運動DVD作成業務委託	304	エフエム魚沼株式会社
3	2	1	004	介護予防普及啓発事業業務委託 等	66	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼 ほか
3	3	1	002	南部地域包括支援センター運営業務委託	26,500	医療法人魚野会
3	3	1	002	北部地域包括支援センター運営業務委託	26,400	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	002	西部地域包括支援センター運営業務委託	26,000	社会福祉法人魚沼福祉会
3	3	1	004	認知症総合支援事業業務委託	17,200	医療法人魚野会
3	3	1	005	在宅医療・介護連携推進事業業務委託	9,500	一般財団法人魚沼市医療公社
3	3	1	006	生活支援コーディネーター業務委託	7,753	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	4	1	001	介護予防・日常生活支援総合支援事業審査支払手数料	217	新潟県国民健康保険団体連合会

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
3	3	2	002	成年後見制度利用支援事業助成金	438	該当者3人

第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工課】

第1章 決算の概要

1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	1,802 千円
	固定資産売却代金	0 千円
	雑入	30 千円
	県補助金	6,521 千円
	他会計借入金	106,700 千円
	計	115,053 千円
〔歳出〕	建設改良費	114,375 千円
	工業団地管理費	654 千円
	償還金	0 千円
	支払利息	5 千円
	計	115,034 千円

〔歳入歳出差引〕 19 千円

2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和 6 年度				令和6年度末 現在高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	272,730	106,700	0	5	5	379,430

第2章 業務の状況

分譲区画を買収し、分譲地としての整備を実施しました。

分譲区画の維持管理を実施しました。

分譲区画の売却はありませんでした。

工事費の内訳は次のとおりです。

○水の郷工業団地第3期造成工事 39,522 千円

第3章 今後の課題

水の郷工業団地の計画区域において、未買収となっていた分譲区画を買収し、整備を行いました。借入金残高が増大しており、早期の企業誘致を進め、借入金を返済しなければなりません。

企業誘致に当たっては、従業員に対する住居及び教育、子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、新卒者やUIターン者を増加させるため、企業の人材確保と定住人口の増加に向けた効果的な施策を検討していく必要があります。

投資的事業契約執行一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契 約 名	契 約 概 要	契約金額	契約相手方
1	1	2	001	水の郷工業団地第3期造成 工事	第3期造成A=1.1ha 土工 1式 排水路工 L=184m 構造物撤去工 1式	39,522	伊米ヶ崎建設株式会社

基金残高一覧表

(単位：千円)

基金名		令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年 度 中 増 減 額		令和 6 年度末 現 在 高
			積 立 額	取 崩 額	
一般会計	財政調整基金	5,469,289	556,170	910,509	5,114,950
	減債基金	712	1	0	713
	地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
	公共施設整備等基金	4,528,365	1,556	171,500	4,358,421
	すこやか基金	39,641	12	0	39,653
	溪流魚保全基金	6,627	2	450	6,179
	ふるさと結基金	2,660,445	3,544,258	3,196,000	3,008,703
	災害対策基金	27,837	1	0	27,838
	過疎地域支援基金	1,002,040	215	0	1,002,255
	宮柊二記念館運営基金	3,012	1	0	3,013
	農業担い手育成基金	50	1	0	51
	重要文化財建造物保存基金	60,245	10,002	18,002	52,245
	森林環境整備基金	10,827	23,274	24,166	9,935
	ふるさと回帰育英基金	58,200	100,055	11,400	146,855
	奨学基金	612,000	0	0	612,000
	医師等修学基金	209,000	0	0	209,000
	小 計	18,990,503	4,235,548	4,332,027	18,894,024
国民健康保険納付等準備基金		81,563	42	0	81,605
介護給付費準備基金		505,182	63,182	0	568,364
合 計		19,577,248	4,298,772	4,332,027	19,543,993

地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年 度 中 増 減 額		令和 6 年度末 現 在 高
		起 債 額	償 還 額	
一般会計	30,595,316	4,867,400	3,316,240	32,146,476
病院事業会計	3,569,754	119,200	424,488	3,264,466
ガス事業会計	98,239	0	16,302	81,937
水道事業会計	2,654,386	237,800	278,052	2,614,134
下水道事業会計	5,496,905	264,700	820,655	4,940,950
合 計	42,414,600	5,489,100	4,855,737	43,047,963

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	地域生活支援事業	132,214	22,893		3,197	32,283	73,841
	高齢者生活支援事業	86,635			56,379	9,200	21,056
	児童扶養手当給付事業	107,397	35,825		113	21,600	49,859
	母子健康相談・教育事業	4,204				1,300	2,904
	生活扶助事業	258,368	224,013		4,835	8,900	20,620
	小 計	588,818	282,731	0	64,524	73,283	168,280
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	230,550	121,721			32,900	75,929
	後期高齢者医療特別会計繰出金	597,863	90,673			153,500	353,690
	介護保険特別会計繰出金	692,200	25,821			201,700	464,679
	小 計	1,520,613	238,215	0	0	388,100	894,298
保健 衛生	地域医療対策事業	45,890			3,000	13,000	29,890
	感染症対策事業	139,882	19,388		94,100	8,000	18,394
	子ども医療費助成事業	102,380	28,832	10,000		19,200	44,348
	小 計	288,152	48,220	10,000	97,100	40,200	92,632
合 計		2,397,583	569,166	10,000	161,624	501,583	1,155,210

平成26年4月1日及び令和元年10月1日に引上げられた消費税率は、地方消費税率についても引上げられ、これらに伴う引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法により、全て社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

なお、地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

【地方消費税交付金】 901,192千円 （うち、引上げ分 501,583千円）